SMBC GROUP REPORT 2020

ディスクロージャー誌　資料編

三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務

2. 上記1. の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1)預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

(2)譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1)貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2)手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1)債務の保証(支払承諾)

(2)有価証券の貸付

(3)公共債の引受および窓口販売業務

(4)コマーシャルペーパー等の取扱

(5)公共債の募集・管理の受託業務

(6)代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7)金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払事務等)

(8)保護預りおよび貸金庫業務

(9)両替業務

(10)金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11)金の売買

(12)投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13)金融商品仲介業務

(14)保険募集業務

(15)確定拠出年金運営管理業務

資料編 Ⅰ

CONTENTS

グループ各社の紹介 2
リスク管理 7
内部通報制度および会計・監査不正に関する通報制度 22
お客さま本位の業務運営に関する基本方針 23
中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組 25
従業員の状況 27
主な両立支援制度 30
コーポレートデータ 31
三井住友フィナンシャルグループの概況 31
役員の状況 32
組織図 33
三井住友銀行グループの概況 34
役員の状況 35
組織図 38
主な連結子会社・主な関連会社の概要 40
三井住友銀行のネットワーク 44

本資料の構成
本資料は、以下の項目で構成されております。

資料編 Ⅰ ..... 2 ～ 69ページ
資料編 Ⅱ ..... 71 ～ 364ページ
開示項目一覧 ..... 365 ～ 376ページ

グループ各社の紹介（2020年3月末現在）

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

www.smfg.co.jp

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等の様々な金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商　　号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
設立年月日：2002年12月2日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
取締役会長：國部　毅
執行役社長：太田　純
資 本 金：2兆3,399億円
上場取引所：東京証券取引所、名古屋証券取引所（すべて市場第一部）
（注）米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報（2020年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	A+	—
日本格付研究所（JCR）	AA-	—

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
経常収益	51,332	57,641	57,353	53,143
経常利益	10,058	11,641	11,353	9,320
親会社株主に帰属する当期純利益	7,065	7,343	7,266	7,038
純資産	112,342	116,128	114,516	107,849
総資産	1,977,916	1,990,491	2,036,591	2,198,635

SMBC 三井住友銀行

www.smbc.co.jp

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商　　号：株式会社三井住友銀行
事業内容：銀行業務
設立年月日：1996年6月6日
本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
頭　　取：髙島　誠（三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任）
従業員数：27,957名（就業者数）
拠 点 数
国　内　1,938ヵ所
（本支店515〈うち被振込専用支店47〉、出張所350、銀行代理業者1、無人店舗1,072）
海　外　45ヵ所
（支店19、出張所22、駐在員事務所4）
（注）国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。

格付情報（2020年6月末現在）

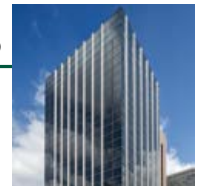
	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A	F1
格付投資情報センター（R&I）	AA-	α-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	J-1+

財務情報（連結）　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
経常収益	30,144	31,170	33,698	34,690
経常利益	8,294	9,327	8,945	7,704
当期純利益	5,431	6,275	6,174	5,177
純資産	89,081	90,904	89,867	83,683
総資産	1,809,466	1,827,274	1,906,902	2,060,896

SMBC信託銀行

www.smbctb.co.jp



SMBC信託銀行は、ソシエテジェネラル信託銀行を前身とし、2013年10月にSMBCグループの一員となりました。2015年11月には、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA(プレスティア)」として統合し、新たな一歩を踏み出しました。

三井住友銀行やSMBC日興証券との共同店舗化を進める等、SMBCグループの総合金融サービスをワンストップでご提供する取組も本格化しています。

人生100年時代の本格的な到来を前に、「信託」「外貨」「不動産」という3つの強みを持つ信託銀行として、お客さまの資産運用・管理、相続関連のニーズ等に対し、きめ細やかなサポートとテーラーメイドの商品・ソリューションでお応えしていきます。

商　　号：株式会社SMBC信託銀行
事業内容：銀行業務、信託業務
設立年月日：1986年2月25日
本店所在地：東京都港区西新橋1-3-1
代表者：荻野　浩三
従業員数：2,112名
拠点数
国内　55ヵ所
(インターネット支店、出張所、外貨両替コーナー含む)

財務情報　(単位：億円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
経常収益	399	506	619	610
経常利益	△158	△71	△24	10
当期純利益	△41	△57	△37	△327
総資産	27,108	30,644	32,736	34,233

SMFL 三井住友ファイナンス&リース

www.smfl.co.jp

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。これまでに培った専門性やグループの総合力を駆使して、お客さまの設備投資や販売活動に役立つ様々な金融サービスを提供しています。また、成長が続くグローバル市場では、お客さまの海外展開をサポートするとともに、世界屈指の航空機リース事業をはじめとする輸送分野に注力しています。

2020年4月にスタートさせた新たな中期経営計画の下、社会の変化を捉えた高度なサービスの開発や事業領域の更なる拡大を図っていきます。また、環境エネルギー、デジタル、地域社会等に関する取組を加速させ、社会の持続的発展に貢献していくことで、次世代に選ばれる企業を目指していきます。

商　　号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
事業内容：リース業務
設立年月日：1963年2月4日
本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
[大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
代表者：橘　正喜
従業員数：3,357名

格付情報(2020年6月末現在)

	長期	短期
S&P	A-	—
格付投資情報センター(R&I)	A+	a-1
日本格付研究所(JCR)	AA	J-1+

財務情報(連結)　(単位：億円)

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
契約実行高	21,926	21,850	24,122	24,892
営業収益	14,204	16,228	15,023	15,137
営業利益	890	964	909	894
経常利益	904	976	875	903
親会社株主に帰属する当期純利益	504	545	800	612
総資産	56,016	56,606	58,126	63,787

SMBC日興証券

www.smbcnikko.co.jp

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商　　号：SMBC日興証券株式会社
事業内容：証券業務
設立年月日：2009年6月15日
本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
代 表 者：近藤　雄一郎（2020年4月1日付就任）
従業員数：9,926名

格付情報（2020年6月末現在）

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター（R&I）	AA-	a-1+
日本格付研究所（JCR）	AA	—

財務情報　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	3,344	3,760	3,446	3,780
営業利益	690	848	386	390
経常利益	705	874	421	426
当期純利益	394	577	280	321
総資産	115,369	105,414	107,531	120,900

SMBC 三井住友カード

www.smbc-card.com

三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス化を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、2019年4月、セディナを100%子会社化し、同社と実質的にひとつの事業体となりました。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤や培ったノウハウ、信用力等の強みを活かし、クレジットカード事業、信販事業、決済ソリューション事業を融合し、キャッシュレス社会における本邦ナンバーワンの総合決済事業者を目指していきます。

商　　号：三井住友カード株式会社
事業内容：クレジットカード業務
設立年月日：1967年12月26日
本社所在地：[東京本社]東京都港区海岸1-2-20
[大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
代 表 者：大西　幸彦
従業員数：2,650名

格付情報（2020年6月末現在）

	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	AA-	a-1+

財務情報　（単位：億円）

		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
カード取扱高		145,077	160,833	180,046	205,278
営業収益		4,186	4,362	4,655	4,808
営業利益		523	546	624	505
経常利益		523	544	627	508
当期純利益		468	307	△467	382
総資産	三井住友カード	15,007	16,982	19,333	22,572
	セディナ	21,125	21,150	21,287	20,522
会員数（万人）		4,238	4,479	4,715	5,042

（注1）三井住友カードとセディナの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうちカード取扱高、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益および会員数は、両社のそれぞれ連結（ただし、三井住友カードの連結にセディナ連結を含まない）の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。

（注2）カード取扱高について、19年3月期以降は電子マネーの取扱高を含みます。

（注3）会員数について、18年3月期以降はデビットカードの会員数を含みます。

SMBC セディナ

www.cedyna.co.jp

セディナは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社が合併して誕生しました。

SMBCグループのキャッシュレス決済戦略の中核を担うべく、2019年4月、三井住友カードの100%子会社となり、同社と実質的にひとつの事業体となりました。

三井住友カードとともに、これまでに築いてきた取引基盤や培ったノウハウ、信用力等の強みを活かし、クレジットカード事業、信販事業、決済ソリューション事業を融合し、キャッシュレス社会における本邦ナンバーワンの総合決済事業者を目指していきます。

商　　号：株式会社セディナ
事業内容：クレジットカード業務、信販業務
設立年月日：1950年9月11日
本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
[東京本社]東京都港区港南2-16-4
代表者：小野　直樹
従業員数：3,084名

（注１）三井住友カードとセディナの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

（注２）2020年7月1日付で(株)セディナとSMBCファイナンスサービス(株)が合併

SMBC SMBCコンシューマーファイナンス

www.smbc-cf.com

協力：松竹(株)・(株)歌舞伎座

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談･契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商　　号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
事業内容：消費者金融業務
設立年月日：1962年3月20日
本社所在地：東京都中央区銀座4-12-15
代表者：金子　良平
従業員数：2,241名

格付情報（2020年6月末現在）

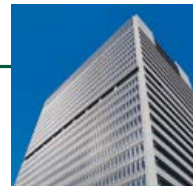
	長期	短期
格付投資情報センター（R&I）	A+	—

財務情報　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	1,862	1,922	1,964	1,998
営業利益	516	154	236	414
経常利益	518	157	320	429
当期純利益	1,008	89	359	786
総資産	9,258	9,393	9,599	10,113

日本総研
The Japan Research Institute, Limited

www.jri.co.jp



日本総合研究所は、ITソリューション・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見、問題解決のための具体的な提案およびその実行支援を行っています。

ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供をはじめ、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、内外経済についての調査分析や政策提言等の発信、新たな事業の創出を行うインキュベーション等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商　　号：株式会社日本総合研究所
事業内容：システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：[東京本社]東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社]大阪市西区土佐堀2-2-4
代表者：谷崎　勝教
従業員数：2,665名

財務情報　（単位：億円）

	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3
営業収益	1,329	1,365	1,384	1,432
営業利益	22	28	36	29
経常利益	20	25	34	28
当期純利益	15	17	26	9
総資産	1,032	1,034	1,049	1,008

三井住友DSアセットマネジメント

www.smd-am.co.jp

三井住友DSアセットマネジメントは、三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問の合併により、2019年4月に発足した国内トップクラスの資産運用会社です。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、様々なお客さまのニーズに対して、業界トップレベルの運用調査体制とグローバルなネットワークを活用し、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商　　号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務
設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1
（2020年7月末現在）
代表者：猿田　隆（2020年4月1日付就任）
従業員数：1,008名

財務情報　（単位：億円）

	2017/3		2018/3		2019/3		2020/3
	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問	三井住友アセットマネジメント	大和住銀投信投資顧問	
営業収益	391	325	465	315	469	287	655
営業利益	45	69	73	68	60	44	15
経常利益	46	69	74	68	60	45	22
当期純利益	35	48	49	47	41	29	6
総資産	465	358	538	393	489	386	1,336

リスク管理

管理すべきリスクの種類

SMBCグループでは、管理すべきリスクの種類を次のように分類し、管理しています。
グループ各社においても、各々の業務の特性等に応じた管理を行っています。
管理すべきリスクの種類は随時見直し、環境変化に応じて新たに発生したリスクを適宜追加しています。

リスクの種類		リスク所管部
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少または滅失し、損失を被るリスク	投融資企画部
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク	リスク統括部
流動性リスク	運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク	リスク統括部
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク(構成するリスクカテゴリーと所管部については、17ページ参照)	リスク統括部
コンダクトリスク	法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク	リスク統括部 コンプライアンス部

トップリスク

SMBCグループが経営上、特に重大なリスクとして認識しているトップリスクは次の通りです(トップリスクの活用方法等については、本編89ページ参照)。

トップリスク	
不安定な金融・経済環境	・深刻な世界経済の減速やそれに伴う金融市場の混乱
各国の政治対立の激化	・米中対立の激化に伴う世界経済の減速
日本社会の活力低下	・人口減少等による日本経済の潜在成長力の低下
イデオロギー・宗教の衝突	・朝鮮半島、中東等における地政学リスクの高まり
深刻な感染症の流行	・従業員への感染拡大による当社の業務継続影響
大規模地震の発生	・従業員や店舗への被害拡大による当社の業務継続影響
サイバー攻撃による金融システムダウン	・大規模なシステム障害等による当社の業務継続影響
気候変動	・産業構造変化による当社および取引先の競争環境変化
技術革新による産業構造の変化	・新技術の登場等による当社および取引先の競争環境変化
法務・コンプライアンスにかかる不芳事態の発生	・マネロン／テロ資金供与対策不備による行政処分
戦略遂行を阻害するリスクの顕在化(人材不足等)	・戦略分野での人材確保困難化

(注)上記は持株会社が認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。

ストレステスト

SMBCグループでは、リスクカテゴリーごとのストレステストに加え、統合リスク管理において健全性の検証を目的としたストレステストを実施しています。ここで検証の目線とする健全性の水準は、どの程度の強さのシナリオを想定するかとの組み合わせでリスクアペタイトの観点から決定されます。

グループ全体の健全性を評価する際には、関連会社を含むSMBCグループ全体のバランスシートや損益計算書を対象とし、グループ全体のビジネスやポートフォリオにおける重要なリスクを捕捉するよう努めています。具体的には、シナリオの決定において、前述の強さに加えてグループ全体のリスクの所在を網羅的にカバーできるような、たとえばグローバルに広がりのある世界観を選定します。また、それらシナリオを適切に反映でき、かつビジネスやポートフォリオの特性を捕捉できるような手法を構築します。

手法構築にあたっては、一般的に用いられている統計的手法等を採用していますが、ストレス下という外れ値を推計する必要があるため、必ずしも統計的に精度の良い手法を選択せず、外れ値の再現能力をもとに選択することもあります。また、過去に経験したことがないようなシナリオを想定することもあるため、必要に応じて人的判断による推計結果の上書きも許容しています。

上記の通り、ストレステストはそのプロセスの多くで多様な専門性が要求されます。シナリオの世界観を選択する際には、マクロ経済や地政学、手法の選択の際には統計をはじめとした数理解析、またグループ全体の影響算出ではSMBCグループや顧客のビジネスにかかる知見が不可欠です。これら、各プロセスにおいて取締役や上級管理職のほか、専門家･関係部署の意見･議論を踏まえた上で、客観性や透明性、再現性を確保する観点から、意見や議論の内容を記録する等、適切なガバナンス体制を構築した上で実施しています。

■ストレステストの流れ

①シナリオ案作成	SMBCグループのトップリスクや、世界情勢の先行き等に関する関連部署の見解を、リスク統括部において取りまとめの上、シナリオ案を作成
▼	
②シナリオ確定	専門家･関連部署とのシナリオにかかる議論の結果を踏まえ、適宜修正
▼	
③影響額算出	シナリオの下で各財務項目の額を推計の上、普通株式等Tier1比率等への影響を分析
▼	
④グループ経営会議等で確認	グループ経営会議等で、影響額の分析結果を踏まえた業務戦略の検討を行うとともに、資本の十分性等の観点から検証を実施

リスク・アセットの状況

バーゼルⅢの枠組における2020年3月末時点のリスク・アセットは2019年3月末比2兆6,563億円増加の61兆5,991億円となりました。リスク・アセットの主な変動要因は、事業法人等向けの与信残高増加等であります。

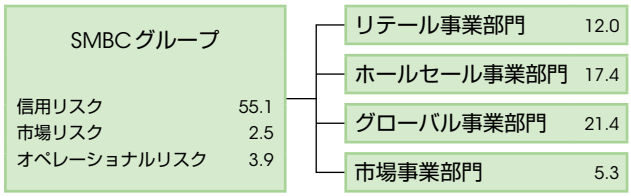
■2020年3月末時点のリスク・アセットの状況

（兆円）

	2019年3月末	2020年3月末	増減
信用リスク	53.0	55.1	＋2.1
市場リスク	2.3	2.5	＋0.2
オペレーショナルリスク	3.6	3.9	＋0.3
合計	58.9	61.5	＋2.6

■事業部門ごとのリスク・アセットの構成

（兆円）



信用リスク

1. 信用リスク管理の基本的な考え方

（1）信用リスクの特性

信用リスクには、与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし滅失し、損失を被る特性があります。

（2）信用リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、グループ会社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および経常的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、SMBCグループが保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失によりSMBCグループの経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、SMBCグループ全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

（3）クレジットポリシー

SMBCグループでは、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」を制定しています。広く役職員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図るとともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

2. 信用リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しています。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行の信用リスク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程・稟議規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

信用リスク計量化（リスク資本、リスク・アセット）についても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量の管理を行っています。また、部内室のCPM室は、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化を目指すアクティブ・ポートフォリオマネジメント機能を強化して、より高度なポートフォリオ管理の実現に努めています。

各所管審査部は営業店と連携し、所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的

に審査・管理を行っています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分された問題債権を所管し、処理・再生策を立案、関連サービサーであるSMBC債権回収の活用や債権売却の実施等により問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

コンプライアンス部門においては、お客さま保護を目的としたお客さまあて説明体制や情報管理の整備、反社会的勢力との取引排除等について連携する体制となっています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監査を行い、監査等委員会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

3. 信用リスク管理の方法

(1) 信用リスク評価・信用リスク計量化

SMBCグループでは、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、内部格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

①内部格付制度

内部格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区分ごとに設けています。事業法人等あて与信に付与する格付には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、「債務者格付」をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、取引先の決算書等のデータを格付モデルにあてはめて判定した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合には、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した「カントリーランク」も考慮します。なお、自己査定の債務者区分

■三井住友銀行の国内債務者格付体系

債務者格付	定　義	自己査定債務者区分	金融再生法開示債権区分
1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先	正常債権
2	債務履行の確実性は高い水準にある。		
3	債務履行の確実性は十分にある。		
4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。		
5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。		
7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先	
	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先	要管理債権
8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先	危険債権
9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先	

と格付体系は整合性を確保しています。

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付制度があります。

内部格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。格付制度の検証においては、予め定めた手続(統計的な検定を含む)に基づき、格付モデル・格付制度の有効性、妥当性を、主要な資産について年1回評価し報告しています。なお、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における格付モデルは、事業法人・特定貸付債権・リテール合計22個存在します。内部格付手法に関する詳細は資料編Ⅱをご参照ください。

②信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案の上、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらのパラメータに基づき、同時デフォルト発生のシナリオを作成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行っています。

さらにポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。詳細は資料編Ⅱの内部格付手法に関する事項をご参照ください。

(2) 個別与信管理の枠組

SMBCグループでは、適切な融資審査および期中モニタリングを通じて、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における個別与信管理の枠組は以下の通りとなっています。

①融資審査

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたっては、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析等の財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力等、総合的に評価を行った上で、貸出案件ごとの資金使途、返済計画等の妥当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断するよう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途等に応じた貸出の条件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利用等を進めています。

さらに、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジネスセレクトローン」等を効率的に推進する体制の整備に努めています。

個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロールや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さまへの融資にあたっては、事業収入予測を踏まえたリスク評価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業計画見直しのアドバイス等も行っています。

②債務者モニタリング

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を行い、格付･自己査定･与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生の兆候をいち早く捉え、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書を入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況･与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を下図のプロセスにて実施しています。

（3）与信ポートフォリオ管理の枠組

SMBCグループでは、個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本的な方針とした管理を行っており、その状況について、グループ経営会議・取締役会等への報告や、リスクアペタイト・フレームワーク（RAF）の枠組等を通じて、定期的にモニタリングを行っています。

①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っています。

②集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合にSMBCグループの自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト･資本コスト･経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

④問題債権の発生の抑制･圧縮

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化した上で、劣化防止･正常化支援、回収･保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

⑤アクティブ･ポートフォリオマネジメントへの取組

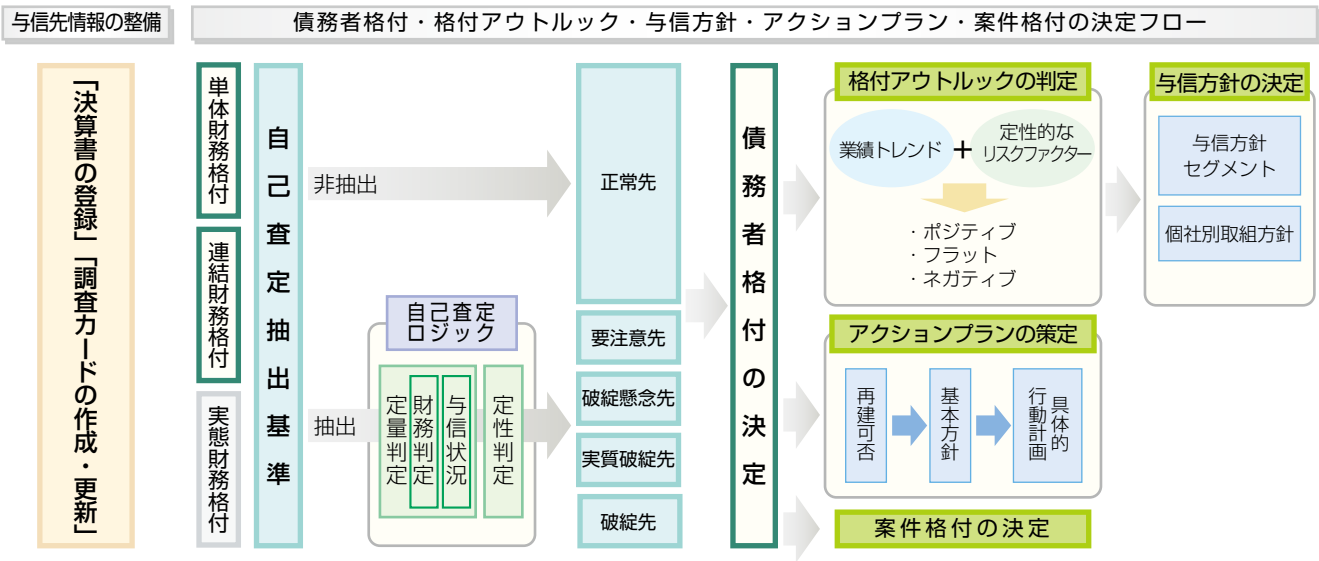
クレジットデリバティブや貸出債権売却等により与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに積極的に取り組んでいます。

（4）自己査定、償却･引当、不良債権開示

①自己査定

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてⅠ～Ⅳの区分に分類しています。

■三井住友銀行の債務者モニタリング制度



この自己査定手続は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付を決定するプロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
Ⅰ分類（非分類）	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
Ⅱ分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
Ⅲ分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
Ⅳ分類	回収不能または無価値と判定される資産

②償却・引当

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続の概要は以下の通りとなっています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

三井住友銀行の償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金（注1）に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 * グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたⅢ分類（担保・保証等により回収が見込まれる部分以外）のうち必要額を算定し個別貸倒引当金（注2）を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたⅣ分類（回収不能または無価値と判定される部分）の全額を原則直接償却し、 分類の全額について個別貸倒引当金（注2）を計上。
（注1）一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。
（注2）個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込がないと認められる債権（個別に評価する債権）に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー（DCF）法とは

三井住友銀行は、要管理先・破綻懸念先の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー（割引現在価値＝DCF）法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利子率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積もりのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用する上での基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積もりを行うよう努めています。

※フォワードルッキング引当

三井住友銀行は、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を一般貸倒引当金（注１）に計上しています。

③不良債権開示

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、銀行法に基づくもの(リスク管理債権)と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくもの(金融再生法開示債権)があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分が決定されます。なお、2020年3月末の自己査定、償却・引当、不良債権開示の結果は271ページの通りとなっています。

4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品については、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制のなかで、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

市場リスク・流動性リスク

1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

(1) 市場リスク・流動性リスクの定義

市場リスクとは、「金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しています。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告およびALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う各事業部門から独立したリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議および取締役会等に報告を行っています。さらに、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告、およびALM運営方針の審議等を行っています。

なお、これらのリスク管理態勢については独立した監査部が定例的に内部監査を実施し検証しています。

3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

(1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力や市場取引に関する業務運営方針等を勘案の上、「VaR」「損失額」「リスク資本」を管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスク等に分類できます。これらのリスクカテゴリーごとにBPV等、各商品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標であるVaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務であるトレーディング業務については、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務であるバンキング業務においても、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解

約の推定方法によって大きく異なります。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、要求払預金のうち長期間滞留すると見込まれる預金を最長5年(平均期間2.5年)の取引として認識し、管理しています。また、定期預金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去のデータを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

①市場リスクの状況

ア.トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2019年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。トレーディング業務の性格上、ポジション変動に伴い、期中のVaRは大きく変動しています。

イ.バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2019年度のバンキング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

■トレーディング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	2019年度					2019年3月末
	2020年3月末	2019年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	162	177	224	138	167	164
うち金利	126	102	137	92	106	105
うち為替	95	62	106	44	62	51
うち株式、コモディティ等	50	78	141	42	77	77
三井住友銀行連結	64	77	102	62	73	66
三井住友銀行単体	35	29	57	21	30	25

(注)保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。

■バンキング業務におけるVaRの状況

(単位:億円)

	2019年度					2019年3月末
	2020年3月末	2019年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	505	471	524	365	451	448
うち金利	462	441	476	336	415	382
うち株式等	154	189	302	108	204	198
三井住友銀行連結	496	464	515	356	443	439
三井住友銀行単体	417	391	437	290	371	358

(注)1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
2. 株式のなかに政策投資株式は含まれておりません。

②市場リスク量の計測モデル

SMBCグループでは、VaRおよびストレスVaRの計測において、内部モデルを使用しております。内部モデルを使用する連結子会社は、マーケット・リスクに関する事項をご参照ください。

ア. モデルの前提と限界

SMBCグループの内部モデル(VaR、ストレスVaRモデル)は、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成し、損益シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しており、その有効性はバック・テスティングにて検証しています。

ただし、これには過去に生じたことのない大きな相場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストにて補完しています。

なお、このSMBCグループで使用している内部モデルは、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。

イ. 有効性検証手続

(ア)有効性検証手続の概要

SMBCグループでは、内部モデルの有効性検証手続として、バック・テスティングを実施しています。具体的には、適切にVaRが計測されていることやリスク資本管理の十分性確認を目的として、内部モデルにより算出されたVaRと対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。

(イ)バック・テスティングの状況

2019年度のトレーディングのバック・テスティングの状況を187ページに記載しております。

ウ. 代用の計測指標

SMBCグループでは、代用の計測手法として、観測期間等モデルの前提を変更した場合のVaRを用いています。

エ. 2018年度からのモデルの変更

前年度からのモデルの変更はありません。

③ストレステストの実施

市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、金融市場における不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。SMBCグループでは、様々なシナリオに基づくストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えています。

④政策保有株式の管理

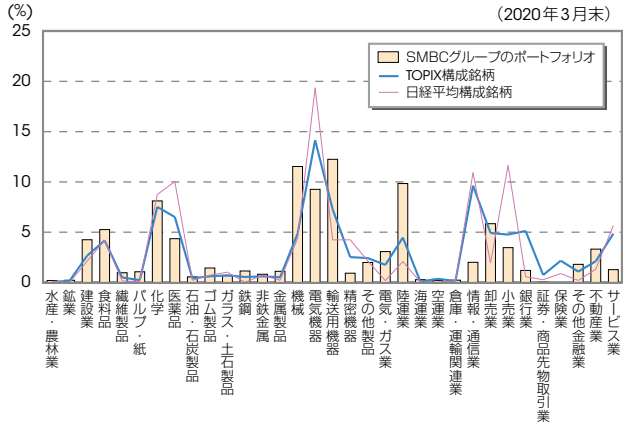
SMBCグループでは、株価変動リスクを適切に管理するため、政策保有株式に対してリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しています。具体的には、過去の市場変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出したVaR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計をリスク資本管理の対象とし、日次でモニタリングを実施しています。

また、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下においても、十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確保する観点から、株価変動リスクの縮減に継続的に取り組んでいます。

具体的には、2015年9月末からの5ヵ年を計画期間とする政策保有株式の削減計画を策定し、残高削減を着実に進めてきました。このたび、同計画の達成が見込まれることから、引き続き政策保有株式の削減に取り組むべく、新たな削減計画として、2020年3月末からの5ヵ年で、政策保有株式残高*△3,000億円の削減を目指します。

* グループで保有する国内上場株式簿価

■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率



(2) 流動性リスク管理

SMBCグループでは、流動性リスクについても重要なリスクのひとつとして認識しており、「リスクアペタイト指標の設定」および「コンティンジェンシープランの策定」の枠組で流動性リスクを管理しています。

リスクアペタイト指標は、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定し、その水準を定量的に表す指標であり、流動性リスクでは、キャッシュフローおよびバランスシートのリスク量を評価するため、それぞれに対して指標を設定しています。指標としては、金融規制であるLCR

等のほか、預金流出等のストレス状況の下で資金繰りを維持することが可能な期間、貸出金等に対する安定的な調達の割合を設定して管理しています。

許容するリスク量は、調達状況、資金繰り計画、外部環境等を勘案して設定しており、指標の状況を日次または月次でモニタリングすることで、短期の資金調達への過度な依存を回避し、適正な資金流動性の管理を行っています。

また、リスクアペタイト指標を補完する枠組として、運用・調達の期間のミスマッチから発生する今後必要となる資金調達額である「資金ギャップ」に対して、各グループ会社および拠点別に上限値を設定して管理を行っています。

さらに、緊急時に備えて、指示・報告系統および想定される状況(平常時・懸念時・危機時)に応じた具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。三井住友銀行では、流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するために設置された早期警戒指標に基づく定量的な予兆管理を行っています。

オペレーショナルリスク

1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

(1) オペレーショナルリスクの定義

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。具体的には、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人事リスク、レピュテーショナルリスク、有形資産リスク 、外部業者取引リスクといったリスクも管理の対象としており、バーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部からの不正」「③労務慣行および職場の安全」「④顧客、商品および取引慣行」「⑤有形資産に対する損傷」「⑥事業活動の中断およびシステム障害」「⑦注文等の執行、送達およびプロセスの管理」の7つの損失事象の種類(以下、イベントタイプ)を網羅するものです。

(2) オペレーショナルリスク管理の基本原則

当社では、グループ全体のオペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定した上で、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グループ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。また、バーゼル規制の枠組を踏まえ、オペレーショナルリスクの計量化、およびグループ全体の管理の高度化に継続的に取り組んでいます。

2. オペレーショナルリスク管理の体制

各グループ会社では、当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク管理の体制を整備しています。

当社では、オペレーショナルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署として、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制をとっています。

概要としては、各グループ会社で発生した内部損失データの収集および分析、KRI(Key Risk Indicators)の収集および分析を行うほか、定期的に、先進的計測手法を適用する各社で、その業務プロセス等から網羅的にオペレーショナルリスクを伴うシナリオを特定した上で、各シナリオの損失の額および発生頻度の推計を行っています。また、各シナリオに対してリスク量を評価し、リスク量の高いシナリオについてはリスク削減計画を策定し、リスク統括部で、

カテゴリー	定義	所管部署
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク	リスク統括部
事務リスク	役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスク	事務統括部
システムリスク	情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク	システムセキュリティ統括部
法務リスク	法令諸規則違反による罰金や過料、課徴金等、または、契約違反や法的検討が不十分なことによる損害賠償等の損失が発生するリスク	コンプライアンス部
人事リスク	不適切な労務慣行・職場の安全環境、差別的行為、人材の流出・喪失や士気の低下等により、損失を被るリスク	人事部
レピュテーショナルリスク	事実とは異なる風説・風評の流布、または、現実に生じた各種のリスク事象の報道等の結果、評判が悪化することにより、損失を被るリスク	総務部 広報部
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や業務環境等の質の低下等により、損失を被るリスク	管理部
外部業者取引リスク	当社と業務上の関係にある第三者における不芳事態に起因し、当社が損失を被るリスク	リスク統括部

そのリスク削減計画の実施状況をフォローアップしています。さらに、収集した内部損失データやシナリオ等を用いて、オペレーショナルリスクの計量化を行い、定量的な管理を行っています。

こうした内部損失データの発生状況、KRIの状況、シナリオのリスク量、およびリスク削減状況等については、定期的にグループCROに報告する等、リスク管理の実効性を確保しています。さらに、これらのオペレーショナルリスク管理態勢については、当社内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、検証を行っています。

3. オペレーショナルリスク管理の方法

前述の定義の通り、オペレーショナルリスクは、業務上のミスやシステム障害、災害による損失等、その範囲が広く、また、どこにでも発生する可能性があるリスクであるため、その管理にあたっては、重要なオペレーショナルリスクを見落としていないかを監視し、全体の状況を俯瞰して管理しています。このためには、オペレーショナルリスクとしての共通の枠組によって計量化し、業務における潜在的なオペレーショナルリスクの所在やその増減を網羅的に把握し、管理することが求められ、また、内部管理上は、リスク削減策を実施することでオペレーショナルリスクが数値的にも削減されるような計量化手法であることが求められます。

SMBCグループでは、2008年3月末基準以降、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、バーゼル規制で定める先進的計測手法を採用するとともにオペレーショナルリスク管理に活用しています。

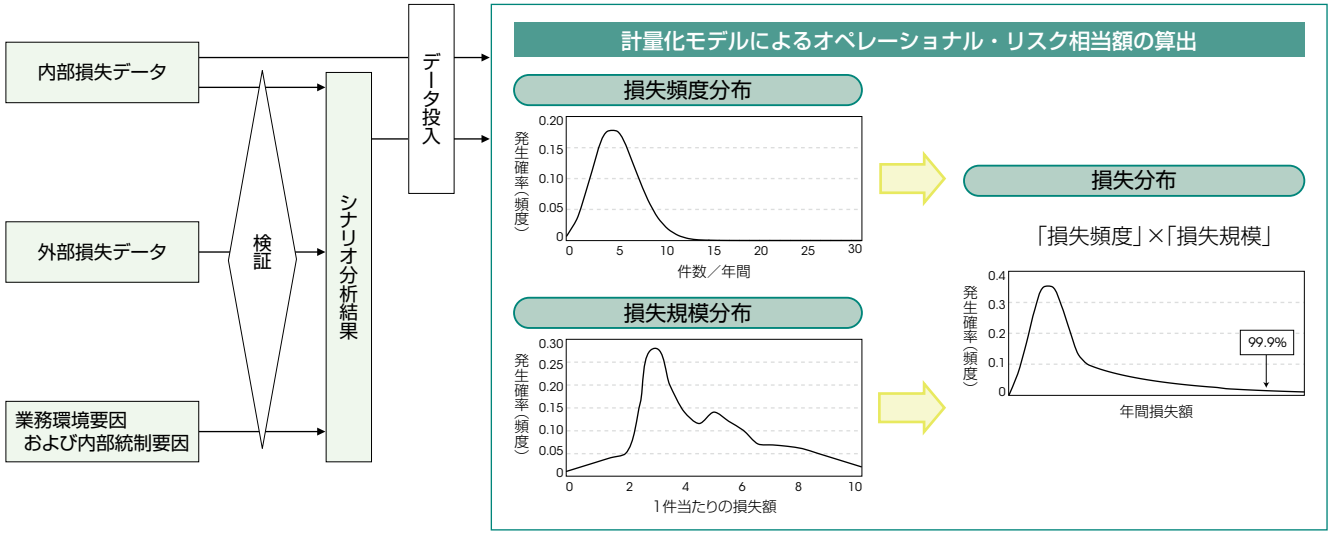
具体的には、内部損失データおよびシナリオ分析結果を計量化モデルに投入し、オペレーショナル・リスク相当額およびリスク・アセットを算出しています。また、外部損失データ、業務環境要因および内部統制要因をシナリオの評価の検証に使用することで、その客観性･正確性･網羅性を確保しています。

計量化モデルでは、内部損失データおよびシナリオ分析結果から、損失頻度分布および損失規模分布を生成し、当該損失頻度分布（1年間の損失件数に関する分布）と損失規模分布（1件当たりの損失額に関する分布）から、モンテカルロ・シミュレーション法により損失件数と損失額を様々なバリエーションで掛け合わせて損失分布を生成し、片側99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大のオペレーショナルリスク損失額を算出しています。コンシューマーファイナンス業の一部子会社にかかる利息返還損失については、最大のオペレーショナルリスク損失額から期待損失を除いた額をオペレーショナル・リスク相当額としています。

「有形資産に対する損傷」のうち、地震による被害については、日本各地の地震の発生見込と各地震が発生した場合の損失金額の分布を組み合わせることで、オペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

計量単位は、三井住友フィナンシャルグループ連結、三井住友銀行連結、三井住友銀行単体とし、先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額は、バーゼル規制で定める7つのイベントタイプごとに算出したリスク量と、地震による有形資産の損傷に関するリスク量を単純合算することで算出しています。ただし、三井住友フィナン

■オペレーショナルリスク計量化の基本的枠組



シャルグループ連結においては、上記に利息返還損失に関するリスク量を加えて計量を行っています。なお、計量化モデルについての事前・事後の定例検証の枠組を導入することにより、その計測精度を確保しています。

また、先進的計測手法の適用先以外のグループ会社のオペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法で算出し、これらを先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額と合計して、三井住友フィナンシャルグループ連結、三井住友銀行連結のオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故･不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、事務リスク管理を統括する機能を有する部署を明確にし、各グループ会社に所在する事務リスクを管理する体制を構築すること、自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リスク顕在化による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、リスクベースでグループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

事務リスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得る体制としています。また、事務リスク管理状況を定期的かつ必要に応じてグループ経営会議や取締役会に報告する等、お客さまに対して高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進めています。

各グループ会社においても「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、事務に関する規程等の整備や事務処理のシステム化、本部による事務指導、事務処理状況の点検等を通じて適正な事務の遂行に取り組んでいます。

5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン･誤動作･不備･不正利用（不正な変更、破壊、複写および情報漏洩）により、損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、情報技術革新を踏まえ経営戦略の一環としてシステムを捉えること、セキュリティーポリシーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定めシステムリスクの極小化を図ること、またコンティンジェンシープランを策定し顕在化したシステムリスクに対しても損失を最小限に抑えることを基本原則とし、システムリスク管理態勢を整備し､適切なリスク管理を実施しています。

近年、サイバー攻撃手法は高度化・巧妙化しており、金融機関を取り巻くサイバーリスクは高まっています。そこで、高まるサイバー攻撃の脅威に合わせた対策のレベルアップや、第三者評価による対応態勢の客観的評価、評価結果への対応として脅威別のコンティンジェンシープランの作成等を実施しています。また、多様なサイバー攻撃に備えるため、これまで実施してきた攻撃対応訓練・演習に加え、2018年10月にG7が金融セクターに推奨した基礎的要素*を含むより高度な実践的演習も行っております。今後は、同時多発攻撃を想定した演習も計画しており、引き続き対策を強化していきます。

さらに、様々なテクノロジーの進化を積極的かつオープンに取り込み、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、生産性向上･効率化等、あらゆる分野でデジタライゼーションを推進していくなかで想定されるリスクに対しても、環境の変化に応じて管理態勢を継続的に強化しています。AI・クラウド･RPA・APIの活用が進んでいますが、導入時の遵守事項や各テクノロジー固有のリスク、定期的なモニタリング要領等に関して、グループ共通のガイドラインを策定してきました。全社的にセキュリティ重視の考え方を徹底していくことで、グループ全体のITガバナンスの強化に向けても取り組んでいます。

三井住友銀行では具体的な管理運営方法として、公益財団法人金融情報システムセンター（FISC）の安全対策基準等を参考にリスク評価を実施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展や事業分野の拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化していること等を踏まえ、情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、各種システム・インフラの二重化、東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置等の障害発生防止策を講じています。加えて、コンティンジェンシープランの作成や障害発生時を想定した訓練の実施により、不測の事態にも備えています。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施する等、万全を期しております。

* Fundamental Elements（「G7 Fundamental Elements for Threat-Led Penetration Testing」より）

コンダクトリスク

1. コンダクトリスク管理の基本的な考え方

(1) コンダクトリスクの定義

コンダクトリスクとは、「法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク」をいいます。

(2) コンダクトリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社の事業が顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社のステークホルダーに悪影響を及ぼさないかといった本質的な観点に立ち、様々な環境変化を感度良く捉え、当社の信頼を大きく毀損する可能性のある事象を前広に洗い出すこと、重大な経営上のリスクの発生を防止することに重点を置いて、グループ全体のコンダクトリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. コンダクトリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、コンダクトリスク管理の体制を整備しています。コンダクトリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部およびコンプライアンス部は、コンダクトリスク管理全般を統括する部署として、コンダクトリスク管理に関する基本方針・枠組・施策の推進を担うとともに、状況を監査委員会・リスク委員会等に報告、審議する等、リスク管理の実効性確保にも努めています。さらに、監査部門によって管理体制の検証・評価も行っています。

3. コンダクトリスク管理の方法

SMBCグループでは、リスクレジスターの枠組を用いて業務部門自らが業務・施策に内在する主要なリスクを特定・評価し、コントロール策を策定の上、リスク低減・制御を行っています。また、リスク管理担当部署は、業務部門が特定・評価したリスク、コントロール策等について、KRE・KRI等の状況も踏まえて妥当性を検証し、リスクの追加や評価の見直し等に関する業務部門との緊密なコミュニケーション・牽制・モニタリングを実施することで、リスク管理の実効性向上を図っています。

用語説明

ALM
Asset Liability Managementの略。
市場リスク(金利、為替等)、流動性リスクを適切にコントロールし、資産と負債を総合的に管理する手法。

BPV
Basis Point Valueの略。
金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

現在価値
将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価したもの。

信用コスト
今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

バック・テスティング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
たとえばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法
乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット
銀行の健全性を維持するために導入された自己資本比率を計算する際に分母となる値。

リスクアペタイト
収益拡大のためにテイクするあるいは許容するリスクの種類および量。

リスクファクター
リスクの要因となるもの。
市場リスクであれば株価や金利等、信用リスクであればデフォルト率や景気等が相当。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組のなかで使用。

内部通報制度および会計・監査不正に関する通報制度

当社では、法令等に違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄作用を高めることを目的として、グループ各社の従業員等も利用可能な内部通報窓口「SMBC グループアラームライン」を社内外に設けています。これに加えて、三井住友銀行等のグループ各社においても、各社の従業員等を対象とした内部通報窓口を設けています。

また、当社およびその連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為を早期に発見・是正することにより、グループ内の自浄機能を高めるべく、グループの内外から会計・監査不正に関する通報を受け付ける「SMFG会計・監査ホットライン」を設置しています。

「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口・指定紛争解決機関

「SMFG 会計・監査ホットライン」通報窓口指定

以下の宛先で、郵便もしくは電子メールでの通報を受け付けています。

＜郵便＞ 〒100-6310　東京都千代田区丸の内2-4-1
丸の内ビルディング10階
岩田合同法律事務所内
「SMFG会計・監査ホットライン」宛

＜電子メール＞ smfghotline@iwatagodo.com

- 対象となる通報内容は、当社もしくは当社連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為の疑念です。
- 通報に際しては、匿名での通報も受け付けますが、可能な限り、お名前・ご連絡先を開示してください。
- 通報に際しては、可能な限り具体的に、かつ詳細な事実に基づく記述をお願いします（通報内容が抽象的・不明確な場合等は、調査に限界が生じる場合もございます）。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

指定紛争解決機関

三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関」である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と、契約を締結しております。

一般社団法人全国銀行協会
連絡先　全国銀行協会相談室
電話番号　0570-017109 または 03-5252-3772
受付日　月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間　午前9時～午後5時

一般社団法人信託協会
連絡先　信託相談所
電話番号　0120-817335 または 03-6206-3988
受付日　月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
受付時間　午前9時～午後5時15分

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
連絡先　証券・金融商品あっせん相談センター
電話番号　0120-64-5005
FAX　03-3669-9833
受付日　月曜日～金曜日（祝日等を除く）
受付時間　午前9時～午後5時

お客さま本位の業務運営に関する基本方針

SMBCグループ(注1)は、国内における資産運用・資産形成事業において、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」(以下「本基本方針」)を定め、お客さま本位の業務運営をより一層推進してまいります。

本基本方針の下、中長期分散投資の重視を基本姿勢として、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への貢献に努めます。

1. SMBCグループにおけるお客さま本位の業務運営

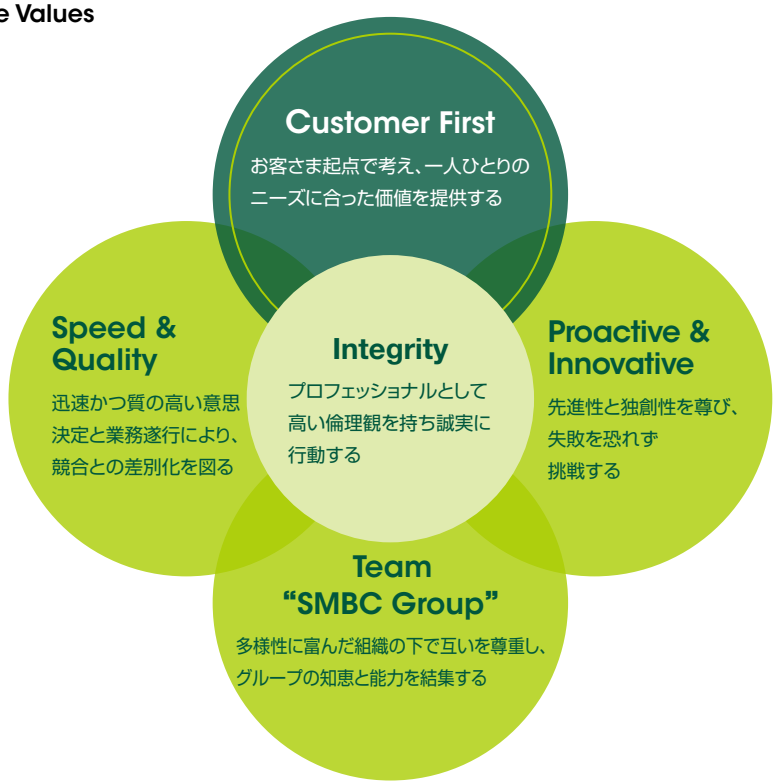
三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念の一つとして「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げています。また、経営理念の考え方に基づき、SMBCグループのすべての役職員が共有すべき価値観として、5つのキーワード「Five Values」を定め、その一つとして「Customer First」(お客さま起点で考え、一人ひとりのニーズに合った価値を提供する)を掲げています。SMBCグループでは、これらの実現に向けて、これまで各種の取組を行ってまいりました。

また、三井住友フィナンシャルグループにおいては、三井住友銀行が金利スワップの販売方法等について、2006年4月に行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、かかる事態を二度と発生させることのないよう、「お客さま本位」の観点から、経営管理態勢、内部管理態勢および法令等遵守態勢の全般にわたり、持続的な向上に努め、お客さまをはじめとする社会全体からの信頼回復に取り組んでまいりました。

さらに、お客さまの声を積極的に経営に活かすため、「CX(Customer Experience：顧客体験)向上部会」にて、外部有識者(注2)のご意見も取り入れながら、グループ各社の取組等に関する検証とディスカッションを行い、グループ全体での「お客さま本位」の実践を図るとともに、経営会議役員をメンバーとする「CX向上会議」を開催する等、お客さま本位の業務運営について定期的に協議を行っております。

お客さまのニーズやご意向を踏まえつつ、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組むことが、経済成長、ひいてはSMBCグループの成長にもつながるものと考え、これからも、役職員一人ひとりが、高い専門性と職業倫理をもって、誠実・公正に業務を行うとともに、真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ためにグループ一体となって不断の努力を重ね、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

■ Five Values



2. お客さま本位の業務運営に向けた取組

お客さま本位の業務運営の徹底に向けて、以下の取組を実践してまいります。

(1)お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の組成・引受等を行うにあたり、お客さまのニーズを的確に捉え、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品開発や商品選定に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスについて、お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまを「よく知る」ことから始め、ニーズや目的をしっかりとお伺いします。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとはいえない可能性があると判断した場合には、必要に応じてお客さまとご相談し、ご提案を控えさせていただくこともございます。

(2)重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまに分かりやすい形でのご提供に努めます。

(3)手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

(4)利益相反の適切な管理

「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努めます。

また、利益相反管理方針に基づき、管理の対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないよう利益相反を適切に管理してまいります。

※三井住友フィナンシャルグループの「利益相反管理方針の概要」については、三井住友フィナンシャルグループホームページをご覧ください。
https://www.smfg.co.jp/riekisouhan/

(5)従業員に対する適切な動機づけの枠組等

真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ため、取組の継続と実効性の確保に向け、従業員に対し適切な動機づけを図ってまいります。長期的な視野に立った上で、「お客さま本位」の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に向けた研修等の充実にも努めます。

SMBCグループは、こうした取組を通じて、わが国における「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献してまいります。

また、お客さまにSMBCグループの取組をご理解いただけるよう、本基本方針の取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営実現に向け、取組状況や取組成果等を検証し、必要に応じて見直しを行い、その内容を公表いたします。

(注1) 株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社を総称して「SMBCグループ」といい、本基本方針の対象となるグループ会社は以下の通りです。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、SMBC日興証券、
三井住友DSアセットマネジメント

(注2) お客さまからいただいたご意見やご要望等に加え、幅広い視点を経営に反映すべく、「CX向上部会」に外部有識者(※)を招聘し、ご提言・ご助言をいただいております。
(※)外部有識者(五十音順)

氏　名	役　職
梅澤 拓 氏	長島・大野・常松法律事務所　パートナー弁護士
神田 秀樹 氏	学習院大学教授、東京大学名誉教授
板東 久美子 氏	日本司法支援センター理事長

中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている中堅・中小企業のお客さまを対象とした特別ファンドを制定する等、事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

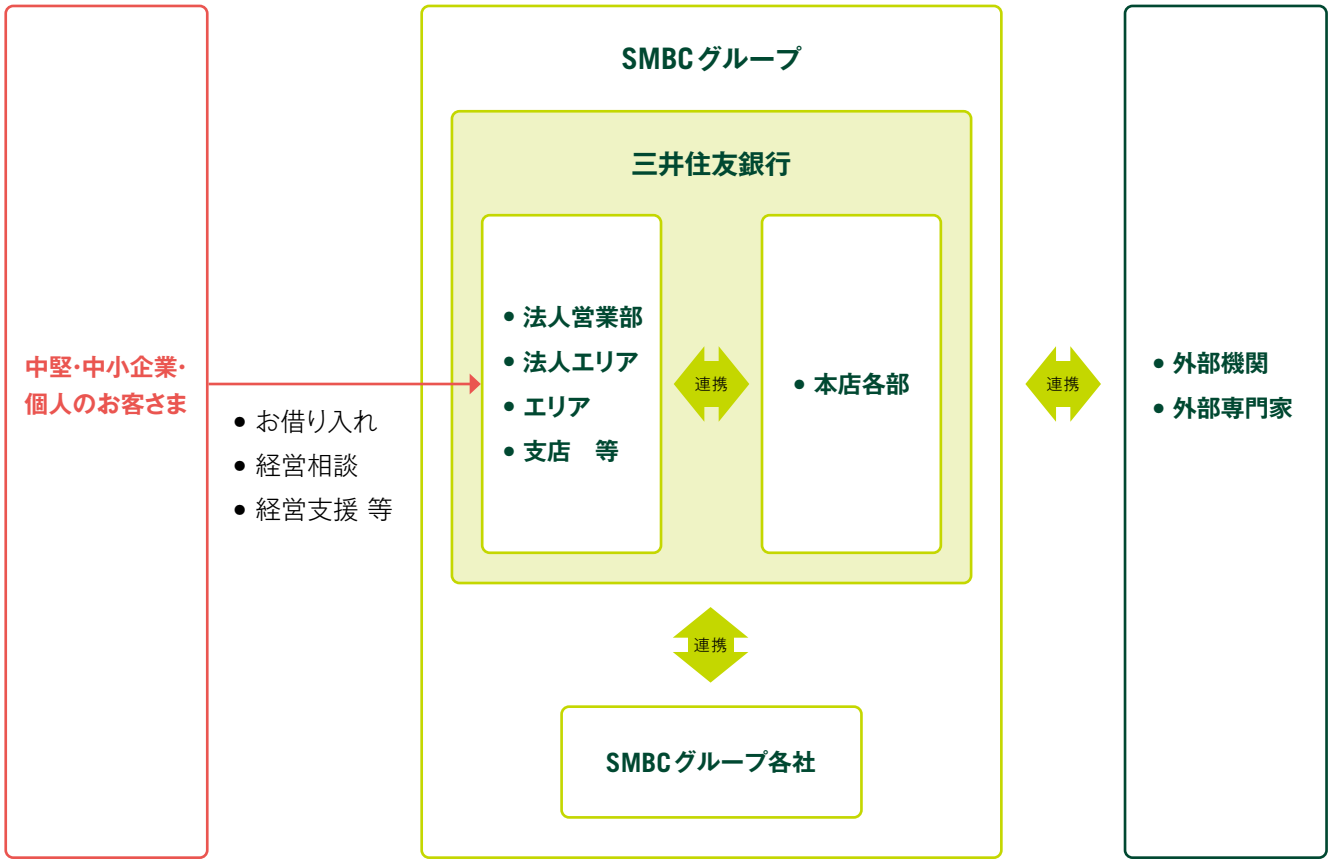
各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けているお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	政策特別融資（SDGs・電子契約）
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



経営改善・事業再生・業種転換等の支援

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。具体的には、お客さまの資金調達や経営課題解決のニーズにお応えするために、各種ローン商品を豊富に取り揃えているほか、業務斡旋や海外進出、事業承継サポートといった各種ソリューションを用意しています。

また、外部専門家*1や外部機関*2等とも適宜連携しつつ、経営改善計画の策定サポートや経費節減・資産売却等の経営改善アドバイス等を通じて、お客さまの経営改善や事業再生等を支援しています。

さらに、自然災害等により被災されたお客さまや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

*1 SMBCコンサルティング、税理士、会計士等
*2 中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構等

地域の活性化への取組

地方創生は引き続き政府の政策課題に掲げられ、各地方自治体が地域活性化のために策定した「地方版総合戦略」は、第2期を迎えました。

地方創生においては、地域の総合力の発揮が重要になっており、金融機関には幅広い情報・ネットワークを活用した貢献が期待されています。

SMBCグループでは、地方自治体と連携協定を締結することによる産業振興等の支援をはじめ、全国の地方自治体や地域ごとに異なる課題やニーズに応じて、様々な方面から地域活性化への貢献を進めています。具体的には、SMBCグループ各社の機能を活用した地域のインフラ設備向上や国内外観光客誘致、歴史的資源を活用した観光振興、SDGsへの取組、東京での地域産物の知名度向上等の各種支援等を、地方自治体、地域金融機関、民間企業等と連携して取り組んでいます。

引き続き全国の地方自治体および地域金融機関等と連携・協力し、SMBCグループのネットワークを活用して、地域経済に貢献すべく地方創生に取り組んでいきます。

「SDGs未来都市・横浜の実現に向けた連携協定」締結式の様子

金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
⑦「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

従業員の状況

◆三井住友銀行

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	27,935	27,154	26,457
男性	12,989	12,471	12,021
比率	46.50%	45.93%	45.44%
女性	14,946	14,683	14,436
比率	53.50%	54.07%	54.56%
平均年齢	37歳1カ月	37歳5カ月	37歳9カ月
男性	40歳5カ月	40歳4カ月	40歳3カ月
女性	34歳2カ月	34歳10カ月	35歳8カ月
平均勤続年数	13年1カ月	13年6カ月	13年11カ月
男性	15年10カ月	15年11カ月	16年0カ月
女性	10年9カ月	11年4カ月	12年1カ月
女性管理職人数(※2)	696	804	824
障がい者雇用(※3)	2.38%	2.47%	2.65%

(※1) 在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、嘱託、スタッフ、派遣職員、海外の現地採用者を除く。
(※2) 定義見直しのため過年度に遡って修正。
(※3) 各年3月1日現在

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	803	667	622
新卒採用女性人数	372	269	201
新卒採用女性比率	46.3%	40.3%	32.3%

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	2,217 (うち男性223人)	2,370 (うち男性316人)	2,948 (うち男性838人)
キャリア採用人数	32	16	25

◆SMBC信託銀行

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	1,937	1,985	2,084
男性	907	948	987
比率	46.82%	47.76%	47.36%
女性	1,030	1,037	1,097
比率	53.18%	52.24%	52.64%
平均年齢	42歳5カ月	44歳7カ月	44歳3カ月
男性	44歳4カ月	46歳11カ月	46歳3カ月
女性	40歳9カ月	41歳4カ月	42歳5カ月
平均勤続年数	9年1カ月	7年3カ月	9年0カ月
男性	8年6カ月	6年3カ月	7年9カ月
女性	9年7カ月	8年2カ月	10年1カ月
女性管理職人数	90	95	84
障がい者雇用(※2)	1.96%	2.51%	2.31%

(※1) 在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、役員、嘱託、パート、派遣職員を除く。
(※2) 2020年3月末時点においての法定雇用障害者数は充足。

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	54	44	52
新卒採用女性人数	28	18	16
新卒採用女性比率	51.9%	40.9%	30.8%

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	94 (うち男性1人)	95 (うち男性33人)	117 (うち男性25人)
キャリア採用人数	35	28	25

◆三井住友ファイナンス＆リース

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	1,683	2,434	2,448
男性	1,072	1,581	1,590
比率	63.70%	64.95%	64.95%
女性	611	853	858
比率	36.30%	35.05%	35.05%
平均年齢	40歳6カ月	40歳7カ月	42歳2カ月
男性	42歳5カ月	42歳8カ月	43歳8カ月
女性	37歳1カ月	37歳2カ月	39歳2カ月
平均勤続年数	15年0カ月	15年0カ月	15年0カ月
男性	16年10カ月	16年11カ月	16年3カ月
女性	11年11カ月	11年10カ月	12年6カ月
女性管理職人数(※2)	19	36	38
障がい者雇用(※3)	2.18%	2.05%	1.80%

(※1) 三井住友ファイナンス＆リース在籍者数。在籍出向者を含み、受入出向者、執行役員、嘱託、パート、派遣社員、関連会社(含む海外現法)のプロパー従業員を除く。
(※2) 定義見直しのため過年度に遡って修正。
(※3) 各年3月1日現在

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	56	76	81
新卒採用女性人数	28	43	33
新卒採用女性比率	50.0%	56.6%	40.7%

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	69 (うち男性35人)	44 (うち男性17人)	48 (うち男性9人)
キャリア採用人数	7	16	18

◆SMBC日興証券

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	10,678	10,394	10,187
男性	6,579	6,411	6,330
比率	61.61%	61.68%	62.14%
女性	4,099	3,983	3,857
比率	38.39%	38.32%	37.86%
平均年齢	40歳0カ月	40歳7カ月	41歳4カ月
男性	41歳4カ月	41歳9カ月	42歳5カ月
女性	37歳11カ月	38歳8カ月	39歳7カ月
平均勤続年数(※2)	11年10カ月	12年6カ月	13年3カ月
男性	12年1カ月	12年8カ月	13年4カ月
女性	11年5カ月	12年3カ月	13年2カ月
女性管理職人数	166	171	178
障がい者雇用(※3)	2.16%	2.38%	2.49%

(※1) 執行役員、パート、派遣社員、海外現地採用社員を除く。
(※2) 在籍者の平均。SMBCフレンド証券との合併による入社は、合併日からの年数。
(※3) 各年3月末現在

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	354	325	341
新卒採用女性人数	133	114	118
新卒採用女性比率	37.6%	35.1%	34.6%

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	399 (うち男性62人)	409 (うち男性64人)	446 (うち男性101人)
キャリア採用人数	89	59	56

注：2018年1月にSMBCフレンド証券と合併

◆三井住友カード

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	2,482	2,495	2,533
男性	1,151	1,141	1,159
比率	46.37%	45.73%	45.76%
女性	1,331	1,354	1,374
比率	53.63%	54.27%	54.24%
平均年齢	39歳0カ月	39歳6カ月	39歳11カ月
男性	41歳0カ月	41歳5カ月	41歳9カ月
女性	37歳4カ月	37歳10カ月	38歳4カ月
平均勤続年数	14年8カ月	15年0カ月	15年3カ月
男性	15年11カ月	16年2カ月	16年3カ月
女性	13年8カ月	14年0カ月	14年5カ月
女性管理職人数(※2)	5	17	23
障がい者雇用(※3)	2.32%	2.45%	2.68%

（※1）在籍者数。役員、顧問、参与、パート社員、専任社員、関連会社（他社出向者含む）を除く。
（※2）定義見直しのため過年度に遡って修正。
課長級以上（部長・グループマネージャー、エリア職L層）の人数
（※3）3月単月ベースにて算出。

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	69	54	78
新卒採用女性人数	42	28	36
新卒採用女性比率	60.9%	51.9%	46.2%

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	187 （うち男性29人）	202 （うち男性33人）	218 （うち男性36人）
キャリア採用人数	22	16	48

◆セディナ

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	3,425	3,349	3,252
男性	1,971	1,897	1,820
比率	57.55%	56.64%	55.97%
女性	1,454	1,452	1,432
比率	42.45%	43.36%	44.03%
平均年齢	42歳8カ月	43歳0カ月	43歳5カ月
男性	44歳10カ月	45歳2カ月	45歳6カ月
女性	39歳7カ月	40歳2カ月	40歳11カ月
平均勤続年数	18年2カ月	18年6カ月	19年0カ月
男性	20年6カ月	20年9カ月	21年1カ月
女性	15年1カ月	15年7カ月	16年3カ月
女性管理職人数	75	88	94
障がい者雇用(※2)	2.39%	2.32%	2.32%

（※1）雇用人員数。社外からの出向者、嘱託社員、パートタイマーを除く。
（※2）各年3月1日現在

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	60	51	53
新卒採用女性人数	38	25	32
新卒採用女性比率	63.3%	49.0%	60.4%

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数(※3)	136 （うち男性3人）	180 （うち男性32人）	135 （うち男性35人）
キャリア採用人数	0	0	0

（※3）短期育児休業取得者を含む。
注：2020年7月1日付で（株）セディナとSMBCファイナンスサービス（株）が合併

◆SMBCコンシューマーファイナンス

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	2,134	2,263	2,475
男性	1,386	1,425	1,454
比率	64.95%	62.97%	58.75%
女性	748	838	1,021
比率	35.05%	37.03%	41.25%
平均年齢	41歳0カ月	41歳2カ月	41歳8カ月
男性	42歳7カ月	42歳8カ月	43歳1カ月
女性	38歳1カ月	38歳8カ月	39歳7カ月
平均勤続年数	16年8カ月	16年4カ月	16年1カ月
男性	18年7カ月	18年1カ月	18年1カ月
女性	13年3カ月	13年6カ月	13年2カ月
女性管理職人数	112	118	126
障がい者雇用(※2)	2.32%	2.43%	3.00%

（※1）SMBCコンシューマーファイナンス単体の在籍者。在籍出向者を含み、受入出向者、海外の現地採用者、役員、契約社員、キャスト社員、パート社員、派遣社員を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	55	48	57
新卒採用女性人数	24	24	37
新卒採用女性比率	43.6%	50.0%	64.9%

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数(※3)	59 （うち男性3人）	58 （うち男性3人）	85 （うち男性7人）
キャリア採用人数	1	1	0

（※3）定義見直しのため過年度に遡って修正。

◆日本総合研究所

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	2,357	2,427	2,510
男性	1,710	1,773	1,841
比率	72.55%	73.05%	73.35%
女性	647	654	669
比率	27.45%	26.95%	26.65%
平均年齢	40歳6カ月	40歳9カ月	41歳1カ月
男性	41歳4カ月	41歳6カ月	41歳8カ月
女性	38歳6カ月	38歳10カ月	39歳3カ月
平均勤続年数	12年6カ月	12年8カ月	12年10カ月
男性	12年10カ月	13年1カ月	13年3カ月
女性	11年7カ月	11年10カ月	11年8カ月
障がい者雇用(※2)	2.40%	2.27%	2.23%

（※1）在籍者数。在籍出向者を含み、執行役員、顧問・参与、嘱託、パート、派遣職員、海外現地採用者、関連会社を除く。
（※2）各年3月末日現在

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	105	110	119
新卒採用女性人数(※3)	32	30	35
新卒採用女性比率	30.5%	27.3%	29.4%

（※3）対象は総合職のみ。一般職は除く。

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	64 （うち男性21人）	75 （うち男性30人）	84 （うち男性35人）
キャリア採用人数(※4)	33	46	60

（※4）派遣社員の直雇切替、銀行OB転籍は含まず。

◆三井住友DSアセットマネジメント

（人、%）

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
従業員数(※1)	551	552	845
男性	388	386	614
比率	70.42%	69.93%	72.66%
女性	163	166	231
比率	29.58%	30.07%	27.34%
平均年齢	44歳1カ月	44歳7カ月	45歳11カ月
男性	45歳10カ月	46歳3カ月	47歳5カ月
女性	39歳10カ月	40歳6カ月	42歳0カ月
平均勤続年数	8年5カ月	9年3カ月	15年3カ月
男性	8年10カ月	9年9カ月	16年6カ月
女性	7年5カ月	8年2カ月	11年8カ月
女性管理職人数	10	9	11

（※1）在籍者数。役員、派遣社員、海外の現地採用者を除く。
注：2018年3月末、2019年3月末は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

（人、%）

	2018年4月	2019年4月	2020年4月
新卒採用数	11	15	12
新卒採用女性人数	5	6	6
新卒採用女性比率	45.5%	40.0%	50.0%

注：2018年4月、2019年4月は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。

（人）

	2017年度	2018年度	2019年度
育児休業取得者数	11 （うち男性1人）	10 （うち男性0人）	19 （うち男性8人）
キャリア採用人数	32	15	2

注：2017年度、2018年度は旧三井住友アセットマネジメントの数値を記載。
注：2019年4月に三井住友アセットマネジメントと大和住銀投信投資顧問が合併して新設。

主な両立支援制度

	育児休業制度	看護休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年10日、2人以上で年20日） 看護に限らず、学校行事等の事由で取得が可能	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプと、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	短期育児休業制度 勤務地変更制度 本拠地登録制度 勤務地選択制度 託児補給金制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇制度 キャリアデザイン休職制度 退職者再雇用制度 慶弔休暇（配偶者出産） 保存休暇（不妊治療） 半日休暇制度 テレワーク制度 スライド勤務制度 デュアルキャリア嘱託の副業制度
SMBC信託銀行	1歳まで 保育所に入所できない場合最長1歳6カ月まで その他条件を満たす場合最長2歳2カ月まで	子が小学校6年の3月末に達するまで （子1人で年10日、2人以上で年20日）	子が小学校6年生3月末に達するまで 1日当たりの勤務時間を少なくとも6時間とする措置に相当する程度の短縮勤務を認める	子が小学校6年生3月末に達するまで	子が小学校6年生3月末に達するまで	勤務時間帯設定制度 在宅勤務制度 配偶者出産休暇（3日） 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇（有給） ファミリーケア休暇 短期育児休業制度 時間単位の年次有給休暇制度
三井住友ファイナンス＆リース	1歳まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮により、最短5時間30分勤務が可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務地変更制度 退職者再雇用制度 短期育児休業制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 半日休暇制度 時差出勤制度 介護休暇制度 フレックスタイム制 在宅勤務制度 ライフサポート休暇制度
SMBC日興証券	3歳まで	子が中学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を30分単位で短縮でき1日最大2時間30分まで可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校6年生の3月末まで	短期育児休業制度 契約託児所の割引利用 介護休業制度 介護特別休暇制度 介護短時間勤務制度 短期介護休業制度 時差出勤（シフト勤務） 退職者再雇用制度 託児補給金制度 テレワーク制度 半日有給休暇 時間単位年次有給休暇 保存休暇 副業 チャレンジ休暇制度 週3日・週4日勤務制度
三井住友カード	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間短縮タイプ（30分・60分・90分短縮）と、1週当たりの勤務日数を短縮するタイプから選択可能	子が小学校3年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	勤務地変更制度 時差出勤制度 半日有給休暇 慶弔休暇（配偶者出産） 託児補給金制度 介護休業・休暇制度 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 テレワーク制度 フレックスタイム制 健康・記念日休暇
セディナ	3歳まで	子が小学校6年次就学満了まで （子1人で年40時間、2人以上で年80時間）	子が小学校3年次就学満了まで 1日当たりの勤務時間を5・6・7時間の3パターンから選択可能	子が小学校就学始期まで	子が小学校就学始期まで	勤務地変更制度 時差出勤制度 半日有給休暇 慶弔休暇（配偶者出産） マタニティ休暇制度 マタニティ勤務制度 短期育児休業制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護・看護休暇制度（時間単位） 退職者再雇用制度
SMBCコンシューマーファイナンス	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長2歳まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を6・6.5・7・7.5時間の4パターンから選択可能	子が中学校就学始期まで	子が中学校就学始期まで	地域限定職制度 定年退職者再雇用制度 人事異動発令猶予制度 介護休職制度 介護短時間勤務制度 時間単位有給休暇・半日有給休暇 育児休職復職支援休暇 育児休暇（2日） 参観日休暇（2日／年） 育児介護等退職者再雇用制度 配偶者出産休暇（3日） 復活有給休暇 介護休暇 始業および終業時間繰上げ・繰下げ
日本総合研究所	1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等最長2歳まで	子が小学校6年生の3月末まで （子1人で年5日、上限無し）	子が小学校3年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を4・5・6・7時間の4パターンから選択可能（フレックスとの併用も可）	子が小学校就学始期まで	妊娠中または出産後1年を経過しない女性従業員	託児補給金制度 在宅テレワーク フレックスタイム制 介護休業制度 短時間勤務制度（介護他） 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度 慶弔休暇（配偶者の出産） 育休開始15日間有給 半日休暇制度 治療と仕事の両立休暇制度 キャリアデザイン休職制度
三井住友DSアセットマネジメント	1歳まで 保育所に入所できない場合最長3歳まで	子が小学校就学始期まで （子1人で年5日、2人以上で年10日）	子が小学校6年生の3月末まで 1日当たりの勤務時間を5・6・6.5・7時間まで短縮可能	子が小学校6年生の3月末まで	子が小学校3年生の3月末まで	出産立会休暇 介護休暇 半日年次休暇 テレワーク制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 QOL休暇 育休開始15日間有給 時間単位年次休暇 フレックスタイム制 保育施設費用補助制度 第3子出産祝金制度 配偶者転勤休職制度 ジョブリターン制度

（注）2020年7月1日付で（株）セディナとSMBCファイナンスサービス（株）が合併

コーポレートデータ

三井住友フィナンシャルグループの概況（2020年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

株式会社　三井住友フィナンシャルグループ

銀行業

主な関係会社

＜国内＞
□株式会社三井住友銀行
□株式会社 SMBC 信託銀行
□ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
○株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（東京証券取引所市場第一部上場）（銀行持株会社）
○株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）

＜海外＞
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
□三井住友銀行（中国）有限公司
□PT Bank BTPN Tbk
□SMBC Americas Holdings, Inc.（銀行持株会社）
□ Manufacturers Bank
□ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
□ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
□ SMBC Bank EU AG
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
○東亜銀行有限公司
○ ACLEDA Bank Plc.
○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

リース業

主な関係会社

＜国内＞
○三井住友ファイナンス＆リース株式会社
○住友三井オートサービス株式会社

＜海外＞
□ SMBC Leasing and Finance, Inc.
○ SMBC Aviation Capital Limited

証券業

主な関係会社

＜国内＞
□ SMBC 日興証券株式会社

＜海外＞
□ SMBC Nikko Securities America, Inc.
□ SMBC Nikko Capital Markets Limited

コンシューマーファイナンス業

主な関係会社

＜国内＞
□三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
□株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務）
□ SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
□株式会社 SMBC モビット（消費者金融業務）
□ SMBC ファイナンスサービス株式会社（集金代行業務、ファクタリング業務）
○ポケットカード株式会社（クレジットカード業務）

その他事業

主な関係会社

＜国内＞
□株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務）
□三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）
□ NCore 株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
□ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
□ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
□ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
○株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務）
○株式会社 JSOL（システム開発・情報処理業務）
○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）

＜海外＞
□ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
□ TT International Asset Management Ltd（投資運用業務、投資助言・代理業務）

役員の状況（2020年6月30日現在）

取締役・執行役

取締役会長	國部　毅	
取締役 執行役社長 （代表執行役）	太田　純	グループCEO
取締役	髙島　誠	
取締役 執行役専務	永田　晴之	グループCRO リスク統括部、米州リスク管理部、 投融資企画部担当役員
取締役 執行役専務	中島　達	グループCFO兼グループCSO 広報部、企画部・事業開発部、財務部担当役員、 デジタル戦略部副担当役員
取締役	井上　篤彦	
取締役	三上　徹	
取締役	清水　喜彦	
取締役	松本　正之	
取締役	アーサー M.ミッチェル	
取締役	山崎　彰三	
取締役	河野　雅治	
取締役	筒井　義信	
取締役	新保　克芳	
取締役	桜井　恵理子	
執行役副社長 （代表執行役）	道廣　剛太郎	ホールセール事業部門共同事業部門長
執行役副社長 （代表執行役）	大島　眞彦	グローバル事業部門長
執行役副社長 （代表執行役）	夜久　敏和	グループCHRO 総務部、人事部、品質管理部、管理部担当役員
執行役専務	谷崎　勝教	グループCDIO デジタルソリューション本部担当、 デジタル戦略部担当役員
執行役専務	田村　直樹	リテール事業部門長
執行役専務	松浦　公男	ホールセール事業部門共同事業部門長
執行役専務	今枝　哲郎	グループCCO コンプライアンス部担当役員
執行役専務	小塚　文晴	グループCAE 監査部担当役員
執行役専務	小池　正道	市場事業部門長
執行役専務	増田　正治	グループCIO IT企画部、システムセキュリティ統括部、 データマネジメント部、事務統括部担当役員

注）取締役 松本正之、同 アーサー M.ミッチェル、同 山崎彰三、同 河野雅治、同 筒井義信、同 新保克芳、同 桜井恵理子の7氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

副会長

副会長	成田　学	

執行役員

専務執行役員	一色　俊宏	リテール事業部門副事業部門長 （ウェルスマネジメント本部）、決済企画部担当
専務執行役員	西崎　龍司	グローバル事業部門副事業部門長
専務執行役員	河原田　岩夫	ホールセール事業部門副事業部門長
専務執行役員	沢田　渉	投融資企画部副担当役員
専務執行役員	工藤　禎子	ホールセール事業部門副事業部門長 （ホールセール企画部ファイナンシャル・ ソリューション室、サステナブルビジネス 推進室）、グローバル事業部門副事業部門長
常務執行役員	CHOW Ying Hoong	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	石田　直也	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	会木　隆史	グループ副CIO兼グループ副CDIO
常務執行役員	川端　信之	グローバル事業部門事業部門長補佐、 事業開発部副担当役員
常務執行役員	石井　仁	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	野津　和博	グループ副CFO
常務執行役員	南　均	グローバル事業部門副事業部門長
常務執行役員	古荘　真義	グループ副CHRO
常務執行役員	小野　貴樹	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	百留　秀宗	米州本部長
常務執行役員	山下　剛史	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	後藤　英夫	リテール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	佐藤　俊弘	市場事業部門副事業部門長
常務執行役員	大本　剛司	グループ副CIO
常務執行役員	小森　忠明	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	荘司　裕也	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	関口　栄一	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	飛彈　健一	リテール事業部門副事業部門長
常務執行役員	平子　祐介	ホールセール事業部門事業部門長補佐、 リテール事業部門事業部門長補佐、 企画部オリンピック・パラリンピック室副担当
常務執行役員	金丸　宗男	ホールセール事業部門事業部門長補佐
常務執行役員	渋谷　愛郎	デジタルソリューション本部長
常務執行役員	猪瀬　真哉	グループ副CCO
常務執行役員	入江　浩	東アジア本部長
常務執行役員	影山　善章	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	坂本　宣	リテール事業部門副事業部門長、 ウェルスマネジメント本部長
常務執行役員	坂本　英樹	ホールセール事業部門副事業部門長
常務執行役員	中村　敬一郎	欧阿中東本部長
常務執行役員	西村　祐一	米州本部副本部長
常務執行役員	伊藤　文彦	企画部長
常務執行役員	大塚　洋文	グローバル企画部長
常務執行役員	小林　喬	人事部長
執行役員	浅山　理恵	リテール事業部門事業部門長補佐、 品質管理部副担当役員
執行役員	寄高　由季子	人事部副担当役員
執行役員	中村　信明	市場事業部門事業部門長補佐
執行役員	矢部　秀治	米州本部副本部長
執行役員	内川　淳	IT企画部長
執行役員	後野　義之	リスク統括部長
執行役員	加藤　貴紀	ホールセール事業部門事業部門長補佐 （ホールセール企画部）
執行役員	Isaac Deutsch	米州本部副本部長
執行役員	面川　秀之	事業開発部副担当役員
執行役員	磯和　啓雄	決済企画部長
執行役員	中山　知章	デジタル戦略部副担当役員
執行役員	鮫島　夏洋	米州企画部長
執行役員	福田　和弘	東アジア企画部長
執行役員	馬渕　幸広	ホールセール企画部長
執行役員	牛島　真丞	グループ副CSO
執行役員	杉野　輝也	グループ副CRO
執行役員	吉野　哲朗	グループ副CAE 監査部長
執行役員	髙橋　照正	リテール企画部長
執行役員	奥村　達也	品質管理部長
執行役員	高松　英生	事務統括部長
執行役員	田原　英樹	広報部長
執行役員	上村　明生	リテール企画部部付部長
執行役員	川端　健司	投融資企画部長
執行役員	川船　英生	欧阿中東企画部長
執行役員	河原　章浩	市場企画部長
執行役員	Carl Adams	米州本部副本部長

［参考］

グループCxO・事業部門長（2020年6月30日現在）

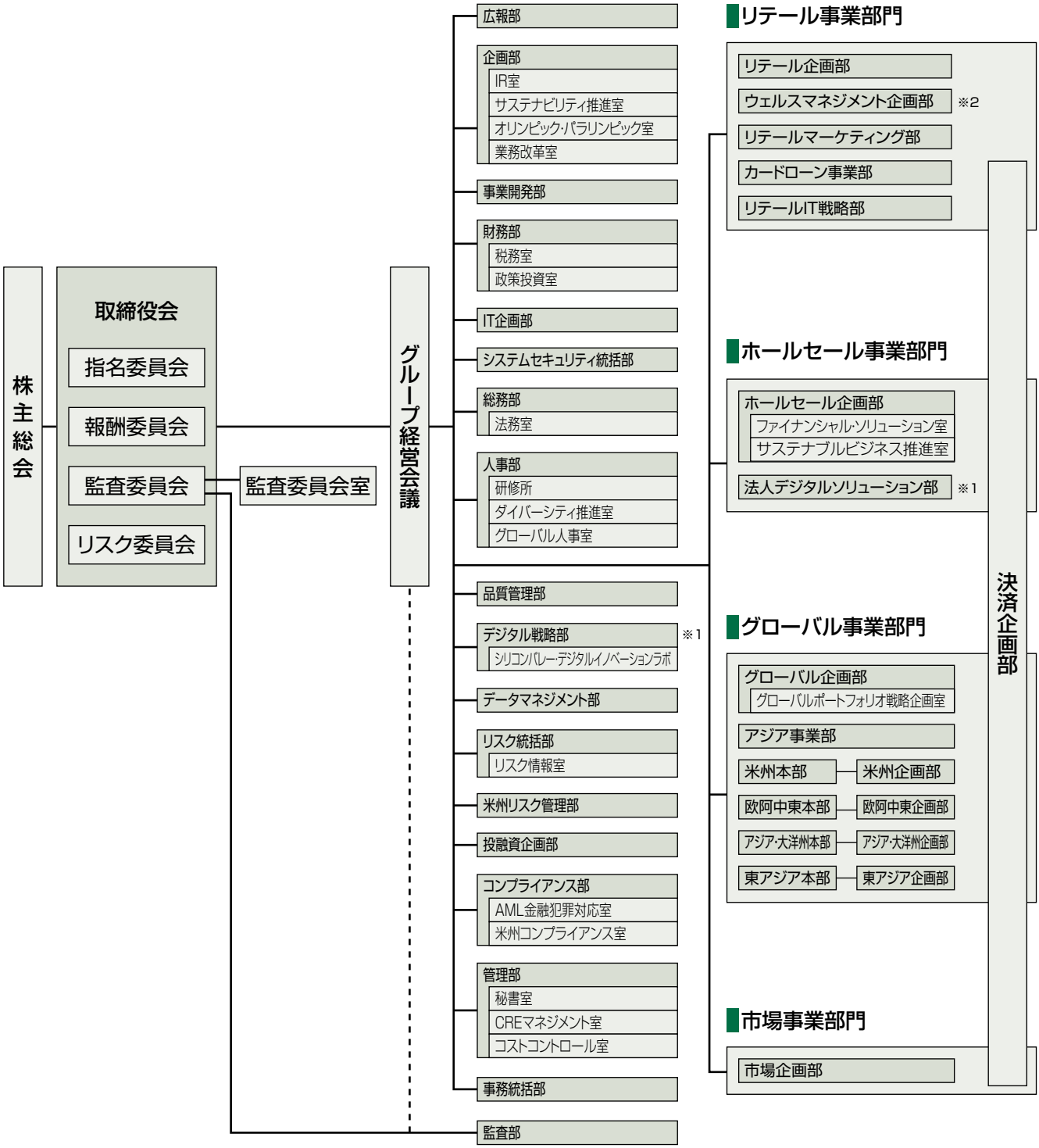
グループCxO

グループCEO	太田　純
グループCFO兼グループCSO	中島　達
グループCRO	永田　晴之
グループCCO	今枝　哲郎
グループCHRO	夜久　敏和
グループCIO	増田　正治
グループCDIO	谷崎　勝教
グループCAE	小塚　文晴

事業部門長

リテール事業部門長	田村　直樹
ホールセール事業部門共同事業部門長	道廣　剛太郎
ホールセール事業部門共同事業部門長	松浦　公男
グローバル事業部門長	大島　眞彦
市場事業部門長	小池　正道

三井住友フィナンシャルグループの組織図（2020年6月30日現在）



※1 デジタルソリューション本部を構成する部。
※2 ウェルスマネジメント本部を構成する部。

三井住友銀行グループの概況（2020年3月31日現在）

（□は連結子会社、○は持分法適用会社）

（親会社）株式会社 三井住友フィナンシャルグループ

株式会社 三井住友銀行

銀行業

… **国内本支店 515、海外支店 19**

主な関係会社

＜国内＞

□株式会社 SMBC 信託銀行
□ SMBC 信用保証株式会社（信用保証業務）
○株式会社関西みらいフィナンシャルグループ（東京証券取引所市場第一部上場）（銀行持株会社）
○株式会社ジャパンネット銀行（インターネット専業銀行）

＜海外＞

□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
□三井住友銀行(中国)有限公司
□PT Bank BTPN Tbk
□SMBC Americas Holdings, Inc.(銀行持株会社)
□ Manufacturers Bank
□ Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
□ JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank
□ SMBC Bank EU AG
□ Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad
○東亜銀行有限公司
○ ACLEDA Bank Plc.
○ Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank

その他事業

主な関係会社

＜国内＞

□ NCore 株式会社（情報処理サービス業務、コンサルティング業務）
□ SMBC ベンチャーキャピタル株式会社（ベンチャーキャピタル業務）
□ SMBC コンサルティング株式会社（経営相談業務、会員事業）
□ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社（確定拠出年金運営管理業務）
○ポケットカード株式会社（クレジットカード業務）
○株式会社さくらケーシーエス（東京証券取引所市場第二部上場）（システム開発・情報処理業務）
○さくら情報システム株式会社（システム開発・情報処理業務）

＜海外＞

□ SMBC Leasing and Finance, Inc.（リース業務）
□ SMBC Nikko Securities America, Inc.（証券業務）
□ SMBC Nikko Capital Markets Limited（証券業務）
□ SMBC Capital Markets, Inc.（スワップ関連業務）
○ SMBC Aviation Capital Limited（リース業務）

- 三井住友ファイナンス＆リース株式会社（リース業務）
- 住友三井オートサービス株式会社（リース業務）
- SMBC 日興証券株式会社（証券業務）
- 三井住友カード株式会社（クレジットカード業務）
  - 株式会社セディナ（クレジットカード業務、信販業務）
- SMBC コンシューマーファイナンス株式会社（消費者金融業務）
- 株式会社日本総合研究所（システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務）
- 三井住友 DS アセットマネジメント株式会社（投資運用業務、投資助言・代理業務）

役員の状況（2020年6月30日現在）

取締役

取締役会長	宮田　孝一	
頭取CEO （代表取締役）	髙島　誠 *	
取締役 （代表取締役）兼 副頭取執行役員	道廣　剛太郎 *	ホールセール部門共同統括責任役員、 グローバルコーポレートバンキング本部長
取締役 （代表取締役）兼 副頭取執行役員	大島　眞彦 *	グローバルバンキング部門統括責任役員
取締役 （代表取締役）兼 副頭取執行役員	夜久　敏和 *	総務部、人事部･リテール人事部･ 人材開発部、品質管理部、管理部担当役員
取締役兼 専務執行役員	永田　晴之 *	リスク統括部、米州、欧州、 アジア各リスク管理部、投融資企画部、 米州、欧州、アジア･大洋州、東アジア、 国際各審査部担当役員、人事部･ リテール人事部･人材開発部副担当役員
取締役兼 専務執行役員	角元　敬治 *	ホールセール部門副責任役員 （西日本担当）、大阪駐在
取締役兼 専務執行役員	中島　達 *	広報部、経営企画部･事業開発部、 財務企画部担当役員、 デジタル戦略部副担当役員
取締役兼 専務執行役員	今枝　哲郎 *	コンプライアンス部担当役員
取締役兼 専務執行役員	増田　正治 *	システム統括部、システムセキュリティ 統括部、データマネジメント部、 事務統括部、市場決済部担当役員
取締役	ポール　与那嶺	

注）1. ＊の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役 ポール与那嶺氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

取締役　監査等委員

取締役 常勤監査等委員	滝川　陽三	
取締役 常勤監査等委員	中井　敏昭	
取締役 監査等委員	髙橋　宏	
取締役 監査等委員	門永　宗之助	
取締役 監査等委員	岡　正晶	
取締役 監査等委員	久保山　路子	
取締役 監査等委員	井上　篤彦	

注）取締役 監査等委員 髙橋宏、同 門永宗之助、同 岡正晶、同 久保山路子の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

副会長

副会長	成田　学	

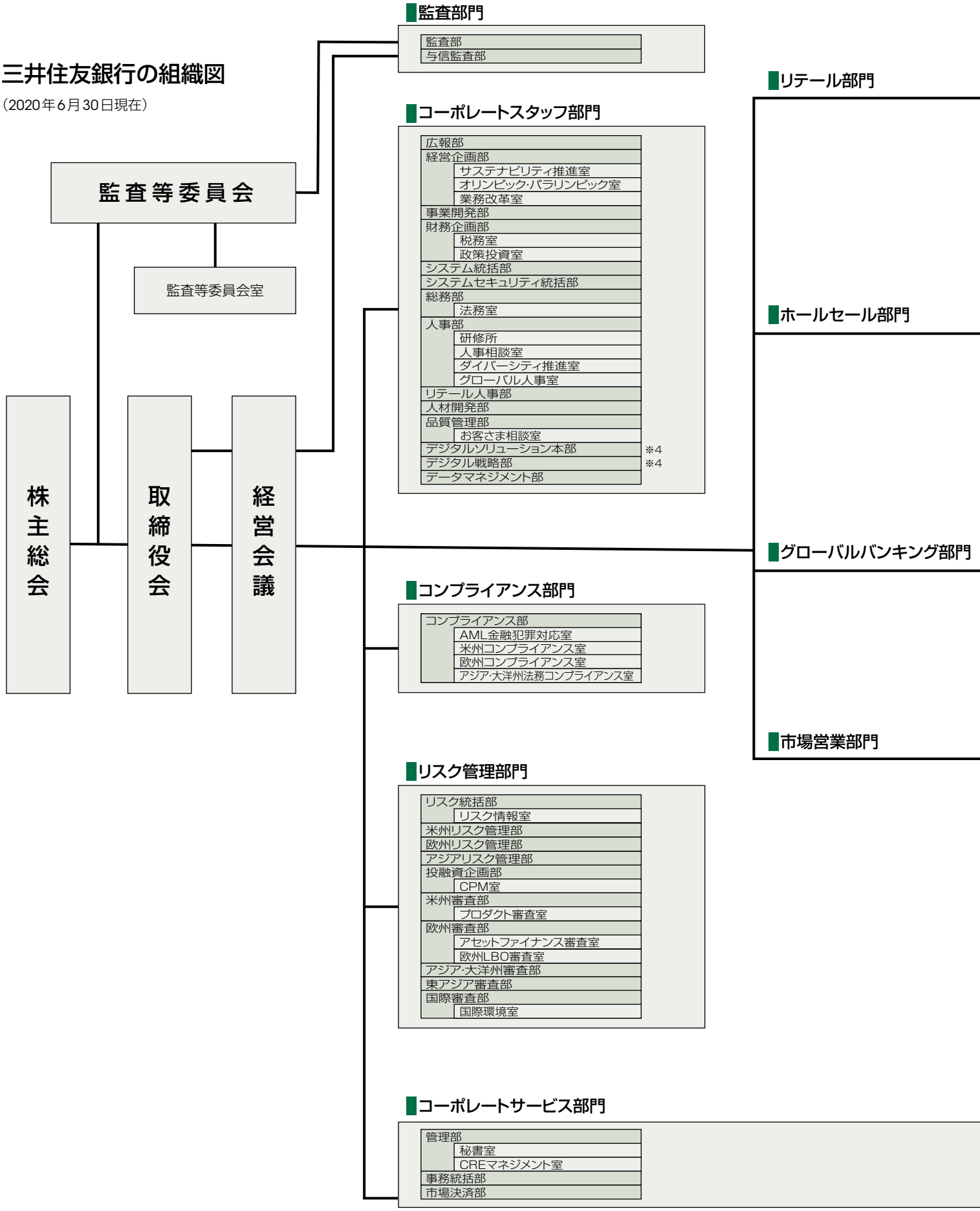
執行役員

専務執行役員	谷崎　勝教	デジタルソリューション本部担当、デジタル戦略部担当役員
専務執行役員	松浦　公男	ホールセール部門共同統括責任役員
専務執行役員	田村　直樹	リテール部門統括責任役員
専務執行役員	西崎　龍司	グローバルバンキング部門副責任役員
専務執行役員	一色　俊宏	プライベート・アドバイザリー本部、トランザクション・ビジネス本部担当
専務執行役員	河原田　岩夫	ホールセール部門副責任役員、コーポレートバンキング本部長
専務執行役員	沢田　渉	投融資企画部副担当役員、ホールセール部門副責任役員（企業審査部、融資管理部、信託部）、企業調査部副担当
専務執行役員	工藤　禎子	ホールセール部門副責任役員（ホールセール統括部ファイナンシャル・ソリューション室、サステナブルビジネス推進室）、ファイナンシャル・ソリューション本部長、コーポレート・アドバイザリー本部担当、グローバルバンキング部門副責任役員
専務執行役員	小池　正道	市場営業部門統括責任役員
常務執行役員	川端　信之	グローバルバンキング部門副責任役員、事業開発部副担当役員
常務執行役員	CHOW Ying Hoong	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	金丸　宗男	ホールセール部門副責任役員（東日本担当）、本店営業本部 本店営業第十二部担当
常務執行役員	平子　祐介	ホールセール部門副責任役員、リテール部門副責任役員、経営企画部オリンピック・パラリンピック室副担当
常務執行役員	有馬　高司	大阪本店営業本部 大阪本店営業第一、第二、第三部担当
常務執行役員	頃末　広義	本店営業本部 本店営業第三、第五、第八部担当
常務執行役員	小野　貴樹	ホールセール部門副責任役員（西日本担当）
常務執行役員	萩原　攻太郎	名古屋営業本部 名古屋営業部担当、名古屋法人営業本部長
常務執行役員	百留　秀宗	米州本部長 兼 SMBCアメリカホールディングス会社社長
常務執行役員	山下　剛史	リテール部門副責任役員
常務執行役員	佐伯　友史	京都北陸法人営業本部長
常務執行役員	上田　明	本店営業本部 本店営業第二、第九、第十、第十一部担当
常務執行役員	入江　浩	東アジア本部長 兼 三井住友銀行（中国）有限公司会長
常務執行役員	神元　浩行	コーポレート・アドバイザリー本部長 兼 ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
常務執行役員	平尾　賢二	本店営業本部 本店営業第一、第四、第六、第七部担当
常務執行役員	三上　剛	監査部・与信監査部担当役員
常務執行役員	小島　正嗣	ホールセール部門副責任役員
常務執行役員	渋谷　愛郎	デジタルソリューション本部長
常務執行役員	田中　良一	コーポレート・アドバイザリー本部副本部長
常務執行役員	影山　善章	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	中村　敬一郎	欧阿中東本部長 兼 欧州三井住友銀行社長
常務執行役員	西村　祐一	米州本部副本部長
常務執行役員	伊藤　文彦	経営企画部長
常務執行役員	内田　勝文	欧阿中東本部副本部長
常務執行役員	大塚　洋文	グローバルバンキング統括部長
常務執行役員	小林　喬	人事部長
常務執行役員	Rajeev Kannan	アジア・大洋州本部副本部長 兼 アジア・大洋州営業第二部長
執行役員	Stanislas Roger	欧阿中東本部副本部長
執行役員	浅山　理恵	リテール部門副責任役員、品質管理部副担当役員
執行役員	Isaac Deutsch	米州本部副本部長
執行役員	John Ferreira	（無任所）
執行役員	寄高　由季子	人事部副担当役員
執行役員	Antony Yates	英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社社長
執行役員	矢部　秀治	米州本部副本部長 兼 SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社会長
執行役員	中村　信明	市場営業統括部長
執行役員	吉岡　史人	東日本第四法人営業本部長
執行役員	Alan Krouk	グローバルバンキング部門副責任役員
執行役員	内川　淳	システム統括部長
執行役員	大野　慎治	三井住友銀行（中国）有限公司社長
執行役員	大久　智弘	企業審査部長
執行役員	金子　宏之	リテール部門副責任役員
執行役員	後野　義之	リスク統括部長
執行役員	加藤　貴紀	ホールセール統括部長
執行役員	辻　孝文	ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
執行役員	安田　明弘	東日本第三法人営業本部長
執行役員	James Fenner	欧州営業第四部長
執行役員	井上　隆之	米州、欧州、アジア・大洋州、東アジア、国際各審査部副担当役員
執行役員	植田　真実	西日本第三法人営業本部長
執行役員	渡辺　敬之	ホールセール部門副責任役員（法人審査部、エリア審査部）、リテール部門副責任役員（エリア審査部）

執行役員	磯和　啓雄	トランザクション･ビジネス本部長 兼 決済企画部長
執行役員	上田　晃裕	リテール部門副責任役員
執行役員	緒方　善行	香港支店長
執行役員	小澤　伸雄	コーポレート･アドバイザリー本部副本部長
執行役員	中山　知章	デジタル戦略部副担当役員
執行役員	福田　浩之	大阪本店営業第二部長
執行役員	藤田　勝也	市場営業推進部長
執行役員	三宅　仁司	シドニー支店長
執行役員	鮫島　夏洋	米州統括部長
執行役員	新山　英樹	名古屋営業部長
執行役員	福田　和弘	東アジア統括部長
執行役員	馬渕　幸広	ホールセール統括部部付部長 兼 ホールセール統括部 グローバルコーポレートバンキング推進室長
執行役員	Richard Miles	欧州営業第二部長
執行役員	面川　秀之	事業開発部副担当役員
執行役員	平野　裕一	神戸法人営業本部長
執行役員	垣内　隆	本店営業第十部長
執行役員	重松　秀臣	アジア･大洋州本部タイ総支配人 兼 バンコック支店長
執行役員	髙橋　照正	リテール部門副責任役員
執行役員	奥村　達也	品質管理部長
執行役員	白井　康博	大阪本店営業第一部長
執行役員	高松　英生	事務統括部長
執行役員	田原　英樹	広報部長
執行役員	中村　大助	神田法人営業第一部長
執行役員	上村　明生	リテール統括部長
執行役員	川端　健司	投融資企画部長
執行役員	川船　英生	欧州統括部長
執行役員	河原　章浩	市場営業統括部部付部長
執行役員	Carl Adams	米州本部副本部長 兼 米州営業第三部長 兼 米州営業第三部中南米室長 兼 米州営業第五部長

三井住友銀行の組織図

（2020年6月30日現在）



お客さま

- リテール統括部
  - Next W·ingプロジェクト室
  - リテール金融円滑化推進室
- チャネル戦略部
- ローン業務部
- リテールリスク管理部
  - リテール金融商品コンプライアンス室
  - リテールAML室
- リテール業務推進部
- コンサルティング業務部
  - エリアサポート室
- リテールマーケティング部
  - エリアサポート室
- リテールIT戦略部
- カードローン事業部

エリア

- 支店
- プライベートバンキング営業部 ※7
- 地域プライベートバンキング営業部 ※7
- ローンプラザ
- リモート営業部
- リモート決済営業部
- コールセンター
- カードローンプラザ
- グローバルサービス部 ※6
- 法人eビジネスセンター ※6

プライベート・アドバイザリー本部 ※2

エリア審査部

エリア融資事業部

- ホールセール統括部
  - 法人金融円滑化推進室
  - グローバルコーポレートバンキング推進室
  - ホールセールリスク管理室
  - ファイナンシャル・ソリューション室
  - サステナブルビジネス推進室
- 法人戦略部
- 公共・金融法人部
- 企業審査部
  - ストラクチャー審査室
- 法人審査部
- 融資管理部
- 成長事業開発部
- 企業情報部
- 法人デジタルソリューション部 ※4
- エリア企業部

コーポレート・アドバイザリー本部 ※1

ファイナンシャルソリューション本部 ※5

トランザクション・ビジネス本部 ※3

エリア企業本部

コーポレートバンキング本部

地域法人営業本部

法人エリア

- 法人営業部
- 戦略金融推進部
- 融資業務部
- 不動産法人営業部
- 公務法人営業部
- グローバルサービス部 ※6
- 法人eビジネスセンター ※6
- プライベートバンキング営業部 ※7
- 地域プライベートバンキング営業部 ※7

グローバルコーポレートバンキング本部

- 本店営業本部
- 大阪本店営業本部
- 名古屋営業本部

営業部

東アジア統括部

東アジア本部

東アジア地区営業拠点

- グローバルバンキング統括部
  - 業務システム企画室
  - 航空機・船舶金融室
  - グローバルポートフォリオ戦略企画室
  - グローバルBコーディネーション室
- 米州統括部
  - 米州情報管理室
- 欧州統括部
  - 業務システム企画室
- アジア・大洋州統括部
  - アジア研修室
- アジアソリューション部
- アジア事業部
  - アジアイノベーションセンター

- 国際金融法人部
- 国際法人営業部
- トレードファイナンス営業部
  - グローバル・サプライチェーン・ファイナンス室
- トランスポーテーション営業部
- 米州各部
- 欧阿中東各部
- アジア・大洋州地区営業拠点
- グローバルサービス部 ※6
- 法人eビジネスセンター ※6

- 米州本部
- 欧阿中東本部
- アジア・大洋州本部

- 市場営業統括部
- 市場資金部
- 市場運用部
- 市場ポートフォリオ投資部
- 市場営業部
- 市場営業推進部
- 市場ソリューション部
- アジア・大洋州トレジャリー部
- 東アジアトレジャリー部

※1

- コーポレート・アドバイザリー本部
- 第一部
- 第二部
- 第三部
- 証券マーケティング部
- 企業調査部

※2

- プライベート・アドバイザリー本部
- プライベート・アドバイザリー部
- 相続アドバイザリー部
- 職域ソリューション部
  - 確定拠出年金推進室

※3

- トランザクション・ビジネス本部
- 決済企画部
- 決済商品開発部
- トランザクションバンキング営業部
- グローバル・アドバイザリー部
- グローバルビジネス推進部

※5

- ファイナンシャル・ソリューション本部
- ストラクチャードファイナンス営業部
- 企業戦略営業部
- デットファイナンス営業部
  - 投資銀行業務室
- 不動産ファイナンス営業部
- 投資営業部
- ディストリビューション営業部
- アセットファイナンス営業部
- 信託部
  - 信託業務室

※4 デジタルソリューション本部を構成する部。

※6 リテール部門、ホールセール部門、グローバルバンキング部門に属する組織。

※7 リテール部門とホールセール部門双方に属する組織。

- 公務部
- 事務専門支店
- 財形オフィス
- 相続オフィス
- 事務サービス部

主な連結子会社・主な関連会社の概要（2020年3月31日現在）

すべての会社は三井住友フィナンシャルグループの主な連結子会社・主な関連会社です。
うち、緑色は三井住友銀行の主な連結子会社・主な関連会社です。

主な連結子会社

※「議決権に対する所有割合」欄の（ ）内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合（%）	議決権に対する三井住友銀行の所有割合（%）	主要業務内容
（株）三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1996年6月6日 1,770,996百万円	100	—	銀行業務
（株）SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	1986年2月25日 87,550百万円	0 (100)	100	銀行業務、信託業務
SMBC日興証券（株）	東京都千代田区丸の内3-3-1	2009年6月15日 10,000百万円	100	—	証券業務
三井住友カード（株）	大阪府大阪市中央区今橋4-5-15	1967年12月26日 34,000百万円	100	—	クレジットカード業務
（株）セディナ※	愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20	1950年9月11日 82,843百万円	0 (100)	—	クレジットカード業務、信販業務
SMBCコンシューマーファイナンス（株）	東京都中央区銀座4-12-15	1962年3月20日 140,737百万円	100	—	消費者金融業務
（株）日本総合研究所	東京都品川区東五反田2-18-1	2002年11月1日 10,000百万円	100	—	システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務、シンクタンク業務
三井住友DSアセットマネジメント（株）	東京都港区愛宕2-5-1	2002年12月1日 2,000百万円	50.12	—	投資運用業務、投資助言・代理業務
SMBC信用保証（株）	東京都港区六本木6-1-21	1976年7月14日 187,720百万円	0 (100)	0 (99.99)	信用保証業務
欧州三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited	99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.	2003年3月3日 3,200百万米ドル	0 (100)	100	銀行業務
三井住友銀行（中国）有限公司 Sumitomo Mitsui Banking Corporation (China) Limited	11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China	2009年4月27日 100億人民元	0 (100)	100	銀行業務
バンク・ビーティーピーエヌ PT Bank BTPN Tbk	Menara BTPN, 29th Floor, CBD Mega Kuningan Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung, Kav. 5.5-5.6, South Jakarta 12950, Indonesia	1958年2月5日 1,630億インドネシアルピア	0 (93.52)	93.52	銀行業務
SMBCアメリカホールディングス会社 SMBC Americas Holdings, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年8月8日 2,100米ドル	0 (100)	0 (100)	銀行持株会社グループの経営管理業務
マニュファクチャラーズ銀行 Manufacturers Bank	515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	1962年6月26日 80,786千米ドル	0 (100)	0 (100)	銀行業務
ブラジル三井住友銀行 Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	Av. Paulista 37, 11 e 12 andar São Paulo, -SP- CEP 01311-902 Brazil	1958年10月6日 1,559,699千ブラジルレアル	0 (100)	100	銀行業務
ロシア三井住友銀行 JSC Sumitomo Mitsui Rus Bank	Presnenskaya naberezhnaya, 10, block C, Moscow, 123112, Russian Federation	2009年5月8日 64億ロシアルーブル	0 (100)	99 (1)	銀行業務
SMBCバンクEU SMBC Bank EU AG	Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany	2017年11月23日 450百万ユーロ	0 (100)	100	銀行業務
マレーシア三井住友銀行 Sumitomo Mitsui Banking Corporation Malaysia Berhad	Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	2010年12月22日 2,452百万マレーシアリンギット	0 (100)	100	銀行業務
SMBCリース・ファイナンス会社 SMBC Leasing and Finance, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年11月9日 4,350米ドル	0 (100)	0 (100)	リース関連業務、投融資業務、延払業務
SMBCレールサービシーズ SMBC Rail Services LLC	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	2011年5月11日 0	0 (100)	0 (100)	リース業務、貸金業務、中古リース物件販売及びメンテナンス業務、その他附帯業務
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 SMBC Nikko Securities America, Inc.	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	1990年8月8日 388米ドル	0 (100)	0 (80)	証券業務、投融資業務
英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社 SMBC Nikko Capital Markets Limited	One New Change, London EC4M 9AF U.K.	1990年3月13日 1,138百万米ドル	0 (100)	84.84	スワップ関連業務、投融資業務、金融仲介業務、証券業務
SMBCファイナンスサービス（株）※	東京都港区三田3-5-27	1972年12月5日 71,705百万円	0 (100)	—	集金代行業務、ファクタリング業務
（株）SMBCモビット	東京都新宿区西新宿2-4-1	2000年5月17日 20,000百万円	0 (100)	—	消費者金融業務
（株）日本総研情報サービス	東京都世田谷区用賀4-5-16	1990年10月16日 450百万円	0 (100)	—	システム開発・情報処理業務
NCore（株）	東京都千代田区神田神保町1-14-1	2004年4月1日 10百万円	0 (50.99)	50.99	情報処理サービス業務、コンサルティング業務
SMBCバリュークリエーション（株）	東京都千代田区大手町1-5-1	2019年2月20日 495百万円	0 (100)	100	情報処理サービス業務、コンサルティング業務
SMBC GMO PAYMENT（株）	東京都渋谷区円山町28-3	2015年11月2日 490百万円	0 (51)	51	決済代行業務
SMBCベンチャーキャピタル（株）	東京都中央区八重洲1-3-4	2005年9月22日 500百万円	0 (40)	0 (40)	ベンチャーキャピタル業務

※2020年7月1日付で（株）セディナとSMBCファイナンスサービス（株）が合併

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
SMBCコンサルティング(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	1981年5月1日 1,100百万円	0 (100)	50 (1.63)	会員事業、セミナー事業、アドバイザリー事業、経営相談事業、研修事業
ジャパン・ペンション・ナビゲーター(株)	東京都中央区八重洲1-3-4	2000年9月21日 1,600百万円	0 (69.71)	69.71	確定拠出年金運営管理業務
SMBCローンビジネス・プランニング(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	2004年4月1日 100,010百万円	0 (100)	100	経営管理業務
SMBC債権回収(株)	東京都中央区築地3-16-9	1999年3月11日 1,000百万円	0 (100)	100	債権管理回収業務
SMBC電子債権記録(株)	東京都港区三田3-5-27	2009年4月16日 500百万円	0 (100)	100	電子債権記録業務
SMBCスタッフサービス(株)	大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6	1982年7月15日 90百万円	0 (100)	100	有料職業紹介事業および人事関連業務の受託
SMBCラーニングサポート(株)	東京都港区西新橋1-3-1	1998年5月27日 10百万円	0 (100)	100	銀行の研修受託および人材育成にかかる業務全般
SMBCパーソネルサポート(株)	東京都千代田区丸の内1-1-2	2002年4月15日 10百万円	0 (100)	100	人事関連総務事務の受託
SMBCオペレーションサービス(株)	東京都港区芝浦4-3-4	1996年1月31日 30百万円	0 (100)	100	預金・為替・現金整理・精査集配金・外国通貨・融資・ローン業務等にかかる事務受託
SMBCグリーンサービス(株)	大阪府大阪市中央区瓦町3-6-5	1990年3月15日 30百万円	0 (100)	100	手形・小切手発行等にかかる事務受託
SMBC不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋小伝馬町13-6	1984年2月1日 30百万円	0 (100)	100	担保不動産の調査および評価
(株)SMBCリートマネジメント	東京都中央区八重洲1-3-4	2020年3月10日 200百万円	0 (100)	100	資産運用業
(株)SMBCキャピタル・パートナーズ	東京都千代田区丸の内1-3-2	2020年2月10日 100百万円	0 (100)	100	投資業務
(株)ポラリファイ	東京都港区西新橋1-18-12	2017年5月1日 100百万円	77.03	—	生体情報を活用した認証サービス(Polarify生体認証サービス)、本人確認サービス(Polarify e-KYC)の提供
SMBCクラウドサイン(株)	東京都港区六本木4-2-14	2019年10月1日 50百万円	51	—	クラウド型電子契約サービス業務
SMBC キャピタル・マーケット会社 SMBC Capital Markets, Inc.	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, Wilmington, DE 19801, U.S.A.	1986年12月4日 100米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、投融資業務、リース業務
エスエムビーシー・ケイマン・エルシー・リミテッド SMBC Cayman LC Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	2003年2月7日 500米ドル	0 (100)	100	保証業務、債券投資
TTインターナショナルアセットマネジメント TT International Asset Management Ltd	62 Threadneedle Street, London, EC2R 8HP, U.K.	2020年2月28日 11百万英ポンド	0 (100)	—	投資運用業務、投資助言・代理業務
SMBC アセットマネジメントサービシーズ(UK) SMBC Asset Management Services (UK) Limited	99 Queen Victoria Street, London, EC4V 4EH, U.K.	2019年10月16日 134百万英ポンド	100	—	株式の保有
SMBC エム・ブイ・アイ エス・ピー・シー SMBC MVI SPC	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	2004年9月9日 195百万米ドル	0 (100)	100	貸付業務、金銭債権の取得・譲渡、有価証券の売買等
SMBC ディー・アイ・ピー リミテッド SMBC DIP Limited	Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited, 190 Elgin Avenue, George Town, Grand Cayman, KY1-9005, Cayman Islands	2005年3月16日 8百万米ドル	0 (100)	100	貸付業務、金銭債権の取得・譲渡
エス・エフ・ブイ・アイ会社 SFVI Limited	P.O. Box 961, 30 De Castro Street, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	1997年7月30日 9,600米ドル	0 (100)	100	投資業務
SMBC ソフォム SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.	Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040	2014年9月18日 1,460百万メキシコペソ	0 (100)	100	貸金業務、リース業務、中古リース物件売買業務
SMBCインターナショナル・ファイナンス・エヌ・ブイ SMBC International Finance N.V.	Kaya W.F.G. (Jombi) Mensing 14, 2nd Floor, Willemstad, Curaçao	1990年6月25日 200千米ドル	0 (100)	100	金融業務
SMFGプリファードキャピタル ジェイピーワイ3リミテッド SMFG Preferred Capital JPY 3 Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	2009年8月12日 4,900百万円	100	—	金融業務

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
(株)三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	1989年9月19日 18百万米ドル	0 (100)	100	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	1977年10月17日 65.5百万米ドル	0 (100)	100	投融資業務
エスエムビーシー・キャピタル・パートナーズ・エルエルシー SMBC Capital Partners LLC	251 Little Falls Drive, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	2003年12月18日 10千米ドル	0 (100)	0 (100)	有価証券の保有、売買業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド SMBC Derivative Products Limited	One New Change, London EC4M 9AF U.K.	1995年4月18日 200百万米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、投融資業務
SMBCアドバイザリー・サービシーズ・サウジアラビア・エルエルシー SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC	7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O. Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia	2017年12月29日 18百万サウジアラビアリヤル	0 (100)	100	コンサルティング業務

主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
(株)ジャパンネット銀行	東京都新宿区西新宿2-1-1	2000年9月19日 37,250百万円	0 (46.57)	46.57	銀行業務
(株)関西みらいフィナンシャルグループ	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	2017年11月14日 29,589百万円	0 (24.08)	21.30 (0.13)	経営管理業務
(株)関西みらい銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1950年11月24日 38,971百万円	0 (100)	0 (100)	銀行業務
(株)みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2-1-1	1949年9月6日 39,984百万円	0 (100)	0 (100)	銀行業務
オトムルティアルタ PT Oto Multiartha	Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1994年3月28日 928,707百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動車販売金融業務
サミットオトファイナンス PT Summit Oto Finance	Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1990年9月20日 2,442,060百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動二輪車販売金融業務
ベトナム・エクスポート・インポート・コマーシャル・ジョイント・ストック・バンク Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank	8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam	1989年5月24日 12,526,947百万ベトナムドン	0 (15.07)	15.07	銀行業務
アクレダ・バンク ACLEDA Bank Plc.	#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	2003年12月1日 428百万米ドル	0 (18.25)	18.25	銀行業務
東亜銀行有限公司 The Bank of East Asia, Limited	10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong	1918年11月14日 41,379百万香港ドル	0 (19.57)	19.57	銀行業務
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都千代田区丸の内1-3-2	1963年2月4日 15,000百万円	50	—	リース業務
住友三井オートサービス(株)	東京都新宿区西新宿3-20-2	1981年2月21日 13,636百万円	21.99 (48)	—	リース業務

※「議決権に対する所有割合」欄の( )内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または出資年月日 資本金	議決権に対する三井住友フィナンシャルグループの所有割合(%)	議決権に対する三井住友銀行の所有割合(%)	主要業務内容
SMBCアビエーション・キャピタル SMBC Aviation Capital Limited	IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland	1997年8月14日 887百万米ドル	0 (100)	32	航空機オペレーティングリースおよび付帯業務
ポケットカード(株)	東京都港区芝公園1-1-1	1982年5月25日 14,374百万円	0 (20)	20	クレジットカード業務
(株)JSOL	東京都中央区晴海2-5-24	2006年7月3日 5,000百万円	0 (50)	—	システム開発・情報処理業務
さくら情報システム(株)	東京都港区白金1-17-3	1972年11月29日 600百万円	0 (49)	49	システム開発・情報処理業務
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町21-1	1969年3月29日 2,054百万円	0 (49.53)	28.52 (3.33)	システム開発・情報処理業務
(株)ブリースコーポレーション	東京都渋谷区円山町28-3	2014年12月5日 100百万円	0 (49)	49	情報処理サービス業務
中郵創業基金管理株式有限公司 China Post & Capital Fund Management Co., Ltd.	Yi No.16, HePingLi Central Street, DongCheng District, Beijing, 100013, PRC	2012年4月24日 304百万人民元	0 (23.67)	23.67	投資運用業務
大和証券エスエムビーシープリンシパル・インベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-9-1	2010年2月1日 100百万円	0 (40)	40	投資業務、ファンド運営業務
スプリング・インフラストラクチャー・キャピタル(株)	東京都千代田区平河町2-7-3	2018年7月31日 250百万円	0 (24.50)	24.50	投資業務
ブレインセル(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	2018年6月1日 300百万円	49	—	マーケティング業務

三井住友銀行のネットワーク

国内（2020年6月30日現在）

店舗数　本支店／515（うち被振込専用支店47）　出張所／29　銀行代理業者／1　店舗外現金自動設備（無人店舗）／1,061
ローン契約コーナー（プロミス店内ローン契約機）／907　　合計／2,513

エリア設置数／59　地域プライベートバンキング営業部設置数／18　ローンプラザ設置数／41
エリア融資事業部設置数／16　営業部設置数／16　法人営業部設置数／158　公務法人営業部設置数／3　法人エリア設置数／74
その他拠点設置数／45

■銀行代理業を営む営業所または事務所　●店舗外現金自動設備（無人店舗　〈除く、企業内設置分〉）

支店・出張所

北海道

札幌支店
札幌市中央区北一条西4-2-2
小樽出張所●
小樽市稲穂2-20-1
札幌共同出張所●
札幌市中央区北二条西

宮城県

仙台支店
仙台市青葉区中央2-2-6
三越仙台店出張所●
仙台市青葉区一番町4-8-

茨城県

牛久支店
牛久市牛久町280
つくば支店
つくば市研究学園5-19
取手支店
取手市取手2-10-15
水戸支店
水戸市南町3-4-10
守谷支店
守谷市中央4-9
イーアスつくば出張所●
つくば市研究学園5-19
つくばクレオスクエア出張所●
つくば市吾妻1-6-1
筑波大学出張所●
つくば市天王台1-1-1
アトレ取手出張所●
取手市中央町2-5

栃木県

小山支店
小山市城山町3-4-1

群馬県

太田支店
太田市飯田町1386
前橋支店
前橋市本町2-1-16
高崎出張所●
高崎市八島町58-1

埼玉県

浦和支店
さいたま市浦和区仲町2-1-14
大宮支店
さいたま市大宮区大門町2-107
桶川支店
桶川市若宮1-2-8
春日部支店
春日部市中央1-1-4
上福岡支店
ふじみ野市上福岡1-6-2
川口支店
川口市栄町3-5-1
川越支店
川越市脇田町105
熊谷支店
熊谷市本町1-104
越谷支店
越谷市弥生町14-21
小手指支店
所沢市小手指町1-15-8
坂戸支店
坂戸市緑町3-1
志木ニュータウン支店
志木市館2-5-2
新所沢支店
所沢市日吉町11-5（所沢支店内）
草加支店
草加市高砂2-17-21
所沢支店
所沢市日吉町11-5
新座志木支店
新座市東北2-35-17
ふじみ野コンサルティングオフィス
富士見市ふじみ野西1-18-1
武蔵浦和支店
さいたま市南区白幡5-19-22
わらび支店
蕨市中央1-26-1
朝霞台出張所●
朝霞市東弁財1-4-1
MEGAドン・キホーテUNY本庄店出張所●
本庄市南1-2-10
イオンモール川口前川出張所●
川口市前川1-1-11
イオンモール与野出張所●
さいたま市中央区本町西5-2-9
入間出張所●
入間市豊岡1-2-5
浦和共同出張所●
さいたま市浦和区高砂2-1-23
浦和蔦屋書店出張所●
さいたま市浦和区高砂1-16-12
浦和パルコ出張所●
さいたま市浦和区東高砂11-1
加須駅前出張所●
加須市中央1-1-15
川口芝園出張所●
川口市芝園町3-9
かわつる出張所●
川越市川鶴2-11-1
コクーンシティ・コクーン2出張所●
さいたま市大宮区吉敷町4-263-1
坂戸若葉台出張所●
坂戸市千代田3-21-1
志木駅前出張所●
新座市東北2-38-15
新越谷出張所●
越谷市南越谷4-5-5
西武狭山ヶ丘駅出張所●
所沢市狭山ヶ丘1-2980
西武新所沢駅出張所●
所沢市緑町1-21-25
西友新所沢店出張所●
所沢市緑町1-21-26
セブンタウンせんげん台出張所●
越谷市千間台東2-707
東電川越支社出張所●
川越市三久保町17-4
原市出張所●
上尾市大字原市3336
ビバホーム上尾店出張所●
上尾市大字上304-1
フレスポ八潮出張所●
八潮市大瀬1-1-3
プロペ通り出張所●
所沢市日吉町9-16
みずほ台出張所●
富士見市西みずほ台3-3-15
南浦和駅前出張所●
さいたま市南区南本町1-2-12
与野出張所●
さいたま市中央区上落合2-2-14
与野駅前出張所●
さいたま市浦和区上木崎1-10-1
ララガーデン春日部出張所●
春日部市南1-1-1
ララガーデン川口出張所●
川口市宮町18-9
ララガーデン川口第二出張所●
川口市宮町18-9
ららぽーと新三郷出張所●
三郷市新三郷ららシティ 3-1-1
ららぽーと富士見出張所●
富士見市山室1-1313
和光市出張所●
和光市丸山台1-10-4
わしの宮出張所●
久喜市上内478わし宮団地2-4
わらび東口出張所●
川口市芝新町5-1

千葉県

市川支店
市川市市川1-12-1
浦安支店
浦安市入船1-5-1
江戸川支店
市川市八幡2-16-7（本八幡支店内）
柏支店
柏市柏1-2-38
鎌ヶ谷支店
鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-12-1
木更津支店
木更津市大和1-1-3
行徳支店
市川市行徳駅前2-7-1
佐倉支店
佐倉市栄町21-10
新検見川支店
千葉市花見川区南花園2-2-15
新松戸出張所
松戸市新松戸2-110
千葉支店
千葉市中央区富士見2-25-1
千葉ニュータウン支店
印西市中央北1-469-2
津田沼駅前支店
習志野市谷津7-9-18
東京ディズニーランド 出張所
浦安市舞浜1-1
習志野支店
習志野市大久保1-21-15
成田支店
富里市日吉台1-1-7
船橋支店
船橋市本町1-7-1
船橋北口支店
船橋市本町7-6-1
松戸支店
松戸市松戸1226
本八幡支店
市川市八幡2-16-7
八千代支店
八千代市八千代台東1-1-10
八千代緑が丘支店
八千代市緑が丘1-2-1
四街道支店
四街道市鹿渡2003-26
あびこショッピングプラザ出張所●
我孫子市我孫子142-1
イオン市川妙典店出張所●
市川市妙典5-3-1
イオン鎌取出張所●
千葉市緑区おゆみ野3-16-1
イオンモール幕張新都心出張所●
千葉市美浜区豊砂1-1
市川駅前出張所●
市川市市川1-8-1
市原出張所●
市原市五井中央西2-8-26
稲毛出張所●
千葉市稲毛区稲毛東3-19-22
金杉台出張所●
船橋市金杉台1-1-1-101
鎌ケ谷大仏出張所●
鎌ヶ谷市東初富4-35-1
鎌ケ谷南出張所●
鎌ヶ谷市東道野辺7-18-3
京成千葉駅出張所●
千葉市中央区新町250-3
京成船橋駅出張所●
船橋市本町1-5-1
佐倉南出張所●
佐倉市城字春路767-5
JR柏駅出張所●
柏市柏1-1-1
セブンパークアリオ柏出張所●
柏市大島田950-1

館山出張所●
館山市北条1805
千草台出張所●
千葉市稲毛区千草台1-1-23
千葉共同出張所●
千葉市中央区新町1000
津田沼パルコ出張所●
船橋市前原西2-18-1
天王台出張所●
我孫子市天王台1-1-1
東京ディズニーシー出張所●
浦安市舞浜1-1
東京メトロ行徳駅出張所●
市川市行徳駅前2-4-1
東京メトロ原木中山駅出張所●
船橋市本中山7-7-1
東葉勝田台駅出張所●
八千代市村上字下市場台北側4503-24
流山おおたかの森
ショッピングセンター出張所●
流山市おおたかの森1-5-1
成田空港第1旅客ターミナル
中央ビル出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナル
南ウイング出張所●
成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル
出張所●
成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル
1階出張所●
成田市古込字古込1-1
西浦安出張所●
浦安市舞浜2-46-5
船橋本町出張所●
船橋市本町4-41-21
船橋若松出張所●
船橋市若松2-6-1-119
幕張新都心出張所●
千葉市美浜区中瀬2-6
松戸八ケ崎出張所●
松戸市八ヶ崎1-8-1
南行徳出張所●
市川市南行徳1-20-6
本八幡南口出張所●
市川市南八幡3-5-14
ユーカリが丘出張所●
佐倉市ユーカリが丘4-8-1
ゆめまち習志野台モール出張所●
船橋市習志野台8-1983-42
ららぽーと柏の葉出張所●
柏市若柴175
ららぽーとTOKYO-BAY出張所●
船橋市浜町2-1-1

東京都／23区

千代田区

エーティーエム統括支店
千代田区丸の内1-1-2
神田支店
千代田区神田小川町3-12（神保町支店内）
神田駅前支店
千代田区鍛冶町2-2-1
麹町支店
千代田区麹町6-6-2
神保町支店
千代田区神田小川町3-12
東京営業部
千代田区丸の内1-1-2（本店営業部内）
日興支店
千代田区丸の内1-1-2
本店営業部
千代田区丸の内1-1-2
丸ノ内支店
千代田区丸の内3-4-2
三井物産ビル支店
千代田区大手町1-2-1
秋葉原出張所●
千代田区外神田6-13-11
秋葉原東口出張所●
千代田区神田佐久間町1-25-5
アトレ秋葉原出張所●
千代田区外神田1-17-6
飯田橋サクラテラス出張所●
千代田区富士見2-10-2
大手町共同出張所●
千代田区大手町1-1-3
大手町プレイス イーストタワー
出張所●
千代田区大手町2-3-2
大手町ホトリア出張所●
千代田区大手町1-1-2
御茶ノ水出張所●
千代田区神田駿河台4-3
霞が関出張所●
千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル
霞が関ビル出張所●
千代田区霞が関3-2-5
神田小川町出張所●
千代田区神田小川町1-1
神田南口出張所●
千代田区鍛冶町2-1-2
九段出張所●
千代田区九段南1-5-3
九段南出張所●
千代田区九段南3-9-15
グランルーフ出張所●
千代田区丸の内1-9-1
サウスタワー出張所●
千代田区丸の内1-9-2
JR東京駅八重洲地下中央改札前
出張所●
千代田区丸の内1-9-1
神保町出張所●
千代田区神田神保町2-38
新丸ビル出張所●
千代田区丸の内1-5-1
水道橋出張所●
千代田区三崎町2-19-4
TX秋葉原駅出張所●
千代田区神田佐久間町1-6-5
鉄鋼ビル出張所●
千代田区丸の内1-8-2
東京ガーデンテラス紀尾井町第一
出張所●
千代田区紀尾井町1-2
東京サンケイビル出張所●
千代田区大手町1-7-2
東京ミッドタウン日比谷出張所●
千代田区有楽町1-1-2
東京メトロ淡路町駅出張所●
千代田区神田淡路町1-2
東京メトロ麹町駅出張所●
千代田区麹町3-2
東京メトロ新御茶ノ水駅出張所●
千代田区神田駿河台3丁目先
東京メトロ溜池山王駅出張所●
千代田区永田町2-11-1
東京メトロ東京駅出張所●
千代田区丸ノ内1-6-5
東京メトロ半蔵門駅出張所●
千代田区麹町1-6先
東京メトロ日比谷駅出張所●
千代田区有楽町1-5-1
東宝日比谷ビル出張所●
千代田区有楽町1-2-2
日本生命丸の内ビル出張所●
千代田区丸の内1-6-6
パレスサイドビル出張所●
千代田区一ツ橋1-1-1
半蔵門駅前出張所●
千代田区麹町2-2-16
東館出張所●
千代田区丸の内1-3-2
丸ノ内出張所●
千代田区丸の内3-4-1
三井記念病院出張所●
千代田区神田和泉町1
明治大学駿河台校舎出張所●
千代田区神田駿河台1-1
有楽町出張所●
千代田区有楽町2-5-1
読売新聞東京本社出張所●
千代田区大手町1-7-1

中央区

浅草橋支店
中央区日本橋馬喰町2-1-1
京橋支店
中央区京橋2-8-7
銀座支店
中央区銀座6-10-1
築地支店
中央区築地1-12-22
東京中央支店
中央区日本橋2-7-1
日本橋支店
中央区日本橋室町2-1-1
日本橋東支店
中央区日本橋2-7-1（東京中央支店内）
人形町支店
中央区日本橋室町2-1-1（日本橋支店内）
大伝馬町出張所●
中央区日本橋大伝馬町5-7
茅場町駅前出張所●
中央区日本橋茅場町1-13-12
京橋宝町出張所●
中央区京橋2-12-3
銀座インズ2出張所●
中央区銀座西2-2先
銀座オアシス出張所●
中央区銀座5-2-3
GINZA SIX出張所●
中央区銀座6-10-1
銀座松竹スクエア出張所●
中央区築地1-13-1
銀座ファイブ出張所●
中央区銀座5-1
銀座三越出張所●
中央区銀座4-6-16
小伝馬町駅前出張所●
中央区日本橋小伝馬町7-2
COREDO室町テラス出張所●
中央区日本橋室町3-2-1
新富町出張所●
中央区入船3-3-11
築地1階出張所●
中央区築地1-12-22
築地駅前出張所●
中央区築地3-11-6
築地浜離宮ビル出張所●
中央区築地5-3-3
東京メトロ銀座一丁目駅出張所●
中央区銀座1-7-12
東京メトロ水天宮前駅出張所●
中央区日本橋蛎殻町2-1-1
東京メトロ東銀座駅出張所●
中央区銀座4-12-15
日本橋共同出張所●
中央区日本橋2-1-14
浜町センタービル出張所●
中央区日本橋浜町2-31-1
晴海トリトン出張所●
中央区晴海1-8-16
プラザ勝どき出張所●
中央区勝どき1-1-1
八重洲呉服橋出張所●
中央区八重洲1-3-3
八重洲地下街出張所●
中央区八重洲2-1 八重洲地下街北1号
リバーシティピアウエストスクエア
出張所●
中央区佃1-11-8

港区

青山支店
港区南青山5-9-12
赤坂支店
港区赤坂2-5-1
麻布支店
港区西麻布4-1-3
麻布十番支店
港区麻布十番2-8-6
霞が関支店
港区西新橋1-3-1（日比谷支店内）
汐留出張所
港区東新橋1-5-2
品川支店
港区港南2-16-1
新橋支店
港区西新橋1-3-1（日比谷支店内）
浜松町支店
港区浜松町2-3-1
日比谷支店
港区西新橋1-3-1
三田通支店
港区芝5-28-1
六本木支店
港区六本木6-1-21
東京公務部
港区西新橋1-3-1
東京外為センター
港区新橋5-2-10
青山共同出張所●
港区北青山3-11-7
赤坂アークヒルズ出張所●
港区赤坂1-12-32
赤坂インターシティ AIR出張所●
港区赤坂1-8-1
赤坂5丁目交差点前出張所●
港区赤坂6-13-17
赤坂Bizタワー出張所●
港区赤坂5-3-1
泉ガーデン出張所●
港区六本木1-6-1
ヴィルマルシェ赤坂店出張所●
港区赤坂2-5-1
ウィング高輪WEST出張所●
港区高輪4-10-18
グランパークタワー出張所●
港区芝浦3-4-1
慶應義塾大学三田出張所●
港区三田2-15-45
JR新橋駅銀座口出張所●
港区新橋2-17-14
汐留シティセンター出張所●
港区東新橋1-5
慈恵大学病院外来棟出張所●
港区西新橋3-25-8
品川インターシティ出張所●
港区港南2-15-2
品川シーズンテラス出張所●
港区港南1-2-70
芝出張所●
港区芝1-15-10
芝浦出張所●
港区芝浦4-13-23
新橋駅前出張所●
港区新橋2-16-1-101
田町駅前出張所●
港区芝5-31-7
東京ミッドタウン出張所●
港区赤坂9-7-1
東京メトロ表参道駅出張所●
港区北青山3-6-12
東京メトロ六本木駅出張所●
港区六本木6-1-25
トヨタモビリティ東京出張所●
港区三田3-11-34
虎ノ門駅前出張所●
港区虎ノ門1-1-2

西新橋出張所●
港区新橋5-1-9
浜松町駅前出張所●
港区浜松町1-29-6
浜松町ビルディング出張所●
港区芝浦1-1-1
広尾共同出張所●
港区南麻布5-15-27
南青山三丁目出張所●
港区南青山3-1-31
メディアージュ出張所●
港区台場1-7-1
六本木グランドタワー出張所●
港区六本木3-2-1
六本木ヒルズ出張所●
港区六本木6-10-1

新宿区

飯田橋支店
新宿区揚場町1-18
新宿支店
新宿区新宿3-24-1
新宿通支店
新宿区新宿3-14-5
新宿西口支店
新宿区西新宿1-7-1
高田馬場支店
新宿区高田馬場3-3-3
エステック情報ビル出張所●
新宿区西新宿1-24-1
江戸川橋出張所●
新宿区水道町4-19
神楽坂出張所●
新宿区天神町14
慶應義塾大学病院出張所●
新宿区信濃町35
信濃町出張所●
新宿区信濃町10
新宿NSビル出張所●
新宿区西新宿2-4-1
新宿御苑前出張所●
新宿区新宿1-8-5
新宿サブナード出張所●
新宿区歌舞伎町1丁目サブナード1号
新宿新都心出張所●
新宿区西新宿2-1-1
新宿住友ビル出張所●
新宿区西新宿2-6-1
高田馬場駅前出張所●
新宿区高田馬場3-3-1
東京医科大学病院出張所●
新宿区西新宿6-7-1
東京メトロ市ケ谷駅出張所●
新宿区市谷田町1丁目先
東京メトロ新宿駅出張所●
新宿区西新宿1
東京メトロ高田馬場駅出張所●
新宿区高田馬場1-35-2
東京メトロ四ツ谷駅出張所●
新宿区四谷1-3
都営地下鉄若松河田駅出張所●
新宿区河田町10-10
西新宿出張所●
新宿区西新宿8-12-1
四谷見附出張所●
新宿区四谷2-14
早稲田出張所●
新宿区馬場下町63

文京区

大塚支店
文京区小日向4-6-12（茗荷谷支店内）
小石川支店
文京区小石川1-15-17
白山支店
文京区向丘2-36-5
茗荷谷支店
文京区小日向4-6-12
春日出張所●
文京区小石川2-1-13
駒込病院出張所●
文京区本駒込3-18-22
東京医科歯科大学出張所●
文京区湯島1-5-45
東京大学本郷出張所●
文京区本郷7-3-1
東京メトロ後楽園駅出張所●
文京区春日1-2-3
文京グリーンコート出張所●
文京区本駒込2-28-8
茗荷谷出張所●
文京区小日向4-7-12
茗荷谷駅出張所●
文京区小日向4-6-12

台東区

浅草支店
台東区雷門2-17-12
上野支店
台東区台東4-11-4
上野駅前出張所●
台東区東上野3-18-7
上野広小路出張所●
台東区上野1-20-11
東京メトロ上野駅出張所●
台東区東上野3-19-6
元浅草出張所●
台東区元浅草1-1-3

墨田区

エーティーエムサービス西日本支店
墨田区太平4-1-3
エーティーエムサービス東日本支店
墨田区太平4-1-3
錦糸町支店
墨田区江東橋4-27-14
プレスティア支店
墨田区太平4-1-3
オリチカ出張所●
墨田区太平4-1-2
菊川出張所●
墨田区菊川3-9-1
錦糸町駅前出張所●
墨田区江東橋3-14-10
東京メトロ押上駅出張所●
墨田区押上1-1-65
本所出張所●
墨田区石原3-31-7
向島出張所●
墨田区東向島2-28-5
両国駅東口出張所●
墨田区横網1-3-20

江東区

亀戸支店
江東区亀戸5-2-15
砂町支店
江東区北砂4-34-18
豊洲出張所
江東区豊洲3-3-3
深川支店
江東区富岡1-6-4
亀戸東口出張所●
江東区亀戸6-57-23
木場出張所●
江東区木場5-3-9
錦糸町プライムタワー出張所●
江東区亀戸1-5-7
白河出張所●
江東区白河1-4-10
ダイバーシティ東京　プラザ店出張所●
江東区青海1-1-10
東京イースト21出張所●
江東区東陽6-3-1~3
東京メトロ辰巳駅出張所●
江東区辰巳1-1-44
東陽町出張所●
江東区東陽4-1-7
都営地下鉄大島駅出張所●
江東区大島5-10-8
西大島出張所●
江東区大島1-33-16
パレットタウン出張所●
江東区青海1
森下出張所●
江東区高橋13-6
ららぽーと豊洲出張所●
江東区豊洲2-4-9

品川区

荏原支店
品川区豊町6-1-11
大崎コンサルティングオフィス
品川区大崎2-1-1
五反田支店
品川区東五反田1-14-10
旗ノ台支店
品川区旗の台1-4-15
目黒支店
品川区上大崎4-1-5
青物横丁駅出張所●
品川区南品川3-1-20
荏原町出張所●
品川区中延5-12-1
大井町出張所●
品川区大井1-50-5
大崎ガーデンタワー出張所●
品川区西品川1-1-1
大森東口出張所●
品川区南大井6-28-3
ゲートシティ大崎出張所●
品川区大崎1-11-1
昭和大学病院中央棟出張所●
品川区旗の台1-5-8
東急武蔵小山駅出張所●
品川区小山3-4-8
戸越出張所●
品川区平塚1-7-7
戸越公園出張所●
品川区戸越5-10-20
西五反田出張所●
品川区西五反田8-1-2
武蔵小山出張所●
品川区小山4-2-2
目黒東口出張所●
品川区上大崎2-15-18

目黒区

学芸大学駅前支店
目黒区鷹番3-6-4
自由が丘支店
目黒区自由が丘2-11-3
洗足支店
目黒区洗足2-19-3
都立大学駅前支店
目黒区中根1-3-1
中目黒駅前出張所●
目黒区上目黒3-1-5

大田区

大森支店
大田区山王2-3-4
御岳山出張所
大田区北嶺町11-7
蒲田支店
大田区蒲田5-41-8
蒲田西支店
大田区蒲田5-41-8（蒲田支店内）
下丸子支店
大田区下丸子3-2-15
田園調布支店
大田区田園調布2-51-11
雪ヶ谷支店
大田区雪谷大塚町9-15
六郷支店
大田区東六郷2-14-2
あすとウィズ出張所●
大田区蒲田4-10-14
梅屋敷東通り出張所●
大田区大森中2-3-12
蒲田駅西口出張所●
大田区西蒲田5-27-12
上池台東急ストア出張所●
大田区上池台5-23-5
グランタウンビル出張所●
大田区西蒲田8-1-7
グランデュオ蒲田出張所●
大田区西蒲田7-68-1
グランデュオ蒲田東館出張所●
大田区蒲田5-13-1
千鳥町出張所●
大田区千鳥1-21-3
西馬込出張所●
大田区南馬込5-42-6
羽田出張所●
大田区北糀谷1-18-18
羽田空港第3旅客ターミナル出張所●
大田区羽田空港2-6-5
羽田空港第3旅客ターミナル2階出張所●
大田区羽田空港2-6-5
羽田空港新整備場出張所●
大田区羽田空港3-5-10
羽田空港整備場出張所●
大田区羽田空港1-6-6
羽田空港第1ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-3-2
羽田空港第2ターミナル出張所●
大田区羽田空港3-4-2
羽田空港第2ターミナル南出張所●
大田区羽田空港3-4-2
南六郷2丁目団地出張所●
大田区南六郷2-35-1
矢口出張所●
大田区矢口1-15-3

世田谷区

経堂支店
世田谷区経堂1-21-13
桜新町支店
世田谷区桜新町1-14-14
下北沢支店
世田谷区北沢2-12-11
下高井戸支店
世田谷区赤堤4-47-10
成城支店
世田谷区成城2-41-41
世田谷支店
世田谷区太子堂4-1-1
二子玉川支店
世田谷区玉川2-24-9
喜多見出張所●
世田谷区喜多見9-1-8
希望ケ丘出張所●
世田谷区船橋6-26-12
桜上水出張所●
世田谷区桜上水5-30
下馬出張所●
世田谷区下馬3-16-17
成城北口出張所●
世田谷区成城6-4-13
世田谷通出張所●
世田谷区上用賀4-35-15

世田谷西出張所●
世田谷区若林3-16-3
祖師谷出張所●
世田谷区祖師谷3-1-21
千歳烏山出張所●
世田谷区南烏山4-11-1
深沢出張所●
世田谷区深沢4-36-13
用賀出張所●
世田谷区用賀4-5-22

渋谷区

恵比寿支店
渋谷区恵比寿南1-1-1
笹塚支店
渋谷区笹塚2-1-6
渋谷支店
渋谷区宇田川町20-2
渋谷駅前支店
渋谷区道玄坂1-7-4
幡ヶ谷支店
渋谷区幡ヶ谷1-3-9
広尾支店
渋谷区広尾5-4-3
アトレ恵比寿出張所●
渋谷区恵比寿南1-6
恵比寿東出張所●
渋谷区広尾1-15-2
恵比寿三越出張所●
渋谷区恵比寿4-20-7
京王渋谷駅出張所●
渋谷区道玄坂1-12-1
笹塚駅前出張所●
渋谷区笹塚1-56-18
笹塚ショッピングモール21第二出張所●
渋谷区笹塚1-48-14
渋谷西出張所●
渋谷区宇田川町28-4
渋谷東口出張所●
渋谷区渋谷1-14-14
新宿南口共同出張所●
渋谷区代々木2-9-2
JR新宿駅新南改札内出張所●
渋谷区千駄ヶ谷5-24-55
神宮前出張所●
渋谷区神宮前5-52-2
住友不動産渋谷ガーデンタワー出張所●
渋谷区南平台町16-17
代官山町出張所●
渋谷区代官山町12-19
東京メトロ北参道駅出張所●
渋谷区千駄ヶ谷4-7-11
東京メトロ渋谷駅出張所●
渋谷区渋谷2-21-13
広尾ガーデンヒルズ出張所●
渋谷区広尾4-1-11
広尾散歩通り出張所●
渋谷区広尾5-16-4
代々木八幡出張所●
渋谷区冨ヶ谷1-51-2

中野区

中野支店
中野区中野5-64-3
中野坂上支店
中野区本町2-46-1
アトレヴィ東中野出張所●
中野区東中野4-4-26
新中野出張所●
中野区本町4-46-8
東京メトロ中野坂上駅出張所●
中野区本町2-48-2
中野坂上1階出張所●
中野区本町2-46-1
中野坂上B1階出張所●
中野区本町2-46-1
中野南口出張所●
中野区中野2-30-8
ユニゾンモール東中野出張所●
中野区東中野5-1-1

杉並区

阿佐ヶ谷支店
杉並区阿佐谷南1-48-2
永福町支店
杉並区永福4-1-1
荻窪支店
杉並区上荻1-16-14
高円寺支店
杉並区高円寺南4-27-12
下井草支店
杉並区下井草3-38-16
西荻窪支店
杉並区西荻北2-3-5
浜田山支店
杉並区浜田山3-26-21
阿佐ケ谷北出張所●
杉並区阿佐谷北2-36-13
高円寺駅前出張所●
杉並区高円寺南4-27-10
西友浜田山店出張所●
杉並区浜田山3-29-6
東高円寺出張所●
杉並区高円寺南1-7-4
富士見ケ丘出張所●
杉並区高井戸西1-21-16
南阿佐ケ谷出張所●
杉並区成田東5-35-15
明治大学和泉校舎出張所●
杉並区永福1-9-1

豊島区

池袋支店
豊島区西池袋1-21-7
池袋東口支店
豊島区南池袋2-27-9
巣鴨支店
豊島区巣鴨2-11-1
千川支店
豊島区西池袋1-21-7（池袋支店内）
目白支店
豊島区目白3-14-1
池袋駅前出張所●
豊島区西池袋1-16-10
池袋メトロポリタン1階出張所●
豊島区西池袋1-11-1
池袋メトロポリタン地下1階出張所●
豊島区西池袋1-11-1
大塚駅前出張所●
豊島区北大塚1-20-7
新大塚出張所●
豊島区南大塚3-4-2
巣鴨駅前出張所●
豊島区巣鴨3-28-11
東京メトロ池袋駅出張所●
豊島区西池袋3-28-14
東京メトロ千川駅出張所●
豊島区要町3-10-7
東京メトロ東池袋駅出張所●
豊島区東池袋4-4-4
目白通出張所●
豊島区南長崎1-2-2

北区

赤羽支店
北区赤羽2-1-15
王子支店
北区王子1-16-2
赤羽北出張所●
北区赤羽北2-15-1
王子神谷出張所●
北区王子5-2-11
十条駅前出張所●
北区十条仲原1-8-1

荒川区

日暮里支店
荒川区西日暮里2-15-6
町屋支店
荒川区町屋1-1-6
尾久出張所●
荒川区東尾久4-15-12
西日暮里出張所●
荒川区西日暮里5-34-3

板橋区

板橋支店
板橋区常盤台1-44-6（ときわ台支店内）
板橋中台出張所
板橋区中台3-27-7
志村支店
板橋区蓮沼町19-5
高島平支店
板橋区高島平1-83-1
ときわ台支店
板橋区常盤台1-44-6
成増支店
板橋区成増2-16-1
イオンスタイル板橋前野町出張所●
板橋区前野町4-21-22
大山出張所●
板橋区大山東町55-7
上板橋出張所●
板橋区常盤台4-25-12
ダイエー西台店出張所●
板橋区蓮根3-8-12
高島平駅前出張所●
板橋区高島平7-1-40
中板橋出張所●
板橋区仲町37-3
西台駅南出張所●
板橋区高島平1-78-3

練馬区

大泉支店
練馬区東大泉1-29-1
中村橋支店
練馬区中村北3-23-1
練馬支店
練馬区豊玉北5-17-14
光が丘支店
練馬区光が丘5-1-1
氷川台支店
練馬区豊玉北5-17-14（練馬支店内）
武蔵関支店
練馬区関町北2-27-15
いなげや練馬南大泉店出張所●
練馬区南大泉1-6-15
江古田出張所●
練馬区旭丘1-77-9
大泉学園出張所●
練馬区東大泉2-10-11
サミットストア大泉学園店出張所●
練馬区大泉学園町6-29-30
サミットストア環八南田中店出張所●
練馬区南田中2-20-17
J.CITY出張所●
練馬区高松5-8-20
石神井公園駅前出張所●
練馬区石神井町3-21-6
東京メトロ小竹向原駅出張所●
練馬区小竹町2-16-15
光が丘駅南口出張所●
練馬区光が丘3-9-2
氷川台出張所●
練馬区早宮1-1-3
武蔵大学出張所●
練馬区豊玉上1-26-1
ユナイテッド・シネマとしまえん出張所●
練馬区練馬4-15-20

足立区

綾瀬支店
足立区綾瀬3-3-10
五反野支店
足立区千住2-55（千住支店内）
千住支店
足立区千住2-55
西新井支店
足立区西新井本町1-15-14
梅島出張所●
足立区梅島1-9-4
大谷田出張所●
足立区大谷田1-1-3
亀有出張所●
足立区中川4-2-1
五反野駅前出張所●
足立区足立4-41-27
竹の塚出張所●
足立区竹の塚6-15-6
東京メトロ北千住駅出張所●
足立区千住2-63
西新井駅前出張所●
足立区西新井栄町1-17-1

葛飾区

葛飾支店
葛飾区四つ木2-21-1
亀有支店
葛飾区亀有3-26-1
新小岩支店
葛飾区新小岩1-48-18
お花茶屋出張所●
葛飾区お花茶屋1-24-2
金町出張所●
葛飾区東金町1-45-9
亀有北口出張所●
葛飾区亀有5-34-2
京成高砂駅出張所●
葛飾区高砂5-28-1
新小岩北口出張所●
葛飾区西新小岩1-10-1
四つ木出張所●
葛飾区四つ木2-21-1

江戸川区

葛西支店
江戸川区中葛西5-34-8
小岩支店
江戸川区南小岩7-23-10
西葛西支店
江戸川区西葛西6-13-7
イトーヨーカドー葛西店1階出張所●
江戸川区東葛西9-3-3
京成小岩出張所●
江戸川区北小岩2-9-11
小松川出張所●
江戸川区中央1-2-4
サミットストア本一色店出張所●
江戸川区本一色2-25-12
しのざき文化プラザ出張所●
江戸川区篠崎町7-20-19
東京メトロ西葛西駅出張所●
江戸川区西葛西6-14-1
どらっぐぱぱす船堀店出張所●
江戸川区船堀4-16-20
西葛西北口出張所●
江戸川区西葛西3-22-6

東京都下

八王子市

北野支店
八王子市打越町335-1
高尾支店
八王子市初沢町1299-17

八王子支店
八王子市旭町8-1
北野絹ケ丘出張所●
八王子市絹ケ丘2-2-18
京王堀之内駅前出張所●
八王子市堀之内3-35-11
コープみらい高倉店出張所●
八王子市高倉町49-3
創価大学出張所●
八王子市丹木町1-236
高尾駅前出張所●
八王子市初沢町1231-36
拓殖大学出張所●
八王子市館町815-1
中央大学出張所●
八王子市東中野742
八王子みなみ野出張所●
八王子市みなみ野1-2-1

立川市

立川支店
立川市曙町2-6-11
グランデュオ立川出張所●
立川市柴崎町3-2-1
立川共同出張所●
立川市曙町2-7-16
ららぽーと立川立飛出張所●
立川市泉町935-1

武蔵野市

吉祥寺支店
武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
三鷹支店
武蔵野市中町1-1-6
武蔵境支店
武蔵野市境南町2-9-3
アトレ吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町1-1-24
吉祥寺共同出張所●
武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
キラリナ京王吉祥寺出張所●
武蔵野市吉祥寺南町2-1-25
桜堤出張所●
武蔵野市境5-6-25

三鷹市

三鷹センター東急ストア出張所●
三鷹市下連雀3-28-23
三鷹台出張所●
三鷹市井の頭1-30-19

府中市

府中支店
府中市宮町1-41
北府中出張所●
府中市日鋼町1-1
西友中河原店出張所●
府中市住吉町4-11-13
分倍河原出張所●
府中市片町2-22-1

昭島市

昭島支店
昭島市田中町562-8
昭島駅前出張所●
昭島市田中町562-8

調布市

国領支店
調布市国領町4-9-2
仙川支店
調布市仙川町1-16-7
調布駅前支店
調布市布田1-37-12
つつじヶ丘支店
調布市西つつじヶ丘3-33-10
仙川出張所●
調布市仙川町1-19-6
調布出張所●
調布市小島町2-56-3

町田市

町田支店
町田市原町田6-3-8
町田山崎出張所
町田市山崎町2200
玉川学園前出張所●
町田市玉川学園7-4-4
鶴川出張所●
町田市能ケ谷1-5-2
成瀬駅前出張所●
町田市南成瀬1-1-5
町田駅前出張所●
町田市原町田6-12-1
ミーナ町田出張所●
町田市原町田4-1-17

小金井市

小金井支店
小金井市本町5-12-4
いなげや小金井本町店出張所●
小金井市本町3-1-1
東小金井南口出張所●
小金井市東町4-42-22

小平市

花小金井支店
小平市花小金井1-10-7

日野市

高幡不動支店
日野市高幡1000-2
日野支店
日野市多摩平1-2-1
南平出張所●
日野市南平6-9-31
明星大学出張所●
日野市程久保2-1-1

国立市

国立支店
国立市中1-8-45
南国立出張所●
国立市富士見台1-7

福生市

福生支店
福生市大字福生1006-7

東大和市

東大和支店
東大和市南街5-97-1
武蔵大和出張所●
東大和市清水3-799-7

清瀬市

清瀬支店
清瀬市松山1-12-16
清瀬旭が丘出張所●
清瀬市旭が丘2-5-1-101
清瀬駅南出張所●
清瀬市松山1-11-12

武蔵村山市

イオンモールむさし村山店出張所●
武蔵村山市榎1-1-3

多摩市

多摩支店
多摩市関戸1-1-6
多摩センター支店
多摩市落合1-43
永山支店
多摩市永山1-4
唐木田出張所●
多摩市唐木田1-54-18
聖蹟桜ヶ丘オーパ出張所●
多摩市関戸4-72

西東京市

田無支店
西東京市田無町4-27-13
ひばりヶ丘支店
西東京市谷戸町2-3-7
田無北口ASTA出張所●
西東京市田無町2-1-1
西東京市役所出張所●
西東京市南町5-6-13
ひばりが丘パルコ出張所●
西東京市ひばりが丘1-1-1
フレスポひばりが丘出張所●
西東京市谷戸町2-3-7

国分寺市

国分寺支店
国分寺市南町3-18-14
恋ケ窪駅前出張所●
国分寺市東戸倉2-11-1
国分寺駅北口出張所●
国分寺市本町2-9-8
国分寺西出張所●
国分寺市高木町3-6-1
鉄道総研出張所●
国分寺市光町2-8-38

狛江市

喜多見支店
狛江市岩戸北4-15-13
狛江出張所●
狛江市東和泉1-17-1
ユニディ狛江店出張所●
狛江市和泉本町4-6-3

羽村市

羽村出張所●
羽村市五ノ神4-1-22

稲城市

若葉台支店
稲城市若葉台2-1-1
平尾出張所●
稲城市平尾3-1-1
矢野口駅前出張所●
稲城市矢野口12-7

神奈川県

横浜市

青葉台支店
横浜市青葉区青葉台2-8-20
あざみ野支店
横浜市青葉区あざみ野1-11-2
いずみ野支店
横浜市泉区和泉町6214-1
金沢八景支店
横浜市金沢区瀬戸3-52
金沢文庫支店
横浜市金沢区谷津町384
上大岡支店
横浜市港南区上大岡西1-15-1
港南台支店
横浜市港南区港南台3-3-1
港北ニュータウン支店
横浜市都筑区中川中央1-1-3
新横浜支店
横浜市港北区新横浜3-7-3
センター南支店
横浜市都筑区茅ヶ崎中央1-2
たまプラーザ支店
横浜市青葉区新石川2-1-15
綱島支店
横浜市港北区綱島西1-7-16
鶴見支店
横浜市鶴見区豊岡町8-26
戸塚支店
横浜市戸塚区戸塚町16-1
中山支店
横浜市緑区台村町232-4
東神奈川支店
横浜市神奈川区富家町1-13
東戸塚支店
横浜市戸塚区品濃町516-8
日吉支店
横浜市港北区日吉2-2-17
二俣川支店
横浜市旭区二俣川2-50-14
三ツ境支店
横浜市瀬谷区三ツ境2-1
横浜支店
横浜市中区本町2-20
横浜駅前支店
横浜市西区北幸1-3-23
横浜中央支店
横浜市中区本町2-20（横浜支店内）
緑園都市支店
横浜市泉区緑園3-2-8
青葉台駅前出張所●
横浜市青葉区青葉台2-5-15
青葉台共同出張所●
横浜市青葉区青葉台1-7-1
あざみ野東急ストア出張所●
横浜市青葉区あざみ野2-1-1
市が尾出張所●
横浜市青葉区市ヶ尾町1156-1
井土ケ谷出張所●
横浜市南区井土ケ谷中町154
大口出張所●
横浜市神奈川区大口通138-1
大倉山出張所●
横浜市港北区大倉山1-18-3
上永谷出張所●
横浜市港南区丸山台2-1-3
関内出張所●
横浜市中区尾上町3-35
相鉄ジョイナス出張所●
横浜市西区南幸1-5-1
そうてつローゼンオルト新子安店出張所●
横浜市神奈川区新子安1-2-5
そうてつローゼン上星川店出張所●
横浜市保土ケ谷区上星川3-1-1
たちばな台東急ストア出張所●
横浜市青葉区たちばな台1-2-3
たまプラーザ テラス・ゲートプラザ出張所●
横浜市青葉区美しが丘1-1-2
東急藤が丘駅前出張所●
横浜市青葉区藤が丘2-5-1
ドコモショップ横浜そごう店出張所●
横浜市西区高島2-18-1
戸塚東口出張所●
横浜市戸塚区戸塚町10-1
戸部出張所●
横浜市西区中央1-28-13
トレッサ横浜出張所●
横浜市港北区師岡町700
仲町台出張所●
横浜市都筑区仲町台1-32-4
ノースポート・モール出張所●
横浜市都筑区中川中央1-25
日吉東急アベニュー出張所●
横浜市港北区日吉2-1-1
保土ケ谷出張所●
横浜市保土ケ谷区天王町1-31-15
みなとみらい駅前出張所●
横浜市西区みなとみらい3-5-1
南戸塚出張所●
横浜市栄区上郷町1388-5
妙蓮寺出張所●
横浜市港北区菊名1-4-2

六浦出張所●
横浜市金沢区大道2-30-10
元町・中華街駅出張所●
横浜市中区山下町65
矢向出張所●
横浜市鶴見区矢向5-6-2
弥生台出張所●
横浜市泉区弥生台5-2
洋光台出張所●
横浜市磯子区洋光台3-1-1
横浜国立大学出張所●
横浜市保土ケ谷区常盤台79-1
横浜市営地下鉄日吉駅出張所●
横浜市港北区日吉4-1-11
横浜中央出張所●
横浜市中区羽衣町1-3-10
横浜2階共同出張所●
横浜市西区北幸1-6-1
横浜西口出張所●
横浜市西区南幸1-12-7
横浜8階共同出張所●
横浜市西区北幸1-6-1
横浜東口出張所●
横浜市神奈川区栄町5-1
横浜ビジネスパーク出張所●
横浜市保土ケ谷区神戸町134
ららぽーと横浜出張所●
横浜市都筑区池辺町4035-1

川崎市

生田支店
川崎市多摩区生田7-8-6
柿生支店
川崎市麻生区上麻生5-40-1
川崎支店
川崎市川崎区砂子1-8-1
新百合ヶ丘支店
川崎市麻生区万福寺1-1-1
溝ノ口支店
川崎市高津区溝口1-9-1
宮崎台支店
川崎市宮前区宮崎2-2-22
武蔵小杉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
武蔵中原支店
川崎市中原区下小田中1-20-2
元住吉支店
川崎市中原区新丸子東3-1200
（武蔵小杉支店内）
矢向支店
川崎市川崎区砂子1-8-1（川崎支店内）
百合ヶ丘出張所
川崎市麻生区東百合丘4-42-7
アトレ川崎出張所●
川崎市川崎区駅前本町26-1
ウィングキッチン京急川崎出張所●
川崎市川崎区砂子1-3-1
鹿島田出張所●
川崎市幸区下平間111-18
川崎駅前東出張所●
川崎市川崎区駅前本町11-2
川崎ソリッドスクエア出張所●
川崎市幸区堀川町580
川崎ルフロン出張所●
川崎市川崎区日進町1-11
鷺沼出張所●
川崎市宮前区鷺沼1-11-5
サミットストア尻手駅前店出張所●
川崎市幸区南幸町3-114-1
宿河原出張所●
川崎市多摩区宿河原3-5-1
新川崎スクエア1階出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-3
新川崎スクエア3階出張所●
川崎市幸区鹿島田1-1-3
新百合ケ丘駅南口出張所●
川崎市麻生区万福寺1-18-1
東急元住吉駅出張所●
川崎市中原区木月1-36-1
中野島出張所●
川崎市多摩区中野島6-29-8
平間出張所●
川崎市中原区田尻町58-3
星が丘出張所●
川崎市多摩区菅北浦4-11-10
溝ノ口駅前出張所●
川崎市高津区溝口1-3-1
宮崎台駅出張所●
川崎市宮前区宮崎2-10-12
宮前平出張所●
川崎市宮前区宮崎6-9-4
武蔵小杉駅前出張所●
川崎市中原区小杉町3-432
武蔵小杉北口出張所●
川崎市中原区小杉町1-403
武蔵小杉東出張所●
川崎市中原区下沼部1810-1
武蔵中原駅前出張所●
川崎市中原区上小田中6-22-7
明治大学生田校舎出張所●
川崎市多摩区東三田1-1-1
元住吉出張所●
川崎市中原区木月2-6-4
百合ケ丘駅前出張所●
川崎市麻生区百合丘1-1-17
ラゾーナ川崎プラザ出張所●
川崎市幸区堀川町72-1

横浜市・川崎市以外

厚木支店
厚木市中町2-3-5
伊勢原支店
伊勢原市桜台1-2-34
海老名支店
海老名市中央1-2-2
大船支店
鎌倉市大船1-24-16
小田原支店
小田原市栄町2-8-41
片瀬山出張所
藤沢市藤沢438-1（藤沢支店内）
鎌倉支店
鎌倉市雪ノ下1-9-33
相模大野支店
相模原市南区相模大野3-1-2
相模原支店
座間市相模が丘1-24-20
湘南台支店
藤沢市湘南台2-13-4
逗子支店
逗子市逗子1-4-4
茅ヶ崎支店
茅ヶ崎市元町1-1
つきみ野支店
大和市つきみ野5-7-7
平塚支店
平塚市明石町9-1
藤沢支店
藤沢市藤沢438-1
大和支店
大和市大和東2-2-17
愛甲石田出張所●
厚木市愛甲1-5-8
イオン海老名出張所●
海老名市中央2-4-1
海老名総合病院出張所●
海老名市河原口1320
片瀬山二丁目出張所●
藤沢市片瀬山2-7-2
鎌倉駅前出張所●
鎌倉市小町1-4-12　松林堂ビル1F
京王橋本駅出張所●
相模原市緑区橋本2-3-2
高座渋谷出張所●
大和市福田2030
相模大野駅前出張所●
相模原市南区相模大野3-2-1
JR大船駅出張所●
鎌倉市大船1-1-1
七里ガ浜出張所●
鎌倉市七里ガ浜東4-3-13
湘南シティ出張所●
平塚市代官町33-1
そうてつローゼン善行店出張所●
藤沢市善行1-4-1
中央林間駅前出張所●
大和市中央林間3-3-8
テラスモール湘南出張所●
藤沢市辻堂神台1-3-1
東海大学出張所●
平塚市北金目4-1-1
東京工芸大学出張所●
厚木市飯山1583
橋本駅前出張所●
相模原市緑区橋本6-2-1
葉山出張所●
三浦郡葉山町一色1737-3
東林間駅前出張所●
相模原市南区上鶴間6-31-10
藤沢駅出張所●
藤沢市南藤沢1-1
横須賀モアーズシティ出張所●
横須賀市若松町2-30
ららぽーと海老名出張所●
海老名市扇町13-1
ららぽーと湘南平塚出張所●
平塚市天沼10-1

新潟県

新潟支店
新潟市中央区西堀通6-867-2
新潟駅前出張所●
新潟市中央区東大通1-3-10

富山県

富山支店
富山市中央通り1-1-23

石川県

金沢支店
金沢市下堤町7

福井県

福井支店
福井市大手3-4-7

山梨県

甲府支店
甲府市丸の内2-2-1
吉田出張所●
富士吉田市下吉田1731-1

長野県

上田支店
上田市中央2-1-18
諏訪支店
諏訪市諏訪1-5-25
長野支店
長野市問御所町1167-2
岡谷出張所●
岡谷市中央町1-1
小諸出張所●
小諸市本町3-2-26
ながの東急百貨店出張所●
長野市南千歳町827
ベルビア茅野出張所●
茅野市ちの3502-1
松本出張所●
松本市大手2-2-16

岐阜県

岐阜支店
岐阜市神田町7-9

静岡県

静岡支店
静岡市葵区追手町1-6
浜松支店
浜松市中区砂山町325-6
伊東出張所●
伊東市松原湯端町2-8
沼津出張所●
沼津市高島町21-23

愛知県

赤池支店
日進市赤池1-1401
池下支店
名古屋市千種区末盛通5-9（本山支店内）
一社支店
名古屋市名東区一社2-88
いりなか支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
（八事支店内）
SMBCパーク 栄
名古屋市中区錦3-25-20
岡崎支店
岡崎市康生通西2-9-1
金山支店
名古屋市中区金山1-13-13
上前津支店
名古屋市中区大須3-46-24
刈谷支店
刈谷市相生町1-1-1
御器所支店
名古屋市中区大須3-46-24（上前津支店内）
天白植田支店
名古屋市天白区植田1-1310
豊田支店
豊田市喜多町2-93
豊橋支店
豊橋市広小路3-49
名古屋支店
名古屋市中区錦2-18-24
名古屋駅前支店
名古屋市中村区名駅1-2-5
名古屋栄支店
名古屋市中区栄3-5-1
野並支店
名古屋市天白区古川町158
藤が丘支店
名古屋市名東区藤見が丘16
本山支店
名古屋市千種区末盛通5-9
八事支店
名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
池下出張所●
名古屋市千種区覚王山通7-11
一宮出張所●
一宮市栄3-1-1
いりなか出張所●
名古屋市昭和区花見通3-18
エイデン豊田本店出張所●
豊田市三軒町8-55
刈谷豊田総合病院出張所●
刈谷市住吉町5-15
JRゲートタワー出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-3
JRセントラルタワーズ出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4
JRセントラルタワーズ
オフィスロビー出張所●
名古屋市中村区名駅1-1-4

中部国際空港セントレア内出張所●
常滑市セントレア1-1
トヨタ生協出張所●
豊田市山之手8-92
豊橋技術科学大学出張所●
豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1
名古屋駅前共同出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1
名古屋共同出張所●
名古屋市中区錦3-16-27
名古屋市営地下鉄大曽根駅出張所●
名古屋市北区山田1-5-10号地先
名古屋市営地下鉄金山駅出張所●
名古屋市中区金山1-13-11号地先
名古屋市営地下鉄御器所駅北改札口前出張所●
名古屋市昭和区阿由知通3-23-1
名古屋市営地下鉄御器所駅東改札口前出張所●
名古屋市昭和区御器所通3-7
名古屋市営地下鉄新瑞橋駅出張所●
名古屋市瑞穂区洲山町2-23
名古屋市営地下鉄中村公園駅出張所●
名古屋市中村区豊国通1-3
名古屋市営地下鉄原駅出張所●
名古屋市天白区原1-513
名古屋市営地下鉄平針駅出張所●
名古屋市天白区平針2-1301
名古屋市営地下鉄藤が丘駅出張所●
名古屋市名東区藤が丘163番地先
名古屋市営地下鉄矢場町駅出張所●
名古屋市中区栄3-31-13
名古屋大学出張所●
名古屋市千種区不老町
名古屋ミッドランドスクエア出張所●
名古屋市中村区名駅4-7-1
鳴海駅出張所●
名古屋市緑区鳴海町向田1-3
南山大学出張所●
名古屋市昭和区山里町18
日進駅出張所●
日進市栄2
藤田医科大学病院出張所●
豊明市沓掛町田楽ヶ窪1-98
星が丘テラス出張所●
名古屋市千種区星が丘元町16-50
瑞穂出張所●
名古屋市瑞穂区新開町28-26
三井物産中部支社出張所●
名古屋市中村区名駅南1-16-21
名城大学出張所●
名古屋市天白区塩釜口1-501
八事駅前出張所●
名古屋市昭和区広路町北石坂102-142
LEGOLAND Japan出張所●
名古屋市港区金城ふ頭2-2-1

大阪府

大阪市

北区

梅田支店
大阪市北区角田町8-47
梅田北口出張所
大阪市北区芝田1-1-3
天六支店
大阪市北区天神橋6-4-20
堂島支店
大阪市北区角田町8-47（梅田支店内）
南森町支店
大阪市北区南森町2-1-29
うめきたグランフロント北出張所●
大阪市北区大深町3-1
うめきたグランフロント南出張所●
大阪市北区大深町4-20
梅田駅ekimo出張所●
大阪市北区角田町8-6
梅田北口出張所●
大阪市北区芝田1-1-3
梅田共同出張所●
大阪市北区茶屋町1-27
梅田蔦屋書店出張所●
大阪市北区梅田3-1-3
梅田阪急ビルスカイロビー出張所●
大阪市北区角田町8-1
大阪駅前共同出張所●
大阪市北区梅田1-8-17
大阪三井物産ビル出張所●
大阪市北区中之島2-3-33
JR大阪駅出張所●
大阪市北区梅田3-1-1
新梅田出張所●
大阪市北区大淀中1-1-90
住友病院出張所●
大阪市北区中之島5-3-20
ディアモール大阪出張所●
大阪市北区梅田1
大阪駅前ダイヤモンド地下街2号
堂島地下街出張所●
大阪市北区堂島1丁目堂島地下街6号
堂ビル出張所●
大阪市北区西天満2-6-8
中之島出張所●
大阪市北区中之島2-3-18
中之島三井ビル出張所●
大阪市北区中之島3-3-3
ハービス大阪出張所●
大阪市北区梅田2-5-25
阪急グランドビル出張所●
大阪市北区角田町8-47
読売大阪ビル出張所●
大阪市北区野崎町5-9
ローレルハイツ北天満出張所●
大阪市北区池田町1

都島区

京阪京橋支店
大阪市都島区東野田町2-4-19
Osaka Metro京橋駅出張所●
大阪市都島区東野田町2-6-18
京阪京橋駅出張所●
大阪市都島区東野田町2-1-38
都島出張所●
大阪市都島区高倉町1-5-6

福島区

西野田支店
大阪市福島区大開1-14-16
福島出張所●
大阪市福島区福島5-1-12

此花区

四貫島支店
大阪市此花区四貫島1-9-1
USJ出張所●
大阪市此花区桜島2-1-33

西区

立売堀支店
大阪市西区立売堀4-1-20
大阪西支店
大阪市西区立売堀4-1-20（立売堀支店内）
イオンモール大阪ドームシティ出張所●
大阪市西区千代崎3-13-1
道頓堀出張所●
大阪市西区南堀江1-4-11

港区

コスモタワー出張所
大阪市港区夕凪1-1-1（港支店内）
港支店
大阪市港区夕凪1-1-1
天保山マーケットプレース出張所●
大阪市港区海岸通1
天保山マーケットプレース

大正区

大正区支店
大阪市大正区泉尾1-2-17

天王寺区

上本町出張所●
大阪市天王寺区上本町7-2-4
Osaka Metro鶴橋駅出張所●
大阪市天王寺区下味原町1-24
Osaka Metro天王寺駅出張所●
大阪市天王寺区茶臼山町5-52
近鉄百貨店上本町店出張所●
大阪市天王寺区上本町6-1-55
JR天王寺駅出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-45
天王寺ミオ出張所●
大阪市天王寺区悲田院町10-39

浪速区

OCAT出張所●
大阪市浪速区湊町1-4-1
マルイト難波ビル第一出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3
マルイト難波ビル第二出張所●
大阪市浪速区湊町1-2-3

西淀川区

歌島橋支店
大阪市西淀川区御幣島2-2-10
イズミヤスーパーセンター福町店出張所●
大阪市西淀川区福町3-2-15

東成区

今里支店
大阪市東成区東小橋3-12-18（鶴橋支店内）
鶴橋支店
大阪市東成区東小橋3-12-18
大今里西出張所●
大阪市東成区大今里西2-17-19

生野区

生野田島出張所●
大阪市生野区田島3-3-32

旭区

赤川町支店
大阪市旭区赤川2-5-13
千林支店
大阪市旭区千林2-12-31

城東区

城東支店
大阪市城東区蒲生4-22-12
関目支店
大阪市城東区関目3-2-5
深江橋支店
大阪市城東区永田4-17-12

阿倍野区

阿倍野支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
阿倍野支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18
生野支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
（寺田町支店内）
寺田町支店
大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
天王寺駅前支店（個人のお客さま専用窓口）
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
（阿倍野支店内）
天王寺駅前支店（法人のお客さま専用窓口）
大阪市天王寺区堀越町13-18
（阿倍野支店内）
西田辺支店
大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11
あべのキューズモール出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-6-1
あべのハルカス出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
あべのハルカス近鉄本店出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
大阪阿部野橋駅出張所●
大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

東住吉区

駒川町支店
大阪市東住吉区駒川5-23-23
美章園支店
大阪市東住吉区北田辺1-2-7

住吉区

長居出張所●
大阪市住吉区長居3-13-3

西成区

天下茶屋支店
大阪市西成区潮路1-1-5

淀川区

十三支店
大阪市淀川区十三本町1-6-27
新大阪支店
大阪市淀川区宮原4-1-6
Osaka Metro新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-15-5
神崎川出張所●
大阪市淀川区三津屋北1-5-20
JR新大阪駅出張所●
大阪市淀川区西中島5-16-1
新大阪和幸ビル出張所●
大阪市淀川区宮原4-6-18
西中島南方出張所●
大阪市淀川区西中島3-20-9
三国駅前出張所●
大阪市淀川区西三国4-10-11

鶴見区

徳庵支店
大阪市鶴見区今津北5-11-8
イオンモール鶴見緑地出張所●
大阪市鶴見区鶴見4-17-1

住之江区

粉浜支店
大阪市住之江区粉浜2-14-27
さきしまコスモタワー出張所●
大阪市住之江区南港北1-14-16

平野区

平野支店
大阪市平野区平野上町2-7-9
イオン喜連瓜破駅前店出張所●
大阪市平野区瓜破2-1-13

中央区

上町支店
大阪市中央区安堂寺町2-2-33
大阪中央支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13
大阪ビジネスパーク出張所
大阪市中央区城見2-1-61
大阪本店営業部
大阪市中央区北浜4-6-5
船場支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19（御堂筋支店内）
玉造支店
大阪市中央区玉造1-5-12
天満橋支店
大阪市中央区高麗橋1-8-13（大阪中央支店内）
難波支店
大阪市中央区難波5-1-60
備後町支店
大阪市中央区北浜4-6-5（大阪本店営業部内）

御堂筋支店
大阪市中央区久太郎町3-5-19
大阪公務部
大阪市中央区北浜4-7-19
大阪外為センター
大阪市中央区南船場3-10-19
OMMビル地下出張所●
大阪市中央区大手前1-7-31
クリスタ長堀グルメタウン出張所●
大阪市中央区南船場2丁目長堀地下街1号
クリスタ長堀ファッションタウン出張所●
大阪市中央区南船場4丁目長堀地下街6号
京阪淀屋橋駅出張所●
大阪市中央区北浜3-1-25
ココカラファイン心斎橋本店出張所●
大阪市中央区南船場3-7-27
堺筋本町出張所●
大阪市中央区久太郎町1-9-18
高島屋大阪店前出張所●
大阪市中央区難波5-1-60
道修町四丁目出張所●
大阪市中央区道修町4-1-1
なんば駅ekimo出張所●
大阪市中央区難波1-9-7
なんばスカイオ出張所●
大阪市中央区難波5-1-60
日本一出張所●
大阪市中央区日本橋1-17-17
南船場三丁目出張所●
大阪市中央区南船場3-10-19

堺市

鳳支店
堺市西区鳳東町1-67-5
光明池支店
堺市南区原山台2-4-1（泉北とが支店内）
堺支店
堺市堺区一条通20-5
泉北とが支店
堺市南区原山台2-4-1
中もず支店
堺市北区百舌鳥梅町1-15-10
浜寺支店
堺市西区浜寺諏訪森町西2-90
イオンモール堺北花田出張所●
堺市北区東浅香山町4-1-12
泉ケ丘駅出張所●
堺市南区竹城台1-1-1
光明池出張所●
堺市南区鴨谷台2-2-6
堺一条通出張所●
堺市堺区一条通20-5
津久野出張所●
堺市西区津久野町1-12-1
南海堺駅出張所●
堺市堺区戎島町3-22-1
南海堺東駅出張所●
堺市堺区三国ヶ丘御幸通59
深井出張所●
堺市中区深井沢町3290
三国ケ丘出張所●
堺市堺区向陵中町2-6-1
百舌鳥梅町出張所●
堺市北区百舌鳥梅町1-24-16

岸和田市

岸和田支店
岸和田市五軒屋町15-10
岸和田市役所出張所●
岸和田市岸城町7-1
東岸和田出張所●
岸和田市土生町2-32-6

豊中市

少路支店
豊中市東豊中町4-1-1（東豊中支店内）
庄内支店
豊中市庄内西町2-21-2
千里中央支店
豊中市新千里東町1-5-3
豊中支店
豊中市本町1-9-5
阪急曽根支店
豊中市曽根東町1-9-23
東豊中支店
豊中市東豊中町4-1-1
大阪国際空港南ターミナルビル出張所●
豊中市蛍池西町3-555
大阪大学豊中キャンパス出張所●
豊中市待兼山町1-4
少路北口出張所●
豊中市少路1-9-20
市立豊中病院出張所●
豊中市柴原町4-14-1
千里中央駅前出張所●
豊中市新千里東町1-3-309

東大阪市

小阪支店
東大阪市小阪本町1-2-3
新石切支店
東大阪市西石切町3-3-15
東大阪支店
東大阪市長堂1-5-1
若江岩田支店
東大阪市岩田町3-10-3
瓢箪山出張所●
東大阪市本町1-38

池田市

池田支店
池田市栄町10-2
石橋支店
池田市天神1-5-13
桜井出張所
池田市天神1-5-13（石橋支店内）
池田市役所出張所●
池田市城南1-1-1

吹田市

江坂支店
吹田市豊津町8-7
吹田支店
吹田市元町5-4
南千里支店
吹田市津雲台1-2-D9-101
アザール桃山台出張所●
吹田市桃山台5-2-2
大阪大学医学部附属病院出張所●
吹田市山田丘2-15
大阪大学吹田キャンパス出張所●
吹田市山田丘2-5
北千里駅前出張所●
吹田市古江台4-2-21
吹田市役所出張所●
吹田市泉町1-3-40
阪急オアシス吹田片山店出張所●
吹田市片山町2-53-1
ららぽーとEXPOCITY出張所●
吹田市千里万博公園2-1

泉大津市

泉大津支店
泉大津市旭町20-2

高槻市

高槻支店
高槻市北園町18-9
高槻駅前支店
高槻市白梅町4-1
大阪医科大学出張所●
高槻市大学町2-7
高槻北出張所●
高槻市安岡寺町1-16-1

貝塚市

貝塚支店
貝塚市海塚1-1-10

守口市

守口支店
守口市京阪本通1-1-4
守口市駅前出張所
守口市河原町1-5
大阪モノレール大日駅出張所●
守口市大日東町117番地先

枚方市

くずは支店
枚方市楠葉花園町15-3
枚方支店
枚方市岡東町21-10
牧野出張所●
枚方市牧野阪1-18-1

茨木市

茨木支店
茨木市永代町7-6
茨木西支店
茨木市西駅前町5-4
追手門学院大学出張所●
茨木市西安威2-1-15
大阪モノレール彩都西駅出張所●
茨木市彩都あさぎ1丁目
総持寺出張所●
茨木市総持寺駅前町5-29
立命館大学大阪いばらきキャンパス出張所●
茨木市岩倉町2-150

八尾市

八尾支店
八尾市光町1-39-1
山本支店
八尾市山本町南1-12-8
大阪経済法科大学出張所●
八尾市楽音寺6-10
近鉄八尾駅出張所●
八尾市北本町2-153-2

泉佐野市

佐野支店
泉佐野市上町3-11-14
イオンモール日根野出張所●
泉佐野市日根野2496-1
泉佐野市役所出張所●
泉佐野市市場東1-295-3
関西国際空港出張所●
泉佐野市泉州空港北1
関西国際空港第1ターミナルビル第二出張所●
泉佐野市泉州空港北1

富田林市

富田林支店
富田林市本町18-27
喜志出張所●
富田林市旭ヶ丘町8-22
ココカラファイン向陽台店出張所●
富田林市向陽台1-2-7
PL出張所●
富田林市新堂2181

寝屋川市

香里支店
寝屋川市香里新町31-18
香里ヶ丘支店
寝屋川市末広町16-15
寝屋川支店
寝屋川市早子町16-14
萱島出張所●
寝屋川市萱島本町5-14

河内長野市

河内長野支店
河内長野市長野町4-6
長野青葉台出張所●
河内長野市北青葉台28-22
南花台出張所●
河内長野市南花台3-6-4

松原市

松原支店
松原市高見の里4-766
河内天美出張所●
松原市天美東7-10-20
近商ストア松原店出張所●
松原市上田3-6-1

大東市

住道出張所●
大東市赤井1-1-18

和泉市

和泉支店
和泉市府中町1-7-1
和泉中央支店
和泉市いぶき野5-1-2
和泉中央駅出張所●
和泉市いぶき野5-1-1
ららぽーと和泉出張所●
和泉市あゆみ野4-4-1

箕面市

箕面支店
箕面市箕面5-13-51
箕面市役所出張所
箕面市西小路4-6-1
大阪大学外国語学部出張所●
箕面市粟生間谷東8-1-1
桜井駅前出張所●
箕面市桜井1-7-24
箕面市立病院出張所●
箕面市萱野5-7-1

門真市

門真支店
門真市末広町41-1
大和田駅出張所●
門真市常称寺町201
門真市役所出張所●
門真市中町1-1
門真西出張所●
門真市元町28-24

藤井寺市

藤井寺支店
藤井寺市岡2-9-22
藤井寺市役所出張所●
藤井寺市岡1-1-1

泉南市

泉南支店
泉南市樽井6-23-6
和泉砂川出張所●
泉南市信達牧野203-4

四條畷市

四条畷支店
四條畷市雁屋南町28-3

大阪狭山市

金剛支店
大阪狭山市金剛1-1-29

近畿大学医学部附属病院出張所●
大阪狭山市大野東377-2

狭山ニュータウン出張所●
大阪狭山市大野台2-1-17

羽曳野市

はびきの出張所
羽曳野市軽里3-2-1

IBU出張所●
羽曳野市学園前3-2-1

阪南市

尾崎駅出張所●
阪南市尾崎町95-1

オークワわくわくシティ尾崎店出張所●
阪南市下出167-1

豊能郡

ときわ台駅出張所●
豊能郡豊能町ときわ台1-9-4

豊能町役場出張所●
豊能郡豊能町余野414-1

泉南郡

関西国際空港第2ターミナルビル出張所●
泉南郡田尻町泉州空港中13

熊取駅前出張所●
泉南郡熊取町大久保中1-16-18

浪商学園出張所●
泉南郡熊取町大字野田1558-1

南河内郡

大阪芸術大学出張所●
南河内郡河南町東山469

京都府

円町支店
京都市中京区西ノ京円町10-1

京都支店
京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

四条支店
京都市下京区四条通寺町東入二丁目
御旅町39-1

伏見支店
京都市伏見区銀座町1-354-1

松井山手コンサルティングオフィス
京田辺市山手中央2-1

アスティ京都出張所●
京都市下京区東塩小路高倉町8-3

京都外国語大学出張所●
京都市右京区西院笠目町6

京都産業大学出張所●
京都市北区上賀茂本山

京都市営地下鉄今出川駅出張所●
京都市上京区岡松町地先

**京都市営地下鉄烏丸御池駅
第一出張所●**
京都市中京区虎屋町地先

京都市営地下鉄京都駅第一出張所●
京都市下京区東塩小路地先

京都市営地下鉄五条駅出張所●
京都市下京区大坂町地先

京都市営地下鉄四条駅出張所●
京都市下京区二帖半敷町先

京都市営地下鉄二条駅出張所●
京都市中京区西ノ京星池町地先

京都BAL出張所●
京都市中京区河原町通三条下ル
山崎町251

JR京都駅出張所●
京都市下京区烏丸通塩小路下る
東塩小路町901

四条河原町出張所●
京都市下京区四条通河原町西入真町52

東寺出張所●
京都市南区西九条東島町58

佛教大学出張所●
京都市北区紫野北花ノ坊町96

MOMOテラス出張所●
京都市伏見区桃山町山ノ下32

立命館大学出張所●
京都市北区等持院北町56-1

兵庫県

神戸市

中央区

神戸営業部
神戸市中央区浪花町56

神戸駅前支店
神戸市中央区多聞通3-3-9

神戸市役所出張所
神戸市中央区加納町6-5-1

三宮支店
神戸市中央区三宮町1-5-1

兵庫県庁出張所
神戸市中央区下山手通5-10-1

神戸公務部
神戸市中央区浪花町56

神戸共同出張所●
神戸市中央区御幸通8-1-17

神戸空港出張所●
神戸市中央区神戸空港1

神戸市営地下鉄三宮駅出張所●
神戸市中央区北長狭通1

神戸市立中央市民病院出張所●
神戸市中央区港島南町2-1-1

神戸大学医学部附属病院出張所●
神戸市中央区楠町7-5-2

神戸貿易センター出張所●
神戸市中央区浜辺通5-1-14

神戸ポートアイランド出張所●
神戸市中央区港島中町3-1-2

栄町出張所●
神戸市中央区栄町通4-1-10

三宮駅北出張所●
神戸市中央区加納町4-3-3

三宮オーパ2出張所●
神戸市中央区雲井通6-1-15

三宮中央ビルディング出張所●
神戸市中央区御幸通4-2-20

JR神戸駅出張所●
神戸市中央区相生町3-1-1

JR三ノ宮駅東口第一出張所●
神戸市中央区琴ノ緒町5-1

JR三ノ宮駅東口第二出張所●
神戸市中央区琴ノ緒町5-1

JR新神戸駅出張所●
神戸市中央区加納町1-3-1

神鋼病院出張所●
神戸市中央区脇浜町1-4-47

先端医療センター前駅東口出張所●
神戸市中央区港島南町1-5-2

ハーバーランド出張所●
神戸市中央区東川崎町1-7-3

ファッションタウン出張所●
神戸市中央区港島中町6-8-1

ブルメールHAT神戸出張所●
神戸市中央区脇浜海岸通2-2-2

元町一番街出張所●
神戸市中央区元町通1-4-18

山手出張所●
神戸市中央区中山手通3-12-13

灘区

灘支店
神戸市灘区備後町5-3-1-102

六甲支店
神戸市灘区宮山町2-6-8

ウェルブ六甲道出張所●
神戸市灘区備後町5-3-1-106

神戸大学出張所●
神戸市灘区六甲台町1-1

六甲口出張所●
神戸市灘区日尾町1-2-3

兵庫区

兵庫支店
神戸市兵庫区湊町4-2-10

湊川支店
神戸市兵庫区東山町2-2-6

上沢出張所●
神戸市兵庫区下沢通8-4-28

神戸平野出張所●
神戸市兵庫区神田町38-22

御崎出張所●
神戸市兵庫区金平町1-15-14

長田区

長田支店
神戸市長田区四番町8-6-1

駒ケ林出張所●
神戸市長田区腕塚町2-1-20

須磨区

板宿支店
神戸市須磨区大黒町2-1-9

北須磨支店
神戸市須磨区中落合2-2-5

須磨支店
神戸市須磨区月見山本町2-4-2

コープ白川台出張所●
神戸市須磨区白川台3-63-2

妙法寺出張所●
神戸市須磨区横尾1-13

垂水区

垂水支店
神戸市垂水区神田町4-16

向陽出張所●
神戸市垂水区向陽1-4-28

コープ高丸出張所●
神戸市垂水区上高丸1-9-30

垂水北出張所●
神戸市垂水区天ノ下町7-15

垂水つつじが丘出張所●
神戸市垂水区つつじが丘4-8-1

垂水東出張所●
神戸市垂水区日向1-5-1-114

ブルメール舞多聞出張所●
神戸市垂水区舞多聞東2-1-45

東灘区

岡本支店
神戸市東灘区岡本1-3-25

甲南支店
神戸市東灘区甲南町3-9-24

住吉支店
神戸市東灘区住吉本町1-2-1

御影支店
神戸市東灘区御影本町4-10-4

六甲アイランド支店
神戸市東灘区向洋町中6-9

阪急御影出張所●
神戸市東灘区御影2-2-1

深江出張所●
神戸市東灘区深江本町3-9-1

御影クラッセ出張所●
神戸市東灘区御影中町3-2-1

六甲アイランド・リバーモール出張所●
神戸市東灘区向洋町中5-15

北区

北鈴蘭台支店
神戸市北区甲栄台1-1-5

鈴蘭台支店
神戸市北区鈴蘭台北町1-9-1

藤原台支店
神戸市北区有野中町1-12-7

有馬出張所●
神戸市北区有馬町字有馬790-3

神戸北町出張所●
神戸市北区日の峰2-3-1

**神戸三田プレミアム・アウトレット
出張所●**
神戸市北区上津台7-3

星和台出張所●
神戸市北区星和台4-1-1

西区

神戸学園都市支店
神戸市西区学園西町1-13

西神中央支店
神戸市西区糀台5-10-2

西神南出張所●
神戸市西区井吹台東町1-1-1

玉津出張所●
神戸市西区玉塚台7-71-1

姫路市

網干支店
姫路市網干区新在家三ツ石1437-17

飾磨支店
姫路市飾磨区清水127

姫路支店
姫路市呉服町54

姫路市役所出張所
姫路市安田4-1

広畑支店
姫路市広畑区正門通3-5-2

英賀保駅前出張所●
姫路市飾磨区英賀保駅前町1

白浜の宮駅出張所●
姫路市白浜町甲330-2

姫路駅前出張所●
姫路市西駅前町2

姫路赤十字病院出張所●
姫路市下手野1-12-1

姫路フェスタビル出張所●
姫路市駅前町363-1

姫路南出張所●
姫路市白浜町甲335-1

姫路リバーシティ出張所●
姫路市飾磨区細江2560

ゆめタウン姫路出張所●
姫路市今宿2017-1

尼崎市

尼崎支店
尼崎市昭和通3-91

尼崎市役所出張所
尼崎市東七松町1-23-1

杭瀬支店
尼崎市昭和通3-91（尼崎支店内）

園田支店
尼崎市東園田町9-18-9

立花支店
尼崎市立花町1-5-17

塚口支店
尼崎市塚口町1-12-21

武庫之荘支店
尼崎市武庫之荘2-2-14

**武庫之荘駅前
コンサルティングオフィス**
尼崎市武庫之荘2-1-1

あまがさきキューズモール出張所●
尼崎市潮江1-3-1

尼崎西出張所●
尼崎市昭和通8-290-4

杭瀬駅前出張所●
尼崎市杭瀬本町2-1-5

JR尼崎駅前出張所●
尼崎市潮江1-4-5
園田駅出張所●
尼崎市東園田町9-48-1
武庫川出張所●
尼崎市大庄西町1-44

明石市

明石支店
明石市大明石町1-5-4
大久保支店
明石市大久保町駅前1-11-3
明石市役所出張所●
明石市中崎1-5-1
コープ大久保出張所●
明石市大久保町大窪字横山2543-2
コープ大蔵谷出張所●
明石市東野町1-1
西新町出張所●
明石市西新町1-21-11

西宮市

甲子園支店
西宮市甲子園七番町1-19
甲子園口支店
西宮市甲子園口2-28-18
甲東支店
西宮市甲東園3-2-29
夙川支店
西宮市相生町7-5
西宮支店
西宮市六湛寺町14-12
西宮北口支店
西宮市高松町11-6
西宮市役所出張所
西宮市六湛寺町10-3
イトーヨーカドー甲子園店出張所●
西宮市甲子園八番町1-100
今津出張所●
西宮市津門呉羽町3-41
関西学院上ケ原キャンパス出張所●
西宮市上ケ原一番町1-155
苦楽園口駅前出張所●
西宮市南越木岩町9-5
コープ甲東園出張所●
西宮市上大市3-4-1
コープ甲陽園出張所●
西宮市新甲陽町4-5
コープ夙川出張所●
西宮市若松町4-1
JRさくら夙川駅出張所●
西宮市神保町11-28
西宮北口駅南出張所●
西宮市高松町4-8
西宮名塩駅前出張所●
西宮市名塩新町8
西宮マリナパークシティ出張所●
西宮市西宮浜4-14-2
阪急西宮ガーデンズ出張所●
西宮市高松町14-2
阪神甲子園駅前出張所●
西宮市甲子園6-16-13
ビエラ甲子園口出張所●
西宮市甲子園口2-1-37
兵庫医科大学出張所●
西宮市武庫川町1-1
フレンテ西宮出張所●
西宮市池田町11-1

洲本市

洲本支店
洲本市本町4-5-10

芦屋市

芦屋支店
芦屋市公光町11-9
芦屋駅前支店
芦屋市船戸町2-1-101
芦屋北口出張所●
芦屋市船戸町1-29
芦屋共同出張所●
芦屋市大原町10-1
芦屋市役所出張所●
芦屋市精道町7-6
シーサイドタウン出張所●
芦屋市高浜町6-1

伊丹市

伊丹支店
伊丹市中央3-5-23
イオンモール伊丹昆陽出張所●
伊丹市池尻4-1-1
伊丹市役所出張所●
伊丹市千僧1-1
稲野出張所●
伊丹市稲野町1-114

豊岡市

豊岡支店
豊岡市元町12-1

加古川市

加古川支店
加古川市加古川町寺家町53-2
東加古川支店
加古川市平岡町新在家1138-8
別府支店
加古川市別府町緑町1
イオン加古川店出張所●
加古川市平岡町新在家615-1
エーコープ神野店出張所●
加古川市新神野5-8-6
加古川駅前出張所●
加古川市加古川町溝之口510-51
加古川市役所出張所●
加古川市加古川町北在家23-1
加古川中央市民病院出張所●
加古川市加古川町本町439
コープ神吉出張所●
加古川市東神吉町神吉881
鶴池タウン出張所●
加古川市平岡町新在家1224-16

たつの市

龍野支店
たつの市龍野町富永288-3
新宮出張所●
たつの市新宮80-12
たつの市役所出張所●
たつの市龍野町富永1005-1

西脇市

西脇支店
西脇市西脇951
西脇上野出張所●
西脇市上野字西谷162-4
西脇市役所出張所●
西脇市郷瀬町605

宝塚市

逆瀬川支店
宝塚市逆瀬川1-1-11
宝塚支店
宝塚市栄町2-1-2
宝塚中山コンサルティングオフィス
宝塚市中山寺1-7-7
イズミヤ小林店出張所●
宝塚市小林5-5-47
すみれガ丘出張所●
宝塚市すみれガ丘2-5-1-10
宝塚市役所出張所●
宝塚市東洋町1-1
仁川駅前出張所●
宝塚市仁川北3-7-6

三木市

三木支店
三木市本町2-3-12
緑が丘支店
三木市緑が丘町本町1-1-7
コープ志染出張所●
三木市志染町西自由が丘1-166
三木イオン出張所●
三木市大村字砂163
三木市役所出張所●
三木市上の丸町10-30

高砂市

曽根出張所
高砂市曽根町2241-2
高砂支店
高砂市高砂町浜田町2-3-5
アスパ高砂出張所●
高砂市緑丘2-1-40
コープ高砂出張所●
高砂市松陽1-213-3
高砂市民病院出張所●
高砂市荒井町紙町33-1

川西市

川西支店
川西市小花1-7-9
アステ川西出張所●
川西市栄町25-1
川西市役所出張所●
川西市中央町12-1
多田駅前出張所●
川西市多田桜木2-3-28

三田市

ウッディタウン支店
三田市すずかけ台2-3-1
三田支店
三田市中央町4-1
フラワータウン出張所
三田市すずかけ台2-3-1
（ウッディタウン支店内）
三田市役所出張所●
三田市三輪2-1-1
フラワータウン駅前出張所●
三田市弥生が丘1-1-1
JR新三田駅出張所●
三田市福島字道野上
モールラフィーネ出張所●
三田市富士が丘2-7

加西市

北条支店
加西市北条町北条910
加西市役所出張所●
加西市北条町横尾514

丹波篠山市

篠山支店
丹波篠山市二階町60

川辺郡

日生中央出張所●
川辺郡猪名川町伏見台1-1-75

加古郡

BiVi土山出張所●
加古郡播磨町北野添2-1-2

滋賀県

近鉄百貨店草津店出張所●
草津市渋川1-1-50
JR草津駅出張所●
草津市渋川1-1
ビエラ大津出張所●
大津市春日町1-3
立命館大学びわこ・くさつ
キャンパス出張所●
草津市野路東1-1-1

奈良県

生駒支店
生駒市元町1-13-1
学園前支店
奈良市学園北1-1-1-100
奈良支店
奈良市角振町35
平城支店
奈良市右京1-3-4
大和王寺支店
北葛城郡王寺町王寺2-6-11
大和郡山支店
大和郡山市南郡山町529-2
イオンモール大和郡山出張所●
大和郡山市下三橋町741
近畿大学奈良病院出張所●
生駒市乙田町1248-1
KOHYO東生駒店出張所●
生駒市東生駒2-207-9
西大寺出張所●
奈良市西大寺東町2-1-63
東生駒出張所●
生駒市東生駒1-5-1

和歌山県

和歌山支店
和歌山市六番丁10
JR和歌山駅出張所●
和歌山市美園町5-61
林間田園都市駅出張所●
橋本市三石台1-1-1

岡山県

岡山支店
岡山市北区本町3-6-101

広島県

尾道支店
尾道市土堂1-8-26
広島支店
広島市中区紙屋町1-3-2
福山支店
福山市延広町1-25
呉出張所●
呉市本通2-6-7
広島八丁堀出張所●
広島市中区鉄砲町10-18
八丁堀栗村ビル

山口県

下関支店
下関市竹崎町1-15-20

香川県

高松支店
高松市兵庫町10-4

愛媛県

新居浜支店
新居浜市中須賀町1-7-33
松山支店
松山市三番町4-9-6
住友別子病院出張所●
新居浜市王子町3-1

福岡県

大牟田支店
大牟田市栄町1-2-1

北九州支店
北九州市小倉北区魚町1-5-16
久留米支店
久留米市日吉町15-52
天神町支店
福岡市中央区天神2-11-1
福岡支店
福岡市博多区博多駅前1-1-1
天神地下街第一出張所●
福岡市中央区天神2丁目地下3号
天神地下街第二出張所●
福岡市中央区天神2丁目地下2号
東芝福岡ビル出張所●
福岡市中央区長浜2-4-1
パピヨン24出張所●
福岡市博多区千代1-17-1
福岡市営地下鉄呉服町駅出張所●
福岡市博多区綱場町

佐賀県

佐賀支店
佐賀市駅前中央1-5-10
佐賀駅前出張所●
佐賀市駅前中央1-5-10

熊本県

熊本支店
熊本市中央区新市街1-1

大分県

大分支店
大分市中央町1-3-22
立命館アジア太平洋大学共同出張所●
別府市十文字原1-1

鹿児島県

鹿児島支店
鹿児島市東千石町1-38

エリア

東日本

大手町エリア
東京都千代田区丸の内1-1-2
小岩市川エリア
東京都葛飾区新小岩1-48-18
自由が丘エリア
東京都目黒区自由が丘2-11-3
常磐エリア
千葉県柏市柏1-2-38
千葉エリア
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
さいたまエリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
川越志木エリア
埼玉県新座市東北2-35-17
世田谷エリア
東京都世田谷区経堂1-21-13
中野杉並エリア
東京都中野区中野5-64-3
湘南エリア
神奈川県藤沢市藤沢555
名古屋エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
日比谷エリア
東京都港区西新橋1-3-1
千住春日部エリア
東京都足立区千住2-55
新宿エリア
東京都新宿区新宿3-24-1
上野エリア
東京都台東区台東4-11-4
外苑エリア
東京都港区赤坂2-5-1
武蔵野エリア
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5
小田急エリア
東京都町田市原町田6-12-1
錦糸町エリア
東京都墨田区江東橋4-27-14
池袋エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9
渋谷エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
東京中央エリア
東京都中央区日本橋2-7-1
新宿西エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1
赤羽川口エリア
東京都北区赤羽2-16-4
京浜エリア
東京都大田区蒲田5-41-8
葛西エリア
東京都江戸川区西葛西6-13-7
東急田園エリア
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
厚木相鉄エリア
神奈川県厚木市中町2-3-5
船橋エリア
千葉県船橋市本町1-7-1
ときわ台エリア
東京都板橋区常盤台1-44-6
上大岡エリア
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
府中エリア
東京都府中市宮町1-41
多摩エリア
東京都立川市曙町2-7-16
西武エリア
埼玉県所沢市日吉町9-16
（練馬オフィス）
東京都練馬区豊玉北5-17-14

西日本

大阪中央エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
茨木高槻エリア
大阪府茨木市永代町7-6
豊中エリア
大阪府豊中市本町1-2-57
枚方エリア
大阪府枚方市岡東町21-10
堺エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5
芦屋エリア
兵庫県芦屋市船戸町1-29
西宮エリア
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
明石エリア
兵庫県明石市大明石町1-5-4
神戸エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56
福岡エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
西神戸エリア
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
姫路エリア
兵庫県姫路市呉服町54
京都エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
難波エリア
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
阿倍野エリア
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
梅田エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1
東大阪エリア
大阪府東大阪市長堂1-5-1
新大阪エリア
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
京阪エリア
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
奈良エリア
奈良県奈良市角振町35
伊丹エリア
兵庫県伊丹市中央3-5-23
岸和田エリア
大阪府岸和田市五軒屋町15-10
藤井寺エリア
大阪府藤井寺市岡2-9-22

地域プライベートバンキング営業部

東日本

大手町プライベートバンキング営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
さいたまプライベートバンキング営業部
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
名古屋プライベートバンキング営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜プライベートバンキング営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
日比谷プライベートバンキング営業部
東京都港区西新橋1-3-1
新宿プライベートバンキング営業部
東京都新宿区新宿3-24-1
外苑プライベートバンキング営業部
東京都港区赤坂2-5-1
池袋プライベートバンキング営業部
東京都豊島区南池袋2-27-9
渋谷プライベートバンキング営業部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
東京中央プライベートバンキング営業部
東京都中央区日本橋2-7-1
新宿西プライベートバンキング営業部
東京都新宿区西新宿1-7-1

西日本

大阪中央プライベートバンキング営業部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
神戸プライベートバンキング営業部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
福岡プライベートバンキング営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
姫路プライベートバンキング営業部
兵庫県姫路市呉服町54
京都プライベートバンキング営業部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
難波プライベートバンキング営業部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
梅田プライベートバンキング営業部
大阪府大阪市北区角田町8-1

銀行代理業者

SMBC日興証券株式会社
SMBC日興証券　仙台支店■
宮城県仙台市青葉区中央3-2-21
SMBC日興証券　福島支店■
福島県福島市大町4-4
SMBC日興証券　青森支店■
青森県青森市新町2-2-4
SMBC日興証券　秋田支店■
秋田県秋田市中通4-12-4
SMBC日興証券　山形支店■
山形県山形市香澄町2-3-29
SMBC日興証券　盛岡支店■
岩手県盛岡市中央通1-7-25
SMBC日興証券　高松支店■
香川県高松市紺屋町2-6
SMBC日興証券　徳島支店■
徳島県徳島市八百屋町2-11
SMBC日興証券　松山支店■
愛媛県松山市三番町3-8-4
SMBC日興証券　高知支店■
高知県高知市堺町1-19
SMBC日興証券　札幌支店■
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
SMBC日興証券　旭川支店■
北海道旭川市四条通8-1703-12
SMBC日興証券　宇都宮支店■
栃木県宇都宮市泉町6-20
SMBC日興証券　太田支店■
群馬県太田市飯田町1547
SMBC日興証券　水戸支店■
茨城県水戸市三の丸1-4-1
SMBC日興証券　高崎支店■
群馬県高崎市八島町70
SMBC日興証券　千葉支店■
千葉県千葉市中央区富士見2-10-1
SMBC日興証券　大宮支店■
埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-2-1
SMBC日興証券　川越支店■
埼玉県川越市脇田町18-6
SMBC日興証券　津田沼支店■
千葉県船橋市前原西2-14-3
SMBC日興証券　柏支店■
千葉県柏市柏1-2-38
SMBC日興証券　松戸支店■
千葉県松戸市本町2-5
SMBC日興証券　所沢支店■
埼玉県所沢市日吉町11-5
SMBC日興証券　浦和支店■
埼玉県さいたま市浦和区高砂2-1-23
SMBC日興証券　本八幡支店■
千葉県市川市八幡2-6-9
SMBC日興証券　横浜支店■
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
SMBC日興証券　川崎支店■
神奈川県川崎市川崎区駅前本町11-2
SMBC日興証券　上大岡支店■
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-18-3
SMBC日興証券　新百合ヶ丘支店■
神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
SMBC日興証券　青葉台支店■
神奈川県横浜市青葉区青葉台2-8-20
SMBC日興証券　池袋支店■
東京都豊島区南池袋2-27-9
SMBC日興証券　上野支店■
東京都台東区上野1-19-10
SMBC日興証券　北千住支店■
東京都足立区千住2-55
SMBC日興証券　錦糸町支店■
東京都墨田区錦糸1-2-1
SMBC日興証券　赤羽支店■
東京都北区赤羽2-1-15
SMBC日興証券　大泉支店■
東京都練馬区東大泉1-29-1
SMBC日興証券　本店■
東京都千代田区丸の内3-3-1
SMBC日興証券　銀座支店■
東京都中央区銀座5-4-3
SMBC日興証券　新宿支店■
東京都新宿区新宿4-1-6
SMBC日興証券　八重洲支店■
東京都中央区八重洲1-7-20
SMBC日興証券　虎ノ門支店■
東京都港区西新橋1-6-15
SMBC日興証券　渋谷支店■
東京都渋谷区渋谷2-20-12
SMBC日興証券　大手町支店■
東京都千代田区大手町1-6-1
SMBC日興証券　自由が丘支店■
東京都目黒区自由が丘2-11-21
SMBC日興証券　中野支店■
東京都中野区中野3-34-27

SMBC日興証券　蒲田支店
東京都大田区蒲田5-41-8

SMBC日興証券　五反田支店
東京都品川区東五反田1-14-10

SMBC日興証券　麹町支店
東京都千代田区麹町6-6-2

SMBC日興証券　下北沢支店
東京都世田谷区北沢2-11-5

SMBC日興証券　吉祥寺支店
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-8-10

SMBC日興証券　浜田山支店
東京都杉並区浜田山3-30-6

SMBC日興証券　立川支店
東京都立川市曙町2-12-18

SMBC日興証券　町田支店
東京都町田市原町田6-3-8

SMBC日興証券　八王子支店
東京都八王子市旭町10-2

SMBC日興証券　調布支店
東京都調布市布田1-29-2

SMBC日興証券　玉川支店
東京都世田谷区玉川2-24-7

SMBC日興証券　小金井支店
東京都小金井市本町1-18-10

SMBC日興証券　烏山支店
東京都世田谷区南烏山4-12-8

SMBC日興証券　藤沢支店
神奈川県藤沢市藤沢438-1

SMBC日興証券　鎌倉支店
神奈川県鎌倉市小町1-2-16

SMBC日興証券　小田原支店
神奈川県小田原市栄町2-7-25

SMBC日興証券　厚木支店
神奈川県厚木市中町3-6-17

SMBC日興証券　名古屋支店
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券　四日市支店
三重県四日市市安島1-2-27

SMBC日興証券　静岡支店
静岡県静岡市葵区紺屋町17-1

SMBC日興証券　名古屋駅前支店
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3

SMBC日興証券　沼津支店
静岡県沼津市大手町5-2-4

SMBC日興証券　岐阜支店
岐阜県岐阜市神田町8-2-3

SMBC日興証券　浜松支店
静岡県浜松市中区鍛治町124

SMBC日興証券　新潟支店
新潟県新潟市中央区上大川前通
六番町1214-2

SMBC日興証券　豊橋支店
愛知県豊橋市駅前大通2-26-1

SMBC日興証券　岡崎支店
愛知県岡崎市康生通西2-15

SMBC日興証券　長野支店
長野県長野市南千歳1-17-4

SMBC日興証券　甲府支店
山梨県甲府市丸の内2-2-1

SMBC日興証券　松本支店
長野県松本市深志1-2-11

SMBC日興証券　京都支店
京都府京都市下京区四条通堺町東入
立売中之町96

SMBC日興証券　大津支店
滋賀県大津市浜大津1-2-12

SMBC日興証券　富山支店
富山県富山市安住町2-14

SMBC日興証券　高岡支店
富山県高岡市末広町39

SMBC日興証券　姫路支店
兵庫県姫路市西駅前町73

SMBC日興証券　金沢支店
石川県金沢市南町4-65

SMBC日興証券　福井支店
福井県福井市大手3-6-1

SMBC日興証券　和歌山支店
和歌山県和歌山市六番丁24

SMBC日興証券　奈良支店
奈良県奈良市高天町48-5

SMBC日興証券　学園前支店
奈良県奈良市学園南3-1-5

SMBC日興証券　神戸支店
兵庫県神戸市中央区三宮町2-7-4

SMBC日興証券　三宮支店
兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1

SMBC日興証券　大阪支店
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券　梅田支店
大阪府大阪市北区角田町8-1

SMBC日興証券
あべのハルカス支店
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券　難波支店
大阪府大阪市中央区難波5-1-60

SMBC日興証券　西宮支店
兵庫県西宮市高松町11-6

SMBC日興証券　芦屋支店
兵庫県芦屋市大原町11-24-109

SMBC日興証券　堺支店
大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20

SMBC日興証券　備後町支店
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

SMBC日興証券　枚方支店
大阪府枚方市岡東町5-23

SMBC日興証券　高槻支店
大阪府高槻市北園町18-9

SMBC日興証券　千里中央支店
大阪府豊中市新千里東町1-1-5

SMBC日興証券　守口支店
大阪府守口市京阪本通1-1-4

SMBC日興証券　福岡支店
福岡県福岡市中央区天神1-14-4

SMBC日興証券　広島支店
広島県広島市中区紙屋町1-2-27

SMBC日興証券　岡山支店
岡山県岡山市北区幸町7-33

SMBC日興証券　北九州支店
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11

SMBC日興証券　熊本支店
熊本県熊本市中央区新市街1-1

SMBC日興証券　鹿児島支店
鹿児島県鹿児島市名山町1-2

SMBC日興証券　佐賀支店
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10

SMBC日興証券　大分支店
大分県大分市中央町1-1-5

SMBC日興証券　宮崎支店
宮崎県宮崎市高千穂通1-6-38

SMBC日興証券　長崎支店
長崎県長崎市銅座町4-1

SMBC日興証券　福山支店
広島県福山市元町6-11

SMBC日興証券　米子支店
鳥取県米子市明治町253

SMBC日興証券　那覇支店
沖縄県那覇市久茂地2-9-7

SMBC日興証券　明石支店
兵庫県明石市大明石町1-5-4

SMBC日興証券　伊丹支店
兵庫県伊丹市中央3-5-23

SMBC日興証券　船橋支店
千葉県船橋市本町2-27-25

SMBC日興証券　池袋西口支店
東京都豊島区西池袋1-21-7

SMBC日興証券　溝ノ口支店
神奈川県川崎市高津区久本3-2-3

SMBC日興証券　小阪支店
大阪府東大阪市小阪本町1-2-3

SMBC日興証券　京橋支店
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-20

SMBC日興証券　赤坂支店
東京都港区赤坂2-5-1

SMBC日興証券　戸塚支店
神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1

SMBC日興証券　川西支店
兵庫県川西市小花1-7-9

SMBC日興証券　帯広支店
北海道帯広市西二条南11-16-1

SMBC日興証券　八戸支店
青森県八戸市大字番町9-6

SMBC日興証券　栃木支店
栃木県栃木市万町15-19

SMBC日興証券　前橋支店
群馬県前橋市本町2-15-10

SMBC日興証券　本庄深谷支店
埼玉県本庄市中央1-8-7

SMBC日興証券　兜町支店
東京都中央区日本橋兜町5-1

SMBC日興証券　荻窪支店
東京都杉並区荻窪5-26-13

SMBC日興証券　富士吉田支店
山梨県富士吉田市下吉田2-5-20

SMBC日興証券　豊中支店
大阪府豊中市本町1-2-57

SMBC日興証券　八尾支店
大阪府八尾市光町1-61

SMBC日興証券　岸和田支店
大阪府岸和田市土生町3-15-22

SMBC日興証券　中津支店
大分県中津市豊田町7-4

SMBC日興証券　田園調布支店
東京都大田区田園調布2-51-11

SMBC日興証券　木更津支店
千葉県木更津市大和1-1-3

SMBC日興証券　永山支店
東京都多摩市永山1-4

SMBC日興証券　三木支店
兵庫県三木市本町2-3-12

SMBC日興証券　新宿東口支店
東京都新宿区新宿3-24-1

SMBC日興証券　横浜関内支店
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10

SMBC日興証券　豊田支店
愛知県豊田市喜多町2-93

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第一部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第二部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
プライベート・バンキング第三部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
名古屋プライベート・バンキング部
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
京都プライベート・バンキング室
京都府京都市中京区河原町通二条南
入一之船入町537-4

SMBC日興証券
福岡プライベート・バンキング室
福岡県福岡市中央区天神1-14-4

SMBC日興証券
大阪プライベート・バンキング部
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券　首都圏営業室
東京都中央区日本橋小網町9-2

SMBC日興証券　職域営業部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
職域営業部(大阪FC課)
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

SMBC日興証券
職域営業部(名古屋FC課)
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
東京コンタクトセンター
東京都江東区越中島1-2-1

SMBC日興証券
沖縄コンタクトセンター
沖縄県那覇市おもろまち1-1-12

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(池袋SC)
東京都豊島区西池袋1-7-7

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(名古屋SC)
愛知県名古屋市中区栄3-2-3

SMBC日興証券
フロントサービスセンター
(大阪SC)
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43

SMBC日興証券
エクイティアドバイザリー部
東京都中央区日本橋2-5-1

SMBC日興証券
エクイティアドバイザリー部
名古屋室
愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3

SMBC日興証券
エクイティアドバイザリー部
(大阪第一課・第二課)
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

SMBC日興証券
エクイティアドバイザリー部西日本室
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-11

SMBC日興証券
ダイレクトチャネル事業部
東京都中央区日本橋2-5-1

SMBC日興証券
SMBCウェルスマネジメント部
東京都千代田区丸の内1-5-1

SMBC日興証券
SMBCウェルスマネジメント部
大阪SMBCウェルスマネジメント室
大阪府大阪市北区曽根崎2-11-8

ローンプラザ

東日本

川口ローンプラザ
埼玉県川口市栄町3-5-1

船橋ローンプラザ
千葉県船橋市本町4-45-23

千住ローンプラザ
東京都足立区千住2-55

東京ローンプラザ
東京都千代田区神田小川町1-1

池袋ローンプラザ
東京都豊島区南池袋2-27-9

葛西ローンプラザ
東京都江戸川区西葛西6-13-7

吉祥寺ローンプラザ
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-7-5

錦糸町ローンプラザ
東京都墨田区江東橋1-15-1

渋谷ローンプラザ
東京都渋谷区宇田川町28-4

自由が丘ローンプラザ
東京都目黒区自由が丘2-11-3

住宅ローン開発センター東京
東京都新宿区西新宿1-20-2

新宿ローンプラザ
東京都新宿区西新宿1-20-2

立川ローンプラザ
東京都立川市曙町2-6-11

調布ローンプラザ
東京都調布市布田1-37-12

目黒ローンプラザ
東京都品川区上大崎4-1-5

豊洲ローンプラザ■
東京都江東区豊洲3-3-3
練馬ローンプラザ■
東京都練馬区豊玉北5-29-4
町田ローンプラザ■
東京都町田市原町田6-12-1
あざみ野ローンプラザ■
神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-4-3
川崎ローンプラザ
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
藤沢ローンプラザ■
神奈川県藤沢市藤沢555
溝ノ口ローンプラザ■
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
武蔵小杉ローンプラザ■
神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200
横浜ローンプラザ■
神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
名古屋ローンプラザ■
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

梅田ローンプラザ■
大阪府大阪市北区角田町8-1
小阪ローンプラザ■
大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
堺ローンプラザ■
大阪府堺市堺区一条通20-5
住宅ローン開発センター大阪■
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
千里中央ローンプラザ■
大阪府豊中市新千里東町1-5-3
高槻ローンプラザ■
大阪府高槻市白梅町4-1
天王寺ローンプラザ■
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
豊中ローンプラザ■
大阪府豊中市本町1-2-57
難波ローンプラザ■
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
京都ローンプラザ■
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
明石ローンプラザ■
兵庫県明石市大明石町1-5-4
甲南ローンプラザ■
兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24
三宮ローンプラザ■
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
西宮北口ローンプラザ■
兵庫県西宮市高松町11-6
姫路ローンプラザ■
兵庫県姫路市綿町111
福岡ローンプラザ■
福岡県福岡市中央区天神2-11-1

エリア融資事業部

エリア融資事業第一部
東京都新宿区四谷2-3-5
（新宿西オフィス）
東京都新宿区西新宿1-7-1
エリア融資事業第二部
東京都千代田区麹町2-7
（福岡分室）
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
エリア融資事業第三部
東京都千代田区麹町2-7
エリア融資事業第四部
東京都千代田区麹町2-7
エリア融資事業第五部
東京都千代田区鍛冶町2-2-1
エリア融資事業第六部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
（名古屋分室）
愛知県名古屋市中区錦2-18-19
エリア融資事業第七部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
エリア融資事業第八部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
エリア融資事業第九部
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
エリア融資事業第十部
兵庫県神戸市中央区三宮町1-1-2
法人プロモーションオフィス（目黒）
東京都品川区上大崎4-4-2
法人プロモーションオフィス
（日本橋）
東京都中央区日本橋室町2-1-1
法人プロモーションオフィス（難波）
大阪府大阪市西区南堀江1-4-14

ローン契約コーナー

北海道

明野新町CFローン契約コーナー
苫小牧市明野新町5-17-19　1F
旭川末広CFローン契約コーナー
旭川市末広東一条4-1-5　川島第1ビル1F
旭川東光CFローン契約コーナー
旭川市東光五条7-3-19
麻生CFローン契約コーナー
札幌市北区麻生町3-10-2　那須ビル1F
石狩街道太平CFローン契約コーナー
札幌市北区太平6条1-2-15
村岡ビル1F
石山通川沿12条CFローン契約コーナー
札幌市南区川沿12条2-1876-1900
岩見沢二条CFローン契約コーナー
岩見沢市二条西3-3-12　ホルスビル1・2F
恵庭CFローン契約コーナー
恵庭市栄恵町109
大野新道CFローン契約コーナー
北斗市七重浜4-38
小樽駅前CFローン契約コーナー
小樽市稲穂3-10-18
帯広白樺通CFローン契約コーナー
帯広市西十八条南3-27-36　1F
帯広弥生通CFローン契約コーナー
帯広市西六条南29-2-1
環状永山通りCFローン契約コーナー
旭川市永山八条5-1-14
環状東苗穂CFローン契約コーナー
札幌市東区本町2条8-3-6
コモンズ28　2F
北郷CFローン契約コーナー
札幌市白石区北郷2条8-1-6
北24条CFローン契約コーナー
札幌市北区北23条西4-2-30
第二久保ビル1F
北見三輪CFローン契約コーナー
北見市東三輪2-39-1
釧路木場CFローン契約コーナー
釧路郡釧路町木場2-1-1
釧路星が浦CFローン契約コーナー
釧路市鳥取大通9-8　1F
琴似紀伊國屋CFローン契約コーナー
札幌市西区琴似1条4-3-18
紀伊國屋ビルB1F
桜木バイパスCFローン契約コーナー
苫小牧市桜木町3-19-27
札幌駅前CFローン契約コーナー
札幌市中央区北4条西3-1　成友ビル4F
札幌お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西3-10-4
三信ビル3F
36号線清田CFローン契約コーナー
札幌市清田区清田一条4-1-45
R4TMビル1F　101号室
12号線江別CFローン契約コーナー
江別市幸町10-7　1F
新琴似CFローン契約コーナー
札幌市北区新琴似7条15-6-16
新さっぽろCFローン契約コーナー
札幌市厚別区厚別中央2条5-2-25
六興ビル2F
すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南4条西3-1-1
第3グリーンビルB1F
滝川新町CFローン契約コーナー
滝川市新町3-13-10　めぞんもりた
地下鉄栄町CFローン契約コーナー
札幌市東区北41条東15-3-22
谷内ビル1F
地下鉄白石CFローン契約コーナー
札幌市白石区東札幌3条6-1-1
第2小竹ビル2F
千歳中央大通CFローン契約コーナー
千歳市信濃4-16-4
手稲前田CFローン契約コーナー
札幌市手稲区前田5条12-13-30　1F
中標津CFローン契約コーナー
標津郡中標津町東八条南1-1-1
発寒CFローン契約コーナー
札幌市西区発寒13条4-13-75
東室蘭駅前CFローン契約コーナー
室蘭市中島町3-19-8　第2東洋ビル1F
平岸CFローン契約コーナー
札幌市豊平区平岸3条7-1-27
第33藤井ビル1F
南3条すすきのCFローン契約コーナー
札幌市中央区南3条西4-1-1
シルバービル4F
南六条西11丁目CFローン契約コーナー
札幌市中央区南6条西11-1286-27
美原CFローン契約コーナー
函館市美原2-7-22　万勝ビル1F
40号線南稚内CFローン契約コーナー
稚内市大黒1-7-13　1F

青森県

石堂バイパスCFローン契約コーナー
八戸市下長1-1-9
エルムの街CFローン契約コーナー
五所川原市中央4-2
十和田バイパスCFローン契約コーナー
十和田市大字洞内字井戸頭163
7号線城東CFローン契約コーナー
弘前市大字城東北4-5-3
西バイパスCFローン契約コーナー
青森市石江字三好114-1
八甲田大橋CFローン契約コーナー
青森市浦町字奥野610-2
102号線黒石バイパスCFローン契約コーナー
黒石市中川字篠村11-5
102号線弘前高田CFローン契約コーナー
弘前市大字高田5-2-2
三沢サンマル通りCFローン契約コーナー
三沢市松園町3-2-5
4号線東バイパスCFローン契約コーナー
青森市造道3-212-32
45号線類家CFローン契約コーナー
八戸市類家5-1-5

岩手県

上堂交差点CFローン契約コーナー
盛岡市上堂4-13-13
北上JプラザCFローン契約コーナー
北上市有田町7-10
花巻CFローン契約コーナー
花巻市下小舟渡50-2
106号線宮古CFローン契約コーナー
宮古市長町1-6-21
矢巾マックスバリュー前CFローン契約コーナー
紫波郡矢巾町大字又兵工新田第7地割
195-1
4号線一関CFローン契約コーナー
一関市山目字中野34-3
4号線佐倉河交差点CFローン契約コーナー
奥州市水沢佐倉河字東柳の町2
4号線滝沢巣子CFローン契約コーナー
滝沢市巣子91-10
4号線南仙北CFローン契約コーナー
盛岡市南仙北3-1-18
46号線稲荷町CFローン契約コーナー
盛岡市稲荷町103-5

宮城県

石巻バイパスCFローン契約コーナー
石巻市東中里3-2-10　1F
北環状国見ヶ丘CFローン契約コーナー
仙台市青葉区国見ケ丘2-1-1
県道柳生CFローン契約コーナー
仙台市太白区柳生2-1-3
佐沼鹿ヶ城大橋CFローン契約コーナー
登米市迫町佐沼字内町31-8
仙台駅前CFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央1-8-40
井門仙台駅前ビル1F
仙台お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
仙台市青葉区中央3-6-7
SSスチール仙台駅前ビル1・2F
仙台バイパス遠見塚CFローン契約コーナー
仙台市若林区古城3-10-37
仙台東口CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区榴岡2-1-10
平和住宅東口第1ビル4F
多賀城ヤマダ電機前CFローン契約コーナー
多賀城市町前4-134-2
286号線西多賀CFローン契約コーナー
仙台市太白区鈎取1-271-1
箱堤交差点CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区扇町3-5-1
古川駅東CFローン契約コーナー
大崎市古川駅東4-1-36
古川バイパスCFローン契約コーナー
大崎市古川大宮3-4-23
4号線泉インターCFローン契約コーナー
仙台市泉区七北田字大沢柏9-2
4号線大河原CFローン契約コーナー
柴田郡大河原町新東22-24
4号線名取CFローン契約コーナー
名取市飯野坂字南沖35-1
4号線吉岡CFローン契約コーナー
黒川郡大和町吉岡字東車堰36-2
4号バイパス鶴ヶ谷CFローン契約コーナー
仙台市宮城野区鶴ケ谷字京原45
45号柳の目CFローン契約コーナー
東松島市赤井字鷲塚11
利府ペアガーデンCFローン契約コーナー
宮城郡利府町加瀬字新前谷地56-1他

秋田県

秋田北インターCFローン契約コーナー
秋田市外旭川中谷地29-1
秋田茨島交差点CFローン契約コーナー
秋田市茨島1-1-3　1・2F
大館ぽかぽか温泉前CFローン契約コーナー
大館市清水4-75-1
大曲バイパス戸蒔CFローン契約コーナー
大仙市戸蒔字福田134-1
13号横手CFローン契約コーナー
横手市梅の木町7-20大久ビル1F
新国道保戸野CFローン契約コーナー
秋田市保戸野千代田町525-1
7号線本荘大橋CFローン契約コーナー
由利本荘市石脇字田頭65-1
能代寿域長根CFローン契約コーナー
能代市寿域長根48-84

山形県

蔵王成沢交差点CFローン契約コーナー
山形市成沢西2-9-21
寒河江バイパスCFローン契約コーナー
寒河江市新山2-312-2
Project House M and M 2F

酒田こがね町CFローン契約コーナー
酒田市こがね町1-10-2
13号新庄CFローン契約コーナー
新庄市金沢1808-7
鶴岡CFローン契約コーナー
鶴岡市宝田3-19-20
天童バイパスCFローン契約コーナー
天童市南町1-1-21
南陽赤湯CFローン契約コーナー
南陽市赤湯字川尻3103-2
山形寿町CFローン契約コーナー
山形市鉄砲町2-20-25　1F
米沢金池CFローン契約コーナー
米沢市金池5-6-117

福島県

いわき錦CFローン契約コーナー
いわき市錦町江栗2-95-1
いわき谷川瀬CFローン契約コーナー
いわき市平谷川瀬2-13-3
郡山東部幹線CFローン契約コーナー
郡山市昭和2-55-1
郡山西ノ内CFローン契約コーナー
郡山市桜木2-21-4
13号福島西道路CFローン契約コーナー
福島市南沢又字中琵琶渕31
渡辺ビルC-2-B
新さくら通りCFローン契約コーナー
郡山市堤1-54
ときわ路湯本CFローン契約コーナー
いわき市常磐下船尾町古内290-1
115号線方木田CFローン契約コーナー
福島市方木田字南島2-34
福島イオン前CFローン契約コーナー
福島市南矢野目中江12-10
メガステージ白河CFローン契約コーナー
白河市新高山39-3　ELSE館
4号線須賀川CFローン契約コーナー
須賀川市台183
4号線伊達CFローン契約コーナー
伊達市鍛治屋川24-1
4号二本松バイパスCFローン契約コーナー
二本松市槻木110-7
4号バイパス柴宮CFローン契約コーナー
郡山市安積町字柴宮東7　1F
49号線会津CFローン契約コーナー
会津若松市町北町上荒久田字宮下131-1
6号相馬CFローン契約コーナー
相馬市中野字寺前373

茨城県

石岡6号旭台CFローン契約コーナー
石岡市旭台1-12-14
牛久上柏田CFローン契約コーナー
牛久市上柏田4-1-6
鹿島CFローン契約コーナー
鹿嶋市宮中3-1-20
タイカンビル 1F
勝田昭和通りCFローン契約コーナー
ひたちなか市馬渡2726-2
三和125号CFローン契約コーナー
古河市諸川1220-1　1F
つくば354号上横場CFローン契約コーナー
つくば市上横場2157-1
土浦駅西口CFローン契約コーナー
土浦市大和町7-26
きくちビル1F
土浦神立CFローン契約コーナー
土浦市中神立町2-11
那珂バイパスCFローン契約コーナー
那珂市菅谷5463-4
294号水海道CFローン契約コーナー
常総市水海道淵頭町2898-1
日立CFローン契約コーナー
日立市鹿島町1-5-8　皆川ビル2F
125号下妻CFローン契約コーナー
下妻市下妻乙483-1
124号神栖奥野谷CFローン契約コーナー
神栖市奥野谷141-3
ふれあい道路守谷CFローン契約コーナー
守谷市けやき台3-9-7
水戸50号バイパスCFローン契約コーナー
水戸市笠原町1254-3
水戸50号バイパス河和田CFローン契約コーナー
水戸市河和田3-2319-5
結城50号バイパスCFローン契約コーナー
結城市新福寺5-10-1
4号古河CFローン契約コーナー
古河市雷電町2727-1
竜ヶ崎ニュータウンCFローン契約コーナー
龍ケ崎市中根台3-7-5
プレスティージ・マツタ1F
6号東海村CFローン契約コーナー
那珂郡東海村舟石川字冨士前613-30

栃木県

足利アクロスプラザCFローン契約コーナー
足利市田中町字浜ノ給95-1
今市CFローン契約コーナー
日光市芹沼字鳥屋場1450-1
宇都宮インターパークCFローン契約コーナー
宇都宮市インターパーク1-5-1
宇都宮駅前CFローン契約コーナー
宇都宮市駅前通り1-5-6　白木屋ビル1・3F
大田原本町CFローン契約コーナー
大田原市本町1-2695-4　猪瀬ビル1F
小山50号CFローン契約コーナー
小山市東城南1-1-3
シャトレ海老沼2F1・2号室
鹿沼さつき大通りCFローン契約コーナー
鹿沼市茂呂1059-6
環状線御幸が原CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸ケ原町63-5
黒磯CFローン契約コーナー
那須塩原市中央町2-1　増渕ビル1F
佐野アウトレット50号CFローン契約コーナー
佐野市高萩町1343-3
栃木バイパスCFローン契約コーナー
栃木市平柳町1-36-25
西川田CFローン契約コーナー
宇都宮市西川田本町1-1-43
真岡長田CFローン契約コーナー
真岡市長田4-16-8
4号線宇都宮簗瀬CFローン契約コーナー
宇都宮市簗瀬4-15-15
4号御幸CFローン契約コーナー
宇都宮市御幸町250-1

群馬県

飯塚407号CFローン契約コーナー
太田市飯塚町1442
伊勢崎南八斗島CFローン契約コーナー
伊勢崎市下道寺町511-5
伊勢崎宮子町CFローン契約コーナー
伊勢崎市宮子町3043
大泉354号CFローン契約コーナー
邑楽郡大泉町西小泉1-2461-2
太田50号バイパス植木野CFローン契約コーナー
太田市植木野町字宮田694-1
桐生50号バイパス笠懸CFローン契約コーナー
みどり市笠懸町阿左美1275-4
倉賀野17号バイパスCFローン契約コーナー
高崎市下之城町176-6
渋川金井CFローン契約コーナー
渋川市金井字田中777-3
高崎バイパス飯塚町CFローン契約コーナー
高崎市飯塚町100-5　1F
高渋線中泉CFローン契約コーナー
高崎市中泉町634-3
館林CFローン契約コーナー
館林市東美園町17-5
テクノ・ライフビル2F
長瀞バイパス藤岡CFローン契約コーナー
藤岡市上栗須字岡前70-3
前橋国領CFローン契約コーナー
前橋市国領町2-13-38　エメラルドビル1F
前橋50号野中CFローン契約コーナー
前橋市野中町284-1
407号太田CFローン契約コーナー
太田市浜町1-26

埼玉県

R122号川口CFローン契約コーナー
川口市朝日3-5-1　メゾンアサヒ1F
上尾西口CFローン契約コーナー
上尾市谷津2-50-1　樽見ビル3F
浦所バイパス新座中野CFローン契約コーナー
新座市中野2-2
浦和駅西口CFローン契約コーナー
さいたま市浦和区高砂2-8-4
市川ビル1F
大宮駅東口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区大門町1-1
ミナトビル5F
大宮西口CFローン契約コーナー
さいたま市大宮区桜木町1-1-26
石井畜産ビル1F
春日部駅前CFローン契約コーナー
春日部市中央1-43-14　細井ビル1F
加須125号バイパスCFローン契約コーナー
加須市三俣2-18-3
川口駅前CFローン契約コーナー
川口市本町4-2-12
川口シティプレイスビル6F
川越新河岸CFローン契約コーナー
川越市藤原町28-4
川越西口CFローン契約コーナー
川越市脇田本町16-3　堀ビル3F
行政道路東狭山ヶ丘CFローン契約コーナー
所沢市東狭山ケ丘1-77-4
久喜西口CFローン契約コーナー
久喜市久喜中央1-1-5　巻島ビル1F
越谷東口CFローン契約コーナー
越谷市弥生町17-1　越谷ツインシティ
Aシティ 1F　102-2
笹目通り和光白子CFローン契約コーナー
和光市白子2-4609-4
産業道路蕨CFローン契約コーナー
蕨市塚越6-20-5
志木南口CFローン契約コーナー
新座市東北2-30-15 川島屋ビル3F
17号北本CFローン契約コーナー
北本市中丸10-528、531
17号熊谷佐谷田CFローン契約コーナー
熊谷市佐谷田175番地6・10・27
17号熊谷バイパス肥塚CFローン契約コーナー
熊谷市大字肥塚1175-1
17号バイパス浦和田島CFローン契約コーナー
さいたま市桜区田島8-4-1
17号バイパス浦和中島CFローン契約コーナー
さいたま市桜区中島3-9-15
17号深谷東方町CFローン契約コーナー
深谷市東方町1-19-21
井門不動産店舗103号
17号本庄CFローン契約コーナー
本庄市若泉3-9
16号春日部CFローン契約コーナー
春日部市梅田3-31
16号川越CFローン契約コーナー
川越市大字大袋新田956-1
16号東大宮CFローン契約コーナー
さいたま市見沼区深作3-30-10　1・2F
白岡ロードCFローン契約コーナー
白岡市西7-9-21
草加CFローン契約コーナー
草加市高砂2-5-7　千江住宅草加ビル1F
草加稲荷CFローン契約コーナー
草加市稲荷3-19-3
草加流山線三郷上彦名CFローン契約コーナー
三郷市上彦名104-1
第二産業道路大和田CFローン契約コーナー
さいたま市見沼区大和田町1-596-1
鶴ヶ島バイパスCFローン契約コーナー
鶴ヶ島市脚折町5-16-14
所沢CFローン契約コーナー
所沢市日吉町3-7　近衛ソシアルビル3F
西川口CFローン契約コーナー
川口市西川口1-23-1　オーエムビル2F
299号飯能CFローン契約コーナー
入間市野田3078-10
東松山407号バイパスCFローン契約コーナー
東松山市新宿町16-2
140号寄居CFローン契約コーナー
大里郡寄居町大字寄居字菅原1536-1
4号越谷せんげん台CFローン契約コーナー
越谷市千間台東3-27-7
4号幸手北CFローン契約コーナー
幸手市北2-244-8
4号草加谷塚CFローン契約コーナー
草加市瀬崎2-5-12
4号バイパス草加西町CFローン契約コーナー
草加市西町902-1
4号バイパス南越谷CFローン契約コーナー
越谷市新越谷1-388-1
407号坂戸CFローン契約コーナー
坂戸市片柳1796
蕨駅東口CFローン契約コーナー
蕨市塚越1-4-21　小沢ビル1F

千葉県

市川北口CFローン契約コーナー
市川市市川1-4-2　T・Zビル1F
市原白金通りCFローン契約コーナー
市原市白金町2-16
ニューサンライズ白金1F
稲毛CFローン契約コーナー
千葉市稲毛区小仲台6-1-2　佐藤ビル3F
浦安駅前CFローン契約コーナー
浦安市北栄1-17-15　浦安駅前ビルB1F
大網街道鎌取駅北口CFローン契約コーナー
千葉市緑区鎌取町69-1
グレースJOKO1F
柏西口CFローン契約コーナー
柏市末広町4-5　金子ビル1F
柏東口CFローン契約コーナー
柏市柏1-5-17　2F
木下街道白井CFローン契約コーナー
白井市冨士121-22
君津CFローン契約コーナー
君津市東坂田2-5-7　島田君津ビル3F
行徳バイパスCFローン契約コーナー
市川市湊新田1-3-19
アビタシオン及川1F
京成船橋CFローン契約コーナー
船橋市本町4-42-17　杉山ビル3F
五香駅前CFローン契約コーナー
松戸市常盤平5-11-13　石井ビル4F
51号桜木町CFローン契約コーナー
千葉市若葉区桜木6-5-35
356号印西CFローン契約コーナー
印西市大森2454-7
356号佐原CFローン契約コーナー
香取市佐原イ4215-12
JR津田沼北口CFローン契約コーナー
習志野市津田沼1-2-10　第1織戸ビル1F
14号西船橋CFローン契約コーナー
船橋市西船1-17-13
16号柏十余二CFローン契約コーナー
柏市十余二254-282
16号勝田台CFローン契約コーナー
八千代市勝田台南3-6-5
オクトテナントビル2F
16号沼南CFローン契約コーナー
柏市大津ケ丘1-49-1
16号袖ヶ浦CFローン契約コーナー
袖ケ浦市神納1-19-4
16号野田横内CFローン契約コーナー
野田市横内61-5
16号浜野CFローン契約コーナー
千葉市中央区村田町893-116　2F

新松戸CFローン契約コーナー
松戸市新松戸1-439-6
新松戸駅前ビル4F

千葉お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
千葉市中央区富士見2-8-14
エキニア千葉2F

千葉末広街道CFローン契約コーナー
千葉市中央区末広5-11-1
プリヴェール末広1F

千葉富士見CFローン契約コーナー
千葉市中央区富士見2-7-16　亀屋ビル4F

銚子CFローン契約コーナー
銚子市双葉町6-16　小林ビル1F

長沼原CFローン契約コーナー
千葉市稲毛区長沼原町700-6

流山街道南流山CFローン契約コーナー
流山市南流山8-1-32

成田美郷台公園通りCFローン契約コーナー
成田市美郷台1-18-2

297号市原バイパスCFローン契約コーナー
市原市五井西2-3-2　グランメールA1F

296号富里七栄CFローン契約コーナー
富里市七栄646-665　香山ビル1F

296号ユーカリが丘CFローン契約コーナー
佐倉市上座字六所1185-4

127号君津外箕輪CFローン契約コーナー
君津市外箕輪3-17-9

128号茂原バイパスCFローン契約コーナー
茂原市小林2885-1

126号旭CFローン契約コーナー
旭市二1069　鈴木商工ビル1F

126号東金CFローン契約コーナー
東金市田間961-4　ユニオンビル1F

船橋実籾街道CFローン契約コーナー
船橋市習志野4-94-3

松戸CFローン契約コーナー
松戸市本町18-6　壱番館ビル4F

本八幡CFローン契約コーナー
市川市南八幡4-1-13　本八幡
DAIKICHI2F

八千代台CFローン契約コーナー
八千代市八千代台南1-1-2　小池ビル3F

409号八街住野CFローン契約コーナー
八街市八街は15-11

6号北小金CFローン契約コーナー
松戸市根木内字宿畑249-1

東京都

赤羽CFローン契約コーナー
北区赤羽1-10-2　赤羽パレスビル2F

秋葉原CFローン契約コーナー
千代田区神田佐久間町1-21　烏山ビル6F

綾瀬西口CFローン契約コーナー
足立区綾瀬4-7-3　キムラビルディング2F

池袋駅西口CFローン契約コーナー
豊島区西池袋1-15-8　三仲ビル8F

池袋北口CFローン契約コーナー
豊島区西池袋1-28-7　ニイミビル1F

池袋東口CFローン契約コーナー
豊島区東池袋1-3-4　三桐ビルB1~3F

上野浅草口CFローン契約コーナー
台東区上野7-2-1　昭栄ビル3F

上野駅前CFローン契約コーナー
台東区上野6-14-6　山田ビル3F

恵比寿CFローン契約コーナー
渋谷区恵比寿1-7-12　西原ビル1F

王子駅前CFローン契約コーナー
北区王子1-10-16　王子駅前ビル3F

青梅街道小平CFローン契約コーナー
小平市小川町1-2408

青梅街道保谷CFローン契約コーナー
西東京市東伏見4-5-19
グリーンヴィルドミール1F

大井町西口CFローン契約コーナー
品川区大井1-2-18　ノアビル1F

大森東口CFローン契約コーナー
大田区大森北1-5-5　千両屋ビル2F

大山CFローン契約コーナー
板橋区大山東町58-1　福屋ビル2F

荻窪CFローン契約コーナー
杉並区上荻1-7-4　さくらやビル3F

小田急町田CFローン契約コーナー
町田市原町田6-15-1　シャトー21ビル2F

葛西駅前CFローン契約コーナー
江戸川区東葛西6-2-10　モリビル2F

金町CFローン契約コーナー
葛飾区東金町1-45-3　和田ビル1F

歌舞伎町一番街CFローン契約コーナー
新宿区歌舞伎町1-17-2　戸谷ビル6F

蒲田西口CFローン契約コーナー
大田区西蒲田7-29-7　弘城ビル1F

蒲田東口CFローン契約コーナー
大田区蒲田5-16-9　中村ビル3F

亀戸北口CFローン契約コーナー
江東区亀戸2-20-7 亀戸会館 2F

神田東口CFローン契約コーナー
千代田区鍛冶町2-7-3　稲垣ビル1F

環七西新井CFローン契約コーナー
足立区西新井6-1-4

環七西加平CFローン契約コーナー
足立区青井5-2360-1

北千住駅前CFローン契約コーナー
足立区千住2-61-17
ビックリヤ・サテライトビル4F

吉祥寺南CFローン契約コーナー
武蔵野市吉祥寺南町1-3-2
吉祥寺MRビル3F

経堂駅前CFローン契約コーナー
世田谷区経堂1-19-7　セントラル経堂2F

錦糸町北口CFローン契約コーナー
墨田区錦糸2-4-12
イーストビル錦糸町Ⅱ1F

錦糸町南口CFローン契約コーナー
墨田区江東橋3-13-8　第2魚寅ビル2F

椚田通りめじろ台CFローン契約コーナー
八王子市椚田町513-1

久米川駅前CFローン契約コーナー
東村山市栄町2-2-7　TMビル5F

京葉道路一之江CFローン契約コーナー
江戸川区西一之江2-13

小岩南口CFローン契約コーナー
江戸川区南小岩7-23-13　魚清ビル102号

高円寺CFローン契約コーナー
杉並区高円寺北2-4-6　かねこやビル2F

甲州街道府中駅前CFローン契約コーナー
府中市府中町1-12-2　信和ビル1F

国分寺駅南口CFローン契約コーナー
国分寺市南町3-16-6　太陽ビル2F

五反田駅前CFローン契約コーナー
品川区東五反田5-27-6
第一五反田ビル6F

笹塚南口駅前CFローン契約コーナー
渋谷区笹塚1-29-7　Fファーストビル3F

笹目通り谷原CFローン契約コーナー
練馬区谷原3-2-18

三軒茶屋南口CFローン契約コーナー
世田谷区三軒茶屋1-38-8
ステーションプラザロイヤル6F

JR町田駅前CFローン契約コーナー
町田市原町田4-2-15 2F

渋谷駅前CFローン契約コーナー
渋谷区神南1-23-7　第一榮来ビル1・2F

渋谷宮益坂CFローン契約コーナー
渋谷区渋谷1-24-14　渋谷トライアングルビル1F

下北沢南口CFローン契約コーナー
世田谷区北沢2-19-10　第5周和ビル3F

市役所通り小作CFローン契約コーナー
羽村市小作台1-11-6　NTKビル2F　202号

新青梅街道武蔵村山CFローン契約コーナー
武蔵村山市三ツ藤1-23-1

新奥多摩街道昭島CFローン契約コーナー
昭島市宮沢町2-36-13

新小岩南口CFローン契約コーナー
葛飾区新小岩1-46-1　ケンコクドビル1F

新宿お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
新宿区西新宿1-4-1　プリンスビル6F

新宿区役所前CFローン契約コーナー
新宿区歌舞伎町1-2-1
ナインティー新宿ビル5F

新宿東南口CFローン契約コーナー
新宿区新宿3-35-6　新宿アウンビル4F

新宿南口甲州街道CFローン契約コーナー
新宿区西新宿1-18-6　山兼新宿ビル1・2F

新宿モアCFローン契約コーナー
新宿区新宿3-21-7　東新ビル1F

新宿靖国通りCFローン契約コーナー
新宿区新宿3-23-11　K's ビル7F

新橋駅前CFローン契約コーナー
港区新橋2-9-7　8F

新橋烏森通りCFローン契約コーナー
港区新橋2-15-11　TMビル1F

巣鴨CFローン契約コーナー
豊島区巣鴨3-27-7　神林ビル1F

聖蹟桜ヶ丘CFローン契約コーナー
多摩市関戸1-11-7　グリービル3F

高田馬場駅前CFローン契約コーナー
新宿区高田馬場1-26-7　名店ビル2F

竹の塚東口CFローン契約コーナー
足立区竹の塚1-40-10　セントポールビル1F

立川駅前CFローン契約コーナー
立川市曙町2-12-2　横川ビル2F

立川南口CFローン契約コーナー
立川市柴崎町3-4-17　岡部ビル2F

多摩ニュータウン通りCFローン契約コーナー
多摩市乞田747　K・Kビル1F

調布駅前CFローン契約コーナー
調布市布田1-41-1　菊屋ビル3F

鶴川街道町田CFローン契約コーナー
町田市大蔵町235-2

東八道路野崎CFローン契約コーナー
調布市深大寺北町4-30-3

東武浅草駅前CFローン契約コーナー
台東区浅草1-33-10　プチKビル1F

所沢街道東久留米CFローン契約コーナー
東久留米市下里5-15-55

中山道志村坂上CFローン契約コーナー
板橋区小豆沢2-15-3
志村SYマンション103号

中野北口CFローン契約コーナー
中野区中野5-63-1　サンメイトビル7F

成増CFローン契約コーナー
板橋区成増2-15-11　篠原ビル3F

西葛西駅前CFローン契約コーナー
江戸川区西葛西5-1-1　20山秀ビル4F

西台駅前CFローン契約コーナー
板橋区蓮根3-9-6　サンビスタ西台2F

日暮里CFローン契約コーナー
荒川区西日暮里2-18-2　イトウビル6F

練馬駅前CFローン契約コーナー
練馬区練馬1-2-5　光運ビル1F

八王子駅前CFローン契約コーナー
八王子市旭町7-1　豊栄第一ビル1F

日野多摩平CFローン契約コーナー
八王子市高倉町48-1

ひばりヶ丘CFローン契約コーナー
西東京市ひばりが丘1-3-5　第五宮崎ビル2F

福生駅前CFローン契約コーナー
福生市東町3-10　栄和ビル1F

町田街道木曽CFローン契約コーナー
町田市木曽東3-1117-1

町屋CFローン契約コーナー
荒川区町屋2-1-14　町屋プラザビル2F

瑞江駅前CFローン契約コーナー
江戸川区東瑞江1-27-5
メゾン・ド・コスモ3-202

三鷹南口CFローン契約コーナー
三鷹市下連雀3-45-2　麻沼ビル3F

三ノ輪CFローン契約コーナー
台東区三ノ輪2-14-9　杉浦ビル1F

目黒駅前CFローン契約コーナー
品川区上大崎2-15-18　目黒東豊ビル2F

門前仲町CFローン契約コーナー
江東区門前仲町2-2-2　キョウエイⅡ1F

八重洲北口CFローン契約コーナー
中央区八重洲1-6-17　大久保ビル5F

リリオ亀有CFローン契約コーナー
葛飾区亀有3-29-1　リリオ弐番館2F

六本木交差点CFローン契約コーナー
港区六本木4-10-6　AX六本木ビル301号

神奈川県

厚木妻田CFローン契約コーナー
厚木市妻田北1-13-14　厚木マイプラザ1F

伊勢佐木町CFローン契約コーナー
横浜市中区伊勢佐木町2-81-2
新起企画ビル4F

海老名CFローン契約コーナー
海老名市中央3-1-34　海老名倉橋ビル2F

海老名下今泉CFローン契約コーナー
海老名市泉2-11-6　リバティハイム1F

大船笠間口CFローン契約コーナー
鎌倉市大船1-7-6　第一興産13号館3F

小田原飯泉CFローン契約コーナー
小田原市飯泉13-2

小田原東口CFローン契約コーナー
小田原市栄町1-4-2　第12松本ビル5F

鎌倉街道日野CFローン契約コーナー
横浜市港南区日野南3-2-6

上大岡CFローン契約コーナー
横浜市港南区上大岡西1-12-11
第5太蔵ビル4F

上平塚CFローン契約コーナー
平塚市上平塚308-4

川崎駅前大通りCFローン契約コーナー
川崎市川崎区小川町15-2　浜屋ビル1F

川崎駅前CFローン契約コーナー
川崎市川崎区駅前本町5-4
第13平沼ビル1F

環状4号十日市場CFローン契約コーナー
横浜市緑区十日市場町854-4
石井ビル1F

関内駅北口CFローン契約コーナー
横浜市中区真砂町3-32　2F

行幸道路相武台CFローン契約コーナー
座間市広野台1-5-1　フローラル石森1F

相模大野駅前CFローン契約コーナー
相模原市南区相模大野3-12-5
角屋ビル3F

相模原駅前CFローン契約コーナー
相模原市中央区相模原3-1-1
久保田TIビル5F

笹下釜利谷道路栗木CFローン契約コーナー
横浜市磯子区栗木1-433-1

尻手黒川道路南加瀬CFローン契約コーナー
川崎市幸区小倉5-5-27

16号今宿CFローン契約コーナー
横浜市旭区今宿東町1588-2

16号横須賀CFローン契約コーナー
横須賀市三春町2-5　関ビル1F

湘南台駅西口CFローン契約コーナー
藤沢市湘南台2-13-4　大門ビル3F

長後街道中田CFローン契約コーナー
横浜市泉区中田東3-15-7

つきみ野CFローン契約コーナー
大和市下鶴間822

綱島東口CFローン契約コーナー
横浜市港北区綱島東2-1-13　高山ビル1F

鶴見東口CFローン契約コーナー
横浜市鶴見区鶴見中央1-31-2
シークレイン2F

戸塚上倉田CFローン契約コーナー
横浜市戸塚区上倉田町494-3
クロスロードビル1F

246号伊勢原CFローン契約コーナー
伊勢原市串橋287-4

246号秦野CFローン契約コーナー
秦野市富士見町6-39

橋本駅北口CFローン契約コーナー
相模原市緑区橋本3-17-4　橋本第一ビル3F

東戸塚駅前CFローン契約コーナー
横浜市戸塚区品濃町549-1
大洋センタービルB1F

129号上溝CFローン契約コーナー
相模原市中央区上溝2387-8

134号野比CFローン契約コーナー
横須賀市野比1-40-28

平塚北口CFローン契約コーナー
平塚市宝町5-1　4F

藤沢南口CFローン契約コーナー
藤沢市南藤沢3-13　藤沢OHYAビル1F

二俣川北口CFローン契約コーナー
横浜市旭区二俣川1-43-28
アルコット二俣川1F

府中街道登戸CFローン契約コーナー
川崎市多摩区枡形2-24-2

本厚木駅前CFローン契約コーナー
厚木市中町2-1-23　本厚木イレブンビル1F

溝ノ口駅前CFローン契約コーナー
川崎市高津区溝口1-9-7　長谷川ビル3F

三井住友銀行厚木CFローン契約コーナー
厚木市中町2-3-5

緑産業道路池辺町CFローン契約コーナー
横浜市都筑区池辺町4800

宮前平駅前CFローン契約コーナー
川崎市宮前区小台2-6-2　ラポール宮前平2F

武蔵小杉CFローン契約コーナー
川崎市中原区小杉町3-432　リブ小杉ビル1F

武蔵新城駅前CFローン契約コーナー
川崎市中原区上新城2-1-23　ASビル1F

大和CFローン契約コーナー
大和市大和南1-3-3　スズビル4F

横須賀中央CFローン契約コーナー
横須賀市若松町1-7-2　ビルドササヤ1F

横浜お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
横浜市西区北幸1-8-2
犬山西口ビルヂング8F

横浜相鉄口CFローン契約コーナー
横浜市西区南幸1-10-7　須賀ビル4F

467号大和上和田CFローン契約コーナー
大和市上和田1823-17　ファーム由松1F

新潟県

小千谷平沢CFローン契約コーナー
小千谷市平沢1-9-25　渡辺ビル1F

佐渡CFローン契約コーナー
佐渡市窪田56-4　藤井ビル1F

三条8号ロードCFローン契約コーナー
三条市上須頃338-1

上越パティオCFローン契約コーナー
上越市富岡539-2

豊栄木崎CFローン契約コーナー
新潟市北区木崎737-1

長岡堺町CFローン契約コーナー
長岡市堺町字浦田62-1

長岡蓮潟8号CFローン契約コーナー
長岡市寺島町307-2

新潟赤道CFローン契約コーナー
新潟市東区牡丹山6-594-1

新潟駅前CFローン契約コーナー
新潟市中央区東大通1-5-2　東陽ビル2F

新津CFローン契約コーナー
新潟市秋葉区南町72-4

西新発田イオンモール前CFローン契約コーナー
新発田市住吉町5-660

116号内野CFローン契約コーナー
新潟市西区大野173-1

弁天橋通CFローン契約コーナー
新潟市中央区弁天橋通1-1549-21

見附バイパスCFローン契約コーナー
見附市今町4-18-2

六日町CFローン契約コーナー
南魚沼市六日町790-1　カミムラビル1F

富山県

射水市役所前通りCFローン契約コーナー
射水市戸破1730-12

魚津アップルヒルCFローン契約コーナー
魚津市相木字大窪281-1

8号線高岡四屋CFローン契約コーナー
高岡市四屋657-1

8号線豊田CFローン契約コーナー
富山市豊田本町2-16-28

156号高岡戸出CFローン契約コーナー
高岡市戸出町3-2297　エイブルといで1F

41号富山太郎丸CFローン契約コーナー
富山市太郎丸西町1-4-10　1F

石川県

御経塚CFローン契約コーナー
野々市市御経塚2-6　1F

金沢お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
金沢市堀川町4-1　セントラルビル7F

金沢東インターCFローン契約コーナー
金沢市福久東1-2

七尾CFローン契約コーナー
七尾市神明町卜部34-1
七尾ステーションビル1F

西泉CFローン契約コーナー
金沢市西泉3-10　第1西田ビル1F

8号線金沢示野中町CFローン契約コーナー
金沢市示野中町1-133

8号線小松平面CFローン契約コーナー
小松市平面町力81-1-2

8号線松任CFローン契約コーナー
白山市倉光1-189

山側環状線もりの里田上CFローン契約コーナー
金沢市田上の里1-69

福井県

武生新町CFローン契約コーナー
越前市新町7-8

西環状線種池CFローン契約コーナー
福井市渕3-1003

27号敦賀バイパスCFローン契約コーナー
敦賀市若葉町1-1552

8号線北四ツ居CFローン契約コーナー
福井市北四ツ居3-1-12

8号線東鯖江CFローン契約コーナー
鯖江市東鯖江1-207-2

春江CFローン契約コーナー
坂井市春江町江留上新町3
ホープテラス1F

福井二の宮CFローン契約コーナー
福井市二の宮2-31-1

山梨県

雁坂みち春日居CFローン契約コーナー
笛吹市石和町松本39-1　大谷ビル1F

甲府昭和CFローン契約コーナー
甲府市国母5-965

甲府バイパス上阿原CFローン契約コーナー
甲府市上阿原町550

139号横町バイパスCFローン契約コーナー
富士吉田市松山1562　五樹ビル1F

南アルプス開国橋CFローン契約コーナー
南アルプス市上今諏訪400

長野県

飯田アップルロード南CFローン契約コーナー
飯田市鼎名古熊660-7

伊那CFローン契約コーナー
伊那市御園134-13

上田18号CFローン契約コーナー
上田市常入1-998-7

川中島CFローン契約コーナー
長野市稲里1-6-17　Ks' Sighビル1F-B

国道19号鎌田CFローン契約コーナー
松本市鎌田2-4992

佐久インターCFローン契約コーナー
佐久市岩村田3805-3

塩尻19号広丘CFローン契約コーナー
塩尻市広丘堅石2145-160　永原ビル1F

篠ノ井CFローン契約コーナー
長野市合戦場2-107　小林ビル2F

18号北尾張部CFローン契約コーナー
長野市北尾張部758-1
長野ファイナンスセンター1F

諏訪インターCFローン契約コーナー
諏訪市四賀飯島2354-5

中野江部CFローン契約コーナー
中野市大字片塩字松崎73-2

岐阜県

各務原CFローン契約コーナー
各務原市那加門前町1-27-2　門前ビル1F

可児広見CFローン契約コーナー
可児市広見2325-1

環状線市橋CFローン契約コーナー
岐阜市市橋1-14-15
グランフォーレ市橋1F

岐阜長良CFローン契約コーナー
岐阜市福光東1-25-1　白木ビル1F

岐阜156号細畑CFローン契約コーナー
岐阜市石長町7-13-4

岐阜柳津CFローン契約コーナー
岐阜市柳津町東塚3-76

関山王通CFローン契約コーナー
関市山王通1-65

多治見CFローン契約コーナー
多治見市本町2-22-5　東文堂ビル1・2F

21号線和合インターCFローン契約コーナー
大垣市和合新町2-20

258号大垣インターCFローン契約コーナー
大垣市浅草1-215　三和ビル1F

瑞浪CFローン契約コーナー
瑞浪市薬師町2-89-2
第2ファーストビル2F

美濃加茂CFローン契約コーナー
美濃加茂市太田町2542-3
太田パークビル4F

本巣縦貫道瑞穂CFローン契約コーナー
瑞穂市馬場春雨町1-5

41号線高山CFローン契約コーナー
高山市上岡本町7-503

静岡県

1号線新富士CFローン契約コーナー
富士市宮島379-1　1F

伊東駅前CFローン契約コーナー
伊東市湯川1-8-5 伊東駅前ビル2F

磐田今之浦CFローン契約コーナー
磐田市今之浦3-11-11

掛川駅前CFローン契約コーナー
掛川市駅前9-7　山崎第一ビル2F

旧国道1号富士錦町CFローン契約コーナー
富士市錦町1-12-13

静岡インター通りCFローン契約コーナー
静岡市駿河区中野新田57-30
タカノビル1F

静岡駅前CFローン契約コーナー
静岡市葵区御幸町10-1　幸映ビル2F

新浜松駅前CFローン契約コーナー
浜松市中区鍛冶町1-36　高田ビル5F

257号浜松高塚CFローン契約コーナー
浜松市南区高塚町4667-4

246号御殿場茱萸沢CFローン契約コーナー
御殿場市茱萸沢1253-6　七福ビル1F

沼津リコー通りCFローン契約コーナー
沼津市高島本町7-19
リヴィエラマンションNO3　1F

八間道路下香貫CFローン契約コーナー
沼津市下香貫1488-2

浜松志都呂CFローン契約コーナー
浜松市西区志都呂2-41-30

浜松高丘CFローン契約コーナー
浜松市中区高丘北1-7-1

浜松高林CFローン契約コーナー
浜松市中区高林5-10-18

浜松原島CFローン契約コーナー
浜松市東区原島町164

150号吉田CFローン契約コーナー
榛原郡吉田町住吉668-3

139号富士宮バイパスCFローン契約コーナー
富士宮市中原町104

136号三島青木CFローン契約コーナー
三島市青木275-3

袋井インターCFローン契約コーナー
袋井市堀越字上法事703-1

富士宮源道寺CFローン契約コーナー
富士宮市源道寺町1206

南幹線清水大坪CFローン契約コーナー
静岡市清水区大坪1-3-17

焼津インターCFローン契約コーナー
焼津市八楠2-29-1-2　内喜ビルB号1F

流通センター通りCFローン契約コーナー
静岡市葵区東千代田2-1-9

愛知県

阿久比CFローン契約コーナー
知多郡阿久比町阿久比字駅前2-6

新瑞橋北CFローン契約コーナー
名古屋市瑞穂区瑞穂通8-8　共栄ビル3F

安城横山町CFローン契約コーナー
安城市横山町毛賀知62-3

1号線安城今本町CFローン契約コーナー
安城市今本町4-7-13

一宮CFローン契約コーナー
一宮市本町4-3-1　ルボテンサンビル1F

今池駅前CFローン契約コーナー
名古屋市千種区今池5-2-1　東南ビル2F

大須赤門CFローン契約コーナー
名古屋市中区大須3-10-19
ヒルズ大須 4F

太田川CFローン契約コーナー
東海市大田町下浜田147-36
BREAK BLD3F

大森インターCFローン契約コーナー
名古屋市守山区大森1-2810

岡刈線東刈谷CFローン契約コーナー
刈谷市末広町2-2-6

岡崎上和田エルエルCFローン契約コーナー
岡崎市上和田町字南天白26　1F

尾張中央道稲沢CFローン契約コーナー
稲沢市朝府町111-2　1F

尾張中央道篭屋CFローン契約コーナー
一宮市篭屋3-2-12

尾張中央道蟹江CFローン契約コーナー
海部郡蟹江町源氏4-10

春日井CFローン契約コーナー
春日井市鳥居松町4-168　春日ビル3F

勝川19号CFローン契約コーナー
春日井市大和通1-18-1
シャンテ21勝川B号

金山駅前CFローン契約コーナー
名古屋市中区金山4-6-22　金山コスモビル2F

刈谷155号CFローン契約コーナー
刈谷市稲場町5-612

川西通り3丁目CFローン契約コーナー
名古屋市港区川西通3-6-1

県道50号大府CFローン契約コーナー
大府市桃山町1-75-1

高蔵寺出川CFローン契約コーナー
春日井市出川町2-1-5

江南宮後CFローン契約コーナー
江南市宮後町王塚6

小牧41号線CFローン契約コーナー
小牧市元町1-43

栄プリンセス通CFローン契約コーナー
名古屋市中区栄3-9-10　三星ビル2F

柴田本通CFローン契約コーナー
名古屋市南区柴田本通3-12-4

瀬港線本地CFローン契約コーナー
瀬戸市西本地町1-62

津島市役所前CFローン契約コーナー
津島市古川町1-115

豊明市役所通りCFローン契約コーナー
豊明市新田町錦1-1
原田住宅付貸店舗B　1F

豊川御油CFローン契約コーナー
豊川市御油町行力27-1

豊田挙母町CFローン契約コーナー
豊田市挙母町2-22

豊田元町CFローン契約コーナー
豊田市土橋町4-12-1

豊橋つつじが丘CFローン契約コーナー
豊橋市つつじが丘3-1-10

豊橋三ノ輪町CFローン契約コーナー
豊橋市三ノ輪町本興寺10-8
スリーリングスB号

中村公園CFローン契約コーナー
名古屋市中村区中村町8-61-2
明和ビル3F

名古屋駅太閤通口CFローン契約コーナー
名古屋市中村区椿町14-7
TRUNK椿町4F

名古屋お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
名古屋市中村区名駅4-1-3
クリスタルMAビル1・2F

西尾CFローン契約コーナー
西尾市下町御城下23-1
おしろタウンシャオ1F

西春九之坪CFローン契約コーナー
北名古屋市九之坪竹田166-1

23号線豊橋新栄CFローン契約コーナー
豊橋市新栄町字南小向86-1
プロスパ藤城1F

22号一宮CFローン契約コーナー
一宮市観音町15-1

22号線名岐バイパス西春CFローン契約コーナー
北名古屋市中之郷神明46-1

日進岩崎町CFローン契約コーナー
日進市竹の山5-1708

248号大樹寺CFローン契約コーナー
岡崎市井ノ口町字和田屋2

野並CFローン契約コーナー
名古屋市天白区野並4-97

半田CFローン契約コーナー
半田市南末広町120-13　ニナガワビル2F

東浦CFローン契約コーナー
知多郡東浦町大字生路字池下61-11

151号豊川CFローン契約コーナー
豊川市牧野町2-56

153号豊田広久手町CFローン契約コーナー
豊田市広久手町5-27-1

平針CFローン契約コーナー
名古屋市天白区平針4-107
フィレンツェコート平針1F

藤が丘駅前CFローン契約コーナー
名古屋市名東区明が丘123-2
第1明が丘ビル3F

名駅四丁目CFローン契約コーナー
名古屋市中村区名駅4-4-19
マルイト名古屋ビル8F

八熊通高畑CFローン契約コーナー
名古屋市中川区高畑4-199-1

41号成願寺CFローン契約コーナー
名古屋市北区成願寺1-5-3
新和成願寺ビル1F

三重県

伊勢松阪線玉城CFローン契約コーナー
度会郡玉城町世古一ツ岡510-1
パークシャトー玉城1F

国道1号朝日町CFローン契約コーナー
三重郡朝日町大字縄生字八反河原378-1

鈴鹿中央CFローン契約コーナー
鈴鹿市三日市町1022-9

名張桔梗が丘CFローン契約コーナー
名張市蔵持町原出1300-2
桔梗が丘センタービル103

23号鈴鹿南江島CFローン契約コーナー
鈴鹿市南江島町24

23号津高茶屋CFローン契約コーナー
津市高茶屋小森町字丸田393-4

258号桑名繁松CFローン契約コーナー
桑名市大字繁松新田字東之割85-1、86-1

バイパス伊勢小木CFローン契約コーナー
伊勢市小木町字高野707-1

松阪CFローン契約コーナー
松阪市船江町754-4

四日市CFローン契約コーナー
四日市市諏訪栄町2-3　生和第3ビル1F

四日市生桑CFローン契約コーナー
四日市市生桑町字川原崎297-1

四日市新正CFローン契約コーナー
四日市市新正1-6

42号松阪久保町CFローン契約コーナー
松阪市駅部田町513-50

滋賀県

1号線水口CFローン契約コーナー
甲賀市水口町東名坂245
プラザコザキ1F

1号線南草津CFローン契約コーナー
草津市矢倉1丁目字南平192-4

大津駅前CFローン契約コーナー
大津市末広町2-25　春海ビル1F

堅田CFローン契約コーナー
大津市真野2-39

草津CFローン契約コーナー
草津市渋川1-2-15　くさつビル1F

長浜CFローン契約コーナー
長浜市宮司町1142-2　オー・ケンビル1F

8号線近江八幡CFローン契約コーナー
近江八幡市東川町字明神川1364

8号線栗東辻CFローン契約コーナー
栗東市辻526-1

東近江春日町CFローン契約コーナー
東近江市春日町3-1

彦根高宮CFローン契約コーナー
彦根市高宮町字遊行塚1430-1

守山八代CFローン契約コーナー
守山市下之郷1-11-5

京都府

1号線山科CFローン契約コーナー
京都市山科区東野片下り町18-1
サンファースト山科ビル1F

1号線八幡CFローン契約コーナー
八幡市八幡南山63-1、64-1

宇治槇島CFローン契約コーナー
宇治市槇島町大川原1-1

9号線上桂CFローン契約コーナー
京都市西京区上桂三ノ宮町52-1

9号線亀岡CFローン契約コーナー
亀岡市下矢田町4-20-7

9号線福知山CFローン契約コーナー
福知山市東羽合町119

京都お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
京都市下京区烏丸通七条上ル2
桜木99　ブーケガルニビル3F

京都南インターCFローン契約コーナー
京都市伏見区中島前山町30

西院CFローン契約コーナー
京都市右京区西院巽町40　京新ビル3F

四条大宮CFローン契約コーナー
京都市下京区大宮通四条下ル
四条大宮町17　三虎第3ビル2F

四条河原町南CFローン契約コーナー
京都市下京区河原町四条下ル順風町312-1　河原町ビル5F

西舞鶴CFローン契約コーナー
舞鶴市字引土小字笹浪227

24号線城陽長池CFローン契約コーナー
城陽市長池北清水35-1

171号久世殿城町CFローン契約コーナー
京都市南区久世殿城町537-1

堀川北大路CFローン契約コーナー
京都市北区紫野西御所田町64-2

六地蔵CFローン契約コーナー
京都市伏見区桃山町西尾10-1
キャッシングプラザ2F

大阪府

R171箕面半町CFローン契約コーナー
箕面市半町3-14-16　宮野ハイツ1F

泉大津第二阪和CFローン契約コーナー
泉大津市豊中町2-17-7

泉佐野CFローン契約コーナー
泉佐野市上町3-9-26　西出ビル2F

1号線堂山CFローン契約コーナー
枚方市堂山2-8-1　ハチビル1F

茨木郵便局前CFローン契約コーナー
茨木市西駅前町13-17　西駅前町ビル1F

今福鶴見CFローン契約コーナー
大阪市鶴見区鶴見3-5-12　尾本ビル2F

内環状線巽CFローン契約コーナー
大阪市生野区巽東1-264-5

内環状服部CFローン契約コーナー
豊中市服部寿町4-10

梅田お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
大阪市北区小松原町1-10　梅田パルビルB1F

梅田堂山町CFローン契約コーナー
大阪市北区堂山町17-8
北シャトービル4F

駅前第2ビルB1CFローン契約コーナー
大阪市北区梅田1-2-2-B100号
大阪駅前第2ビルB1F

駅前第4ビルB2CFローン契約コーナー
大阪市北区梅田1-11-4
大阪駅前第4ビルB2F-5

江坂CFローン契約コーナー
吹田市豊津町9-16　ロンヂェビル5F

門真CFローン契約コーナー
門真市新橋町3-3　門真プラザE棟2F

上新庄駅前CFローン契約コーナー
大阪市東淀川区瑞光1-11-5　3F

河内小阪駅前CFローン契約コーナー
東大阪市小阪1-2-18　エイショウ興産ビル2F

岸和田今木町CFローン契約コーナー
岸和田市今木町5-2、7-2、8-1

岸和田郵便局北CFローン契約コーナー
岸和田市沼町443-1、441-1、441-2

旧26号線泉南CFローン契約コーナー
泉南市岡田1720-1、1724-3

喜連瓜破駅前CFローン契約コーナー
大阪市平野区喜連2-5-47　村瀬ビル4F

京阪京橋CFローン契約コーナー
大阪市都島区東野田町2-4-9

堺羽曳野線樫山CFローン契約コーナー
羽曳野市樫山2-2

堺東駅前CFローン契約コーナー
堺市堺区中瓦町2-3-14　栄屋ビル2F

産業道路西岩田CFローン契約コーナー
東大阪市西岩田4-7-41

JR高槻アクトアモーレCFローン契約コーナー
高槻市芥川町1-2
アクトアモーレB-103号

13号線鳳CFローン契約コーナー
堺市西区鳳北町9-17　真田ビル1F

十三CFローン契約コーナー
大阪市淀川区十三本町2-1-22

庄内CFローン契約コーナー
豊中市庄内西町2-4-3　庄内駅前ビル1F

新金岡CFローン契約コーナー
堺市北区蔵前町3-1-43

心斎橋CFローン契約コーナー
大阪市中央区心斎橋筋1-10-1
心斎橋タワービル3F

新なにわ筋住之江公園CFローン契約コーナー
大阪市住之江区南加賀屋3-8-42

住道駅前CFローン契約コーナー
大東市浜町8-12　辻井ビル3F

摂津鳥飼CFローン契約コーナー
摂津市鳥飼本町4-16-29
マーベラス摂津1F

泉北1号線室堂CFローン契約コーナー
和泉市池田下町1911-1

泉北2号線毛穴大橋CFローン契約コーナー
堺市西区平岡町64-1

泉北深井CFローン契約コーナー
堺市中区深井沢町3282
KMKアドバンスビル2F

外環河内長野CFローン契約コーナー
河内長野市野作町3-47

外環四條畷CFローン契約コーナー
四條畷市北出町2-19

外環藤井寺CFローン契約コーナー
藤井寺市古室3-17-25

大正CFローン契約コーナー
大阪市大正区三軒家西1-17-18
メゾンサンロイヤル2F

大東太子田CFローン契約コーナー
大東市太子田1-1-2　レオン住道1F

大日駅前CFローン契約コーナー
守口市大日町2-1-7　エトワール大日3F

第二阪和石才CFローン契約コーナー
貝塚市石才166-2

第二阪和北豊中CFローン契約コーナー
泉大津市北豊中町2-982-2

地下鉄都島CFローン契約コーナー
大阪市都島区都島北通1-1-7　青野ビル1F

鶴橋CFローン契約コーナー
大阪市天王寺区味原町13-8
サンエイ下味原第一ビル1F

天王寺駅北口CFローン契約コーナー
大阪市天王寺区堀越町16-9
毎日シルバービル2F

天六CFローン契約コーナー
大阪市北区本庄東1-6-21
プリージェ天六ビル1F

道頓堀CFローン契約コーナー
大阪市中央区道頓堀1-10-7
WEED21ビル3F

長居CFローン契約コーナー
大阪市住吉区長居東4-6-3
阪下ハウスビル2F

なかもずCFローン契約コーナー
堺市北区百舌鳥梅町1-27-6

南海難波CFローン契約コーナー
大阪市中央区難波千日前12-28
大阪難波ビル6F

なんばお客様サービスプラザCFローン契約コーナー
大阪市中央区難波4-1-2　三信ビル3F

なんばパークス前CFローン契約コーナー
大阪市浪速区難波中1-18-14
パークサイドビル

西九条CFローン契約コーナー
大阪市此花区西九条4-3-43　杉木ビル4F

西中島南方CFローン契約コーナー
大阪市淀川区西中島4-2-26
天神第一ビル1F

26号線堺三宝CFローン契約コーナー
堺市堺区海山町2-121-2

寝屋川CFローン契約コーナー
寝屋川市東大利町2-10　大和ビル2F

阪急淡路CFローン契約コーナー
大阪市東淀川区淡路4-9-14　エイゼンビル4F

阪急茨木CFローン契約コーナー
茨木市永代町5　茨木ビル3F　319号

170号線高槻大塚CFローン契約コーナー
高槻市大塚町1-15-12

163号門真CFローン契約コーナー
門真市下島町30-17　1F

枚方市駅CFローン契約コーナー
枚方市岡東町14-43　田口ビル2F

布施CFローン契約コーナー
東大阪市長堂1-2-16

みなと通りCFローン契約コーナー
大阪市港区夕凪1-17-10
グランディールタ凪1F

南太子堂CFローン契約コーナー
八尾市南太子堂6-2-66

八尾CFローン契約コーナー
八尾市東本町3-4-16　かやふり屋ビル2F

大和高田線松原CFローン契約コーナー
松原市上田4-3-17

兵庫県

明石CFローン契約コーナー
明石市東仲ノ町11-29　石ビル2F

尼崎CFローン契約コーナー
尼崎市神田中通2-17　毎日ビル2F

尼宝線安倉南CFローン契約コーナー
宝塚市安倉南2-10-41　塚本ビル1F

有馬街道岡場CFローン契約コーナー
神戸市北区有野中町1-16-8

板宿CFローン契約コーナー
神戸市須磨区平田町2-2-8　平井ビル3F

大蔵谷インターCFローン契約コーナー
神戸市西区伊川谷町有瀬字土橋650-1
プラザ大蔵1F

加西CFローン契約コーナー
加西市北条町東南90-1　加西ビルディング1F

川西能勢口南CFローン契約コーナー
川西市栄根2-1-1　徳田ビルB1F

神戸お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
神戸市中央区三宮町1-8-1　さんプラザ3F

三宮さんプラザCFローン契約コーナー
神戸市中央区三宮町1-8-1
さんプラザ1F　127-2号

312号線野里CFローン契約コーナー
姫路市野里字南河原165-1

JR神戸駅前CFローン契約コーナー
神戸市中央区多聞通3-2-7　湊川ビル4F

JR三ノ宮東口CFローン契約コーナー
神戸市中央区雲井通6-1-21
竹下雲井ビル2F

JR六甲道CFローン契約コーナー
神戸市灘区永手町4-2-1　フォレスタ六甲1F

洲本CFローン契約コーナー
洲本市栄町3-3-55
ハローパークシティ1F

大開通CFローン契約コーナー
神戸市兵庫区水木通3-1-10
ハイツ水木1F

滝野社CFローン契約コーナー
加東市北野658-4

たつのCFローン契約コーナー
たつの市龍野町堂本字大フケ492-1

仁川CFローン契約コーナー
宝塚市鹿塩2-11-20
ウィーナーズハウス仁川ビル101号

2号線今宿CFローン契約コーナー
姫路市西今宿2-1-20
高岡中村コーポパート4　1F

2号線魚住CFローン契約コーナー
明石市魚住町清水28-3

2号線上甲子園CFローン契約コーナー
西宮市上甲子園2-1-5　AUBE918　1F

2号線住吉CFローン契約コーナー
神戸市東灘区住吉宮町6-14-12
六甲住吉プラザ2F

2号線高砂CFローン契約コーナー
高砂市阿弥陀町魚橋1048-5　1F

2号線東加古川CFローン契約コーナー
加古川市平岡町新在家字西向
400-1、400-3　1F

西明石CFローン契約コーナー
明石市小久保2-6-1　ウエスト明石3F

西宮北口駅南CFローン契約コーナー
西宮市高松町4-8　プレラ西宮1F

浜国250号英賀CFローン契約コーナー
姫路市飾磨区英賀1934

阪急伊丹駅前CFローン契約コーナー
伊丹市中央1-5-3　ボントンビル1F

姫路駅前CFローン契約コーナー
姫路市駅前町223　駅前第一ビル3F

175号玉津インターCFローン契約コーナー
神戸市西区王塚台7-106
第二仲町ビル1F

176号線柏原CFローン契約コーナー
丹波市柏原町田路28-1　柏原Jタウン

176号線三田CFローン契約コーナー
三田市寺村町4442　谷中ビル1F

三木CFローン契約コーナー
三木市末広3-14-23　藤原ビル2F

名谷インターCFローン契約コーナー
神戸市垂水区名谷町字押戸320-1
エビスマンション1F

明姫幹線別府CFローン契約コーナー
加古川市別府町別府881　Uビル1・2F

奈良県

おしくまCFローン契約コーナー
奈良市押熊町397　梅守ハイツ1F

24号柏木北CFローン契約コーナー
奈良市尼辻町433-3　畑山ビル1F

24号葛本CFローン契約コーナー
橿原市新賀町138-2　パレス細山101号

24号線新庄CFローン契約コーナー
葛城市南花内87-1　サンプラザ1F

165号高田神楽CFローン契約コーナー
大和高田市神楽1-3-29　1F

168号線香芝CFローン契約コーナー
香芝市上中784-1　エイトビル2F

和歌山県

紀伊田辺CFローン契約コーナー
田辺市湊43-2　明光田辺ビル4F

国体道路紀三井寺CFローン契約コーナー
和歌山市紀三井寺539-16
明伸マンション1F

26号線延時CFローン契約コーナー
和歌山市延時147-19　宝寿ビル1F

和歌山駅前CFローン契約コーナー
和歌山市美園町5-1-7　新ヰゲタビル1F

和歌山バイパス岩出CFローン契約コーナー
岩出市西野124-1、127-1

鳥取県

倉吉CFローン契約コーナー
倉吉市山根540-6　パープルビルⅡ1F

湖山街道安長CFローン契約コーナー
鳥取市安長276-2

産業道路富安CFローン契約コーナー
鳥取市富安1-64

米子皆生通りCFローン契約コーナー
米子市皆生新田1-6-37

米子米原CFローン契約コーナー
米子市米原5-7-2　丸綜ビル1F

島根県

R9号出雲CFローン契約コーナー
出雲市渡橋町819-1

浜田CFローン契約コーナー
浜田市田町1681
小川ファミリービル2F

益田あけぼのCFローン契約コーナー
益田市あけぼの西町9-15　中村ビル1F

松江くにびき通りCFローン契約コーナー
松江市南田町230

岡山県

R2号東平島CFローン契約コーナー
岡山市東区東平島97-2

岡山駅前CFローン契約コーナー
岡山市北区本町1-18
岡崎共同駅前ビル4F

岡山高柳CFローン契約コーナー
岡山市北区高柳西町11-103

岡山十日市CFローン契約コーナー
岡山市北区奥田南町5-18　川西ビル1F

岡山野田CFローン契約コーナー
岡山市北区野田4-15-66　マルサビル1F

河辺CFローン契約コーナー
津山市河辺915-4

倉敷沖新町CFローン契約コーナー
倉敷市堀南字新開627-3　ALBA倉敷1F

児島線妹尾CFローン契約コーナー
岡山市南区妹尾字番頭2404-1

産業道路平井CFローン契約コーナー
岡山市中区平井6-11-22　岡野ビルⅡ1F

総社市役所通りCFローン契約コーナー
総社市中央4-3-103　横田ビル1F

高屋CFローン契約コーナー
岡山市中区高屋157-2

玉島CFローン契約コーナー
倉敷市玉島字鯉ノ頭1640-11

水島広江東CFローン契約コーナー
倉敷市広江2-11-48　1F

広島県

R54号緑井CFローン契約コーナー
広島市安佐南区緑井6-24-1
エムズビル1F

R31号海田栄町CFローン契約コーナー
安芸郡海田町栄町1503-3

R185号広CFローン契約コーナー
呉市広古新開1-2-39　新生ビル2F

R486号福山駅家CFローン契約コーナー
福山市駅家町近田370-2

五日市落合橋CFローン契約コーナー
広島市佐伯区五日市中央7-5-18

尾道高須CFローン契約コーナー
尾道市高須町5130-2

呉本通CFローン契約コーナー
呉市本通4-9-10　ハトヤビル1F

西条ブールバールCFローン契約コーナー
東広島市西条中央1-5-4　有川ビル1F

2号線東雲CFローン契約コーナー
広島市南区東雲2-1050-1

191号可部CFローン契約コーナー
広島市安佐北区可部5-1246-14

広島曙CFローン契約コーナー
広島市東区曙3-3-37-102　林ビル1F

広島駅前大須賀CFローン契約コーナー
広島市南区大須賀町13-7　鍵原ビル3F

広島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
広島市中区立町1-1　エルビル1~5F

広島祇園CFローン契約コーナー
広島市安佐南区西原8-9-21
恵美寿マンション1F

広島舟入南CFローン契約コーナー
広島市中区舟入南3-17-9
ハウスバーンフリート舟入南1F

福山蔵王CFローン契約コーナー
福山市南蔵王町2-26-42

福山南CFローン契約コーナー
福山市野上町3-6-11

福山南手城CFローン契約コーナー
福山市南手城町3-10-26

本通CFローン契約コーナー
広島市中区本通7-21 本通セブンビル1F

三原城町CFローン契約コーナー
三原市城町2-14-1

宮島街道五日市CFローン契約コーナー
広島市佐伯区旭園3-33　清水ビル1F

三次南畑敷CFローン契約コーナー
三次市南畑敷町258-1　ル・シェール2F

横川CFローン契約コーナー
広島市西区横川町3-12-18
横川駅前ビル1F

山口県

R9号小郡CFローン契約コーナー
山口市小郡下郷815-5　コーポビル1F

R2号長府駅前CFローン契約コーナー
下関市長府松小田本町711-1

R188号南岩国CFローン契約コーナー
岩国市尾津町2-21-27

宇部中央CFローン契約コーナー
宇部市中央町1-2-2　中央町ビル1F

大内御堀CFローン契約コーナー
山口市大内千坊5-1-5

小野田バイパスCFローン契約コーナー
山陽小野田市日の出2-1-25
鵬緑園ビル102号

9号線唐戸CFローン契約コーナー
下関市南部町24-18

下松末武CFローン契約コーナー
下松市望町1-1693-6

徳山駅前CFローン契約コーナー
周南市御幸通2-14
ホテルアルフレックス1F

191号線綾羅木CFローン契約コーナー
下関市梶栗町4-8-15
高橋ふとん店ビル1F

防府CFローン契約コーナー
防府市八王子1-2-3　アパンサール2F

徳島県

R55号大松CFローン契約コーナー
徳島市大松町榎原外73-9

国府バイパスCFローン契約コーナー
徳島市国府町北岩延字池尻11-7　1F

徳島駅前CFローン契約コーナー
徳島市一番町3-7
サンステージ一番町3F

吉野川バイパス川内CFローン契約コーナー
徳島市川内町平石夷野98-1

脇町CFローン契約コーナー
美馬市脇町字拝原1878-1

香川県

R11号観音寺CFローン契約コーナー
観音寺市吉岡町196-1　1F

R11号国分寺CFローン契約コーナー
高松市国分寺町新居字大谷196-1　1F

R11号屋島CFローン契約コーナー
高松市屋島西町1892-6　佐々木ビル1・2F

宇多津浜街道CFローン契約コーナー
綾歌郡宇多津町浜5番丁59-2　1F

11号線善通寺CFローン契約コーナー
善通寺市稲木町字毘沙門堂1217-1
西山店舗B号

長尾バイパス三木CFローン契約コーナー
木田郡三木町氷上668-2

レインボーロードCFローン契約コーナー
高松市松縄町1053-21
サンライフレインボーロードビル1F

愛媛県

R56号大洲CFローン契約コーナー
大洲市新谷乙540-1

R11号伊予三島CFローン契約コーナー
四国中央市中之庄町466-1　1F

R196号今治CFローン契約コーナー
今治市小泉3-12-30　キスケビル1F

朝生田CFローン契約コーナー
松山市朝生田町1-8-6　徳永弘ビル1F

宇和島CFローン契約コーナー
宇和島市中央町1-7-16
CITYPRIDE中央3F

西条産業道路CFローン契約コーナー
西条市玉津623-1　1F

新居浜CFローン契約コーナー
新居浜市西喜光地町2-5
西喜光地ビル1F

196号谷町CFローン契約コーナー
松山市谷町甲85　第3吉野マンション1F

松山お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
松山市湊町5-5-7　双和第3市駅前ビル2F

松山新空港通CFローン契約コーナー
松山市南江戸4-3-50　アネックスT102号

松山中央通CFローン契約コーナー
松山市中央1-4-7　正岡テナントビル1F

高知県

R56号中村CFローン契約コーナー
四万十市具同2810　吉岡木材ビル1F

大津バイパスCFローン契約コーナー
高知市大津甲622-2
北環状前里CFローン契約コーナー
高知市前里294-3
土佐道路朝倉CFローン契約コーナー
高知市朝倉甲29-2
野市CFローン契約コーナー
香南市野市町西野2217　宮崎ビル1F
はりまや橋CFローン契約コーナー
高知市はりまや町1-5-29
マンハッタンビル1F

福岡県

大野城仲畑CFローン契約コーナー
大野城市仲畑4-31-1
メイトムラカミビル1F
大橋CFローン契約コーナー
福岡市南区大橋1-14-2　とわたビル2F
香椎CFローン契約コーナー
福岡市東区香椎駅前1-8-14
エポックビル2F
片野CFローン契約コーナー
北九州市小倉北区片野1-12-20
空港通り粕屋CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町別府北1-2-33-105号
HOT'S参番館1F
楠橋CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区楠橋南1-117-3
久留米南バイパスCFローン契約コーナー
久留米市野伏間1-7-20
古賀舞の里CFローン契約コーナー
古賀市舞の里4-1
5号線春日CFローン契約コーナー
春日市若葉台西1-6
500号小郡CFローン契約コーナー
小郡市小郡1466-6
笹丘CFローン契約コーナー
福岡市中央区笹丘1-28-15
ピアステージ笹丘1F
3号線太宰府高雄CFローン契約コーナー
太宰府市高雄1-3680-1
3号線則松CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区則松1-1769
3号線バイパス新宮CFローン契約コーナー
糟屋郡新宮町三代西2-15-10
3号線宗像バイパスCFローン契約コーナー
宗像市野坂2648-1　ユアーズプラザ1F
3号線八女CFローン契約コーナー
八女市吉田字川原手129
386号甘木CFローン契約コーナー
朝倉市堤928-1
志免CFローン契約コーナー
糟屋郡志免町志免中央4-11-1
下曽根CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区田原新町2-4-23
10号線苅田CFローン契約コーナー
京都郡苅田町幸町6-14　1F
筑紫通り諸岡CFローン契約コーナー
福岡市博多区諸岡3-6-1
天神北CFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-16-17
第一城戸ビル3F
天神昭和通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区天神3-4-2
シエルブルー天神1F
天神西通りCFローン契約コーナー
福岡市中央区大名2-6-1　福岡国際ビル6F
天神南CFローン契約コーナー
福岡市中央区渡辺通5-24-30
東カン福岡第一ビル　506号
那珂川CFローン契約コーナー
那珂川市道善1-35
西新CFローン契約コーナー
福岡市早良区西新3-2-4
ARKNISHIJIN3F
日赤通り高砂CFローン契約コーナー
福岡市中央区高砂2-7-1
高砂ロイヤルビル2F
201号田川CFローン契約コーナー
田川市大字川宮字茂り477-5
200号穂波CFローン契約コーナー
飯塚市弁分字門ノ町9-1
202号今宿CFローン契約コーナー
福岡市西区今宿2-5-4　エムスクエア2F
202号線小田部CFローン契約コーナー
福岡市早良区小田部1-11-1
208号大牟田不知火プラザCFローン契約コーナー
大牟田市田隈933-1
直方バイパスCFローン契約コーナー
直方市大字頓野2997-1　1F
博多筑紫口CFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅東1-12-7
第13岡部ビル2F
博多バイパス松崎CFローン契約コーナー
福岡市東区松崎1-11-4　KAビル1F
箱崎CFローン契約コーナー
福岡市東区箱崎2-41-7
メモリアル箱崎1F
東合川バイパスCFローン契約コーナー
久留米市東合川1-8-50　森山ビル1F
福岡お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
福岡市博多区博多駅前1-2-1
博多駅前ビル2F
二又瀬CFローン契約コーナー
福岡市東区二又瀬1-25　古澤ビル1F
平和通りCFローン契約コーナー
北九州市小倉北区魚町1-6-15
小倉駅前ビル1F
本城力丸CFローン契約コーナー
北九州市八幡西区本城1-24-20
リアルシティ本城A棟2F
姪浜南口CFローン契約コーナー
福岡市西区内浜1-8-5
門司CFローン契約コーナー
北九州市門司区高田1-3-20
グローリー門司駅前1F
守恒CFローン契約コーナー
北九州市小倉南区守恒本町1-1-1
アベニュー守恒1F
柳川CFローン契約コーナー
柳川市三橋町高畑204-2　SEIビル1F
496号線行橋CFローン契約コーナー
行橋市西宮市2-19-16
チェリープラザ104号
和白CFローン契約コーナー
福岡市東区和白丘1-561

佐賀県

伊万里CFローン契約コーナー
伊万里市二里町大里乙36-18
川西カネマスビル1F
唐津CFローン契約コーナー
唐津市和多田本村4-50
佐賀東兵庫町CFローン契約コーナー
佐賀市兵庫南3-2-25
武雄CFローン契約コーナー
武雄市武雄町昭和58　天ふじビル1F
鳥栖バイパスCFローン契約コーナー
鳥栖市牛原町528-2　イングビル1F
南部バイパス末広CFローン契約コーナー
佐賀市末広2-6-30　スカーレット1F
大和バイパス高木瀬CFローン契約コーナー
佐賀市高木瀬町長瀬954-5

長崎県

諫早バイパス鷲崎CFローン契約コーナー
諫早市鷲崎町381-2　KETENビル202号
大村駅前CFローン契約コーナー
大村市東三城町66　Tビル1F
35号線大塔CFローン契約コーナー
佐世保市大塔町1669-1　中倉店舗1F
34号線喜々津CFローン契約コーナー
諫早市多良見町化屋537　内野産業ビル1F
時津CFローン契約コーナー
西彼杵郡時津町浦郷441-3　1F
長崎駅前CFローン契約コーナー
長崎市大黒町7-19　さだすみビル2F
西浜町電停前CFローン契約コーナー
長崎市銅座町4-20
M2銅座ビルⅡ番館2F
吉岡CFローン契約コーナー
佐世保市吉岡町1776-32

熊本県

上熊本CFローン契約コーナー
熊本市西区上熊本3-16-3
菊陽バイパスCFローン契約コーナー
菊池郡菊陽町津久礼133-5
旧3号線宇土CFローン契約コーナー
宇土市境目町331
熊本インター CFローン契約コーナー
熊本市東区石原2-1-26
熊本通町CFローン契約コーナー
熊本市中央区手取本町5-6　加藤ビル4F
健軍CFローン契約コーナー
熊本市東区健軍3-52-15　サクラビル2F
3号線近見CFローン契約コーナー
熊本市南区近見2-1-6　1F
3号線八代インターCFローン契約コーナー
八代市宮地町1884-1　1F
玉名CFローン契約コーナー
玉名市中1342-9
錦町CFローン契約コーナー
球磨郡錦町一武2744-1
208号荒尾CFローン契約コーナー
荒尾市万田字陣内660-4
浜線CFローン契約コーナー
熊本市南区田迎6-2-15　1F
東バイパス帯山CFローン契約コーナー
熊本市中央区帯山4-45-6　太陽ビル3F
飛田バイパスCFローン契約コーナー
熊本市北区大窪4-3-35
本渡CFローン契約コーナー
天草市太田町15-19、15-3
武蔵ケ丘CFローン契約コーナー
熊本市北区武蔵ケ丘2-1-35
中村沖畑ビル1F
山鹿CFローン契約コーナー
山鹿市宗方通105　グリーンパークビル1F

大分県

大分森町CFローン契約コーナー
大分市森町栗板通り598-3
10号線戸次CFローン契約コーナー
大分市大字中戸次馬場5927-3
サンレークビル1F
中津駅前CFローン契約コーナー
中津市豊田町3-2-3
羽屋交差点CFローン契約コーナー
大分市羽屋216-1
アサヒアルファ大分ビル1F
日田CFローン契約コーナー
日田市中央1-1-16　第3光ビルB1F
197号線大在CFローン契約コーナー
大分市角子南2-5-2
197号高城CFローン契約コーナー
大分市新栄町1-36　1F
別府観光港前CFローン契約コーナー
別府市汐見町8-27　第2NCLビル1F
わさだタウンCFローン契約コーナー
大分市大字市字川田298-2

宮崎県

ウッディタウン柳丸CFローン契約コーナー
宮崎市柳丸町153-1
10号線大塚中央CFローン契約コーナー
宮崎市大塚町原1638　日高ビル1F 102号
10号線財光寺CFローン契約コーナー
日向市財光寺225-1
10号線都北CFローン契約コーナー
都城市都北町5668　1F
10号線延岡CFローン契約コーナー
延岡市出北5-8-29
日南CFローン契約コーナー
日南市春日町1-5　河宗ビル1F
花ヶ島CFローン契約コーナー
宮崎市花ケ島町946-3
都城駅前CFローン契約コーナー
都城市北原町1-1　持永ビル1F
宮崎駅西口CFローン契約コーナー
宮崎市広島2-12-17　東海第一ビル5F

鹿児島県

出水六月田町CFローン契約コーナー
出水市六月田町559
鹿児島お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
鹿児島市東千石町13-19
天文館第2ビル3F
鹿児島騎射場CFローン契約コーナー
鹿児島市下荒田3-38-19
第2野村ビル2F
鹿児島中央駅前CFローン契約コーナー
鹿児島市中央町4-42
ヤマシタジムキ中央町ビル6F
鹿屋寿通りCFローン契約コーナー
鹿屋市寿8-714-2
鹿屋バイパス札元CFローン契約コーナー
鹿屋市札元2-3792-2
産業道路CFローン契約コーナー
鹿児島市南栄5-10-31
3号線伊敷CFローン契約コーナー
鹿児島市下伊敷1-43-1
エクセビューかりや1F
10号線姶良CFローン契約コーナー
姶良市東餅田1760　NFビル1F102号
川内CFローン契約コーナー
薩摩川内市西向田町14-22
センタービル1F
名瀬CFローン契約コーナー
奄美市名瀬港町6-26
ロクゴー6番館2F
225号線宇宿CFローン契約コーナー
鹿児島市宇宿2-15-1
隼人CFローン契約コーナー
霧島市国分野口西6-8　サンタウンC号

沖縄県

泡瀬CFローン契約コーナー
沖縄市泡瀬4-21-8　1F
石垣CFローン契約コーナー
石垣市字石垣34　1F
石川CFローン契約コーナー
うるま市石川赤崎2-23-20　1F
糸満CFローン契約コーナー
糸満市潮平600-9　中村ビル1F
浦添CFローン契約コーナー
浦添市伊祖2-16-11　Y'Sビル2F
嘉手納CFローン契約コーナー
中頭郡嘉手納町水釜189-1
具志川CFローン契約コーナー
うるま市みどり町1-10-8　メゾン比嘉1F
58号線久茂地CFローン契約コーナー
那覇市久米2-3-14　セゾン久米ビル1F
330号線宜野湾CFローン契約コーナー
宜野湾市我如古1-56-6　蔵ホーム2-B
首里CFローン契約コーナー
那覇市古島2-28-2　佐辺ビル1F
新都心CFローン契約コーナー
那覇市上之屋1-18-9
北谷美浜CFローン契約コーナー
中頭郡北谷町美浜2-2-8
ツインズきょうゆう1F
名護バイパスCFローン契約コーナー
名護市大北5-22-26
やまと商建ビル101-1
那覇お客様サービスプラザCFローン契約コーナー
那覇市金城5-2-4
メゾンシャルマンビル1F

南風原CFローン契約コーナー
島尻郡南風原町与那覇543-2
サンハイムうえはら101号

平良CFローン契約コーナー
宮古島市平良字東仲宗根805-9
ほわいとマンション1F

真玉橋CFローン契約コーナー
豊見城市真玉橋135　NPKビル1F

美里CFローン契約コーナー
沖縄市知花1-27-11

営業部

東日本

本店営業第一部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第二部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第三部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第四部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第五部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第六部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第七部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第八部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第九部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十一部
東京都千代田区丸の内1-1-2

本店営業第十二部
東京都千代田区丸の内1-1-2

名古屋営業部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

大阪本店営業第一部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

大阪本店営業第二部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

大阪本店営業第三部
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5

法人営業部

東日本

札幌法人営業部
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2

東北法人営業部
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6

東関東法人営業部
茨城県水戸市南町3-4-10

北関東法人営業第一部
群馬県前橋市本町2-1-16
（太田法人営業所）
群馬県太田市飯田町1386

北関東法人営業第二部
栃木県小山市城山町3-4-1

埼玉法人営業部
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
（川越法人営業所）
埼玉県川越市脇田町105

千葉法人営業部
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1

船橋法人営業部
千葉県船橋市本町4-45-23

青山法人営業部
東京都港区南青山5-9-15

赤坂法人営業部
東京都港区赤坂2-5-1

浅草法人営業部
東京都台東区雷門2-17-9

浅草橋法人営業部
東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1

飯田橋法人営業部
東京都新宿区揚場町1-18

池袋法人営業第一部
東京都豊島区東池袋3-1-1

池袋法人営業第二部
東京都豊島区東池袋3-1-1
（志木法人営業所）
埼玉県新座市東北2-35-17

上野法人営業第一部
東京都台東区上野1-19-10

上野法人営業第二部
東京都台東区上野1-19-10

王子法人営業部
東京都北区王子1-16-2

大森法人営業部
東京都大田区山王2-3-4

葛西法人営業部
東京都江戸川区西葛西6-13-7

蒲田法人営業部
東京都大田区蒲田5-41-8

神田法人営業第一部
東京都千代田区神田小川町3-12

神田法人営業第二部
東京都千代田区神田小川町3-12

神田法人営業第三部
東京都千代田区神田小川町3-12

吉祥寺法人営業部
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-10-31

京橋法人営業部
東京都中央区京橋2-8-7

銀座法人営業第一部
東京都中央区銀座6-10-1

銀座法人営業第二部
東京都中央区銀座6-10-1

錦糸町法人営業部
東京都墨田区江東橋4-27-14
（亀戸法人営業所）
東京都江東区亀戸5-2-15

小石川法人営業部
東京都文京区小石川1-15-17

高円寺法人営業部
東京都杉並区高円寺南4-27-12

麹町法人営業部
東京都千代田区麹町6-6-2

五反田法人営業部
東京都品川区東五反田1-14-10

渋谷法人営業第一部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1

渋谷法人営業第二部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1

渋谷法人営業第三部
東京都渋谷区道玄坂1-12-1

自由が丘法人営業部
東京都目黒区自由が丘2-11-3

新小岩法人営業部
東京都葛飾区新小岩1-48-18

新宿法人営業第一部
東京都新宿区新宿3-24-1

新宿法人営業第二部
東京都新宿区新宿3-24-1

新宿西口法人営業第一部
東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿西口法人営業第二部
東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿西口法人営業第三部
東京都新宿区西新宿1-7-1

新橋法人営業部
東京都港区新橋1-10-6

千住法人営業部
東京都足立区千住2-55

高田馬場法人営業部
東京都新宿区高田馬場1-27-13

多摩法人営業部
東京都立川市曙町2-7-16

築地法人営業部
東京都中央区築地1-12-22

東京中央法人営業第一部
東京都中央区八重洲1-3-4

東京中央法人営業第二部
東京都中央区八重洲1-3-4

東京中央法人営業第三部
東京都中央区八重洲1-3-4

日本橋法人営業部
東京都中央区日本橋室町2-1-1

日本橋東法人営業部
東京都中央区日本橋茅場町1-13-12

人形町法人営業部
東京都中央区日本橋大伝馬町5-7

浜松町法人営業部
東京都港区浜松町2-3-1

日比谷法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1

日比谷法人営業第二部
東京都港区西新橋1-3-1

日比谷法人営業第三部
東京都港区西新橋1-3-1

府中法人営業部
東京都府中市宮町1-40

本店法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2

町田法人営業部
東京都町田市原町田6-3-8

丸ノ内法人営業部
東京都千代田区丸の内3-4-2

三田通法人営業部
東京都港区芝5-28-1

目黒法人営業部
東京都品川区上大崎4-1-5

六本木法人営業部
東京都港区六本木6-1-21

厚木法人営業部
神奈川県厚木市中町2-3-5

京浜法人営業部
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1

湘南法人営業部
神奈川県藤沢市藤沢555

新横浜法人営業部
神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3

横浜法人営業部
神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10

横浜駅前法人営業部
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1

新潟法人営業部
新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-2

甲府法人営業部
山梨県甲府市丸の内2-2-1

上田法人営業部
長野県上田市中央2-1-18

諏訪法人営業部
長野県諏訪市諏訪1-5-25
（松本法人営業所）
長野県松本市深志大手2-2-16

長野法人営業部
長野県長野市問御所町1167-2

岐阜法人営業部
岐阜県岐阜市神田町7-9

静岡法人営業部
静岡県静岡市葵区追手町1-6

浜松法人営業部
静岡県浜松市中区砂山町325-6

岡崎法人営業部
愛知県岡崎市康生通西2-9-1

刈谷法人営業部
愛知県刈谷市相生町1-1-1
（豊田法人営業所）
愛知県豊田市喜多町2-93

豊橋法人営業部
愛知県豊橋市広小路3-49

名古屋法人営業第一部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

名古屋法人営業第二部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

名古屋法人営業第三部
愛知県名古屋市中区錦2-18-19

西日本

富山法人営業部
富山県富山市中央通り1-1-23

金沢法人営業部
石川県金沢市下堤町7

福井法人営業部
福井県福井市大手3-4-7

京都法人営業第一部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

京都法人営業第二部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

京都法人営業第三部
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8

立売堀法人営業部
大阪府大阪市西区立売堀4-1-20

梅田法人営業第一部
大阪府大阪市北区角田町8-1

梅田法人営業第二部
大阪府大阪市北区角田町8-1

梅田法人営業第三部
大阪府大阪市北区角田町8-1

大阪中央法人営業部
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13

大阪西法人営業部
大阪府大阪市西区新町1-9-2

門真法人営業部
大阪府門真市末広町41-1

岸和田法人営業部
大阪府岸和田市五軒屋町15-10

堺法人営業部
大阪府堺市堺区一条通20-5

十三法人営業部
大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27

城東法人営業部
大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12

新大阪法人営業部
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
（茨木法人営業所）
大阪府茨木市永代町7-6

船場法人営業部
大阪府大阪市中央区博労町3-5-1

玉造法人営業部
大阪府大阪市天王寺区玉造元町3-9

天下茶屋法人営業部
大阪府大阪市西成区潮路1-1-5

天王寺法人営業部
大阪府大阪市天王寺区堀越町13-18

天六法人営業部
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20

難波法人営業第一部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60

難波法人営業第二部
大阪府大阪市中央区難波5-1-60

西野田法人営業部
大阪府大阪市福島区大開1-14-16

東大阪法人営業部
大阪府東大阪市長堂1-5-1

枚方法人営業部
大阪府枚方市岡東町21-10

備後町法人営業部
大阪府大阪市中央区道修町3-6-1

藤井寺法人営業部
大阪府藤井寺市岡2-9-22

八尾法人営業部
大阪府八尾市光町1-61

明石法人営業部
兵庫県明石市大明石町1-5-4
（三木法人営業所）
兵庫県三木市本町2-3-12
尼崎法人営業部
兵庫県尼崎市昭和通2-7-1
加古川法人営業部
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
北播磨法人営業部
兵庫県西脇市西脇951
神戸法人営業第一部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第二部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
神戸法人営業第三部
兵庫県神戸市中央区浪花町56
三田篠山法人営業部
兵庫県三田市中央町4-1
（篠山法人営業所）
兵庫県篠山市二階町60
洲本法人営業部
兵庫県洲本市本町4-5-10
豊岡法人営業部
兵庫県豊岡市元町12-1
西宮法人営業部
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
姫路法人営業部
兵庫県姫路市呉服町54
（龍野法人営業所）
兵庫県たつの市龍野町富永288-3
（北条法人営業所）
兵庫県加西市北条町北条910
兵庫法人営業部
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
奈良法人営業部
奈良県奈良市角振町35
和歌山法人営業部
和歌山県和歌山市六番丁10
高松法人営業部
香川県高松市兵庫町10-4
四国法人営業部
愛媛県松山市三番町4-9-6
（新居浜法人営業所）
愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33
岡山法人営業部
岡山県岡山市北区本町3-6-101
山陽中央法人営業部
広島県福山市延広町1-25
広島法人営業部
広島県広島市中区紙屋町1-3-2
下関法人営業部
山口県下関市竹崎町1-15-20
北九州法人営業部
福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16
筑後法人営業部
福岡県久留米市日吉町15-52
（大牟田法人営業所）
福岡県大牟田市栄町1-2-1
福岡法人営業部
福岡県福岡市博多区博多駅前1-3-3
（長崎法人営業所）
長崎県長崎市万才町3-5
佐賀法人営業部
佐賀県佐賀市駅前中央1-5-10
熊本法人営業部
熊本県熊本市中央区新市街1-1
大分法人営業部
大分県大分市中央町1-3-22
鹿児島法人営業部
鹿児島県鹿児島市東千石町1-38

公務法人営業部

東日本

公務法人営業第一部
東京都港区西新橋1-3-1

西日本

公務法人営業第二部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-7-19
公務法人営業第二部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56

法人エリア

東日本

札幌法人エリア
北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
東北法人エリア
宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
（盛岡オフィス）
岩手県盛岡市盛岡駅前通15-20
（郡山オフィス）
福島県郡山市駅前2-10-15
さいたま法人エリア
埼玉県さいたま市大宮区仲町2-65-2
（春日部オフィス）
埼玉県春日部市中央1-1-4
千葉法人エリア
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
（船橋オフィス）
千葉県船橋市本町1-7-1
赤羽川口法人エリア
東京都北区赤羽2-16-4
池袋法人エリア
東京都豊島区南池袋2-27-9
（小石川オフィス）
東京都文京区小石川1-15-17
上野法人エリア
東京都台東区台東4-11-4
小田急法人エリア
東京都町田市原町田6-12-1
神田法人エリア
東京都千代田区神田小川町3-12
外苑法人エリア
東京都港区赤坂2-5-1
錦糸町法人エリア
東京都墨田区江東橋4-27-14
京浜法人エリア
東京都大田区蒲田5-41-8
（川崎オフィス）
神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
小岩市川法人エリア
東京都葛飾区新小岩1-48-18
渋谷法人エリア
東京都渋谷区道玄坂1-12-1
自由が丘法人エリア
東京都目黒区自由が丘2-11-3
（溝ノ口オフィス）
神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
新宿法人エリア
東京都新宿区新宿3-24-1
（田無オフィス）
東京都西東京市田無町4-2-11
新宿西法人エリア
東京都新宿区西新宿1-7-1
世田谷法人エリア
東京都世田谷区経堂1-21-13
千住常磐法人エリア
東京都足立区千住2-55
（柏オフィス）
千葉県柏市柏1-2-38
多摩法人エリア
東京都立川市曙町2-7-16
（八王子オフィス）
東京都八王子市東町9-8
東京中央法人エリア
東京都中央区日本橋2-7-1
（銀座オフィス）
東京都中央区銀座6-10-1
ときわ台法人エリア
東京都板橋区常盤台1-44-6
（志木オフィス）
埼玉県新座市東北2-35-17
中野杉並法人エリア
東京都中野区中野5-64-3
（吉祥寺オフィス）
東京都武蔵野市吉祥寺本町1-14-5
練馬法人エリア
東京都練馬区豊玉北5-17-14
（所沢オフィス）
埼玉県所沢市日吉町9-16
日比谷法人エリア
東京都港区西新橋1-3-1
（五反田オフィス）
東京都品川区東五反田1-14-10
府中法人エリア
東京都府中市宮町1-41
厚木相鉄法人エリア
神奈川県厚木市中町2-3-5
（大和オフィス）
神奈川県大和市大和東2-2-17
湘南法人エリア
神奈川県藤沢市藤沢555
（平塚オフィス）
神奈川県平塚市明石町9-1
横浜法人エリア
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
（上大岡オフィス）
神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
名古屋法人エリア
愛知県名古屋市中区錦2-18-24

西日本

京都法人エリア
京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
（伏見オフィス）
京都府京都市伏見区銀座町1-354-1
阿倍野法人エリア
大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
（藤井寺オフィス）
大阪府藤井寺市岡2-9-22
梅田法人エリア
大阪府大阪市北区角田町8-1
（西野田オフィス）
大阪府大阪市福島区大開1-14-16
大阪中央法人エリア
大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
（船場オフィス）
大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
京阪法人エリア
大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
（門真オフィス）
大阪府門真市末広町41-1
堺法人エリア
大阪府堺市堺区一条通20-5
（鳳オフィス）
大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
新大阪法人エリア
大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
（茨木オフィス）
大阪府茨木市永代町7-6
豊中法人エリア
大阪府豊中市本町1-2-57
難波法人エリア
大阪府大阪市中央区難波5-1-60
東大阪法人エリア
大阪府東大阪市長堂1-5-1
伊丹法人エリア
兵庫県伊丹市中央3-5-23
神戸法人エリア
兵庫県神戸市中央区浪花町56
（御影オフィス）
兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
西宮法人エリア
兵庫県西宮市六湛寺町14-12
姫路法人エリア
兵庫県姫路市呉服町54
（加古川オフィス）
兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
兵庫法人エリア
兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
（明石オフィス）
兵庫県明石市大明石町1-5-4
福岡法人エリア
福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1

その他

プライベートバンキング営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
プライベートバンキング営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
公共・金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
公共・金融法人部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
公共・金融法人部（神戸）
兵庫県神戸市中央区浪花町56
戦略金融推進部
東京都千代田区丸の内1-1-2
戦略金融推進部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
不動産法人営業部
東京都千代田区丸の内1-3-2
融資業務部
東京都港区西新橋1-3-1
融資業務部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
法人ｅビジネスセンター
東京都港区芝浦4-3-4
法人ｅビジネスセンター（大阪）
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
国際金融法人部
東京都千代田区丸の内1-1-2
国際法人営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
トレードファイナンス営業部（大阪）
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
トランスポーテーション営業部
東京都千代田区丸の内1-1-2
名古屋外為センター
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
東京公務部ドリーム出張所
東京都港区西新橋1-3-1
三田通支店田町相続オフィス出張所
東京都港区芝浦4-3-4
梅田支店大阪相続オフィス出張所
大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-6-6
千葉支店財形オフィス出張所
千葉県千葉市中央区中央4-8-1

リモート営業第一部
リモート営業第二部
リモート営業第三部
リモート営業第三部（大阪）
コールセンター神戸
コールセンター福岡
コールセンター目黒
リモート決済営業部
リモート決済営業部（大阪）
カードローンプラザ
本店営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
東京営業部事務サービス部出張所
東京都千代田区丸の内1-1-2
大阪本店営業部事務サービス部出張所
大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
名古屋事務サービス部出張所
愛知県名古屋市中区錦2-18-24
横浜事務サービス部出張所
神奈川県横浜市神奈川区新浦島町1-1-25
東陽町事務サービス第二部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
東陽町事務サービス第一部出張所
東京都江東区東陽6-3-1
目黒事務サービス部出張所
東京都品川区上大崎4-4-2
道頓堀事務サービス部出張所
大阪府大阪市西区南堀江1-4-14
神戸事務サービス部出張所
兵庫県神戸市中央区浪花町56
天六事務サービス部出張所
大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
（京都分室）
京都府京都市中京区三条通堀川東入橋東詰町1
（姫路分室）
兵庫県姫路市綿町111

被振込専用支店

アオイ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あさがお支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あじさい支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
あやめ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ウェブサイト支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
SMBC日興証券支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
大阪第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
かきつばた支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
カトレア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
関東第三支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
九州支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
近畿第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
クロッカス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
コスモス支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
サルビア支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ジャスミン支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
首都圏支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
しらゆり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すずらん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
すみれ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
たんぽぽ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
中央支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ツバキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東海支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第一支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東京第二支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ドットコム支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
なでしこ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
西日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
はまゆう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
東日本支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひなぎく支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ひまわり支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ヒルトップ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ベイサイド支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ホオズキ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ぼたん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ライラック支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
ラベンダー支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
りんどう支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
れんげ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

口座振替専用支店

すいせん支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28
やなぎ支店
大阪府大阪市中央区島之内1-5-28

店舗再編状況

店舗統合（2006年6月1日～2020年6月30日現在）

（統合実施済み）

店番号	統合店	店番号	継承店	統合日
865	赤羽北支店	226	赤羽支店	2006年 7月10日
620	荏原西支店	142	洗足支店	2007年 3月12日
017	恵比寿東支店	656	恵比寿支店	2006年 9月11日
019	大島支店	254	亀戸支店	2011年 3月 7日
555	尾久支店	648	町屋支店	2006年 9月11日
456	姫路南支店	455	飾磨支店	2016年 3月14日
—	おゆみ野コンサルティングオフィス	066	千葉支店	2007年12月25日
—	苦楽園コンサルティングオフィス	374	夙川支店	2015年 4月 1日
—	麹町駅前コンサルティングオフィス	218	麹町支店	2009年 2月16日
—	駒沢公園通コンサルティングオフィス	658	桜新町支店	2009年 2月16日
—	彩都コンサルティングオフィス	556	千里中央支店	2009年 2月16日
927	志村三丁目支店	797	志村支店	2006年 7月10日
—	白金高輪コンサルティングオフィス	623	三田通支店	2008年12月15日
—	千歳烏山コンサルティングオフィス	255	下高井戸支店	2009年 2月16日
—	鶴川コンサルティングオフィス	360	新百合ヶ丘支店	2009年 2月16日
915	戸部支店	547	横浜駅前支店	2006年 7月10日
—	登美ヶ丘コンサルティングオフィス	546	学園前支店	2009年 2月16日
553	西新宿支店	259	新宿西口支店	2008年 7月14日
—	日生中央コンサルティングオフィス	356	川西支店	2015年 4月 1日
—	八王子みなみ野コンサルティングオフィス	843	八王子支店	2009年 2月16日
289	浜松町東芝ビル出張所	679	浜松町支店	2014年 3月10日
—	阪急御影コンサルティングオフィス	421	六甲支店	2015年 4月 1日
021	平間支店	929	武蔵小杉支店	2010年 8月 9日
818	深川森下支店	804	深川支店	2011年 2月14日
—	藤が丘コンサルティングオフィス	579	青葉台支店	2009年 2月16日
—	松山ローンオフィス	603	新居浜支店	2009年 1月19日
834	三鷹台支店	845	吉祥寺支店	2009年 8月10日
300	みなとみらい支店	321	横浜中央支店	2012年 7月 9日
041	南浦和支店	040	浦和支店	2007年 3月12日
—	南浦和コンサルティングオフィス	040	浦和支店	2012年12月 3日
—	武蔵小山コンサルティングオフィス	142	洗足支店	2009年 2月16日
016	若松町支店	661	新宿通支店	2011年 8月 8日

注：継承店が統合されている場合、現在の継承店を記載

海外（2020年6月30日現在）

店舗数

アジア・オセアニア

●**三井住友銀行（中国）有限公司 本店（上海）**
11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 広州支店**
12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 杭州支店**
5F, Offices At Kerry Centre, 385 Yan An Road, Xia Cheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 重慶支店**
Unit 2, 34F, Tower1, River International, 22 Nanbin Road, Nan'an District, Chongqing 400060, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 深圳支店**
23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 瀋陽支店**
1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 蘇州支店**
12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 大連支店**
Senmao Building 4F-A, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 天津支店**
12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 北京支店**
Unit1601,16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 昆山出張所**
Room 2001-2005, Taiwan Business Association International Plaza, No. 399 Qianjin East Road, Kunshan, Jiangsu 215300, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 上海自貿試験区出張所**
Room 15T21, 15F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 上海浦西出張所**
1, 12, 13, 12F, Maxdo Center, 8 Xingyi Road, Changning District, Shanghai, The People's Republic of China

●**三井住友銀行（中国）有限公司 常熟出張所**
8F, Science Innovation Building (Kechuang Building), No.333 Dongnan Road, Changshu Southeast Economic Development Zone of Jiangsu, Changshu, Jiangsu, The People's Republic of China

●三井住友銀行（中国）有限公司
蘇州工業園区出張所
16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China

●PT Bank BTPN Tbk
Menara BTPN, 29th Floor, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, South Jakarta 12950, Indonesia

●マレーシア三井住友銀行
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●香港支店
7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●台北支店
3F, Walsin Lihwa Xinyi Building, No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 11047, Taiwan

●ソウル支店
12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg. West Tower, 26, Eulji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea

●シンガポール支店
3 Temasek Avenue #06-01, Centennial Tower, Singapore 039190, Republic of Singapore

●シドニー支店
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●ニューデリー支店
13th Floor, Hindustan Times House,18-20, Kasturba Gandhi Marg, New Delhi 110001, India

●バンコック支店
8th–10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand

●ホーチミン支店
15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●ハノイ支店
Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam

●マニラ支店
マニラ駐在員事務所
21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226

●ヤンゴン支店
Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店
Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia

●香港支店九龍出張所
19F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hunghom, Kowloon, Hong Kong

●ソウル支店ウランバートル出張所
Unit 1011, 10F, Central Tower, 2 Chinggis Square, 8th Khoroo, Sukhbaatar District, Ulaanbaatar, 14200, Mongolia

●シドニー支店パース出張所
Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia

●ニューデリー支店ムンバイ出張所
Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No. C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai 400051, Maharashtra, India

●バンコック支店チョンブリ出張所
Harbor Office 14th Floor, 4/222 Moo.10 Sukhumvit Road, Tungsukla, Sriracha, Chonburi 20230, Thailand

●ヤンゴン支店ティラワ出張所
Room No. 103, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Myanmar

●ラブアン支店クアラルンプール出張所
Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia

●プノンペン駐在員事務所
Exchange Square (7th Floor) Unit 701, No.19 and 20, Street 106, Sangkat Wat Phnom, Village 2, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

●アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
7th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China

●英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社（シドニー）
Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia

●東亜銀行有限公司
10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong

●Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank
8th Floor, Vincom Center Building, 72 Le Thanh Ton Street, Ben Nghe Ward, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam

●PT Oto Multiartha
Summitmas II, 18th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●PT Summit Oto Finance
Summitmas II, 8th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia

●ACLEDA Bank Plc.
#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

アメリカ

●ニューヨーク支店
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●ニューヨーク支店
サンフランシスコ出張所
555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.

●ニューヨーク支店
シカゴ出張所
300 S. Riverside Plaza, Suite 1970, Chicago, IL 60606, U.S.A.

●ニューヨーク支店
シリコンバレー出張所
101 Jefferson Drive, Menlo Park, CA 94025, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ダラス出張所
14241 Dallas Parkway, Suite 660, Dallas, TX 75254, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ヒューストン出張所
Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, TX 77002, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ホワイトプレインズ出張所
1 North Lexington Avenue, 6F, 9F, 10F, White Plains, NY, 10601, U.S.A.

●ニューヨーク支店
ロスアンゼルス出張所
601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

●ニューヨーク支店
メキシコシティ出張所
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

●ニューヨーク支店レオン出張所
Plaza de la Paz #102. int.901 Puerto Interior, Silao, Guanajuato, CP36275, Mexico

●ニューヨーク支店サンチャゴ出張所
Isidora Goyenechea 3000, Suite 2102, Las Condes, Santiago, Chile

●ニューヨーク支店ボゴタ出張所
Carrera 11 #79-52, Oficina 1002, Bogotá DC, Colombia

●ニューヨーク支店リマ出張所
Avenida Canaval y Moreyra 380, Oficina 702, San Isidro, Lima 27, Peru

●ケイマン支店
25 Main Street, George Town, P.O. BOX 694, Grand Cayman, Cayman Islands

●カナダ支店
Toronto Dominion Centre, 222 Bay Street, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada

●マニュファクチャラーズ銀行
515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.

●ブラジル三井住友銀行
Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil

●SMBCキャピタル・マーケット会社
SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
SMBCリース・ファイナンス会社
277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.

●SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040

●SMBC Americas Holdings, Inc.
251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle, DE 19808, U.S.A.

ヨーロッパ・中東・アフリカ

●欧州三井住友銀行
99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.

●欧州三井住友銀行 パリ支店
1/3/5 rue Paul Cézanne, 75008, Paris, France

●SMBCバンクEU
Main Tower, Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany

●SMBCバンクEU
アムステルダム支店
World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 15 Zuidplein 130, 1077XV, Amsterdam, The Netherlands

●SMBCバンクEU ダブリン支店
IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland

●SMBCバンクEU プラハ支店
International Business Centre, Pobrezni 3, 186 00 Prague 8, Czech Republic

●SMBCバンクEU マドリード支店
Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain

●SMBCバンクEU ミラノ支店
Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy

●ロンドン支店
99 Queen Victoria Street, London EC4V 4EH, U.K.

●デュッセルドルフ支店
Prinzenallee 7, 40549, Düsseldorf, Germany

●ブラッセル支店
Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium

●ロシア三井住友銀行
Presnenskaya naberezhnaya, house 10, block C, Moscow, 123112 Russian Federation

●英国SMBC
日興キャピタル・マーケット会社
One New Change, London EC4M 9AF, U.K.

●欧州SMBC
日興キャピタル・マーケット会社
Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany

●三井住友ファイナンス・ダブリン
La Touche House, I.F.S.C., Custom House Docks, Dublin 1, Ireland

●SMBC Aviation Capital Limited
IFSC House IFSC, Dublin 1, Ireland

●DIFC支店 - ドバイ
Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre, PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates

●DIFC支店アブダビ出張所
Office No.801, Makeen Tower, Al Zahiyah, Abu Dhabi, United Arab Emirates

●DIFC支店イスタンブール出張所
Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat:7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey

●DIFC支店ドーハ出張所
Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower, Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. Box 23769

●DIFC支店バハレーン出張所
No. 406 & 407 (Entrance 3, 4th Floor) Manama Centre, Government Road, Manama, State of Bahrain

●DIFC支店ヨハネスブルグ出張所
Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa

●カイロ駐在員事務所
23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt

●テヘラン駐在員事務所
First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858117, Iran

●SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC
7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O.Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia

GLOBAL NETWORK

アジア・オセアニア　Asia and Oceania

- 三井住友銀行(中国)有限公司本店(上海)
- 三井住友銀行(中国)有限公司広州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司杭州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司重慶支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司深圳支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司瀋陽支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司大連支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司北京支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司昆山出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司 上海浦西出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司常熟出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州工業園区出張所
- PT Bank BTPN Tbk
- マレーシア三井住友銀行
- 香港支店
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- シドニー支店
- ニューデリー支店
- バンコック支店
- ホーチミン支店
- ハノイ支店
- マニラ支店
- ヤンゴン支店
- ラブアン支店
- 香港支店 九龍出張所
- ソウル支店 ウランバートル出張所
- シドニー支店 パース出張所
- ニューデリー支店 ムンバイ出張所
- バンコック支店 チョンブリ出張所
- ヤンゴン支店 ティラワ出張所
- ラブアン支店 クアラルンプール出張所
- プノンペン駐在員事務所
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社(シドニー)
- 東亜銀行有限公司
- Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank(ベトナム・エグジムバンク)
- PT Oto Multiartha
- PT Summit Oto Finance
- ACLEDA Bank Plc.

海外拠点網　合計86拠点（銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点を含む）

連結子会社であるPT Bank BTPN Tbkは507拠点を構えています。（2020年6月30日現在）
ほかに銀行業以外の主要な現地法人を掲載しています。

★は三井住友銀行（中国）有限公司の支店・出張所です。

アメリカ　The Americas

- ニューヨーク支店
- ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店 シカゴ出張所
- ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所
- ニューヨーク支店 ダラス出張所
- ニューヨーク支店 ヒューストン出張所
- ニューヨーク支店 ホワイトプレインズ出張所
- ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所
- ニューヨーク支店 レオン出張所
- ニューヨーク支店 サンチャゴ出張所
- ニューヨーク支店 ボゴタ出張所
- ニューヨーク支店 リマ出張所
- ケイマン支店
- カナダ支店
- マニュファクチャラーズ銀行
- ブラジル三井住友銀行
- SMBCキャピタル・マーケット会社
- SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
- SMBCリース・ファイナンス会社
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
- SMBC Americas Holdings, Inc.

ヨーロッパ・中東・アフリカ　Europe, Middle East and Africa

- 欧州三井住友銀行
- 欧州三井住友銀行パリ支店
- SMBCバンクEU
- SMBCバンクEU アムステルダム支店
- SMBCバンクEU ダブリン支店
- SMBCバンクEU プラハ支店
- SMBCバンクEU マドリード支店
- SMBCバンクEU ミラノ支店
- ロンドン支店
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- ロシア三井住友銀行
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 欧州SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- SMBC Aviation Capital Limited
- DIFC支店 - ドバイ
- DIFC支店 アブダビ出張所
- DIFC支店 イスタンブール出張所
- DIFC支店 ドーハ出張所
- DIFC支店 バハレーン出張所
- DIFC支店 ヨハネスブルグ出張所
- カイロ駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所
- SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC

資料編Ⅱ

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト 72
連結財務諸表 73
連結貸借対照表 73
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 75
連結株主資本等変動計算書 77
連結キャッシュ・フロー計算書 79
注記事項 81
有価証券関係 97
金銭の信託関係 99
その他有価証券評価差額金 99
デリバティブ取引関係 100
セグメント情報等 104
財務諸表 105
貸借対照表 105
損益計算書 107
株主資本等変動計算書 108
注記事項 110
損益の状況 (連結) 111
資産・負債の状況 (連結) 114
資本の状況 (単体) 117

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項 133
カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況 197
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項 198
TLAC に関する事項 201
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 205

三井住友銀行

財務ハイライト 207
連結財務諸表 208
連結貸借対照表 208
連結損益計算書及び連結包括利益計算書 210
連結株主資本等変動計算書 212
連結キャッシュ・フロー計算書 214
注記事項 216
有価証券関係 229
金銭の信託関係 231
その他有価証券評価差額金 231
デリバティブ取引関係 232
セグメント情報等 236
財務諸表 237
貸借対照表 237
損益計算書 240
株主資本等変動計算書 242
注記事項 244
有価証券関係 248
金銭の信託関係 250
デリバティブ取引関係 251
損益の状況 (連結) 255
資産・負債の状況 (連結) 258
損益の状況 (単体) 260
預金 (単体) 264
貸出 (単体) 266
証券 (単体) 272
諸比率 (単体) 274
資本の状況 (単体) 275
従業員・店舗の状況 (単体) 276
その他 (単体) 277
信託業務の状況 (単体) 278
自己信託の状況 (単体) 282

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項 283
連結流動性カバレッジ比率に関する事項 340
単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項 342
単体流動性カバレッジ比率に関する事項 353

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

報酬等に関する事項 (連結) 357

三井住友銀行

報酬等に関する事項 (連結・単体) 361

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	4,772,100	5,133,245	5,764,172	5,735,312	5,314,313
経常利益	985,284	1,005,855	1,164,113	1,135,300	932,064
親会社株主に帰属する当期純利益	646,687	706,519	734,368	726,681	703,883
包括利益	178,328	966,057	984,133	795,191	372,971
純資産額	10,447,669	11,234,286	11,612,892	11,451,611	10,784,903
総資産額	186,585,842	197,791,611	199,049,128	203,659,146	219,863,518
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	17.02	16.93	19.36	20.76	18.75
Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.68	14.07	16.69	18.19	16.63
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	11.81	12.17	14.50	16.37	15.55
従業員数(人)	73,652	77,205	72,978	86,659	86,443

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	57,411,276	61,768,573 ※8
コールローン及び買入手形	2,465,744	896,739
買現先勘定	6,429,365	8,753,816
債券貸借取引支払保証金	4,097,473	5,005,103
買入金銭債権	4,594,578	4,559,429
特定取引資産	5,328,778	7,361,253 ※8
金銭の信託	390	353
有価証券	24,338,005	27,128,751 ※1,8,16
貸出金	77,979,190	82,517,609 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,719,402	2,063,284 ※7
リース債権及びリース投資資産	247,835	219,733
その他資産	7,307,305	8,298,393 ※8
有形固定資産	1,504,703	1,450,323 ※10,11,12
賃貸資産	573,292	506,755
建物	345,420	341,505
土地	427,484	423,346
リース資産	25,548	28,933
建設仮勘定	37,663	46,138
その他の有形固定資産	95,293	103,645
無形固定資産	769,231	753,579
ソフトウエア	431,135	440,407
のれん	193,127	194,289
リース資産	990	986
その他の無形固定資産	143,977	117,896
退職給付に係る資産	329,434	230,573
繰延税金資産	40,245	26,314
支払承諾見返	9,564,993	9,308,882
貸倒引当金	△468,808	△479,197
資産の部合計	**203,659,146**	**219,863,518**

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(負債の部)		
預金	122,325,038	127,042,217 ※8
譲渡性預金	11,165,486	10,180,435
コールマネー及び売渡手形	1,307,778	3,740,539
売現先勘定	11,462,559	13,237,913 ※8
債券貸借取引受入担保金	1,812,820	2,385,607 ※8
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	1,409,249
特定取引負債	4,219,293	6,084,528
借用金	10,656,897	15,210,894 ※8,13
外国為替	1,165,141	1,461,308
短期社債	84,500	379,000
社債	9,227,367	9,235,639 ※14
信託勘定借	1,352,773	1,811,355 ※8,15
その他負債	4,873,630	7,011,967
賞与引当金	70,351	73,868
役員賞与引当金	3,091	3,362
退職給付に係る負債	31,816	35,777
役員退職慰労引当金	1,374	1,270
ポイント引当金	23,948	26,576
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	4,687
利息返還損失引当金	147,594	142,890
特別法上の引当金	2,847	3,145
繰延税金負債	378,220	257,384
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111 ※10
支払承諾	9,564,993	9,308,882 ※8
負債の部合計	**192,207,534**	**209,078,615**
(純資産の部)		
資本金	2,339,443	2,339,964
資本剰余金	739,047	692,003
利益剰余金	5,992,247	6,336,311
自己株式	△16,302	△13,983
株主資本合計	9,054,436	9,354,296
その他有価証券評価差額金	1,688,852	1,371,407
繰延ヘッジ損益	△54,650	82,257
土地再評価差額金	36,547	36,878 ※10
為替換算調整勘定	50,379	△32,839
退職給付に係る調整累計額	△7,244	△92,030
その他の包括利益累計額合計	1,713,884	1,365,673
新株予約権	4,750	2,064
非支配株主持分	678,540	62,869
純資産の部合計	**11,451,611**	**10,784,903**
負債及び純資産の部合計	**203,659,146**	**219,863,518**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
経常収益	**5,735,312**	**5,314,313**
資金運用収益	2,488,904	2,456,364
貸出金利息	1,666,283	1,693,016
有価証券利息配当金	364,685	346,822
コールローン利息及び買入手形利息	16,551	15,890
買現先利息	20,457	31,449
債券貸借取引受入利息	17,784	21,247
預け金利息	103,135	80,924
リース受入利息	47,573	7,307
その他の受入利息	252,433	259,705
信託報酬	4,656	4,701
役務取引等収益	1,240,917	1,287,538
特定取引収益	194,676	262,826
その他業務収益	1,578,159	1,050,065
賃貸料収入	233,675	39,123
割賦売上高	981,090	752,775
その他の業務収益	363,393	258,166
その他経常収益	227,997	252,816
貸倒引当金戻入益	5,729	—
償却債権取立益	11,047	12,414
その他の経常収益	211,220	240,401 ※1
経常費用	**4,600,012**	**4,382,249**
資金調達費用	1,157,482	1,179,770
預金利息	463,989	441,477
譲渡性預金利息	136,178	131,849
コールマネー利息及び売渡手形利息	14,270	10,284
売現先利息	119,733	131,320
債券貸借取引支払利息	1,272	1,111
コマーシャル・ペーパー利息	45,356	31,525
借用金利息	75,883	57,632
短期社債利息	60	29
社債利息	226,536	220,874
その他の支払利息	74,201	153,666
役務取引等費用	181,019	204,188
特定取引費用	3,305	—
その他業務費用	1,319,328	908,951
賃貸原価	120,097	26,514
割賦原価	930,884	722,440
その他の業務費用	268,347	159,997
営業経費	1,715,050	1,739,603 ※2
その他経常費用	223,825	349,734
貸倒引当金繰入額	—	70,571
その他の経常費用	223,825	279,163 ※3
経常利益	**1,135,300**	**932,064**
特別利益	**2,826**	**23,896**
固定資産処分益	541	1,855
その他の特別利益	2,285	22,040 ※4
特別損失	**14,547**	**67,314**
固定資産処分損	4,485	1,910
減損損失	9,610	65,106 ※5
金融商品取引責任準備金繰入額	450	297
税金等調整前当期純利益	**1,123,579**	**888,646**
法人税、住民税及び事業税	276,329	213,526
法人税等調整額	55,095	△45,842
法人税等合計	**331,424**	**167,684**
当期純利益	**792,155**	**720,962**
非支配株主に帰属する当期純利益	**65,474**	**17,078**
親会社株主に帰属する当期純利益	**726,681**	**703,883**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
当期純利益	792,155	720,962
その他の包括利益	3,035	△347,990 ※1
その他有価証券評価差額金	31,157	△314,792
繰延ヘッジ損益	29,981	166,177
土地再評価差額金	—	△39
為替換算調整勘定	10,396	△74,052
退職給付に係る調整額	△65,530	△84,420
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,970	△40,864
包括利益	**795,191**	**372,971**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	687,690	355,302
非支配株主に係る包括利益	107,500	17,669

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,338,743	758,215	5,552,573	△12,493	8,637,039
当期変動額					
新株の発行	699	699			1,398
剰余金の配当			△245,576		△245,576
親会社株主に帰属する当期純利益			726,681		726,681
自己株式の取得				△70,094	△70,094
自己株式の処分		△68		363	294
自己株式の消却		△65,922		65,922	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,419			4,419
連結子会社の増加に伴う増加			0		0
連結子会社の減少に伴う増加			4		4
連結子会社の増加に伴う減少			△11		△11
連結子会社の減少に伴う減少			△23		△23
土地再評価差額金の取崩			302		302
利益剰余金から資本剰余金への振替		41,704	△41,704		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	699	△19,167	439,673	△3,809	417,396
当期末残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688,842	△68,543	37,097	36,906	59,121	1,753,424	2,823	1,219,604	11,612,892
当期変動額									
新株の発行									1,398
剰余金の配当									△245,576
親会社株主に帰属する当期純利益									726,681
自己株式の取得									△70,094
自己株式の処分									294
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4,419
連結子会社の増加に伴う増加									0
連結子会社の減少に伴う増加									4
連結子会社の増加に伴う減少									△11
連結子会社の減少に伴う減少									△23
土地再評価差額金の取崩									302
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	13,893	△549	13,473	△66,366	△39,540	1,926	△541,063	△578,677
当期変動額合計	10	13,893	△549	13,473	△66,366	△39,540	1,926	△541,063	△161,280
当期末残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,339,443	739,047	5,992,247	△16,302	9,054,436
当期変動額					
新株の発行	521	521			1,043
剰余金の配当			△255,834		△255,834
親会社株主に帰属する当期純利益			703,883		703,883
自己株式の取得				△100,088	△100,088
自己株式の処分		△250		733	483
自己株式の消却		△101,673		101,673	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47,565			△47,565
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△679		△679
土地再評価差額金の取崩			△435		△435
利益剰余金から資本剰余金への振替		101,923	△101,923		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	521	△47,044	344,064	2,318	299,860
当期末残高	2,339,964	692,003	6,336,311	△13,983	9,354,296

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,688,852	△54,650	36,547	50,379	△7,244	1,713,884	4,750	678,540	11,451,611
当期変動額									
新株の発行									1,043
剰余金の配当									△255,834
親会社株主に帰属する当期純利益									703,883
自己株式の取得									△100,088
自己株式の処分									483
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△47,565
連結子会社の減少に伴う減少									△945
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△679
土地再評価差額金の取崩									△435
利益剰余金から資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△317,445	136,907	331	△83,219	△84,785	△348,211	△2,685	△615,671	△966,568
当期変動額合計	△317,445	136,907	331	△83,219	△84,785	△348,211	△2,685	△615,671	△666,708
当期末残高	1,371,407	82,257	36,878	△32,839	△92,030	1,365,673	2,064	62,869	10,784,903

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,123,579	888,646
減価償却費	269,010	209,198
減損損失	9,610	65,106
のれん償却額	25,919	17,533
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,285	△22,040
持分法による投資損益(△は益)	△61,145	△56,051
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60,213	13,411
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,467	3,103
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△757	201
退職給付に係る資産負債の増減額	△25,570	101,532
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△196	△84
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,704	2,627
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△9,828	△3,249
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	2,830	△4,703
資金運用収益	△2,488,904	△2,456,364
資金調達費用	1,157,482	1,179,770
有価証券関係損益(△)	△101,219	△143,877
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△148,278	118,815
固定資産処分損益(△は益)	3,944	54
特定取引資産の純増(△)減	477,890	△1,859,195
特定取引負債の純増減(△)	△1,603,188	1,930,360
貸出金の純増(△)減	△3,152,247	△4,839,243
預金の純増減(△)	5,039,495	5,064,595
譲渡性預金の純増減(△)	△73,017	△982,400
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,418,493	4,844,384
有利息預け金の純増(△)減	1,520,423	△1,455,747
コールローン等の純増(△)減	△6,235,713	△812,970
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	4,240,226	△907,630
コールマネー等の純増減(△)	6,097,354	4,256,015
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△95,014	△882,878
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△5,374,040	572,787
外国為替(資産)の純増(△)減	446,136	△346,503
外国為替(負債)の純増減(△)	298,550	296,890
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△53,975	17,309
短期社債(負債)の純増減(△)	△51,200	294,500
普通社債発行及び償還による増減(△)	467,587	152,729
信託勘定借の純増減(△)	24,502	458,581
資金運用による収入	2,435,453	2,471,480
資金調達による支出	△1,116,584	△1,201,792
その他	489,142	386,091
小計	4,879,488	7,370,996
法人税等の支払額	△283,245	△283,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,596,242**	**7,087,460**

(単位：百万円)

区分	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,615,239	△35,544,708
有価証券の売却による収入	17,969,410	23,204,983
有価証券の償還による収入	10,078,569	9,550,000
金銭の信託の増加による支出	△2	△284
金銭の信託の減少による収入	1,094	321
有形固定資産の取得による支出	△510,213	△103,052
有形固定資産の売却による収入	104,451	19,206
無形固定資産の取得による支出	△139,329	△147,784
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,182	△17,365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	174,702	27,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,006,260**	**△3,011,660**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	△8,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	—	139,405
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△27,539	△113,000
配当金の支払額	△245,594	△255,771
非支配株主への払戻による支出	△212,537	△436,500
非支配株主への配当金の支払額	△77,185	△16,922
自己株式の取得による支出	△70,094	△100,088
自己株式の処分による収入	294	483
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△234,159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	7,837	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△632,819**	**△1,024,554**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**166,646**	**△74,480**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**5,136,329**	**2,976,764**
現金及び現金同等物の期首残高	**47,983,114**	**53,120,963**
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**—**	**79**
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**1,519**	**—**
現金及び現金同等物の期末残高	**53,120,963**	**56,097,807** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当連結会計年度 自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　174社

主要な会社名

株式会社三井住友銀行
株式会社SMBC信託銀行
SMBC日興証券株式会社
三井住友カード株式会社
株式会社セディナ
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
株式会社日本総合研究所
三井住友DSアセットマネジメント株式会社
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

TT International Asset Management Ltd 他15社は株式の取得等により、当連結会計年度より連結子会社としております。

また、SMMオートファイナンス株式会社他14社は株式売却等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社　5社

主要な会社名

SBCS Co.,Ltd.

(2)持分法適用の関連会社　96社

主要な会社名

三井住友ファイナンス＆リース株式会社
住友三井オートサービス株式会社

当連結会計年度より、3社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

また、大和住銀投信投資顧問株式会社他16社は合併等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	4社
10月末日	2社
12月末日	82社
1月末日	1社
3月末日	85社

(2)6月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、1月末日及び一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年

その他　2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は142,834百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(15)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(16)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(17)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(18)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(19)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(20)連結納税制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

＜未適用の会計基準等＞

1.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(2018年3月30日、改正2020年3月31日)

(1)概要

当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2)適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2.「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号)等(2019年7月4日)

(1)概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法に関するガイダンス等を定めたものであります。

(2)適用予定日

当社は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

3.「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)(2020年3月31日)

(1)概要

当該会計基準は、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2)適用予定日

当社は、当該会計基準を2021年3月31日に終了する連結会計年度の年度末から適用する予定であります。

4.「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)の改正(2020年3月31日)

(1)概要

当該会計基準は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的に改正されたものです。

(2)適用予定日

当社は、当該会計基準を2021年3月31日に終了する連結会計年度の年度末から適用する予定であります。

＜追加情報＞

1.新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、新型コロナウイルス感染症等を起因とした原油価格等のマーケット指標の変動が及ぼす影響等、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	943,980百万円
出資金	661百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

322,598百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	11,030,067百万円
再貸付けに供している有価証券	171,224百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	2,546,017百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13,978百万円
延滞債権額	378,173百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	14,400百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	221,288百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	627,840百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

850,324百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	78,112百万円
特定取引資産	834,864百万円
有価証券	10,502,767百万円
貸出金	10,679,243百万円
担保資産に対応する債務	
預金	21,908百万円
売現先勘定	6,670,132百万円
債券貸借取引受入担保金	2,334,251百万円
借用金	10,587,419百万円
信託勘定借	432,135百万円
支払承諾	103,886百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,543百万円
特定取引資産	1,179,599百万円
有価証券	3,570,617百万円
貸出金	10,350百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	2,240,739百万円
保証金	87,976百万円
先物取引差入証拠金	101,838百万円
その他の証拠金等	46,569百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	61,881,806百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	44,330,598百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 連結子会社である株式会社三井住友銀行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
連結子会社である株式会社三井住友銀行
1998年3月31日及び2002年3月31日
一部の持分法適用の関連会社
1999年3月31日、2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
連結子会社である株式会社三井住友銀行
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。
一部の持分法適用の関連会社
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　783,544百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　62,099百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額　—百万円)

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　249,000百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債　2,216,743百万円

※15. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金　432,135百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
1,603,941百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益　154,735百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当　618,071百万円
減価償却費　180,765百万円
研究開発費　77百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却　105,307百万円
株式等償却　45,374百万円

※4. その他の特別利益は、次のものであります。
段階取得に係る差益　22,040百万円

※5. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	21ヵ店	土地、建物等	2,180
	遊休資産	87物件		6,221
近畿圏	営業用店舗	7ヵ店	土地、建物等	769
	遊休資産	57物件		1,105
国内その他	営業用店舗	5ヵ店	土地、建物等	456
	遊休資産	20物件		609
米州	貨車リース資産		賃貸資産	13,805
—	—		のれん及びその他の無形固定資産	39,958

土地、建物等について、連結子会社である株式会社三井住友銀行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、その他の連結会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。
遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。
賃貸資産については、貨車の種類ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度は、一部の貨車について投資額の回収が見込まれなくなったため、当該貨車の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。
のれん及びその他の無形固定資産については、主として連結子会社単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度は、株式会社SMBC信託銀行において、足許の市場環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見直しの結果、プレスティア事業に係るのれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、当連結会計年度末におけるのれん及びその他の無形固定資産の未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを６％で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1.　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△203,676
組替調整額	△211,281
税効果調整前	△414,958
税効果額	100,166
その他有価証券評価差額金	△314,792
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	128,887
組替調整額	110,070
税効果調整前	238,957
税効果額	△72,779
繰延ヘッジ損益	166,177
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	△39
土地再評価差額金	△39
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△74,067
組替調整額	15
税効果調整前	△74,052
税効果額	—
為替換算調整勘定	△74,052
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△125,218
組替調整額	5,429
税効果調整前	△119,789
税効果額	35,369
退職給付に係る調整額	△84,420
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△42,843
組替調整額	1,979
税効果調整前	△40,864
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△40,864
その他の包括利益合計	△347,990

(連結株主資本等変動計算書関係)

1.　発行済株式の種類及び総数並びに
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式（注1）（注2）	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556
合計	1,399,401,420	272,536	26,502,400	1,373,171,556
自己株式				
普通株式（注3）（注4）	3,800,918	26,525,707	26,681,582	3,645,043
合計	3,800,918	26,525,707	26,681,582	3,645,043

(注)1.普通株式の発行済株式総数の増加272,536株は、株式報酬としての新株式発行によるものであります。
2.普通株式の発行済株式総数の減少26,502,400株は、自己株式の消却によるものであります。
3.普通株式の自己株式の増加26,525,707株は、単元未満株式の買取りによる増加23,307株及び自己株式の取得による増加26,502,400株であります。
4.普通株式の自己株式の減少26,681,582株は、単元未満株式の売渡し及びストック・オプションの権利行使による減少179,182株並びに自己株式の消却による減少26,502,400株であります。

2.　新株予約権に関する事項

(単位：株、百万円)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,064	
合計							2,064	

3.　配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	132,582	95

※決議：2019年6月27日 定時株主総会
基準日：2019年3月31日
効力発生日：2019年6月28日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	123,252	90

※決議：2019年11月12日 取締役会
基準日：2019年9月30日
効力発生日：2019年12月3日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	136,952	100

※決議：2020年6月26日 定時株主総会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2020年3月31日
効力発生日：2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1.　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	61,768,573百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△5,670,766百万円
現金及び現金同等物	56,097,807百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	258,052
見積残存価額部分	47,285
受取利息相当額	△85,604
合計	219,733

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	26,938
1年超2年以内	26,318
2年超3年以内	23,880
3年超4年以内	16,453
4年超5年以内	13,612
5年超	150,848
合計	258,052

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
42,384	247,206	289,591

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
31,498	72,655	104,154

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (16)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切なリスク管理を実施するために、グループCROを設置しており、戦略上重要なグループ会社のリスク管理担当役員をメンバーとするグループCRO会議等を通じて、グループ全体のリスク管理に関する情報共有と体制強化を図っております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当社では、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しております。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画及び管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しております。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しております。

当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行におきましては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、当社では、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当社では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、内部格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、事業部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に当社の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社では、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しております。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告及びALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う事業部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議及び監査委員会等に報告を行っております。さらに、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理
市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、VaRの計測にはヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で505億円、トレーディング業務で162億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で9,424億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理
当社では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	61,763,910	61,765,323	1,412
② コールローン及び買入手形(注)1	894,743	896,463	1,720
③ 買現先勘定	8,753,816	8,753,505	△311
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	5,005,089	5,005,125	36
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,556,779	4,588,270	31,490
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	2,752,881	2,752,881	—
⑦ 金銭の信託	353	353	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	282,379	282,519	140
その他有価証券	25,484,707	25,484,707	—
⑨ 貸出金	82,517,609		
貸倒引当金(注)1	△301,752		
	82,215,856	84,118,833	1,902,976
⑩ 外国為替(注)1	2,060,975	2,063,721	2,745
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	219,548	218,858	△690
資産計	193,991,042	195,930,563	1,939,520
① 預金	127,042,217	127,049,743	7,526
② 譲渡性預金	10,180,435	10,187,496	7,060
③ コールマネー及び売渡手形	3,740,539	3,740,628	88
④ 売現先勘定	13,237,913	13,237,913	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	2,385,607	2,385,607	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,409,249	1,409,249	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	2,012,475	2,012,475	—
⑧ 借用金	15,210,894	15,254,734	43,839
⑨ 外国為替	1,461,308	1,461,308	—
⑩ 短期社債	379,000	379,000	—
⑪ 社債	9,235,639	9,360,807	125,167
⑫ 信託勘定借	1,811,355	1,824,319	12,964
負債計	188,106,637	188,303,284	196,647
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	517,570	517,570	—
ヘッジ会計が適用されているもの	294,816	294,816	—
デリバティブ取引計	812,386	812,386	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額

をもって時価としております。
変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑫信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金、⑩短期社債並びに⑪社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としておりますが、一部商品につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額、または公表されている利回り情報等から算出した割引率によって割り引いた現在価値のいずれかをもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。
また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
有価証券	
非上場株式等(注)1(注)3	174,347
組合出資金等(注)2(注)3	242,674
合計	417,022

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
3.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において22,903百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	60,891,144	26,083	5,413	906
コールローン及び買入手形	853,031	43,708	—	—
買現先勘定	8,427,511	65,286	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,000,653	4,450	—	—
買入金銭債権(注)1	3,310,435	735,646	163,273	295,468
有価証券	6,702,393	7,787,784	3,250,285	4,241,524
満期保有目的の債券	260,000	—	22,300	—
うち国債	260,000	—	—	—
地方債	—	—	22,300	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,442,393	7,787,784	3,227,985	4,241,524
うち国債	3,388,590	2,780,300	450,200	413,700
地方債	2,912	45,000	179,449	12,775
社債	316,475	1,123,144	814,564	449,623
その他	2,734,414	3,839,340	1,783,771	3,365,426
貸出金(注)1(注)2	20,530,820	34,431,806	13,516,514	6,514,499
外国為替(注)1	2,057,021	2,911	—	—
リース債権及びリース投資資産	21,006	58,938	26,716	65,787
合計	107,794,017	43,156,614	16,962,203	11,118,187

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権292百万円、貸出金339,003百万円、外国為替3,351百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金7,182,191百万円であります。

(5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	123,191,393	3,269,858	158,359	422,607
譲渡性預金	9,488,288	692,146	—	—
コールマネー及び売渡手形	3,740,539	—	—	—
売現先勘定	13,219,904	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	2,385,607	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,409,249	—	—	—
借用金	10,116,503	4,185,181	637,820	271,389
外国為替	1,461,308	—	—	—
短期社債	379,000	—	—	—
社債	1,311,716	3,876,955	3,016,822	1,030,816
信託勘定借	1,379,220	282,735	149,400	—
合計	168,082,732	12,306,877	3,962,402	1,724,812

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,123,760
勤務費用	37,323
利息費用	4,098
数理計算上の差異の発生額	13,225
退職給付の支払額	△55,337
過去勤務費用の発生額	—
企業結合の影響による増減額	1,227
その他	△318
退職給付債務の期末残高	1,123,979

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,421,378
期待運用収益	42,510
数理計算上の差異の発生額	△112,013
事業主からの拠出額	13,108
退職給付の支払額	△43,656
企業結合の影響による増減額	—
その他	△2,551
年金資産の期末残高	1,318,775

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,096,602
年金資産	1,318,775
	222,172
非積立型制度の退職給付債務	△27,376
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	194,795

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	230,573
退職給付に係る負債	△35,777
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	194,795

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	37,323
利息費用	4,098
期待運用収益	△42,510
数理計算上の差異の費用処理額	5,569
過去勤務費用の費用処理額	△140
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,521
確定給付制度に係る退職給付費用	11,861

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	140
数理計算上の差異	119,648
合計	119,789

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△159
未認識数理計算上の差異	128,245
合計	128,085

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	56.3%
債券	15.1%
生保一般勘定	3.0%
その他	25.6%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.5%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	国内連結子会社	0.3%～0.8%
	在外連結子会社	2.3%～8.3%
②長期期待運用収益率	国内連結子会社	0%～4.0%
	在外連結子会社	2.3%～8.3%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11,122百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費　7百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益　1,610百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 69	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 71	当社の取締役 9 当社の監査役 3 当社の執行役員 3 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 102,600	普通株式 268,200	普通株式 280,500	普通株式 115,700
付与日	2010年8月13日	2011年8月16日	2012年8月15日	2013年8月14日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	2010年6月29日から2010年度に関する定時株主総会終結時まで	2011年6月29日から2011年度に関する定時株主総会終結時まで	2012年6月28日から2012年度に関する定時株主総会終結時まで	2013年6月27日から2013年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2010年8月13日から 2040年8月12日まで	2011年8月16日から 2041年8月15日まで	2012年8月15日から 2042年8月14日まで	2013年8月14日から 2043年8月13日まで

決議年月日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役 10 当社の監査役 3 当社の執行役員 2 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 67	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 4 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 68	当社の取締役 8 当社の監査役 3 当社の執行役員 5 株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員 73
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 121,900	普通株式 132,400	普通株式 201,200
付与日	2014年8月15日	2015年8月18日	2016年8月15日
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点
対象勤務期間	2014年6月27日から2014年度に関する定時株主総会終結時まで	2015年6月26日から2015年度に関する定時株主総会終結時まで	2016年6月29日から2016年度に関する定時株主総会終結時まで
権利行使期間	2014年8月15日から 2044年8月14日まで	2015年8月18日から 2045年8月17日まで	2016年8月15日から 2046年8月14日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数(注)

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	7,200	13,600	65,400	42,700	59,400	91,200	121,300
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	2,000	7,200	7,100	3,500	17,300	13,500	18,500
未確定残	5,200	6,400	58,300	39,200	42,100	77,700	102,800
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	59,700	173,600	161,000	33,300	32,000	14,400	24,600
権利確定	2,000	7,200	7,100	3,500	17,300	13,500	18,500
権利行使	17,000	47,800	38,500	9,900	21,500	14,800	27,400
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	44,700	133,000	129,600	26,900	27,800	13,100	15,700

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	3,263	3,452	3,601	3,318	3,856	4,002	3,739
付与日における公正な評価単価(円)	2,215	1,872	2,042	4,159	3,661	4,904	2,811

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

連結子会社であるPT Bank BTPN Tbk

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2015年3月26日	2015年3月26日	2016年4月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	同社役員 16 同社使用人 309	同社役員 1 同社使用人 4	同社使用人 332
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 141,575,000	普通株式 10,500,000	普通株式 56,645,000
付与日	2015年4月15日	2016年10月10日	2016年9月21日
権利確定条件	権利行使時に勤続	権利行使時に勤続	権利行使時に勤続
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	2017年 5 月 1 日から30日間 2017年11月 6 日から30日間 2018年 5 月 7 日から30日間 2018年11月 5 日から30日間 2019年 5 月 6 日から30日間 2019年12月 2 日から30日間	2017年 5 月 1 日から30日間 2017年11月 6 日から30日間 2018年 5 月 7 日から30日間 2018年11月 5 日から30日間 2019年 5 月 6 日から30日間 2019年12月 2 日から30日間	2018年 5 月28日から30日間 2018年12月17日から30日間 2019年 5 月28日から30日間 2019年12月19日から30日間 2020年 6 月 1 日から30日間 2020年12月17日から30日間

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数(注)

決議年月日	2015年3月26日	2015年3月26日	2016年4月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	83,240,000	9,600,000	37,896,500
付与	—	—	—
失効	83,240,000	9,600,000	37,896,500
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

決議年月日	2015年3月26日	2015年3月26日	2016年4月29日
権利行使価格(IDR)	4,000.00	4,000.00	2,617.00
行使時平均株価(IDR)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(IDR)	1,408.90	1,408.90	712.81

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	209,156
税務上の繰越欠損金(注)2	177,351
有価証券	146,854
利息返還損失引当金	43,753
退職給付に係る調整累計額	39,818
その他	164,543
繰延税金資産小計	781,478
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	△116,002
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△192,146
評価性引当額小計(注)1	△308,148
繰延税金資産合計	473,329
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△445,574
繰延ヘッジ損益	△57,250
減価償却費	△52,125
その他	△149,449
繰延税金負債合計	△704,399
繰延税金資産(負債)の純額	△231,070

(注)1.評価性引当額の主な変動は、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社における繰越欠損金の使用によるもの及び将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断し評価性引当額が減少したことによるものであります。

2.税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金(※)	68,777	37,998	20,754	49,821	177,351
評価性引当額	△58,733	△37,271	△18,714	△1,282	△116,002
繰延税金資産	10,044	727	2,040	48,538	61,349

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当社の法定実効税率	30.62
(調整)	
評価性引当額	△8.36
持分法による投資損益	△1.93
受取配当金益金不算入	△1.05
事業税所得差額	△1.00
その他	0.59
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.87

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

三井住友アセットマネジメント株式会社と大和住銀投信投資顧問株式会社の合併

当社の連結子会社である三井住友アセットマネジメント株式会社(以下、「SMAM」)は、当社の持分法適用の関連会社である大和住銀投信投資顧問株式会社(以下、「大和住銀」)との間で2018年9月28日に締結した合併契約に基づき、2019年4月1日に合併いたしました。なお、合併会社の商号は、三井住友DSアセットマネジメント株式会社であります。

合併の概要は、次のとおりであります。

1.企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容　投資運用業務、投資助言・代理業務

(2)企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

2019年4月1日

(4)企業結合の法的形式

SMAMを存続会社、大和住銀を消滅会社とする吸収合併

(5)結合後企業の名称

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

(6)取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	48.96%
企業結合日に増加した議決権比率	1.16%
合併後の議決権比率	50.12%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三井住友DSアセットマネジメント株式会社の議決権の過半数を所有しているため。

2.連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

3.被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた大和住銀の普通株式の企業結合時における時価	40,111百万円
企業結合日に追加取得した大和住銀の普通株式の対価(SMAM株式)	958百万円
被取得企業の取得原価	41,070百万円

4.株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数

(1)株式の種類及び合併比率

普通株式　SMAM　1：大和住銀　4.2156

(2)合併比率の算定方法

SMAMはEYトランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社を、大和住銀はPwCアドバイザリー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付株式数

SMAMの普通株式　16,230,060株

5.主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　9百万円

6.被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	41,070百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	19,072百万円
差額(段階取得に係る差益)	21,997百万円

7.発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

17,022百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

14年間で均等償却

8.企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額	
資産の部合計	61,319百万円
うち現金預け金	22,798百万円
(2)負債の額	
負債の部合計	14,178百万円

9.取得原価のうちのれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに全体及び種類別の加重平均償却期間

のれん以外の無形固定資産に配分された金額	19,898百万円	償却期間 13年
うち顧客関連資産	19,898百万円	償却期間 13年

10.企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

企業結合日が当連結会計年度の開始日(2019年4月1日)であるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	7,827.50
1株当たり当期純利益	511.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	511.57

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	703,883百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	703,883百万円
普通株式の期中平均株式数	1,375,118千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△6百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△6百万円)
普通株式増加数	801千株
(うち新株予約権)	(801千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	10,784,903百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	64,933百万円
(うち新株予約権)	(2,064百万円)
(うち非支配株主持分)	(62,869百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	10,719,969百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,369,526千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△27,480

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,079	260,286	206
	地方債	2,000	2,001	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	262,079	262,287	208
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	20,300	20,232	△67
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	20,300	20,232	△67
合計		282,379	282,519	140

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,372,608	1,038,349	1,334,258
	債券	5,197,614	5,159,687	37,927
	国債	2,871,225	2,865,395	5,829
	地方債	76,337	75,981	356
	社債	2,250,052	2,218,310	31,741
	その他	10,655,671	9,934,324	721,347
	小計	18,225,894	16,132,361	2,093,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	222,431	287,126	△64,694
	債券	4,869,781	4,886,191	△16,410
	国債	4,216,709	4,229,667	△12,957
	地方債	164,044	164,575	△530
	社債	489,027	491,949	△2,921
	その他	2,914,076	3,034,175	△120,098
	小計	8,006,289	8,207,493	△201,204
合計		26,232,183	24,339,854	1,892,329

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は26,403百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	141,767
その他	275,254
合　計	417,022

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	205,299	115,228	△11,013
債券	8,380,330	26,478	△4,384
国債	8,036,803	25,415	△4,349
地方債	92,994	295	△34
社債	250,532	766	△0
その他	14,797,180	120,696	△33,219
合計	23,382,810	262,403	△48,617

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は23,000百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

有価証券の範囲等

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	20,551

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	280,247	281,136	888
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	280,247	281,136	888
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		280,247	281,136	888

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,175,611	1,242,178	1,933,433
	債券	8,094,287	8,031,868	62,419
	国債	5,547,344	5,523,497	23,847
	地方債	89,608	88,868	740
	社債	2,457,334	2,419,502	37,831
	その他	5,885,370	5,398,325	487,045
	小計	17,155,270	14,672,372	2,482,898
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	171,965	202,460	△30,495
	債券	889,443	891,497	△2,053
	国債	686,982	687,573	△591
	地方債	9,555	9,560	△4
	社債	192,906	194,363	△1,457
	その他	5,198,045	5,327,052	△129,007
	小計	6,259,454	6,421,010	△161,555
合計		23,414,725	21,093,383	2,321,342

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	139,051
その他	246,765
合　計	385,817

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	206,738	96,067	△1,139
債券	8,071,326	11,418	△2,154
国債	7,797,751	10,798	△2,065
地方債	80,253	67	△71
社債	193,321	551	△17
その他	9,588,573	48,653	△36,968
合計	17,866,638	156,140	△40,262

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は9,013百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	353	353	—

その他有価証券評価差額金
(2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2020年3月末
評価差額		1,918,660
	その他有価証券	1,918,660
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		453,080
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,465,580
(△)非支配株主持分相当額		103,969
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		9,795
その他有価証券評価差額金		1,371,407

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額26,403百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

金銭の信託関係
(2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	390	390	—

その他有価証券評価差額金
(2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2019年3月末
評価差額		2,333,619
	その他有価証券	2,333,619
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		553,246
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,780,372
(△)非支配株主持分相当額		102,611
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		11,090
その他有価証券評価差額金		1,688,852

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額12,277百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	21,076,337	4,765,699	△27,290	△27,290
	買建	14,737,369	2,199,856	27,550	27,550
	金利オプション				
	売建	6,750,245	4,521,273	△11,465	△11,465
	買建	158,524,331	67,831,291	48,263	48,263
店頭	金利先渡契約				
	売建	62,823,188	4,805,635	132,247	132,247
	買建	61,810,031	3,914,222	△132,242	△132,242
	金利スワップ	466,801,624	363,010,583	571,893	571,893
	受取固定・支払変動	204,935,762	162,453,955	9,871,580	9,871,580
	受取変動・支払固定	199,732,233	157,519,483	△9,312,725	△9,312,725
	受取変動・支払変動	62,049,122	42,972,238	4,408	4,408
	金利スワップション				
	売建	7,216,094	3,744,854	5,054	5,054
	買建	6,612,746	3,503,884	△22,405	△22,405
	キャップ				
	売建	58,316,271	35,057,852	△27,575	△27,575
	買建	13,991,264	9,813,927	689	689
	フロアー				
	売建	3,427,268	3,271,036	△34,570	△34,570
	買建	2,001,857	1,816,324	21,728	21,728
	その他				
	売建	1,723,114	1,045,482	△2,327	△2,327
	買建	6,906,532	4,948,922	74,235	74,235
合計				623,785	623,785

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	4,500	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	55,227,153	41,204,948	△116,557	△97,022
	通貨スワップション				
	売建	229,152	45,273	△429	△429
	買建	789,974	577,080	1,766	1,766
	為替予約	80,636,837	10,126,712	△1,771	△1,771
	通貨オプション				
	売建	3,622,112	1,493,867	△115,008	△115,008
	買建	3,258,083	1,206,448	120,743	120,743
合計				△111,265	△91,729

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	683,868	3,250	△7,234	△7,234
	買建	470,636	30,247	1,286	1,286
	株式指数オプション				
	売建	625,316	253,364	△69,629	△69,629
	買建	476,035	197,739	31,351	31,351
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	342,896	52,544	△30,674	△30,674
	買建	312,867	38,253	32,382	32,382
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	2,614	28	448	448
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	58,774	31,271	△18,606	△18,606
	金利受取・株価指数変化率支払	268,608	151,227	51,513	51,513
合計				△9,162	△9,162

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,098,669	—	△15,128	△15,128
	買建	1,137,437	—	16,168	16,168
	債券先物オプション				
	売建	3,000	—	2	2
	買建	2,992	—	10	10
店頭	債券先渡契約				
	売建	499	—	0	0
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	298,310	—	△119	△119
	買建	371,168	71,357	8,240	8,240
合計				9,174	9,174

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,090	—	171	171
	買建	4,044	—	△379	△379
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	80,464	47,610	18,209	18,209
	変動価格受取・固定価格支払	76,311	44,804	△15,201	△15,201
	変動価格受取・変動価格支払	1,363	1,347	0	0
	商品オプション				
	売建	3,153	2,199	△529	△529
	買建	1,307	532	△89	△89
合計				2,181	2,181

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	1,010,046	871,799	△10,922	△10,922
	買建	1,173,724	1,012,367	13,779	13,779
合計				2,856	2,856

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		435,240	—	43
	買建		1,142,505	—	269
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,700,930	28,992,026	697,034
	受取変動・支払固定		14,785,349	13,677,981	△507,233
	金利スワップション				
	売建		151,789	151,789	26,130
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		409,908	390,290	△13,781
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注)3
	受取変動・支払固定		71,880	55,700	
合計					202,463

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	9,966,619	5,490,043	64,752
	為替予約		39,426	—	723
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	254,494	208,359	18,015
合計					83,491

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	41,556	41,556	8,861
合計					8,861

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	30,533,013	3,061,730	△16,015	△16,015
	買建	28,898,271	5,902,494	16,633	16,633
	金利オプション				
	売建	3,452,722	3,286,192	△1,929	△1,929
	買建	130,788,808	65,425,283	24,009	24,009
店頭	金利先渡契約				
	売建	26,319,818	1,420,320	12,029	12,029
	買建	28,150,897	1,305,595	△12,572	△12,572
	金利スワップ	444,871,798	354,014,671	294,408	294,408
	受取固定・支払変動	197,044,427	156,309,066	2,831,588	2,831,588
	受取変動・支払固定	189,646,811	153,321,990	△2,545,878	△2,545,878
	受取変動・支払変動	58,102,014	44,309,569	△156	△156
	金利スワップション				
	売建	6,329,197	3,871,862	△39,722	△39,722
	買建	5,706,918	3,485,353	39,242	39,242
	キャップ				
	売建	48,034,687	31,841,749	△57,898	△57,898
	買建	11,030,207	7,991,304	6,571	6,571
	フロアー				
	売建	939,796	767,715	△3,380	△3,380
	買建	1,253,804	776,639	4,160	4,160
	その他				
	売建	1,519,045	772,769	△3,053	△3,053
	買建	7,769,837	6,281,874	31,891	31,891
合計				294,374	294,374

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,833	—	21	21
	買建	1,109	—	0	0
店頭	通貨スワップ	46,383,650	34,753,013	82,884	76,881
	通貨スワップション				
	売建	341,280	256,973	△628	△628
	買建	817,560	708,288	1,484	1,484
	為替予約	81,510,434	11,113,122	24,012	24,012
	通貨オプション				
	売建	3,031,324	1,496,970	△62,269	△62,269
	買建	2,676,865	1,186,165	67,564	67,564
合計				113,069	107,066

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	635,249	28,221	3,170	3,170
	買建	295,976	15,021	△1,081	△1,081
	株式指数オプション				
	売建	682,846	350,760	△56,853	△56,853
	買建	576,496	317,636	29,383	29,383
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	401,236	290,126	△25,905	△25,905
	買建	320,518	242,408	24,375	24,375
	有価証券店頭指数等先渡取引				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,094	115	554	554
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・金利支払	67,491	43,666	△8,214	△8,214
	金利受取・株価指数変化率支払	254,937	177,164	21,736	21,736
合計				△12,835	△12,835

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	2,145,140	—	△28,956	△28,956
	買建	1,755,892	—	26,722	26,722
	債券先物オプション				
	売建	446,325	—	△662	△662
	買建	45,285	—	120	120
店頭	債券先渡契約				
	売建	1,328	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	505,303	—	△1,887	△1,887
	買建	595,039	83,476	853	853
合計				△3,805	△3,805

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,158	—	326	326
	買建	14,664	—	△296	△296
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	91,437	42,874	△1,163	△1,163
	変動価格受取・固定価格支払	89,660	41,086	3,089	3,089
	変動価格受取・変動価格支払	2,018	1,461	△10	△10
	商品オプション				
	売建	7,918	2,678	△401	△401
	買建	5,796	778	12	12
合計				1,556	1,556

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	692,851	639,636	6,303	6,303
	買建	811,914	713,858	△6,955	△6,955
合計				△651	△651

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,220,000	2,220,000	△149
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,822,621	30,249,753	252,739
	受取変動・支払固定		15,191,315	13,130,451	△282,377
	金利スワップション				
	売建		157,065	157,065	3,441
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		301,178	291,450	△3,274
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金、社債			(注)3
	受取変動・支払固定		68,690	66,690	
合計					△29,620

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	7,828,136	5,000,432	△22,720
	為替予約		2,772	—	△218
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	186,032	131,640	5,056
合計					△17,882

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	48,510	48,510	1,826
合計					1,826

(注)時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール事業部門　　：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際事業部門　　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場事業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各事業部門に属さない業務

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	641,542	1,257,678	667,083	421,629	△219,345	2,768,587
経費	△284,353	△1,025,179	△350,579	△56,235	△23,256	△1,739,603
その他	52,059	1,974	54,736	33,376	△86,094	56,051
連結業務純益	409,247	234,473	371,240	398,770	△328,696	1,085,034

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2018年度					
	ホールセール事業部門	リテール事業部門	国際事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	784,886	1,281,574	689,603	333,572	△243,457	2,846,178
経費	△345,133	△1,021,383	△333,382	△54,239	39,087	△1,715,050
その他	45,109	14,445	38,911	19,127	△56,447	61,145
連結業務純益	484,862	274,637	395,131	298,460	△260,818	1,192,273

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
4.2019年1月1日から2019年3月31日までの三井住友ファイナンス&リース株式会社に係る損益は、ホールセール事業部門及び国際事業部門の、主として連結粗利益及び経費に計上し、本社管理等で当該計数を控除すると共に、その他に計上しております。なお、連結損益計算書上、当該損益は、持分法による投資損益として計上しております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2019年度
連結業務純益	1,085,034
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	196,764
その他経常費用	△349,734
連結損益計算書の経常利益	932,064

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2018年度
連結業務純益	1,192,273
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	166,851
その他経常費用	△223,825
連結損益計算書の経常利益	1,135,300

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	434,005	174,641 ※1
前払費用	365	413 ※1
未収収益	42,124	45,660 ※1
未収還付法人税等	118,877	127,541
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	272,025 ※1,2
その他	37,124	59,769 ※1
流動資産合計	632,497	680,051
固定資産		
有形固定資産		
建物	85	80
工具、器具及び備品	5	12
建設仮勘定	13,718	29,464
有形固定資産合計	13,809	29,557
無形固定資産		
ソフトウエア	276	270
無形固定資産合計	276	270
投資その他の資産		
投資有価証券	—	645
関係会社株式	6,085,818	6,341,210
関係会社長期貸付金	6,258,343	7,173,150 ※1,2
長期前払費用	226	104
繰延税金資産	414	476
その他	0	3
投資その他の資産合計	12,344,803	13,515,590
固定資産合計	12,358,889	13,545,418
資産合計	**12,991,386**	**14,225,470**

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	8,924	39,682 ※1
未払費用	42,571	44,409 ※1
未払法人税等	9	12
未払事業所税	35	39
賞与引当金	722	769
役員賞与引当金	389	410
1年内償還予定の社債	—	272,025
その他	649	673
流動負債合計	1,281,332	1,586,051
固定負債		
社債	5,790,820	6,441,874 ※3
長期借入金	234,223	231,275 ※4
固定負債合計	6,025,043	6,673,150
負債合計	**7,306,375**	**8,259,202**
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,339,443	2,339,964
資本剰余金		
資本準備金	1,560,921	1,561,442
資本剰余金合計	1,560,921	1,561,442
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,767,989	2,046,360
利益剰余金合計	1,798,409	2,076,780
自己株式	△16,302	△13,983
株主資本合計	5,682,471	5,964,203
新株予約権	**2,539**	**2,064**
純資産合計	**5,685,011**	**5,966,267**
負債純資産合計	**12,991,386**	**14,225,470**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	371,805	659,428 ※1
関係会社受入手数料	5,665	9,087 ※1
関係会社貸付金利息	145,072	165,319 ※1
営業収益合計	522,543	833,835
営業費用		
販売費及び一般管理費	24,332	26,146 ※1,2
社債利息	143,809	161,535 ※1
長期借入金利息	6,449	6,843
営業費用合計	174,591	194,525
営業利益	**347,952**	**639,310**
営業外収益		
受取利息	32	70 ※1
受取手数料	1	1
その他	178	130
営業外収益合計	212	202
営業外費用		
短期借入金利息	4,298	4,312 ※1
支払手数料	254	120 ※1
社債発行費償却	2,407	5,816 ※1
営業外費用合計	6,960	10,249
経常利益	**341,203**	**629,263**
特別利益		
関係会社株式売却益	106,273	—
特別利益合計	106,273	—
特別損失		
関係会社株式売却損	1,414	—
特別損失合計	1,414	—
税引前当期純利益	**446,062**	**629,263**
法人税、住民税及び事業税	△27,998	△6,803
法人税等調整額	△136	△62
法人税等合計	**△28,134**	**△6,865**
当期純利益	**474,196**	**636,128**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,338,743	1,560,221	24,286	1,584,508	30,420	1,581,073	1,611,493
当期変動額							
新株の発行	699	699		699			
剰余金の配当						△245,576	△245,576
当期純利益						474,196	474,196
自己株式の取得							
自己株式の処分			△68	△68			
自己株式の消却			△65,922	△65,922			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			41,704	41,704		△41,704	△41,704
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	699	699	△24,286	△23,587	—	186,916	186,916
当期末残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,767,989	1,798,409

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,493	5,522,252	2,823	5,525,075
当期変動額				
新株の発行		1,398		1,398
剰余金の配当		△245,576		△245,576
当期純利益		474,196		474,196
自己株式の取得	△70,094	△70,094		△70,094
自己株式の処分	363	294		294
自己株式の消却	65,922	—		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△283	△283
当期変動額合計	△3,809	160,219	△283	159,935
当期末残高	△16,302	5,682,471	2,539	5,685,011

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,339,443	1,560,921	—	1,560,921	30,420	1,767,989	1,798,409
当期変動額							
新株の発行	521	521		521			
剰余金の配当						△255,834	△255,834
当期純利益						636,128	636,128
自己株式の取得							
自己株式の処分			△250	△250			
自己株式の消却			△101,673	△101,673			
利益剰余金から 資本剰余金への振替			101,923	101,923		△101,923	△101,923
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	521	521	—	521	—	278,370	278,370
当期末残高	2,339,964	1,561,442	—	1,561,442	30,420	2,046,360	2,076,780

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△16,302	5,682,471	2,539	5,685,011
当期変動額				
新株の発行		1,043		1,043
剰余金の配当		△255,834		△255,834
当期純利益		636,128		636,128
自己株式の取得	△100,088	△100,088		△100,088
自己株式の処分	733	483		483
自己株式の消却	101,673	—		—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△475	△475
当期変動額合計	2,318	281,732	△475	281,256
当期末残高	△13,983	5,964,203	2,064	5,966,267

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(重要な会計方針)

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価を把握することが極めて困難と認められる株式であるため、移動平均法による原価法により行っております。

2.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7.連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

＜追加情報＞

連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、連結納税制度を適用している当社は、当事業年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1.　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	550,770百万円
長期金銭債権	7,173,150百万円
短期金銭債務	1,266,968百万円

※2.　1年内回収予定の関係会社長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、劣後特約付貸付金であります。

※3.　社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,654,822百万円

※4.　長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	41,000百万円

5.　保証債務

株式会社三井住友銀行及びSMBC Bank EU AGのドイツ国内の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

254,007百万円

(損益計算書関係)

※1.　関係会社との取引

営業収益	833,835百万円
営業費用	12,646百万円
営業取引以外の取引高	6,468百万円

※2.　販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	14,094百万円
土地建物機械賃借料	2,620百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	2020年3月31日現在
繰延税金資産	
子会社株式	928,980
その他	16,507
繰延税金資産小計	945,488
評価性引当額	△944,428
繰延税金資産合計	1,059
繰延税金負債	
その他	△583
繰延税金負債合計	△583
繰延税金資産の純額	476

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	2020年3月31日現在
法定実効税率	30.62
(調整)	
受取配当金益金不算入	△32.05
評価性引当額	0.22
その他	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.09

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	2018年度				2019年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	1,178,337	1,409,909	△99,342	2,488,904	1,122,203	1,413,309	△79,149	2,456,364
資金調達費用	355,524	749,988	51,970	1,157,482	344,555	724,655	110,558	1,179,770
資金運用収支	822,812	659,921	△151,312	1,331,421	777,647	688,654	△189,708	1,276,593
信託報酬	4,656	—	—	4,656	4,701	—	—	4,701
役務取引等収益	1,033,005	230,997	△23,084	1,240,917	1,075,452	229,143	△17,057	1,287,538
役務取引等費用	160,129	28,199	△7,308	181,019	175,449	35,117	△6,379	204,188
役務取引等収支	872,876	202,798	△15,776	1,059,898	900,003	194,025	△10,678	1,083,350
特定取引収益	163,227	37,423	△5,974	194,676	220,851	51,822	△9,846	262,826
特定取引費用	4,058	5,220	△5,974	3,305	282	9,564	△9,846	—
特定取引収支	159,169	32,202	—	191,371	220,569	42,257	—	262,826
その他業務収益	1,291,973	286,957	△771	1,578,159	912,316	139,144	△1,395	1,050,065
その他業務費用	1,172,406	149,435	△2,512	1,319,328	860,312	49,349	△710	908,951
その他業務収支	119,566	137,522	1,740	258,830	52,003	89,795	△684	141,114

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	84,031,845	1,178,337	1.40%	85,864,531	1,122,203	1.31%
うち貸出金	49,778,260	765,630	1.54	51,570,227	748,287	1.45
うち有価証券	17,019,375	261,921	1.54	18,201,943	251,441	1.38
うちコールローン及び買入手形	108,697	358	0.33	198,734	144	0.07
うち買現先勘定	3,940,030	△3,090	△0.08	5,191,204	△2,473	△0.05
うち債券貸借取引支払保証金	5,324,298	17,746	0.33	3,965,107	21,175	0.53
うち預け金	1,961,674	20,898	1.07	2,142,807	19,985	0.93
うちリース債権及びリース投資資産	1,374,202	29,773	2.17	—	—	—
資金調達勘定	128,086,199	355,524	0.28	133,242,885	344,555	0.26
うち預金	97,629,923	58,851	0.06	101,322,743	51,772	0.05
うち譲渡性預金	5,526,249	429	0.01	5,259,479	407	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	580,180	189	0.03	1,221,029	△288	△0.02
うち売現先勘定	5,795,961	53,877	0.93	8,586,289	54,711	0.64
うち債券貸借取引受入担保金	2,658,313	1,272	0.05	1,835,513	1,111	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	101,122	11	0.01	100,091	11	0.01
うち借用金	9,637,102	65,994	0.68	10,272,204	35,797	0.35
うち短期社債	966,046	60	0.01	233,005	29	0.01
うち社債	4,151,350	87,123	2.10	3,140,917	65,860	2.10

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度44,359,932百万円、2019年度49,066,481百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

海外	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	44,546,369	1,409,909	3.17%	45,569,621	1,413,309	3.10%
うち貸出金	26,222,907	929,632	3.55	27,230,587	948,980	3.48
うち有価証券	5,236,149	115,493	2.21	5,737,546	126,658	2.21
うちコールローン及び買入手形	2,026,876	16,192	0.80	1,575,530	15,746	1.00
うち買現先勘定	1,857,211	39,967	2.15	2,580,540	57,573	2.23
うち債券貸借取引支払保証金	12,108	37	0.31	24,706	72	0.29
うち預け金	4,830,531	99,636	2.06	4,149,235	78,027	1.88
うちリース債権及びリース投資資産	420,967	17,800	4.23	224,582	7,307	3.25
資金調達勘定	38,000,522	749,988	1.97	37,840,304	724,655	1.92
うち預金	23,044,643	422,464	1.83	22,611,324	407,081	1.80
うち譲渡性預金	6,017,305	135,749	2.26	6,424,927	131,442	2.05
うちコールマネー及び売渡手形	807,510	14,080	1.74	727,834	10,573	1.45
うち売現先勘定	4,186,351	82,275	1.97	5,240,834	100,259	1.91
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	2,433,961	45,344	1.86	1,811,251	31,513	1.74
うち借用金	1,033,629	32,478	3.14	496,301	19,014	3.83
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	193,460	7,258	3.75	83,025	3,367	4.06

(注)1.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度3,210,358百万円、2019年度3,486,210百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

合計	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	125,654,947	2,488,904	1.98%	128,509,884	2,456,364	1.91%
うち貸出金	75,410,118	1,666,283	2.21	78,649,214	1,693,016	2.15
うち有価証券	22,035,388	364,685	1.65	23,887,779	346,822	1.45
うちコールローン及び買入手形	2,135,574	16,551	0.78	1,774,265	15,890	0.90
うち買現先勘定	4,891,163	20,457	0.42	6,501,384	31,449	0.48
うち債券貸借取引支払保証金	5,336,406	17,784	0.33	3,989,813	21,247	0.53
うち預け金	5,619,591	103,135	1.84	5,004,709	80,924	1.62
うちリース債権及びリース投資資産	1,795,167	47,573	2.65	224,582	7,307	3.25
資金調達勘定	168,829,462	1,157,482	0.69	174,571,663	1,179,770	0.68
うち預金	119,491,850	463,989	0.39	122,617,614	441,477	0.36
うち譲渡性預金	11,543,554	136,178	1.18	11,684,407	131,849	1.13
うちコールマネー及び売渡手形	1,387,690	14,270	1.03	1,948,864	10,284	0.53
うち売現先勘定	9,076,234	119,733	1.32	12,556,748	131,320	1.05
うち債券貸借取引受入担保金	2,658,313	1,272	0.05	1,835,513	1,111	0.06
うちコマーシャル・ペーパー	2,535,084	45,356	1.79	1,911,343	31,525	1.65
うち借用金	10,296,695	75,883	0.74	10,819,244	57,632	0.53
うち短期社債	966,046	60	0.01	233,005	29	0.01
うち社債	9,584,336	226,536	2.36	9,395,255	220,874	2.35

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度47,559,830百万円、2019年度52,536,286百万円)を含めずに表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度				2019年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	1,033,005	230,997	△23,084	1,240,917	1,075,452	229,143	△17,057	1,287,538
うち預金・貸出業務	15,736	131,375	△6,541	140,570	16,975	131,138	△5,568	142,545
うち為替業務	116,871	22,740	△36	139,574	119,894	21,612	△30	141,475
うち証券関連業務	122,233	36,278	△6,980	151,532	119,023	41,135	△5,921	154,238
うち代理業務	11,423	—	—	11,423	9,551	—	—	9,551
うち保護預り・貸金庫業務	4,544	2	—	4,547	4,347	2	—	4,350
うち保証業務	79,110	11,461	△4,971	85,599	76,386	9,549	△350	85,585
うちクレジットカード関連業務	316,877	0	—	316,878	335,678	0	—	335,678
うち投資信託関連業務	122,475	5,286	—	127,761	146,849	3,500	—	150,349
役務取引等費用	160,129	28,199	△7,308	181,019	175,449	35,117	△6,379	204,188
うち為替業務	31,501	10,630	△4	42,127	32,905	7,817	△124	40,598

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度				2019年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	163,227	37,423	△5,974	194,676	220,851	51,822	△9,846	262,826
うち商品有価証券収益	83,367	—	△718	82,648	64,082	8,418	—	72,501
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	9,088	176	—	9,265
うち特定金融派生商品収益	79,515	37,423	△5,245	111,693	147,599	43,223	△9,846	180,976
うちその他の特定取引収益	345	—	△10	334	80	2	—	83
特定取引費用	4,058	5,220	△5,974	3,305	282	9,564	△9,846	—
うち商品有価証券費用	—	718	△718	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	2,956	348	—	3,305	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	1,102	4,143	△5,245	—	282	9,564	△9,846	—
うちその他の特定取引費用	—	10	△10	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内	流動性預金	74,819,074	80,041,189
	定期性預金	17,885,194	17,764,493
	その他	7,317,911	7,198,446
	計	100,022,180	105,004,129
	譲渡性預金	4,962,651	4,081,740
	合計	104,984,831	109,085,870
海外	流動性預金	14,237,044	14,594,963
	定期性預金	7,875,029	7,264,054
	その他	190,785	179,069
	計	22,302,858	22,038,088
	譲渡性預金	6,202,835	6,098,695
	合計	28,505,693	28,136,783
総合計		133,490,525	137,222,653

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4.「定期性預金」とは、定期預金であります。

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末		2020年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	6,715,306	13.05%	7,264,656	13.80%
	農業、林業、漁業及び鉱業	272,306	0.53	271,216	0.52
	建設業	730,187	1.42	753,216	1.43
	運輸、情報通信、公益事業	5,341,650	10.38	5,228,310	9.93
	卸売・小売業	4,299,232	8.35	4,393,894	8.34
	金融・保険業	2,282,725	4.43	2,738,583	5.20
	不動産業、物品賃貸業	8,727,788	16.96	9,302,244	17.67
	各種サービス業	4,247,592	8.25	4,355,912	8.27
	地方公共団体	754,500	1.47	784,273	1.49
	その他	18,099,796	35.16	17,561,120	33.35
	合計	51,471,087	100.00	52,653,427	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	286,310	1.08	276,493	0.93
	金融機関	1,821,717	6.87	2,087,889	6.99
	商工業	21,381,483	80.66	23,939,816	80.16
	その他	3,018,591	11.39	3,559,982	11.92
	合計	26,508,102	100.00	29,864,181	100.00
総合計		77,979,190	—	82,517,609	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
一般貸倒引当金	318,233	336,089
個別貸倒引当金	150,533	143,107
特定海外債権引当勘定	41	0
合計	468,808	479,197
部分直接償却(直接減額)実施額	139,981	142,834

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権①	12,806	13,978
延滞債権②	456,802	378,173
3カ月以上延滞債権③	13,444	14,400
貸出条件緩和債権④	193,427	221,288
合計	676,481	627,840
部分直接償却(直接減額)実施額	118,980	113,254

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	89,659	87,857
危険債権②	398,295	326,883
要管理債権③	207,199	235,539
(小計)	(695,153)	(650,280)
正常債権④	90,694,649	95,273,195
合計	91,389,803	95,923,476
部分直接償却(直接減額)実施額	139,981	142,834

各債権の定義

①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内	国債	6,514,573	7,348,013
	地方債	99,164	262,681
	社債	2,582,014	2,666,212
	株式	3,618,083	2,867,103
	その他の証券	5,711,745	7,284,775
	計	18,525,580	20,428,786
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	68,226	72,866
	株式	—	—
	その他の証券	5,365,181	6,265,416
	計	5,433,407	6,338,283
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	376,373	357,931
	その他の証券	2,643	3,749
	計	379,016	361,681
合計		24,338,005	27,128,751

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	2019年3月末				2020年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	4,334,415	1,014,471	△20,108	5,328,778	5,973,291	1,519,904	△131,942	7,361,253
うち商品有価証券	2,346,123	365,398	—	2,711,521	2,473,626	215,669	—	2,689,295
うち商品有価証券派生商品	74,204	—	—	74,204	128,871	—	—	128,871
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	28,120	0	—	28,121	28,604	19	—	28,624
うち特定金融派生商品	1,841,968	649,072	△20,108	2,470,932	3,284,185	1,298,633	△131,942	4,450,876
うちその他の特定取引資産	43,997	—	—	43,997	58,005	5,581	—	63,586
特定取引負債	3,685,269	554,132	△20,108	4,219,293	5,137,487	1,078,983	△131,942	6,084,528
うち売付商品債券	1,872,773	119,540	—	1,992,314	1,942,959	69,515	—	2,012,475
うち商品有価証券派生商品	92,370	—	—	92,370	129,596	—	—	129,596
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	29,030	2	—	29,032	28,931	9	—	28,941
うち特定金融派生商品	1,691,095	434,588	△20,108	2,105,576	3,035,999	1,009,457	△131,942	3,913,513
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2017年7月26日	387,765	1,414,443,390	847	2,338,743	847	1,560,221	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 4,372円 資本組入額 2,186円
2018年8月3日	326,330	1,414,769,720	699	2,339,443	699	1,560,921	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 4,287円 資本組入額 2,144円
2018年8月20日	△15,368,300	1,399,401,420	—	2,339,443	—	1,560,921	自己株式の消却による減少であります。
2019年7月29日	272,536	1,399,673,956	521	2,339,964	521	1,561,442	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 3,828円 資本組入額 1,914円
2019年9月20日	△26,502,400	1,373,171,556	—	2,339,964	—	1,561,442	自己株式の消却による減少であります。

■株式の総数等

発行済株式の内容(2020年3月31日現在)

普通株式	1,373,171,556株
計	1,373,171,556株

上場金融商品取引所名　東京証券取引所　(市場第一部)
名古屋証券取引所(市場第一部)　ニューヨーク証券取引所(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	割　合
政府及び地方公共団体	8人	4,918単元	0.04%
金融機関	337	4,260,606	31.07
金融商品取引業者	72	861,523	6.28
その他の法人	6,724	1,194,761	8.71
外国法人等(個人以外)	1,145	5,521,779	40.27
外国法人等(個人)	443	8,861	0.06
個人その他	276,567	1,860,624	13.57
計	285,296	13,713,072	100.00
単元未満株式の状況	—	1,864,356株	—

(注)1.自己株式3,645,043株は「個人その他」に36,450単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。
2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び48株含まれております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	97,156,600株	7.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78,332,600	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	40,332,600	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	29,320,200	2.14
NATSCUMCO(常任代理人　株式会社三井住友銀行)	28,121,342	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	27,785,900	2.02
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	26,387,481	1.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人　香港上海銀行東京支店　カストディ業務部)	25,409,243	1.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人　株式会社みずほ銀行　決済営業部)	19,353,327	1.41
バークレイズ証券株式会社	18,484,174	1.34
計	390,683,467	28.52

(注)1.ブラックロック・ジャパン株式会社から2017年3月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他9名が2017年3月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者9名)
保有株券等の数	90,686,690株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	6.41%

2.みずほ証券株式会社から2018年9月25日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、みずほ証券株式会社他2名が2018年9月14日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	みずほ証券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	70,765,251株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.06%

3.三井住友信託銀行株式会社から2019年4月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2019年4月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	70,915,700株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.07%

4.野村證券株式会社から2020年4月7日付で株券等の大量保有の状況に関する大量保有報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年3月31日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	野村證券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	70,759,192株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.15%

■新株予約権等の状況

2010年7月28日取締役会決議	
	2020年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の数	499個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	49,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	2010年8月13日から2040年8月12日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,216円 資本組入額　1株当たり1,108円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が2039年8月12日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2039年8月13日から2040年8月12日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2011年7月29日取締役会決議	
	2020年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の数	1,394個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	139,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	2011年8月16日から2041年8月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり1,873円 資本組入額　1株当たり937円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が2040年8月15日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2040年8月16日から2041年8月15日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2012年7月30日取締役会決議	
	2020年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 85人
新株予約権の数	1,879個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	187,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	2012年8月15日から2042年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,043円 資本組入額　1株当たり1,022円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が2041年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2041年8月15日から2042年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2013年7月29日取締役会決議	
	2020年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の数	661個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	66,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	2013年8月14日から2043年8月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり4,160円 資本組入額　1株当たり2,080円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が2042年8月13日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2042年8月14日から2043年8月13日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2014年7月30日取締役会決議	
	2020年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 82人
新株予約権の数	699個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	69,900株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	2014年8月15日から2044年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり3,662円 資本組入額　1株当たり1,831円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が2043年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2043年8月15日から2044年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2015年7月31日取締役会決議	
	2020年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 83人
新株予約権の数	908個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	90,800株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	2015年8月18日から2045年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり4,905円 資本組入額　1株当たり2,453円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が2044年8月17日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2044年8月18日から2045年8月17日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2016年7月26日取締役会決議	
	2020年3月31日現在
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社である株式会社三井住友銀行の取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)及び執行役員 89人
新株予約権の数	1,185個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	118,500株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた額
新株予約権の行使期間	2016年8月15日から2046年8月14日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格　1株当たり2,812円 資本組入額　1株当たり1,406円
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、新株予約権者は、権利行使開始日から20年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使することができる。 ②上記①に関わらず、新株予約権者は、以下のア、イに定める場合(ただし、イについては、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除く)にはそれぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 ア新株予約権者が2045年8月14日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2045年8月15日から2046年8月14日 イ当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合) 当該承認日の翌日から15日間
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。 ①交付する再編対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。 ②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。 ③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。 ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。 ⑤新株予約権を行使することができる期間 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。 ⑥新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (注)2に準じて決定する。 ⑦譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。 ⑧新株予約権の取得条項 (注)3に準じて決定する。 ⑨その他の新株予約権の行使の条件 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(注)1.新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

2.(1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3.以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　174社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	8,921,854	9,217,343	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,078,490	3,031,968	
2	うち利益剰余金の額	5,992,247	6,336,311	
1c	うち自己株式の額(△)	16,302	13,983	
26	うち社外流出予定額(△)	132,582	136,952	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	2,539	2,064	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,713,884	1,365,673	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,181	1,155	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	10,640,460	10,586,236	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	657,131	634,783	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	247,659	237,333	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	409,472	397,450	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,208	3,390	
11	繰延ヘッジ損益の額	△52,610	84,324	
12	適格引当金不足額	81,582	50,636	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,286	62,486	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,940	5,582	
15	退職給付に係る資産の額	228,913	160,200	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,491	3,567	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	985,942	1,004,972	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	9,654,517	9,581,264	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	598,974	684,797	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	62,752	9,400	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	436,500	—	
33		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	436,500	—	
35		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,098,227	694,198	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,516	25,525	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	25,516	25,525	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,072,710	668,672	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	10,727,228	10,249,936	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,723	961,464	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	15,087	1,546	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	488,092	358,491	
47		うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	488,092	358,491	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	62,357	63,204	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	62,357	63,204	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	1,563,260	1,384,706	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 （5）				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,643	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	50,000	82,643	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ)) (ヌ)	1,513,260	1,302,063	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	12,240,489	11,552,000	
リスク・アセット （6）				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	58,942,791	61,599,066	
連結自己資本比率及び資本バッファー （7）				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	16.37%	15.55%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	18.19%	16.63%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	20.76%	18.75%	
64	最低連結資本バッファー比率	3.60%	3.52%	
65	うち資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファー比率	0.10%	0.02%	
67	うちG-SIB／D-SIBバッファー比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファー比率	11.87%	10.63%	
調整項目に係る参考事項 （8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	816,189	679,784	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	921,378	907,634	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	2,605	4,128	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 （9）				
76	一般貸倒引当金の額	72,970	75,065	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	62,357	63,204	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	265,937	274,040	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 （10）				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	487,757	325,171	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	610,284	406,856	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2019年3月末	2020年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,715,423	4,927,925

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	信用リスク	40,936,349	39,966,325	3,442,320	3,360,021
2	うち、標準的手法適用分	3,050,149	2,843,844	244,011	227,507
3	うち、内部格付手法適用分	34,877,672	33,898,986	2,957,626	2,874,634
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	46,881	52,206	3,750	4,176
	その他	2,961,646	3,171,288	236,931	253,703
4	カウンターパーティ信用リスク	5,382,967	4,111,505	437,131	333,623
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,495,568	1,094,827	125,330	91,618
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	3,067,315	2,376,345	245,385	190,107
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	213,245	177,913	17,059	14,233
	その他	606,838	462,418	49,356	37,664
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	789,942	699,163	66,987	59,289
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,766,889	2,107,834	141,351	168,626
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	41,242	20,577	3,310	1,669
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	375,427	317,353	31,730	26,834
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	59,012	41,684	4,720	3,334
11	未決済取引	10	—	0	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,153,950	1,136,269	92,316	90,901
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,020,034	970,149	81,602	77,611
14	うち、外部格付準拠方式適用分	118,792	158,514	9,503	12,681
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	15,123	7,605	1,209	608
16	マーケット・リスク	2,509,994	2,323,156	200,799	185,852
17	うち、標準的方式適用分	825,580	752,059	66,046	60,164
18	うち、内部モデル方式適用分	1,684,414	1,571,096	134,753	125,687
19	オペレーショナル・リスク	3,924,796	3,617,535	313,983	289,402
20	うち、基礎的手法適用分	839,490	776,185	67,159	62,094
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,085,305	2,841,349	246,824	227,307
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,279,392	2,309,872	193,271	195,867
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリングファクター適用後)	61,599,066	58,942,791	4,927,925	4,715,423

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針及び方法

「引当・償却の方針及び方法」については、10～14ページ(リスク管理-3.信用リスク管理の方法-(1)信用リスク評価・信用リスク計量化、(4)自己査定、償却・引当、不良債権開示)をご参照ください。

(2)債権区分を「危険債権」以下の債権に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する「三月以上延滞債権」の延滞日数の程度、及びその理由

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する3か月以上延滞債権の延滞期間は概ね6か月未満となっており、業況の改善が見込まれる先等に対する債権を対象としています。6か月以上の延滞が発生している場合には、原則として破綻懸念先以下に区分されることとなります。

(3)貸出条件の緩和を実施した債権の定義

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、貸出条件の緩和を実施した債権を、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金と定義しております。貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者は、業況や財務内容の見通し、貸出条件に応じて危険債権以下に区分されないことがあります。貸出条件の緩和を実施したことにより、債務者区分が劣化した場合に、引当金が増加することとなります。

(4)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

ＳＭＢＣグループの中核銀行である三井住友銀行では、倒産確率及び貸倒実績率を引当金算定のパラメーターに利用しております。

倒産確率は、1年間の各債務者区分から破綻懸念先以下への対象与信先数ベースの劣化率（破綻懸念先への劣化率については、破綻懸念先から実質破綻先以下への３年累積の劣化推移率相当分を算入）の過去実績に基づき算定しております。自己資本比率の算定に使用するPDは、要管理先以下への劣化をデフォルトと定義し、デフォルト率の長期平均値を前提としたうえで、一部のポートフォリオについては、保守的な推計を実施している点に、引当金の算定に用いる倒産確率との主な差異があります。

貸倒実績率は、債務者区分毎に期初の与信残高に対する、1年間に発生した直接償却、間接償却等の貸倒損失額を算定しております。

自己資本比率の算定に利用するパラメーターの詳細については、145ページ「3.内部格付制度の概要（2）パラメータ推計及びその検証体制」をご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2019年3月末				2020年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ロ－ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ＋ロ－ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー			デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	679,145	76,937,799	436,374	77,180,570	663,784	81,057,792	448,179	81,273,397
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,343	17,806,238	—	17,810,581	4,949	21,417,801	—	21,422,751
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	5,765	63,680,487	21,406	63,664,846	6,012	66,533,162	30,751	66,508,423
4	オン・バランスシートの資産の合計(1＋2＋3)	689,254	158,424,525	457,781	158,655,999	674,747	169,008,756	478,930	169,204,572
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	12,667	9,847,197	73,339	9,786,525	18,097	9,905,268	64,283	9,859,082
6	コミットメント等	7,026	20,746,667	60,659	20,693,034	9,587	21,216,668	65,341	21,160,914
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5＋6)	19,693	30,593,864	133,998	30,479,559	27,685	31,121,937	129,625	31,019,997
合計									
8	合計(4＋7)	708,948	189,018,390	591,779	189,135,558	702,432	200,130,693	608,556	200,224,570

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2018年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		723,981
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	161,433
3		非デフォルト状態へ復帰した額	49,433
4		償却された額	111,269
5		その他の変動額	△35,457
6	2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		689,254

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収及び売却による残高減少によるものであります。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高		689,254
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	160,092
3		非デフォルト状態へ復帰した額	27,420
4		償却された額	128,030
5		その他の変動額	△19,148
6	2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		674,747

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収及び売却による残高減少によるものであります。

4.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2019年3月末				2020年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	113,695,547	13,028,014	7,819,862	134,543,424	117,104,673	15,714,695	6,751,935	139,571,303
製造業	9,095,207	295,529	1,959,265	11,350,002	10,305,832	261,335	1,611,649	12,178,818
農業、林業、漁業及び鉱業	516,118	13,035	10,848	540,001	508,218	10,365	6,571	525,155
建設業	1,162,654	43,884	156,515	1,363,053	1,078,838	46,235	117,601	1,242,675
運輸、情報通信、公益事業	6,310,609	174,252	615,181	7,100,043	6,337,831	195,824	451,513	6,985,169
卸売・小売業	5,764,959	249,713	317,123	6,331,796	5,549,017	208,602	287,865	6,045,486
金融・保険業	54,249,795	1,012,399	188,531	55,450,726	56,166,851	2,552,894	243,609	58,963,355
不動産業、物品賃貸業	9,365,923	1,251,563	136,385	10,753,873	9,846,929	1,147,847	89,948	11,084,725
各種サービス業	4,517,647	397,536	124,502	5,039,686	4,448,552	366,545	74,114	4,889,212
地方公共団体	2,435,177	21,102	1,065	2,457,346	2,290,348	32,320	1,230	2,323,898
その他	20,277,453	9,568,998	4,310,441	34,156,894	20,572,251	10,892,725	3,867,830	35,332,807
海外及び特別国際金融取引勘定分	48,427,182	4,784,721	1,564,532	54,776,436	52,288,064	5,708,881	1,556,566	59,553,513
政府等	9,093,815	3,338,992	6,442	12,439,250	9,743,269	3,575,176	6,164	13,324,610
金融機関	5,449,564	1,095,238	380,646	6,925,449	6,413,387	1,154,322	373,929	7,941,639
商工業	27,931,363	276,791	—	28,208,154	29,954,809	832,400	—	30,787,210
その他	5,952,438	73,700	1,177,443	7,203,581	6,176,597	146,981	1,176,472	7,500,051
合計	162,122,729	17,812,736	9,384,395	189,319,860	169,392,737	21,423,577	8,308,502	199,124,817

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2019年3月末				2020年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
1年以下	32,620,590	3,313,354	23,855	35,957,800	40,381,530	6,157,045	24,658	46,563,235
1年超3年以下	18,175,523	5,908,243	—	24,083,766	18,703,429	3,901,032	—	22,604,461
3年超5年以下	17,740,873	1,514,641	—	19,255,515	17,835,434	2,019,572	—	19,855,006
5年超7年以下	6,460,343	1,687,774	—	8,148,118	6,691,657	1,241,389	—	7,933,047
7年超	22,894,533	5,388,722	—	28,283,255	23,518,615	8,104,537	—	31,623,153
期間の定めのないもの	64,230,864	—	9,360,540	73,591,404	62,262,070	—	8,283,843	70,545,913
合計	162,122,729	17,812,736	9,384,395	189,319,860	169,392,737	21,423,577	8,308,502	199,124,817

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,004	2,352	901	7,139	2,180	919
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,767	861	122	2,159	1,072	270
アジア	243	160	98	681	413	203
北米	531	203	30	624	178	25
その他	993	498	△6	854	481	41
合計	9,771	3,213	1,023	9,298	3,253	1,189

(2)業種別

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	8,004	2,352	901	7,139	2,180	919
製造業	1,095	257	△3	570	189	6
農業、林業、漁業及び鉱業	63	62	△15	84	67	0
建設業	175	52	3	120	25	4
運輸、情報通信、公益事業	408	180	5	440	208	9
卸売・小売業	934	396	19	861	368	10
金融・保険業	84	29	△1	54	2	△3
不動産業、物品賃貸業	521	56	58	480	56	△8
各種サービス業	787	283	11	725	210	5
その他	3,937	1,037	824	3,805	1,054	895
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,767	861	122	2,159	1,072	270
金融機関	22	3	0	19	2	0
商工業	922	544	5	1,277	760	163
その他	823	314	117	863	310	108
合計	9,771	3,213	1,023	9,298	3,253	1,189

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

2018年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,803	627	264	591	3,285

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2019年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,604	604	375	810	3,395

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

2018年度			2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,232	2,232	0	2,482	2,482	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社の資産区分単位ないし当社傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当社が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当社は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社、株式会社セディナ、株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk

なお、SMBCファイナンスサービス株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

3.内部格付制度の概要

(1)格付付与手続の概要

①事業法人等向けエクスポージャー

・「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。

・債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は10～11ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とでは、実績デフォルト率の水準や、格付ごとのポートフォリオの分布状況に差異があるため、次頁の表の通り、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。

・上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続のほかに、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。

・信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データのほか、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。

・また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)とデフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)の推計値は、デフォルト債権の過去の実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

債務者格付 国内法人等	定義	債務者区分
J1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	債務履行の確実性は十分にある。	
J4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
J5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	
J7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
J7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
J8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

債務者格付 海外法人等	定義	債務者区分
G1	債務履行の確実性は極めて高い、または高い水準にある。	正常先
G2	債務履行の確実性は十分にある。	
G3	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	
G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先
G7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
G9	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

・「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、2020年3月末現在、該当はありません。

・これらの「特定貸付債権」には、プロダクツごとに、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。
また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロッティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

②リテール向けエクスポージャー

・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。

・住宅ローンに対する格付付与手続は次の通りであります。

まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定により、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数ごとにポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。

・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。

カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。

・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。

(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルに沿った自己査定の債務者区分判定に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、「①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別ごとにリスク特性が同じプールへの割当てを行った上で、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

③株式等エクスポージャー

PD／LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は12ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。

なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

(2)パラメータ推計及びその検証体制

①PD

対象与信の債務者が1年間にデフォルトする確率と定義しています。

連続する5事業年度以上の実績デフォルト率（原則として期初の対象与信先数を分母に、当該事業年度の1年間に発生したデフォルト先数を分子として算出。以下、同様。）に基づき算出することにより、景気循環によらず長期的に期待される値として推計しております。特に、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio)に該当する資産・格付等については、モンテカルロ・シミュレーションによる仮想的な格付推移や、バーゼル規制にて提案されるフロア値を踏まえた保守的なPD推計値を適用しております。

なお、過去3期における実績デフォルト率は、大部分のポートフォリオにおいて各当該期に適用したPD推計値を下回っておりますが、これは景気後退期も含めた長期平均値を推計していることに加え、推計誤差の可能性を勘案していることに起因しております。

検証については、パラメータ推計値と、当該適用年度における実績値とを事後的に比較検証する「バックテスト」、「バックテスト」を補完することを目的にパラメータ適用開始前に検証する「プレテスト」の2つの体系より構成されております。それぞれの概要については以下の通りです。

(a)バックテスト

年1回以上の頻度で、パラメータ推計値と実績値とを比較し、乖離の度合いが統計的に想定される範囲内にあることを検証するものです。検証の結果、あらかじめ定める超過基準に抵触した場合には、推計方法、または格付制度の見直しを検討するものとしております。

(b)プレテスト

バックテストと同様の手法で適用予定の推計値と過去の実績値とを比較検証するものです。検証結果が不芳の場合には、推計値を保守的に補正することとしております。パラメータの適用開始前に、必要に応じた補正を実施することにより、パラメータの過少推計を未然に防ぐ目的があります。

②LGD

デフォルト時の債権額に対するデフォルト後の損失額の割合と定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。ただし、デフォルト率と高い正の相関が観測される場合は、原則として景気後退期における損失率が長期平均値を上回る可能性を考慮した値をLGDとし、主に以下のいずれかの方法により推計しております。

・推計に使用する経済的損失額を算出する際において、割引率を構成する対顧金利に景気後退期影響を勘案する方法

・損失率と経済・金融指標等の関係をモデル化し、景気後退期影響を勘案する方法

なお、バーゼル規制にて要請される経済的損失に基づく推計を実施するため、回収費用を割引率に勘案しております。割引の期間は、デフォルト時点から回収終結までに要した平均的な期間を使用しております。

検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

③EAD

デフォルト時におけるエクスポージャーの額として定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。推計に際しては、デフォルト時の残高が直近の残高を上回る可能性を考慮し、以下のいずれかの方法により推計しております。

・デフォルトした時点から1年前のコミットメントライン等の未引出し部分から、デフォルト時点で実際に引出された率を掛け目として推計する方法

・推計対象の極度型与信全体で非デフォルト先の平均実行残高と、デフォルト先の平均実行残高の比率を掛け目として推計する方法

・期初の残高とデフォルト時残高を比較して増加額を算出し、セグメントごとに平均値をとるなどの方法で増加額を推計する方法

検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2019年3月末	2020年3月末
内部格付手法	94.82%	94.70%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	81.24%	82.44%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	0.27%	0.24%
リテール向け	8.15%	7.48%
株式等	2.19%	1.76%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.00%	0.94%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	0.00%	0.00%
その他資産等	1.94%	1.81%
標準的手法	5.17%	5.29%
合計	100.00%	100.00%

5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	69,453,467	78,330	89.51	72,190,343	0.00	0.4	34.38	4.0	164,668	0.22	184	
2	0.15以上0.25未満	431,406	38,263	46.67	457,064	0.16	0.1	32.49	2.2	126,865	27.75	252	
3	0.25以上0.50未満	20,692	3,601	47.36	14,852	0.30	0.0	33.57	2.2	5,626	37.88	14	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.53	0.0	35.00	1.0	0	42.85	0	
5	0.75以上2.50未満	157,002	52,286	68.32	120,951	1.45	0.0	33.68	2.7	93,573	77.36	590	
6	2.50以上10.00未満	56,447	18,344	46.62	21,362	3.98	0.0	34.66	1.9	25,003	117.04	294	
7	10.00以上100.00未満	4,668	1,048	82.16	1,126	12.08	0.0	21.74	2.0	1,088	96.65	30	
8	100.00(デフォルト)	14	—	—	14	100.00	0.0	34.07	2.2	7	53.13	5	
9	小計	70,123,699	191,874	70.26	72,805,716	0.00	0.6	34.37	4.0	416,833	0.57	1,372	1,624
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	3,216,252	624,391	71.62	3,837,811	0.03	0.7	33.72	2.2	600,581	15.64	493	
2	0.15以上0.25未満	733,785	319,461	85.48	965,080	0.16	0.2	29.35	1.1	212,981	22.06	476	
3	0.25以上0.50未満	85,671	27,324	83.33	100,131	0.28	0.0	30.12	1.2	31,985	31.94	86	
4	0.50以上0.75未満	3,290	—	—	3,290	0.53	0.0	34.45	1.3	1,917	58.28	6	
5	0.75以上2.50未満	552,906	80,578	64.89	533,872	1.08	0.1	34.64	0.6	318,811	59.71	1,991	
6	2.50以上10.00未満	84,714	64,543	44.96	100,751	2.92	0.6	34.41	1.0	99,100	98.36	1,006	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	2,706	—	—	2,706	100.00	0.0	97.40	1.2	1,356	50.13	2,636	
9	小計	4,679,326	1,116,298	73.84	5,543,644	0.26	1.7	33.02	1.8	1,266,735	22.85	6,696	7,173
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	15,684	—	—	15,684	0.03	0.0	45.00	5.0	5,524	35.22	2	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	246	—	—	246	2.56	0.0	45.00	5.0	454	184.32	2	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	15,930	—	—	15,930	0.06	0.1	45.00	5.0	5,978	37.53	4	8
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	25,503,136	12,003,437	54.96	36,348,114	0.05	7.0	34.46	2.5	6,458,543	17.76	7,287	
2	0.15以上0.25未満	12,341,508	7,974,982	53.90	15,185,261	0.17	6.3	29.18	2.5	4,190,022	27.59	7,548	
3	0.25以上0.50未満	4,543,025	1,692,490	52.14	5,015,580	0.32	3.1	29.70	2.7	1,943,358	38.74	4,698	
4	0.50以上0.75未満	977,494	128,805	50.68	1,029,655	0.53	1.3	28.81	2.4	478,683	46.48	1,573	
5	0.75以上2.50未満	4,393,656	2,751,808	51.35	3,590,654	1.21	3.7	27.06	2.9	2,197,645	61.20	11,674	
6	2.50以上10.00未満	1,177,025	202,744	53.34	1,005,471	3.15	1.3	30.07	3.7	1,083,456	107.75	9,262	
7	10.00以上100.00未満	320,598	223,729	60.72	390,917	13.42	0.4	29.24	2.2	519,952	133.00	14,964	
8	100.00(デフォルト)	225,062	8,299	100.00	185,511	100.00	0.3	50.33	2.1	52,915	28.52	93,381	
9	小計	49,481,506	24,986,298	54.07	62,751,168	0.60	23.7	32.23	2.5	16,924,578	26.97	150,390	154,809

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	40	—	—	40	2.56	0.0	45.00	5.0	75	189.84	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	23	—	—	23	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	10	
9	小計	63	—	—	63	38.23	0.0	45.00	5.0	75	120.34	10	129
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	576,250	17,679	49.86	623,457	0.08	1.2	26.10	2.8	95,427	15.30	133	
2	0.15以上0.25未満	1,268,741	81,430	61.51	1,260,956	0.17	5.1	30.46	3.4	354,913	28.14	678	
3	0.25以上0.50未満	1,268,465	39,812	63.81	1,243,431	0.31	7.0	32.39	3.9	518,308	41.68	1,293	
4	0.50以上0.75未満	704,287	8,429	54.88	652,713	0.55	5.0	31.01	3.3	302,696	46.37	1,125	
5	0.75以上2.50未満	2,248,740	130,381	62.49	1,809,801	1.44	23.9	36.05	3.1	1,267,982	70.06	9,810	
6	2.50以上10.00未満	917,344	102,701	51.63	630,107	2.65	14.3	29.74	3.9	451,548	71.66	4,972	
7	10.00以上100.00未満	285,084	5,205	49.26	187,175	16.88	4.7	32.54	2.1	249,004	133.03	12,347	
8	100.00(デフォルト)	253,076	432	100.00	175,730	100.00	4.0	46.22	1.6	27,097	15.41	81,238	
9	小計	7,521,991	386,072	58.65	6,583,375	3.95	65.6	32.41	3.3	3,266,979	49.62	111,599	108,991
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	—	—	2	1.57	0.0	45.00	1.0	2	110.24	0	
6	2.50以上10.00未満	5	—	—	5	3.05	0.0	45.00	1.0	7	134.96	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	7	—	—	7	2.63	0.0	45.00	1.0	10	128.11	0	0
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,760,726	96,795	46.62	1,764,239	0.04	0.2	24.56	3.5	214,308	12.14	180	
2	0.15以上0.25未満	1,756,561	570,251	52.00	1,884,080	0.16	0.4	25.19	4.1	559,205	29.68	799	
3	0.25以上0.50未満	1,570,972	520,039	58.28	1,274,658	0.36	0.2	24.65	3.9	509,668	39.98	1,158	
4	0.50以上0.75未満	90,408	—	—	90,408	0.53	0.0	29.56	4.5	56,914	62.95	141	
5	0.75以上2.50未満	985,045	172,972	57.43	876,489	1.09	0.2	30.64	3.7	620,869	70.83	2,973	
6	2.50以上10.00未満	192,398	29,676	94.19	118,276	3.38	0.0	30.42	3.1	112,731	95.31	1,172	
7	10.00以上100.00未満	63,221	25,192	65.36	76,788	13.54	0.0	32.54	4.1	130,656	170.15	3,427	
8	100.00(デフォルト)	52,882	7,851	100.00	50,193	100.00	0.0	55.48	3.2	26,667	53.13	27,851	
9	小計	6,472,217	1,422,778	55.97	6,135,134	1.35	1.2	26.18	3.8	2,231,023	36.36	37,706	42,089
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,575,798	—	—	3,575,798	0.04	1.3	90.00	5.0	3,643,225	101.88	—	
2	0.15以上0.25未満	196,091	—	—	196,091	0.17	0.4	90.00	5.0	262,251	133.73	—	
3	0.25以上0.50未満	12,741	—	—	12,741	0.27	0.1	90.00	5.0	20,772	163.02	—	
4	0.50以上0.75未満	2,953	—	—	2,953	0.53	0.0	90.00	5.0	5,730	194.02	—	
5	0.75以上2.50未満	5,516	—	—	5,516	1.36	0.0	90.00	5.0	15,471	280.47	—	
6	2.50以上10.00未満	7,994	—	—	7,994	2.56	0.0	90.00	5.0	30,530	381.88	—	
7	10.00以上100.00未満	1,604	—	—	1,604	10.30	0.0	90.00	5.0	8,953	557.87	—	
8	100.00(デフォルト)	393	—	—	393	100.00	0.0	90.00	5.0	4,428	1,125.00	—	
9	小計	3,803,094	—	—	3,803,094	0.07	2.2	90.00	5.0	3,991,363	104.95	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	990,373	50,697	99.99	1,030,611	0.05	4.0	35.41	1.1	118,019	11.45	234	
2	0.15以上0.25未満	410,217	115,696	77.19	496,474	0.17	7.7	33.53	1.1	108,517	21.85	300	
3	0.25以上0.50未満	83,101	39,940	100.00	121,873	0.34	5.1	42.27	1.0	48,413	39.72	178	
4	0.50以上0.75未満	14,517	50,469	100.00	64,907	0.61	7.5	59.59	1.0	50,205	77.34	240	
5	0.75以上2.50未満	60,153	75,444	95.20	131,083	1.45	13.8	48.30	1.2	116,078	88.55	889	
6	2.50以上10.00未満	3,812	19,821	100.00	23,503	2.62	3.7	60.36	1.1	28,692	122.07	373	
7	10.00以上100.00未満	589	1,709	100.00	2,296	32.23	0.3	57.66	1.0	4,410	192.02	424	
8	100.00(デフォルト)	4,866	270	100.00	5,080	100.00	0.1	80.78	1.0	661	13.01	4,104	
9	小計	1,567,631	354,049	91.52	1,875,834	0.56	42.5	37.56	1.1	474,998	25.32	6,746	3,137
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	600,177	14,455	46.62	606,917	0.06	0.0	33.83	1.0	68,151	11.22	135	
2	0.15以上0.25未満	232,666	34,959	46.62	248,910	0.17	0.0	30.38	1.0	51,105	20.53	136	
3	0.25以上0.50未満	127,296	18	46.62	127,305	0.32	0.0	31.05	1.0	37,973	29.82	127	
4	0.50以上0.75未満	15,517	—	—	15,517	0.53	0.0	35.00	1.1	6,758	43.55	28	
5	0.75以上2.50未満	36,218	—	—	36,218	1.21	0.0	32.48	1.0	21,609	59.66	139	
6	2.50以上10.00未満	3,576	—	—	3,576	3.97	0.0	21.32	1.0	3,507	98.07	51	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,928	—	—	1,928	100.00	0.0	47.03	1.0	265	13.75	906	
9	小計	1,017,381	49,434	46.62	1,040,374	0.36	0.1	32.62	1.0	189,371	18.20	1,526	735
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	54	100.00	54	0.05	0.0	45.00	1.0	6	11.21	0	
2	0.15以上0.25未満	—	676	100.00	676	0.22	0.0	45.00	1.0	209	31.01	0	
3	0.25以上0.50未満	—	1,377	100.00	1,377	0.39	0.0	45.00	1.0	540	39.19	2	
4	0.50以上0.75未満	—	4,512	100.00	4,512	0.65	0.0	45.00	1.0	2,326	51.56	13	
5	0.75以上2.50未満	—	3,374	100.00	3,374	1.23	0.0	45.00	1.0	2,171	64.35	18	
6	2.50以上10.00未満	—	146	100.00	146	3.05	0.0	45.00	1.0	127	86.82	2	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	46	—	—	44	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	19	
9	小計	46	10,142	100.00	10,186	1.24	0.0	45.00	1.0	5,381	52.83	57	44
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	20	—	—	20	0.18	0.0	45.00	1.0	5	28.16	0	
3	0.25以上0.50未満	2	—	—	2	0.39	0.0	45.00	1.0	1	45.37	0	
4	0.50以上0.75未満	7	—	—	7	0.67	0.0	45.00	1.0	4	61.05	0	
5	0.75以上2.50未満	14	—	—	14	0.95	0.0	45.00	1.0	13	91.71	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	46	—	—	46	0.52	0.0	45.00	1.0	25	55.07	0	0
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	3,058	—	—	3,058	0.08	0.0	65.00	—	412	13.49	1	
2	0.15以上0.25未満	5,605	—	—	5,604	0.21	0.0	65.00	—	1,521	27.13	7	
3	0.25以上0.50未満	3,688	—	—	3,687	0.33	0.4	42.79	—	940	25.50	5	
4	0.50以上0.75未満	1,248	—	—	1,247	0.64	0.0	64.42	—	665	53.36	5	
5	0.75以上2.50未満	130	18	100.00	148	1.11	0.0	62.96	—	99	66.56	1	
6	2.50以上10.00未満	—	2	100.00	2	3.05	0.0	65.00	—	1	90.91	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	81.53	—	0	13.75	0	
9	小計	13,730	21	100.00	13,750	0.27	0.4	58.97	—	3,641	26.48	21	25

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	49	—	—	49	0.03	0.0	45.00	5.0	12	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	49	—	—	49	0.03	0.0	45.00	5.0	12	25.88	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	63,222	183,004	6.55	246,227	0.08	3,519.3	69.57		8,556	3.47	137	
2	0.15以上0.25未満	270,442	110,524	6.35	380,966	0.19	1,842.0	70.17		27,348	7.17	507	
3	0.25以上0.50未満	306,429	287,713	10.90	594,142	0.40	3,858.6	64.60		72,601	12.21	1,559	
4	0.50以上0.75未満	234,914	373,026	57.54	607,941	0.51	3,267.9	74.25		102,965	16.93	2,321	
5	0.75以上2.50未満	542,536	53,874	16.42	596,411	1.67	610.3	77.81		261,390	43.82	7,789	
6	2.50以上10.00未満	827,903	165,197	6.84	993,100	4.73	1,630.0	75.52		864,699	87.07	35,450	
7	10.00以上100.00未満	34,314	4,214	9.59	38,529	49.54	76.2	72.88		65,835	170.87	13,891	
8	100.00(デフォルト)	75,609	5,547	100.00	81,157	100.00	139.3	77.62		75,999	93.64	62,996	
9	小計	2,355,373	1,183,102	33.43	3,538,476	4.62	14,944.0	72.88		1,479,397	41.80	124,653	89,065
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	66,289	0.05	6.9	41.36		16,196	24.43	14	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,101	0.17	0.2	66.14		902	42.92	2	
3	0.25以上0.50未満	7,487,736	10,596	100.00	7,499,041	0.29	462.7	27.66		1,100,798	14.67	6,064	
4	0.50以上0.75未満	978,326	1,780	100.00	980,108	0.59	54.7	29.57		256,704	26.19	1,739	
5	0.75以上2.50未満	1,074,533	3,202	100.00	1,012,811	1.00	77.8	35.89		466,838	46.09	3,809	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	32,676	1,418	100.00	29,918	22.72	2.7	30.54		50,806	169.81	2,054	
8	100.00(デフォルト)	98,771	70	100.00	98,841	100.00	7.7	30.76		24,618	24.90	30,408	
9	小計	9,672,044	17,068	100.00	9,689,113	1.48	612.8	28.86		1,916,865	19.78	44,093	28,735
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2	—	—	2	0.08	0.0	69.57		0	14.63	0	
2	0.15以上0.25未満	102,833	—	—	102,833	0.17	2.5	35.25		13,133	12.77	61	
3	0.25以上0.50未満	349,497	342	83.62	349,839	0.40	10.8	36.46		80,426	22.98	514	
4	0.50以上0.75未満	50,000	1,284	89.80	51,285	0.69	2.1	35.91		15,825	30.85	128	
5	0.75以上2.50未満	945,786	502,021	95.74	1,447,808	1.41	2,472.7	50.84		830,910	57.39	10,603	
6	2.50以上10.00未満	31,508	147,294	100.00	178,802	3.50	142.0	46.14		117,377	65.64	2,873	
7	10.00以上100.00未満	16,960	5,212	100.00	22,172	22.83	39.5	51.29		24,427	110.16	2,593	
8	100.00(デフォルト)	55,898	967	100.00	56,865	100.00	90.4	56.30		90,458	159.07	32,017	
9	小計	1,552,487	657,123	100.00	2,209,611	4.10	2,760.4	47.25		1,172,559	53.06	48,792	28,150
合計(全てのポートフォリオ)		158,276,630	30,374,265	58.40	176,015,577	0.65	18,455.9	35.07	—	33,345,832	18.94	533,673	464,718

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	73,107,376	62,797	85.17	75,440,612	0.00	0.4	34.25	3.9	251,604	0.33	280	
2	0.15以上0.25未満	364,083	25,813	46.84	362,167	0.18	0.0	33.11	1.9	101,209	27.94	221	
3	0.25以上0.50未満	8,777	24	64.04	8,793	0.26	0.0	29.55	1.3	2,292	26.07	6	
4	0.50以上0.75未満	2,315	2	50.00	202	0.52	0.0	25.14	2.7	88	43.83	0	
5	0.75以上2.50未満	173,824	9,567	47.77	125,118	1.21	0.0	34.04	2.4	91,402	73.05	508	
6	2.50以上10.00未満	88,158	47,907	62.45	51,705	3.98	0.0	34.76	2.9	60,597	117.19	713	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	34.03	1.2	4	53.50	2	
9	小計	73,744,545	146,113	68.49	75,988,608	0.00	0.6	34.25	3.9	507,199	0.66	1,733	2,197
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	5,651,140	731,858	76.85	6,448,660	0.03	0.6	33.87	3.0	1,242,169	19.26	854	
2	0.15以上0.25未満	789,579	217,139	70.74	923,343	0.18	0.2	30.22	1.1	226,102	24.48	507	
3	0.25以上0.50未満	124,122	12,663	55.47	120,201	0.26	0.0	30.82	1.2	36,904	30.70	100	
4	0.50以上0.75未満	24,809	5,329	33.79	26,610	0.51	0.0	29.74	1.2	10,717	40.27	41	
5	0.75以上2.50未満	619,369	102,747	38.55	598,474	1.37	0.6	34.97	0.5	400,084	66.85	2,886	
6	2.50以上10.00未満	34,969	4,309	35.93	29,881	3.96	0.0	33.64	0.7	27,172	90.93	398	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	356	—	—	356	100.00	0.0	80.91	1.0	48	13.63	288	
9	小計	7,244,349	1,074,048	71.32	8,147,528	0.17	1.7	33.48	2.5	1,943,199	23.85	5,076	6,066
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	3,244	—	—	3,244	0.03	0.0	45.00	5.0	1,144	35.27	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	402	—	—	402	2.46	0.0	45.00	5.0	745	185.32	4	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,646	—	—	3,646	0.29	0.1	45.00	5.0	1,889	51.82	4	17
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	26,480,029	13,468,788	54.73	38,059,248	0.05	7.2	34.71	2.5	6,979,472	18.33	7,836	
2	0.15以上0.25未満	13,991,591	7,497,730	54.39	16,791,142	0.17	6.3	29.45	2.4	4,712,138	28.06	8,783	
3	0.25以上0.50未満	3,520,031	1,005,418	53.48	3,828,262	0.26	2.8	28.70	2.6	1,297,994	33.90	2,910	
4	0.50以上0.75未満	2,072,283	633,162	53.17	2,228,333	0.51	1.5	28.85	2.4	1,024,458	45.97	3,315	
5	0.75以上2.50未満	5,502,117	2,209,416	53.77	4,719,039	1.38	4.4	27.19	3.0	3,111,257	65.92	17,700	
6	2.50以上10.00未満	981,579	402,421	57.96	739,898	6.27	0.6	27.72	2.8	765,528	103.46	13,670	
7	10.00以上100.00未満	236,679	57,965	60.46	231,537	17.02	0.2	25.42	2.5	296,210	127.93	10,092	
8	100.00(デフォルト)	202,742	17,927	100.00	209,837	100.00	0.2	48.74	2.4	69,976	33.34	102,288	
9	小計	52,987,056	25,292,831	54.55	66,807,297	0.65	23.5	32.25	2.5	18,257,035	27.32	166,599	171,747

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	22	—	—	22	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	10	
9	小計	22	—	—	22	100.00	0.0	45.00	5.0	—	0.00	10	2
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	904,104	79,495	48.18	944,136	0.08	1.2	31.99	3.1	197,069	20.87	258	
2	0.15以上0.25未満	1,292,354	105,264	62.35	1,304,229	0.17	5.1	30.47	3.6	373,474	28.63	676	
3	0.25以上0.50未満	1,152,104	20,996	64.18	1,121,417	0.30	6.7	31.89	3.8	447,563	39.91	1,111	
4	0.50以上0.75未満	737,848	40,185	50.15	677,027	0.53	4.7	28.77	3.4	295,384	43.62	1,045	
5	0.75以上2.50未満	2,659,505	152,942	57.68	2,120,242	1.63	34.0	31.84	3.4	1,369,629	64.59	11,033	
6	2.50以上10.00未満	351,444	136,821	48.57	169,064	8.36	1.3	22.27	2.7	124,179	73.45	3,010	
7	10.00以上100.00未満	139,976	944	47.46	73,800	27.22	3.1	46.87	1.6	153,071	207.41	9,423	
8	100.00(デフォルト)	223,666	450	100.00	157,477	100.00	3.5	46.01	1.8	23,209	14.73	72,469	
9	小計	7,461,004	537,099	54.58	6,567,394	3.59	60.0	31.54	3.4	2,983,581	45.43	99,029	98,375
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	34	—	—	34	1.22	0.0	45.00	1.0	21	62.80	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	34	—	—	34	1.22	0.0	45.00	1.0	21	62.80	0	0
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,967,269	113,312	46.83	1,976,616	0.04	0.2	22.50	3.8	240,854	12.18	204	
2	0.15以上0.25未満	1,889,210	554,107	54.39	2,031,916	0.17	0.4	23.40	4.2	599,465	29.50	857	
3	0.25以上0.50未満	1,035,545	362,381	53.53	967,458	0.26	0.1	31.56	4.1	486,728	50.31	824	
4	0.50以上0.75未満	759,378	206,481	56.69	616,840	0.51	0.1	24.61	3.9	286,613	46.46	784	
5	0.75以上2.50未満	964,824	246,808	59.61	884,023	1.07	0.2	25.18	3.8	543,236	61.45	2,459	
6	2.50以上10.00未満	170,258	37,954	82.24	105,864	3.96	0.0	31.15	4.3	121,276	114.55	1,306	
7	10.00以上100.00未満	28,332	2,594	85.15	27,777	13.94	0.0	36.08	3.5	51,257	184.52	1,396	
8	100.00(デフォルト)	52,406	6,757	100.00	49,604	100.00	0.0	59.44	3.6	26,538	53.50	29,485	
9	小計	6,867,224	1,530,397	55.73	6,660,101	1.16	1.3	25.11	4.0	2,355,971	35.37	37,319	41,098
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,901,486	—	—	2,901,486	0.04	1.3	90.00	5.0	2,968,167	102.29	—	
2	0.15以上0.25未満	220,234	—	—	220,234	0.17	0.4	90.00	5.0	291,234	132.23	—	
3	0.25以上0.50未満	14,685	—	—	14,685	0.26	0.1	90.00	5.0	24,440	166.43	—	
4	0.50以上0.75未満	4,211	—	—	4,211	0.51	0.0	90.00	5.0	9,029	214.39	—	
5	0.75以上2.50未満	16,123	—	—	16,123	2.17	0.1	90.00	5.0	56,577	350.90	—	
6	2.50以上10.00未満	1,962	—	—	1,962	9.88	0.0	90.00	5.0	10,782	549.53	—	
7	10.00以上100.00未満	21	—	—	21	27.27	0.0	90.00	5.0	179	836.00	—	
8	100.00(デフォルト)	674	—	—	674	100.00	0.0	90.00	5.0	7,588	1,124.99	—	
9	小計	3,159,398	—	—	3,159,398	0.09	2.1	90.00	5.0	3,367,999	106.60	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	961,910	69,391	100.00	1,021,314	0.06	7.0	36.30	1.1	126,585	12.39	296	
2	0.15以上0.25未満	360,408	100,052	71.87	429,775	0.18	5.8	32.66	1.0	91,947	21.39	260	
3	0.25以上0.50未満	70,529	78,200	73.31	126,645	0.29	5.3	42.04	1.0	47,379	37.41	162	
4	0.50以上0.75未満	35,734	66,823	88.28	94,139	0.57	8.1	50.13	1.0	59,487	63.19	276	
5	0.75以上2.50未満	84,464	87,620	97.75	168,937	1.48	16.4	47.10	1.1	142,943	84.61	1,187	
6	2.50以上10.00未満	4,638	4,069	100.00	8,706	5.14	0.8	44.77	1.0	11,398	130.92	209	
7	10.00以上100.00未満	193	1,424	100.00	1,618	63.51	0.2	61.47	1.0	2,458	151.88	626	
8	100.00(デフォルト)	2,688	220	100.00	2,896	100.00	0.1	78.66	1.0	394	13.63	2,279	
9	小計	1,520,568	407,803	85.57	1,854,035	0.49	44.0	37.66	1.1	482,595	26.02	5,298	3,825
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	617,365	—	—	617,365	0.06	0.0	33.48	1.0	69,229	11.21	137	
2	0.15以上0.25未満	201,714	106,680	46.72	251,556	0.17	0.0	29.97	1.1	48,777	19.39	132	
3	0.25以上0.50未満	65,593	—	—	65,593	0.26	0.0	33.40	1.0	18,485	28.18	57	
4	0.50以上0.75未満	37,151	—	—	37,151	0.51	0.0	31.81	1.0	17,297	46.56	60	
5	0.75以上2.50未満	64,699	—	—	64,699	0.89	0.0	31.36	1.0	31,463	48.63	184	
6	2.50以上10.00未満	3,727	—	—	3,727	3.96	0.0	25.02	1.0	2,506	67.24	36	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,057	—	—	1,057	100.00	0.0	46.64	1.0	144	13.63	493	
9	小計	991,308	106,680	46.72	1,041,149	0.28	0.2	32.42	1.0	187,903	18.04	1,102	772
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	0	385	100.00	385	0.07	0.0	45.00	1.0	56	14.54	0	
2	0.15以上0.25未満	—	234	100.00	234	0.22	0.0	45.00	1.0	67	28.66	0	
3	0.25以上0.50未満	—	1,365	100.00	1,365	0.36	0.0	45.00	1.0	516	37.82	2	
4	0.50以上0.75未満	—	3,172	100.00	3,172	0.62	0.1	45.00	1.0	1,600	50.46	8	
5	0.75以上2.50未満	—	2,198	100.00	2,198	1.14	0.1	45.00	1.0	1,351	61.45	11	
6	2.50以上10.00未満	—	28	100.00	28	2.96	0.0	45.00	1.2	24	85.89	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	37	—	—	36	100.00	0.0	45.00	1.0	—	0.00	16	
9	小計	37	7,384	100.00	7,420	1.17	0.3	45.00	1.0	3,615	48.72	39	29
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	10	—	—	10	0.11	0.0	45.00	1.0	2	21.22	0	
2	0.15以上0.25未満	20	—	—	20	0.22	0.0	45.00	1.0	6	31.94	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.58	0.0	45.00	1.0	0	56.66	0	
5	0.75以上2.50未満	4	—	—	4	0.92	0.0	45.00	1.0	3	70.61	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	36	—	—	36	0.29	0.0	45.00	1.0	12	34.73	0	0
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	4,967	—	—	4,967	0.09	0.4	65.00	—	764	15.39	3	
2	0.15以上0.25未満	2,033	—	—	2,033	0.22	0.2	65.00	—	570	28.07	2	
3	0.25以上0.50未満	2,402	—	—	2,402	0.32	0.4	39.60	—	546	22.72	3	
4	0.50以上0.75未満	692	—	—	692	0.60	0.1	64.58	—	357	51.58	2	
5	0.75以上2.50未満	58	20	100.00	79	1.09	0.0	63.02	—	52	66.50	0	
6	2.50以上10.00未満	57	0	100.00	57	2.96	0.0	65.00	—	51	90.51	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	80.91	—	0	13.63	0	
9	小計	10,213	20	100.00	10,234	0.23	1.3	58.99	—	2,343	22.90	14	17

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	17	—	—	17	0.03	0.0	45.00	5.0	4	25.88	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	17	—	—	17	0.03	0.0	45.00	5.0	4	25.88	0	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	60,714	248,831	7.92	309,546	0.08	4,222.3	70.64		11,621	3.75	188	
2	0.15以上0.25未満	264,550	422,264	19.22	686,815	0.19	4,582.4	71.93		51,375	7.48	958	
3	0.25以上0.50未満	289,571	301,796	11.68	591,367	0.39	3,952.4	68.50		75,125	12.70	1,605	
4	0.50以上0.75未満	179,072	23,273	7.58	202,345	0.50	302.0	73.98		33,683	16.64	756	
5	0.75以上2.50未満	526,965	52,156	15.68	579,121	1.64	609.3	77.29		249,060	43.00	7,390	
6	2.50以上10.00未満	810,722	157,905	6.88	968,628	4.47	1,602.6	76.51		822,217	84.88	33,015	
7	10.00以上100.00未満	36,656	4,336	9.39	40,993	48.76	78.0	73.22		70,595	172.21	14,628	
8	100.00(デフォルト)	78,426	7,810	100.00	86,237	100.00	153.4	76.77		83,217	96.49	66,208	
9	小計	2,246,680	1,218,375	35.16	3,465,055	4.73	15,502.8	73.66		1,396,896	40.31	124,751	105,920
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	54,563	0.05	5.9	39.66		13,312	24.39	11	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,176	0.17	0.2	72.39		881	40.49	2	
3	0.25以上0.50未満	7,265,643	8,671	100.00	7,275,348	0.29	451.6	25.79		995,548	13.68	5,480	
4	0.50以上0.75未満	925,652	1,487	100.00	927,140	0.59	53.1	27.55		223,565	24.11	1,507	
5	0.75以上2.50未満	974,717	2,654	100.00	923,454	0.97	72.3	33.59		391,466	42.39	3,164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	27,202	1,163	100.00	24,509	23.16	2.4	29.18		39,311	160.39	1,639	
8	100.00(デフォルト)	85,079	54	100.00	85,134	100.00	6.7	28.18		22,329	26.22	23,995	
9	小計	9,278,297	14,032	100.00	9,292,329	1.36	592.5	26.87		1,686,415	18.14	35,800	25,981
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3	3	5.13	7	0.08	0.0	69.84		1	14.69	0	
2	0.15以上0.25未満	106,023	11	100.00	106,035	0.17	2.5	35.00		13,447	12.68	63	
3	0.25以上0.50未満	331,489	276	100.00	331,766	0.38	9.9	36.03		73,844	22.25	465	
4	0.50以上0.75未満	44,133	1,004	100.00	45,138	0.67	2.0	36.40		13,921	30.84	111	
5	0.75以上2.50未満	916,516	502,743	96.14	1,419,260	1.36	2,437.7	53.67		842,931	59.39	10,509	
6	2.50以上10.00未満	28,280	142,045	100.00	170,326	3.05	138.3	49.52		117,267	68.84	2,539	
7	10.00以上100.00未満	13,619	5,303	100.00	18,922	24.87	40.2	54.42		23,011	121.60	2,552	
8	100.00(デフォルト)	51,065	889	100.00	51,954	100.00	92.9	56.69		94,290	181.48	29,453	
9	小計	1,491,132	652,277	100.00	2,143,410	3.87	2,724.0	49.40		1,178,714	54.99	45,694	27,972
合計(全てのポートフォリオ)		167,005,575	30,987,064	58.54	185,147,723	0.62	18,955.0	34.59	—	34,355,402	18.55	522,475	484,023

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2019年3月末		2020年3月末	
		イ	ロ	イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	324,283	324,283	435,987	435,987
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	5,978	5,978	1,889	1,889
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,232,599	1,232,599	1,907,175	1,907,175
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	85	85	21	21
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,216,917	20,216,202	21,249,845	21,249,140
7	特定貸付債権-FIRB	561,130	561,130	531,575	531,575
8	特定貸付債権-AIRB	2,325,087	2,325,087	2,445,379	2,445,379
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,479,397	1,479,397	1,396,896	1,396,896
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,916,865	1,916,865	1,686,415	1,686,415
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,172,559	1,172,559	1,178,714	1,178,714
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,690,527	4,690,527	4,157,942	4,157,942
14	購入債権-FIRB	5,407	5,407	3,628	3,628
15	購入債権-AIRB	668,024	668,024	672,847	672,847
16	合計	34,598,865	34,598,150	35,668,320	35,667,615

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2018年3月末時点における信用リスク・アセットの額		368
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	7
3		ポートフォリオの質	△17
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△1
6		買収又は売却	△13
7		為替の変動	2
8		その他	—
9	2019年3月末時点における信用リスク・アセットの額		345

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2019年3月末時点における信用リスク・アセットの額		345
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	15
3		ポートフォリオの質	△1
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△4
8		その他	—
9	2020年3月末時点における信用リスク・アセットの額		356

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位：%、件)

CR9：内部格付け手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング

イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD(EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年3月末	2019年3月末			
事業法人	0.00以上0.05未満	AAA～A+	Aaa～A1	AAA～A+	AAA～AA-	AAA～AA-	0.00%	0.03%	1,766	1,766	2	0	0.02%
	0.05以上0.10未満	A～A-	A2～A3	A～A-	A+～BBB-	A+～BBB-	0.07%	0.08%	4,192	4,192	1	0	0.03%
	0.10以上0.50未満	BBB+～BB	Baa1～Ba2	BBB+～BB	BB+以下	BB+以下	0.21%	0.23%	13,504	13,505	20	1	0.09%
	0.50以上2.50未満	BB-～B	Ba3～B2	BB-～B	BB+以下	BB+以下	1.25%	1.43%	26,058	26,059	83	1	0.25%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	BB+以下	BB+以下	6.25%	6.82%	14,104	14,107	1,290	3	6.19%
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						0.08%	0.08%	4,812,835	4,962,040	4,034	1,576	0.07%
	0.10以上0.50未満						0.33%	0.35%	5,626,176	5,727,438	10,704	2,202	0.15%
	0.50以上2.50未満						1.03%	0.66%	3,737,623	3,948,483	15,313	1,803	0.33%
	2.50以上100.00未満						6.42%	7.26%	1,646,644	1,659,648	79,921	2,280	4.68%
居住用不動産	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.29%	0.29%	672,122	662,016	736	1	0.11%
	0.50以上2.50未満						0.82%	0.86%	171,058	165,706	615	0	0.41%
	2.50以上100.00未満						23.51%	25.40%	3,860	2,565	320	0	10.08%
その他リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.33%	0.35%	15,246	13,787	29	4	0.16%
	0.50以上2.50未満						1.47%	1.41%	2,454,758	2,453,050	12,665	2,324	0.51%
	2.50以上100.00未満						5.73%	8.99%	183,828	183,691	9,624	410	2.49%

(注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は84.92%、「適格リボルビング型リテール」は4.36%、「居住用不動産」は5.59%、「その他リテール」は3.47%です。

9.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2019年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	7,686	28,595	50%	36,282	—	—	—	36,282	18,141	—
	2.5年以上	17,399	18,062	70%	22,398	3,437	—	—	25,835	18,084	103
良(Good)	2.5年未満	4,899	710	70%	5,257	—	—	—	5,257	3,679	21
	2.5年以上	45,993	—	90%	45,993	—	—	—	45,993	41,394	367
可(Satisfactory)		2,179	—	115%	2,179	—	—	—	2,179	2,506	61
弱い(Weak)		24	—	250%	—	24	—	—	24	61	1
デフォルト(Default)		3,317	—	—	3,317	—	—	—	3,317	—	1,658
合計		81,500	47,368	—	115,428	3,461	—	—	118,890	83,868	2,214
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	5,483	3,097	70%					6,927	4,849	27
	2.5年以上	2,820	2,900	95%					4,172	3,964	16
良(Good)	2.5年未満	58,520	36,546	95%					75,837	72,045	303
	2.5年以上	122,748	42,273	120%					144,101	172,922	576
可(Satisfactory)		153,511	901	140%					153,931	215,504	4,310
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		343,084	85,719	—					384,971	469,285	5,234
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		31,926	—	300%					31,926	95,779	
簡易手法-非上場株式		57,835	8,520	400%					61,808	247,232	
内部モデル手法		191,666	59,500	141%					251,166	356,151	
合計		281,428	68,021	—					344,901	699,163	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2020年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	12,423	29,415	50%	41,023	—	—	—	41,023	20,511	—
	2.5年以上	29,086	30,793	70%	40,443	3,029	—	—	43,472	30,431	173
良(Good)	2.5年未満	3,695	—	70%	3,695	—	—	—	3,695	2,586	14
	2.5年以上	51,217	5,440	90%	53,759	—	—	—	53,759	48,383	430
可(Satisfactory)		3,615	324	115%	3,792	—	—	—	3,792	4,361	106
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		3,137	—	—	3,131	6	—	—	3,137	—	1,568
合計		103,175	65,973	—	145,845	3,035	—	—	148,881	106,274	2,293
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	4,348	3,237	70%					5,861	4,102	23
	2.5年以上	4,248	4,857	95%					6,517	6,191	26
良(Good)	2.5年未満	28,634	34,120	95%					44,809	42,569	179
	2.5年以上	169,829	31,437	120%					187,353	224,824	749
可(Satisfactory)		92,083	14,357	140%					98,791	138,307	2,766
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		299,142	88,010	—					343,332	415,995	3,744
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		27,836	—	300%					27,836	83,509	
簡易手法-非上場株式		57,885	11,804	400%					63,400	253,603	
内部モデル手法		206,555	52,987	174%					259,543	452,830	
合計		292,277	64,792	—					350,780	789,942	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位：百万円)

計量方式	2019年3月末	2020年3月末
ルックスルー方式	1,337,269	964,706
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	8,231	16,497
蓋然性方式(RW400%)	79,338	93,856
フォールバック方式	3,334	4,720

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

2020年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、142ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

SMBCコンシューマーファイナンス株式会社、SMBC日興証券株式会社が該当します。

(2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「法人等向けエクスポージャー」については、自己資本比率告示に定められた「法人等向けエクスポージャーの特例」に関する規定に基づき、一律100％のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2019年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	29,321	—	29,321	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,732,090	—	2,732,090	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,295,182	—	1,295,182	—	11,203	0.86%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,065	—	1,065	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,966	—	5,966	—	1,193	20.00%
7	国際開発銀行向け	3,862	—	3,862	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	24,632	—	24,632	—	2,463	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,014,364	—	1,014,364	—	208,559	20.56%
12	法人等向け	693,915	244,629	693,306	100,975	805,109	101.36%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,432,756	999,406	1,432,756	749,729	1,636,864	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	114,618	—	114,618	—	40,116	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	100,681	676	100,482	676	138,293	136.70%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	40	—	40	—	40	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	7,448,496	1,244,712	7,447,687	851,382	2,843,844	34.26%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,832	—	30,832	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,753,060	—	2,753,060	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,000,186	—	2,000,186	—	2,629	0.13%
4	国際決済銀行等向け	8	—	8	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	1,230	—	1,230	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	5,313	—	5,313	—	1,062	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,265	—	1,265	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	44,459	—	44,459	—	4,445	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,227,664	—	1,227,664	—	252,457	20.56%
12	法人等向け	885,549	233,441	885,191	101,868	1,002,704	101.58%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,393,641	971,198	1,393,641	714,347	1,580,991	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	134,933	—	134,933	—	47,226	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	111,258	830	111,126	830	157,361	140.55%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	59	—	59	—	59	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	1,209	—	1,209	—	1,209	100.00%
22	合計	8,590,673	1,205,469	8,590,184	817,045	3,050,149	32.42%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	29,321	—	—	—	—	—	—	—	—	—	29,321
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,732,090	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,732,090
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,272,774	—	—	—	22,407	—	—	—	—	—	1,295,182
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	1,065	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,065
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,966	—	—	—	—	—	—	—	5,966
7	国際開発銀行向け	3,862	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,862
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	24,632	—	—	—	—	—	—	—	—	24,632
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	999,989	—	11,626	—	2,749	—	—	—	1,014,364
12	法人等向け	8,318	—	5,587	—	—	—	780,375	—	—	—	794,282
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,182,486	—	—	—	—	2,182,486
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	114,618	—	—	—	—	—	—	114,618
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	6,347	—	14,194	80,616	—	—	101,159
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	40	—	—	—	40
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,047,432	24,632	1,011,542	114,618	40,382	2,182,486	797,359	80,616	—	—	8,299,070

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	30,832	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,832
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,753,060	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,753,060
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,994,927	—	—	—	5,259	—	—	—	—	—	2,000,186
4	国際決済銀行等向け	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8
5	我が国の地方公共団体向け	1,230	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,230
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	5,313	—	—	—	—	—	—	—	5,313
7	国際開発銀行向け	1,265	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,265
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	44,459	—	—	—	—	—	—	—	—	44,459
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,208,548	—	16,736	—	2,379	—	—	—	1,227,664
12	法人等向け	4,834	—	6,358	—	—	—	975,867	—	—	—	987,060
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,107,989	—	—	—	—	2,107,989
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	134,933	—	—	—	—	—	—	134,933
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	6,719	—	7,706	97,530	—	—	111,956
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	59	—	—	—	59
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	1,209	—	—	—	1,209
22	合計	4,786,159	44,459	1,220,220	134,933	28,715	2,107,989	987,222	97,530	—	—	9,407,230

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。
各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下の通りであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。
担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害のほか、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。
保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法における信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

大口与信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は9～14ページをご参照ください)。この大口与信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。
また、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。
なお、信用リスク削減手法としては適格不動産担保や保証が一定の効果を示しております。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	49,092,490	28,088,080	13,092,100	9,260,609	—
2	有価証券(負債性のもの)	16,890,132	920,449	258,021	51,641	600
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	63,331,991	332,855	6,071	275,620	—
4	合計(1＋2＋3)	129,314,614	29,341,384	13,356,193	9,587,871	600
5	うちデフォルトしたもの	536,741	152,513	81,179	6,482	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	53,633,492	27,639,904	12,939,469	9,007,125	24,590
2	有価証券(負債性のもの)	20,595,740	827,011	239,656	33,890	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	66,211,425	296,998	4,793	257,250	—
4	合計(1＋2＋3)	140,440,658	28,763,914	13,183,919	9,298,265	24,590
5	うちデフォルトしたもの	527,485	147,261	79,156	9,453	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1.リスク特性の概要

カウンターパーティ信用リスクは、派生商品取引等が正の価値を持つ状態で取引相手が破綻する場合に顕在化し、取引相手の信用力の変化や、関連する市場指標の変動に伴い、リスクが変動する点に特徴があります。

2.リスク管理の方針及び手続の概要

(1)リスク管理の方針

カウンターパーティ信用リスクについては、当社グループの個別与信管理の枠組に従い与信枠を設けております。中央清算機関との取引については、財務基盤、デフォルトマネジメントプロセス等を検証の上、信用リスクを管理しております。

(2)担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(3)ネッティング

信用リスク削減手法としてのネッティングには、主に一括清算ネッティングがあります。一括清算ネッティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であります。マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができている場合に、対象となる債権・債務に対してネッティング効果を勘案することとしております。

3.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2019年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,328,818	2,558,596			3,887,415	1,094,827
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,676,937	462,418
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,557,246

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2020年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,310,569	2,548,104			4,858,674	1,495,568
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					8,303,441	606,838
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,102,407

4.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2019年3月末		2020年3月末	
		イ	ロ	イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,455,139	2,376,345	4,375,111	3,067,315
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,455,139	2,376,345	4,375,111	3,067,315

5.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	81,773	—	—	—	—	—	—	—	81,773
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	10	—	10
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	62	—	—	—	—	—	—	—	62
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	604,407	1,093	—	—	—	—	605,501
11	法人等向け	—	—	—	—	—	366,869	—	—	366,869
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	66,984	—	—	—	66,984
13	上記以外	—	—	—	—	—	38,851	—	—	38,851
14	合計	81,836	—	604,407	1,093	66,984	405,721	10	—	1,160,053

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	業種＼リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	47,709	—	—	—	—	—	—	—	47,709
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	0	—	0
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	3,087	—	—	—	—	—	—	—	3,087
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	476,777	517	—	—	—	—	477,295
11	法人等向け	—	—	—	—	—	567,305	—	—	567,305
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	58,587	—	—	—	58,587
13	上記以外	—	—	—	—	—	42,630	—	—	42,630
14	合計	50,797	—	476,777	517	58,587	609,936	0	—	1,196,616

6.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	87,145	0.01	0.8	27.06	2.9	6,370	7.31
2	0.15以上0.25未満	19,471	0.16	0.0	23.14	0.0	1,911	9.81
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	364	0.86	0.0	35.00	3.5	285	78.35
6	2.50以上10.00未満	2,159	2.56	0.0	1.01	1.0	62	2.87
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	109,141	0.09	0.8	25.87	2.4	8,629	7.90
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,105,450	0.03	15.2	16.34	1.0	237,771	5.79
2	0.15以上0.25未満	914,345	0.16	4.6	17.65	0.9	150,782	16.49
3	0.25以上0.50未満	498	0.29	0.0	31.92	1.6	184	36.91
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51,747	0.85	0.0	3.97	0.0	3,402	6.57
6	2.50以上10.00未満	169,601	3.96	0.1	0.56	0.0	3,009	1.77
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,241,643	0.19	20.2	15.94	0.9	395,151	7.53
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	957,186	0.05	46.6	29.65	2.3	142,052	14.84
2	0.15以上0.25未満	427,536	0.16	22.8	30.47	3.4	150,001	35.08
3	0.25以上0.50未満	96,278	0.30	7.9	34.45	2.4	43,218	44.88
4	0.50以上0.75未満	12,922	0.53	3.5	34.99	3.0	7,949	61.51
5	0.75以上2.50未満	34,043	1.53	4.2	32.19	3.2	28,198	82.83
6	2.50以上10.00未満	13,397	2.72	0.6	34.21	2.6	14,987	111.86
7	10.00以上100.00未満	4,401	14.56	0.4	32.31	2.1	6,321	143.61
8	100.00(デフォルト)	173	100.00	0.0	41.51	4.0	23	13.75
9	小計	1,545,940	0.21	86.4	30.32	2.7	392,753	25.40
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,073	0.08	3.2	33.45	2.8	1,672	20.71
2	0.15以上0.25未満	13,019	0.17	6.0	35.00	3.1	4,261	32.73
3	0.25以上0.50未満	7,548	0.27	2.9	34.00	3.3	3,015	39.94
4	0.50以上0.75未満	7,631	0.53	2.4	34.42	3.4	4,313	56.52
5	0.75以上2.50未満	9,493	1.37	4.9	34.84	3.5	7,143	75.24
6	2.50以上10.00未満	1,859	2.56	0.5	35.00	4.3	1,692	91.01
7	10.00以上100.00未満	354	13.77	0.1	35.00	4.3	507	143.15
8	100.00(デフォルト)	366	100.00	0.0	46.91	4.5	50	13.75
9	小計	48,347	1.41	20.5	34.55	3.3	22,656	46.86
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	96,708	0.04	0.2	18.68	4.8	13,306	13.75
2	0.15以上0.25未満	215,673	0.16	0.4	22.33	4.8	64,682	29.99
3	0.25以上0.50未満	89,110	0.36	0.6	22.00	4.8	37,065	41.59
4	0.50以上0.75未満	339	0.53	0.0	30.00	4.4	212	62.68
5	0.75以上2.50未満	49,437	1.18	0.1	25.26	4.6	34,188	69.15
6	2.50以上10.00未満	3,713	3.98	0.0	46.18	4.9	6,440	173.43
7	10.00以上100.00未満	1,392	14.27	0.0	42.94	4.9	3,240	232.79
8	100.00(デフォルト)	2,852	100.00	0.0	65.94	4.8	1,515	53.13
9	小計	459,226	0.98	1.5	22.35	4.8	160,652	34.98
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,404,300	0.25	129.6	19.61	1.6	979,843	13.23

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,766,191	0.00	0.8	2.26	0.2	4,622	0.12
2	0.15以上0.25未満	83,118	0.17	0.0	34.46	0.0	15,177	18.26
3	0.25以上0.50未満	10	0.26	0.0	35.00	1.0	2	28.13
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,621	2.13	0.0	34.56	1.4	2,050	78.21
6	2.50以上10.00未満	106	3.96	0.0	34.93	1.0	100	93.90
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,852,047	0.00	0.9	2.97	0.2	21,952	0.56
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,198,535	0.03	16.4	17.95	1.2	291,980	6.95
2	0.15以上0.25未満	1,140,827	0.17	5.2	15.96	1.1	199,153	17.45
3	0.25以上0.50未満	548	0.27	0.0	31.45	1.0	139	25.42
4	0.50以上0.75未満	27	0.52	0.0	35.00	1.0	14	54.14
5	0.75以上2.50未満	43,182	0.91	0.1	6.92	0.1	5,816	13.47
6	2.50以上10.00未満	192,366	3.96	0.0	0.18	0.0	1,176	0.61
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,575,486	0.20	21.9	16.84	1.1	498,281	8.93
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	894,668	0.05	47.9	29.74	2.4	140,730	15.72
2	0.15以上0.25未満	624,623	0.17	27.4	31.09	3.2	218,903	35.04
3	0.25以上0.50未満	107,002	0.26	8.1	35.19	2.6	49,169	45.95
4	0.50以上0.75未満	27,357	0.51	4.3	34.39	2.7	15,810	57.79
5	0.75以上2.50未満	67,808	1.49	4.4	33.15	3.0	57,217	84.38
6	2.50以上10.00未満	3,036	7.47	0.6	34.35	2.3	3,951	130.13
7	10.00以上100.00未満	879	23.45	0.0	34.78	1.2	1,540	175.22
8	100.00(デフォルト)	1,670	100.00	0.0	36.99	2.9	716	42.92
9	小計	1,727,046	0.29	93.1	30.79	2.8	488,040	28.25
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	7,003	0.08	3.8	33.25	2.9	1,474	21.04
2	0.15以上0.25未満	10,873	0.17	7.0	33.56	3.5	3,484	32.04
3	0.25以上0.50未満	7,257	0.26	2.9	35.00	3.6	3,054	42.08
4	0.50以上0.75未満	6,391	0.51	3.0	34.26	3.8	3,880	60.71
5	0.75以上2.50未満	10,469	1.35	6.3	34.92	3.9	7,976	76.19
6	2.50以上10.00未満	336	9.88	0.2	35.00	3.1	423	125.85
7	10.00以上100.00未満	5	27.27	0.0	35.00	1.0	8	161.01
8	100.00(デフォルト)	314	100.00	0.1	46.58	4.5	42	13.63
9	小計	42,651	1.32	23.6	34.30	3.6	20,345	47.70
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	122,515	0.05	0.2	17.82	4.7	19,606	16.00
2	0.15以上0.25未満	350,757	0.18	0.4	25.82	4.8	127,049	36.22
3	0.25以上0.50未満	108,267	0.26	0.6	23.94	4.8	43,497	40.17
4	0.50以上0.75未満	51,454	0.51	0.9	20.38	4.5	22,066	42.88
5	0.75以上2.50未満	123,915	1.16	0.2	28.34	4.8	96,927	78.22
6	2.50以上10.00未満	6,796	3.96	0.0	39.33	4.8	10,021	147.43
7	10.00以上100.00未満	1,825	13.44	0.0	37.70	4.7	3,664	200.75
8	100.00(デフォルト)	2,734	100.00	0.0	69.53	4.7	1,462	53.50
9	小計	768,266	0.77	2.5	24.62	4.8	324,295	42.21
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		11,965,498	0.19	142.2	14.95	1.3	1,352,915	11.30

7.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	16,008	53,826	—	216,069	6,219,697	8,270,506
2	現金(外国通貨)	110	174,936	—	252,900	3,641,626	2,056,347
3	国内ソブリン債	154	239	—	39,088	5,901,864	7,019,774
4	その他ソブリン債	3,399	—	—	—	2,037,550	3,681,176
5	政府関係機関債	5	—	—	—	1,183,595	—
6	社債	2,496	—	—	—	63,059	25,982
7	株式	3,376	—	—	—	1,386,785	356,931
8	その他担保	5,349	—	—	—	55,026	—
9	合計	30,900	229,001	—	508,057	20,489,205	21,410,718

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	27,859	94,109	—	307,476	6,184,166	11,145,743
2	現金(外国通貨)	666	345,002	—	493,507	4,009,606	2,612,553
3	国内ソブリン債	860	6,350	—	4,485	8,495,144	6,787,322
4	その他ソブリン債	7,461	—	—	—	2,726,571	3,787,074
5	政府関係機関債	9	—	—	—	1,129,593	—
6	社債	5,216	—	—	—	80,559	112,253
7	株式	11,446	—	—	—	1,799,917	931,679
8	その他担保	—	—	—	—	16,921	—
9	合計	53,519	445,462	—	805,469	24,442,481	25,376,627

8.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2019年3月末		2020年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	375,808	472,253	475,205	525,596
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	147,640	119,000	396,299	320,438
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	62,565	54,405
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	523,448	591,253	934,070	900,439
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	1,137	9,593	16,305	13,898
8	マイナスの公正価値(負債)	8,013	4,008	139,824	44,430

9.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

10.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2019年3月末		2020年3月末	
		イ	ロ	イ	ロ
項番		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		167,548		203,061
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	3,320,224	66,407	6,775,421	135,509
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	2,826,512	56,532	6,166,396	123,328
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	469,547	9,391	536,455	10,729
5	(ⅲ)レポ形式の取引	24,163	483	72,569	1,451
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	172,119	3,444	303,373	6,068
9	事前拠出された清算基金	164,959	97,696	174,687	61,482
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		10,365		10,183
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	14,781	9,810	9,527	9,089
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	3,617	3,617	7,295	7,295
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	11,163	6,192	2,232	1,794
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	2,771	554	5,468	1,093
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

1.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、 原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2)サービサーリスク

①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続を、適切かつ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐害行為等悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

2.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下の通りです。

・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。

・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。

・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析等、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)

・投資家

・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

3.証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しており、証券化エクスポージャーを保有する先は以下の通りであります。

・Manhattan Asset Funding Company LLC

・Chelsea Capital Corporation

・Forest Corporation

・Spur Funding Corporation

・デカン・ファンディング合同会社

・Taeguk Funding Designated Activity Company

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先は以下の通りであります。

・株式会社みなと銀行

・株式会社ジャパンネット銀行

4.契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

該当ありません。

5.証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

6.使用する適格格付機関の名称

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり外部格付準拠方式を適用する場合、標準的手法準拠方式を適用し裏付資産評価に標準的手法を用いる場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

7.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2019年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	427,251	—	427,251	511,257	—	511,257	750,681	—	750,681
2	担保付住宅ローン	427,251	—	427,251	—	—	—	129,918	—	129,918
3	クレジットカード債権	—	—	—	11,997	—	11,997	302,137	—	302,137
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	499,260	—	499,260	318,625	—	318,625
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	50,367	94,728	145,095	685,450	—	685,450	1,051,904	170,304	1,222,208
7	事業法人向けローン	50,367	94,728	145,095	22,776	—	22,776	884,242	—	884,242
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	608	—	608
9	リース及び売掛債権	—	—	—	657,173	—	657,173	73,985	21,401	95,387
10	その他のホールセール	—	—	—	5,500	—	5,500	93,067	148,903	241,970
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2020年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	451,033	—	451,033	679,152	—	679,152	834,688	—	834,688
2	担保付住宅ローン	451,033	—	451,033	—	—	—	136,222	—	136,222
3	クレジットカード債権	—	—	—	9,626	—	9,626	298,797	—	298,797
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	669,526	—	669,526	399,668	—	399,668
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	70,622	8	70,630	799,756	—	799,756	1,093,399	201,724	1,295,123
7	事業法人向けローン	70,622	8	70,630	23,185	—	23,185	939,675	—	939,675
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,209	—	1,209
9	リース及び売掛債権	—	—	—	771,071	—	771,071	73,746	16,230	89,976
10	その他のホールセール	—	—	—	5,500	—	5,500	78,767	185,493	264,261
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

8.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2019年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	8,717	—	8,717
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	740	—	740
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,977	—	7,977
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	250	—	250
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	250	—	250
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2020年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,452	—	10,452
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	10,452	—	10,452
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	3,632	—	3,632
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,632	—	3,632
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

9.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2019年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	967,718	873,000	873,000	369,183	503,816	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	427,887	427,887	427,887	286,265	141,622	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	238,108	238,108	238,108	150,440	87,668	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	134,950	134,950	134,950	132,619	2,331	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	389	379	379	—	379	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,642,136	1,547,407	1,547,407	844,890	702,517	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	126,919	126,919	126,919	93,619	33,300	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	609,637	591,525	591,525	401,816	189,708	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,497	28,497	28,497	18,723	9,773	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,771	47,322	47,322	32,145	15,176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,279	2,279	2,279	1,497	781	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2019年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,718	94,718	—	94,718	—	—	—
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100％超1250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	94,728	94,728	—	94,728	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,112	18,112	—	18,112	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,448	1,448	—	1,448	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2020年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,147,761	1,147,761	1,147,761	592,259	555,502	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	446,464	446,464	446,464	298,427	148,037	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,223	216,223	216,223	115,753	100,470	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	189,745	189,745	189,745	123,745	66,000	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	377	368	368	—	368	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,868,291	1,868,282	1,868,282	1,030,546	837,736	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	132,281	132,281	132,281	99,638	32,643	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	726,531	726,425	726,425	401,497	324,928	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	29,508	29,508	29,508	19,927	9,580	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	58,122	58,114	58,114	32,119	25,994	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,360	2,360	2,360	1,594	766	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2020年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100％超1250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	105	105	—	105	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	—	8	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

10.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2019年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,534,395	1,470,068	1,470,068	468,565	1,001,503	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,957	261,957	261,957	261,957	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,713	32,713	32,713	4,507	28,205	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,215	37,237	37,237	15,651	21,586	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	608	608	608	—	608	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,576,141	1,405,836	1,405,836	436,086	969,750	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	396,140	396,140	396,140	314,595	81,544	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	608	608	608	—	608	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	360,511	236,940	236,940	74,334	162,606	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	130,017	130,017	130,017	94,532	35,485	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	7,605	7,605	7,605	—	7,605	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,840	18,955	18,955	5,946	13,008	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,401	10,401	10,401	7,562	2,838	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	608	608	608	—	608	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2019年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	64,327	64,327	—	64,327	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	105,977	105,977	—	105,977	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	170,304	170,304	—	170,304	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	123,570	123,570	—	123,570	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,885	9,885	—	9,885	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2020年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,896,821	1,798,983	1,798,983	733,671	1,065,312	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	200,079	96,193	96,193	96,193	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,376	22,376	22,376	—	22,376	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,324	9,324	9,324	4,824	4,500	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,209	1,209	1,209	—	1,209	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,789,399	1,587,675	1,587,675	599,916	987,758	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	339,202	339,202	339,202	234,771	104,430	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,209	1,209	1,209	—	1,209	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	293,503	244,769	244,769	96,054	148,714	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	89,283	89,283	89,283	51,986	37,297	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	15,123	15,123	15,123	—	15,123	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,480	19,581	19,581	7,684	11,897	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,142	7,142	7,142	4,158	2,983	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,209	1,209	1,209	—	1,209	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2020年3月末						
項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	97,838	97,838	—	97,838	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,886	103,886	—	103,886	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	201,724	201,724	—	201,724	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	48,734	48,734	—	48,734	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,898	3,898	—	3,898	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスク及びデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

「子会社株式」については、当該会社の保有する資産・負債等を連結ベースでリスク管理の対象とし、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクを別途計上し、それぞれリスク許容量の上限管理の対象としているため、株式としてのリスク計測は行っておりません。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める全体リスク資本の上限の範囲内で設定しております。

2.株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前１カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

(1)内部モデル方式

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
		2019年3月期	2020年3月期
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	371,760	384,544
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	177,934	256,899
3	外国為替リスクの額	17,049	20,788
4	コモディティ・リスクの額	627	7
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	178,326	159,857
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	3,180	3,483
9	合計	748,878	825,580

3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因			2019年3月末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2018年3月末におけるリスク・アセット		634	927	—	—		1,562
1b	2018年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.8	3.6	—	—		3.3
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		220	253	—	—		473
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△60	101	—	—		40
3		モデルの更新又は変更	0	0	—	—		0
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	5	6	—	—		12
7		その他	△3	—	—	—		△3
8a	2019年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		161	361	—	—		522
8b	2019年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.8	3.0	—	—		3.0
8c	2019年3月末におけるリスク・アセット		465	1,105	—	—		1,571

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因			2020年3月末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2019年3月末におけるリスク・アセット		465	1,105	—	—		1,571
1b	2019年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.8	3.0	—	—		3.0
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		161	361	—	—		522
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	68	53	—	—		121
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△11	△30	—	—		△42
7		その他	△13	—	—	—		△13
8a	2020年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		204	384	—	—		589
8b	2020年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.3	3.1	—	—		2.8
8c	2020年3月末におけるリスク・アセット		488	1,195	—	—		1,684

4.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

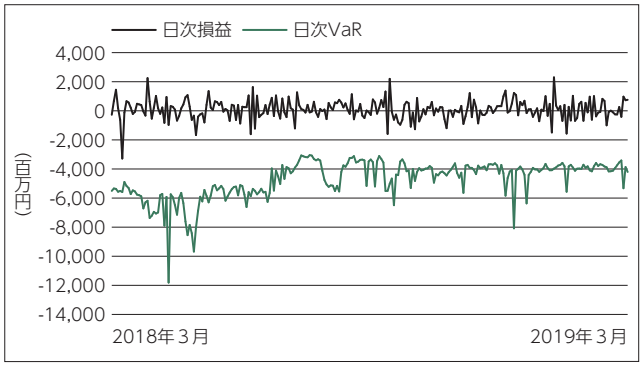
(単位：百万円)

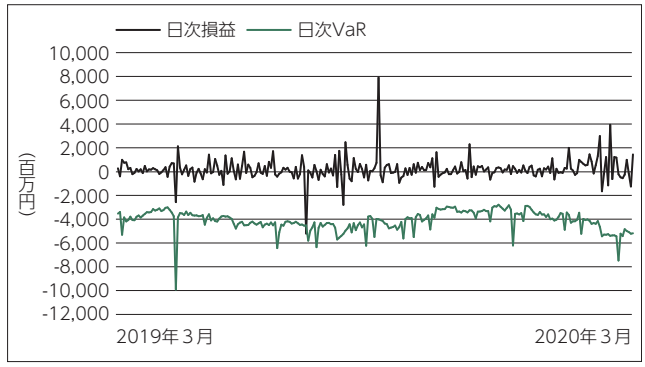
MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)			
		2019年3月期	2020年3月期
項番			
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	30,565	18,358
2	平均値	14,441	12,618
3	最小値	9,587	8,806
4	期末	12,930	16,397
	ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）		
5	最大値	44,514	42,390
6	平均値	27,643	30,302
7	最小値	17,644	22,261
8	期末	28,908	30,736
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

5.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2018年度および2019年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は1回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。





■銀行勘定の金利リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値（現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益（金利収益）が変動するリスクをいいます。SMBCグループでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の市場リスク（株式リスク 等）との関係性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理しています。(詳細は、14～15ページをご覧ください)

金利リスク量としては、金利が1ベーシスポイント上昇した場合の現在価値変動額（BPV）を使用して、リスク管理を行っています。SMBCを含む主要な子会社に対しては、各社の経営体力（資本水準）の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングすることにより管理しています。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップや金利先物などのヘッジ手段も使用しています。

2.金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュフローを推定し計測しています。そのうち、流動性預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識や、住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定によって、金利リスクが大きく変動することがあります。それらの商品のリスク計測時の主な前提は、以下のとおりです。

流動性預金の満期の認識

流動性預金のうち、過去5年の最低残高の半分を上限とし、5年後までに滞留すると見込まれる金額をコア預金（最長5年、平均期間2.5年）と認識しています。流動性預金全体の満期については、平均満期が0.7年、最長5年の取引として金利リスクを計測しています。

住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定

住宅ローンは、ボーナス月や融資開始からの時間が経つにつれて繰上げ返済されやすくなるなど、当初の返済予定とは異なった挙動を示す傾向があります。定期預金についても、同様に満期を待たずに解約されることがあります。そのような商品については、季節性や取組からの経過年月、取組時の金利水準等を用いた統計モデルを商品ごとに推定することにより、キャッシュ・フローを予測して金利リスクの管理を行っています。なお、これらのモデルは定期的に検証・見直しを行っています。

3.金利リスク

表IRRBB1は、金利ショック下の銀行勘定の現在価値変動(⊿EVE)および金利収益変動(⊿NII)を示しています。
バーゼル規制第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づく⊿EVEのTier1資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。SMBCグループの⊿EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトの⊿EVEが最大値となります。「重要性テスト」の基準は「15%超」ですが、当社は9.6%であり、15%以内に収まっています。
⊿NIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が減少、金利上昇シナリオにおいて金利収益が増加する結果となります。また、金利低下時に円預金金利はマイナスにならない前提としているため、資金調達コストの低下余地は限定的となります。その結果、金利低下シナリオは、金利上昇シナリオ対比、金利収益の変動額が大きくなります。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

計測対象

SMBC連結対象である子銀行が対象。
・⊿EVEについては、全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を単純合算して算出。
・⊿NIIについては、金利リスクを内包する資産及び負債残高の 5%以上を占める主要な通貨（日本円および米ドル）毎に算出された金利収益の変動額を単純合算して算出。

各計数の定義及び計算前提

・⊿EVE
金利ショックに対する現在価値（EVE、Economic Value of Equity）の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示）。
（クレジットスプレッド含まず）
・⊿NII
算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益（NII、Net Interest Income）の減少額（収益が減少する場合に正、増加する場合に負で表示)。算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて算出。なお、国内の円貨預貸金の金利については負にならない前提。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	982,050	724,747	△242,555	△252,302
2	下方パラレルシフト	0	1,172	414,974	405,058
3	スティープ化	284,902	343,900		
4	フラット化	164,009	18,257		
5	短期金利上昇	329,587	151,087		
6	短期金利低下	6,598	1,143		
7	最大値	982,050	724,747	414,974	405,058
		ホ		へ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	Tier1資本の額	10,249,936		10,727,228	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

2008年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。
株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、SMBCファイナンスサービス株式会社、SMBC信用保証株式会社、SMBCオペレーションサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社、株式会社セディナ、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2019年3月末	2020年3月末		
(資 産 の 部)				
現金預け金	57,411,276	61,768,573		
コールローン及び買入手形	2,465,744	896,739		
買現先勘定	6,429,365	8,753,816		
債券貸借取引支払保証金	4,097,473	5,005,103		
買入金銭債権	4,594,578	4,559,429		
特定取引資産	5,328,778	7,361,253		7-a
金銭の信託	390	353		
有価証券	24,338,005	27,128,751		3-b,7-b
貸出金	77,979,190	82,517,609		7-c
外国為替	1,719,402	2,063,284		
リース債権及びリース投資資産	247,835	219,733		
その他資産	7,307,305	8,298,393		7-d
有形固定資産	1,504,703	1,450,323		
無形固定資産	769,231	753,579		3-a
退職給付に係る資産	329,434	230,573		4
繰延税金資産	40,245	26,314		5-a
支払承諾見返	9,564,993	9,308,882		
貸倒引当金	△468,808	△479,197		
資産の部合計	203,659,146	219,863,518		
(負 債 の 部)				
預金	122,325,038	127,042,217		
譲渡性預金	11,165,486	10,180,435		
コールマネー及び売渡手形	1,307,778	3,740,539		
売現先勘定	11,462,559	13,237,913		
債券貸借取引受入担保金	1,812,820	2,385,607		
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	1,409,249		
特定取引負債	4,219,293	6,084,528		7-e
借用金	10,656,897	15,210,894		9-a
外国為替	1,165,141	1,461,308		
短期社債	84,500	379,000		
社債	9,227,367	9,235,639		9-b
信託勘定借	1,352,773	1,811,355		
その他負債	4,873,630	7,011,967		7-f
賞与引当金	70,351	73,868		
役員賞与引当金	3,091	3,362		
退職給付に係る負債	31,816	35,777		
役員退職慰労引当金	1,374	1,270		
ポイント引当金	23,948	26,576		
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	4,687		
利息返還損失引当金	147,594	142,890		
特別法上の引当金	2,847	3,145		
繰延税金負債	378,220	257,384		5-b
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111		5-c
支払承諾	9,564,993	9,308,882		
負債の部合計	192,207,534	209,078,615		
(純 資 産 の 部)				
資本金	2,339,443	2,339,964		1-a
資本剰余金	739,047	692,003		1-b
利益剰余金	5,992,247	6,336,311		1-c
自己株式	△16,302	△13,983		1-d
株主資本合計	9,054,436	9,354,296		
その他有価証券評価差額金	1,688,852	1,371,407		
繰延ヘッジ損益	△54,650	82,257		6
土地再評価差額金	36,547	36,878		
為替換算調整勘定	50,379	△32,839		
退職給付に係る調整累計額	△7,244	△92,030		
その他の包括利益累計額合計	1,713,884	1,365,673	(a)	
新株予約権	4,750	2,064		2,8-a
非支配株主持分	678,540	62,869		8-b
純資産の部合計	11,451,611	10,784,903		
負債及び純資産の部合計	203,659,146	219,863,518		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
資本金	2,339,443	2,339,964		1-a
資本剰余金	739,047	692,003		1-b
利益剰余金	5,992,247	6,336,311		1-c
自己株式	△16,302	△13,983		1-d
株主資本合計	9,054,436	9,354,296		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	9,054,436	9,354,296	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,078,490	3,031,968		1a
うち、利益剰余金の額	5,992,247	6,336,311		2
うち、自己株式の額(△)	16,302	13,983		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
新株予約権	4,750	2,064		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	2,539	2,064		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	2,539	2,064		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	769,231	753,579		3-a
有価証券	24,338,005	27,128,751		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	61,282	49,139		
上記に係る税効果	173,381	167,935		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	247,659	237,333		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	409,472	397,450	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	329,434	230,573		4

上記に係る税効果	100,520	70,372	

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	228,913	160,200		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	40,245	26,314		5-a
繰延税金負債	378,220	257,384		5-b
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111		5-c

無形固定資産の税効果勘案分	173,381	167,935	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	100,520	70,372	

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,208	3,390	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	2,605	4,128	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	2,605	4,128		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△54,650	82,257		6

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△52,610	84,324	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	5,328,778	7,361,253	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	24,338,005	27,128,751		7-b
貸出金	77,979,190	82,517,609	劣後ローン等を含む	7-c
その他資産	7,307,305	8,298,393	金融派生商品等を含む	7-d
特定取引負債	4,219,293	6,084,528	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e
その他負債	4,873,630	7,011,967	金融派生商品等を含む	7-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		4,491	3,567		
	普通株式の額	4,491	3,567		16
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
	Tier2資本調達手段の額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		17
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		816,189	679,784		
	普通株式の額	—	—		18
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
	調整項目不算入額	816,189	679,784		72
その他金融機関等の資本調達手段の額		996,894	1,015,803		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
	その他Tier1資本調達手段の額	25,516	25,525		40
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,643		55
	普通株式に係る調整項目不算入額	921,378	907,634		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
新株予約権	4,750	2,064		8-a
非支配株主持分	678,540	62,869		8-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,181	1,155	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	62,752	9,400	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	15,087	1,546	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
借用金	10,656,897	15,210,894		9-a
社債	9,227,367	9,235,639		9-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	598,974	684,797		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	997,723	961,464		46

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1)

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2019年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	57,411,276	57,411,276	57,411,276	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,465,744	2,465,744	2,465,744	—	—	—	—
買現先勘定	6,429,365	6,429,365	—	6,429,365	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	4,097,473	4,097,473	—	4,097,473	—	—	—
買入金銭債権	4,594,578	4,594,578	2,831,930	—	1,762,647	—	—
特定取引資産(注)1	5,328,778	5,328,778	—	2,573,258	—	5,328,778	4,883
金銭の信託	390	390	390	—	—	—	—
有価証券	24,338,005	24,338,005	23,726,859	—	524,347	—	86,798
貸出金	77,979,190	77,979,190	77,114,769	—	814,420	—	50,000
外国為替	1,719,402	1,719,402	1,719,402	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	247,835	247,835	247,835	—	—	—	—
その他資産	7,307,305	7,307,305	3,824,944	2,279,073	1,880	—	1,201,406
有形固定資産	1,504,703	1,504,703	1,504,703	—	—	—	—
無形固定資産	769,231	769,231	173,381	—	—	—	595,849
退職給付に係る資産	329,434	329,434	100,520	—	—	—	228,913
繰延税金資産	40,245	40,245	15,503	—	—	—	24,742
支払承諾見返	9,564,993	9,564,993	9,415,628	—	149,365	—	—
貸倒引当金	△468,808	△468,808	△468,808	—	—	—	—
資産合計	203,659,146	203,659,146	180,084,082	15,379,171	3,252,662	5,328,778	2,192,594
負債							
預金	122,325,038	122,325,038	3,245	—	—	—	122,321,793
譲渡性預金	11,165,486	11,165,486	—	—	—	—	11,165,486
コールマネー及び売渡手形	1,307,778	1,307,778	—	—	—	—	1,307,778
売現先勘定	11,462,559	11,462,559	—	8,390,797	—	—	3,071,762
債券貸借取引受入担保金	1,812,820	1,812,820	—	719,063	—	—	1,093,756
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	2,291,813	—	—	—	—	2,291,813
特定取引負債	4,219,293	4,219,293	—	2,226,979	—	4,219,293	28,131
借用金	10,656,897	10,656,897	—	—	—	—	10,656,897
外国為替	1,165,141	1,165,141	—	—	—	—	1,165,141
短期社債	84,500	84,500	—	—	—	—	84,500
社債	9,227,367	9,227,367	—	—	—	—	9,227,367
信託勘定借	1,352,773	1,352,773	—	—	—	—	1,352,773
その他負債	4,873,630	4,873,630	—	1,572,866	1,172	—	3,299,590
賞与引当金	70,351	70,351	—	—	—	—	70,351
役員賞与引当金	3,091	3,091	—	—	—	—	3,091
退職給付に係る負債	31,816	31,816	—	—	—	—	31,816
役員退職慰労引当金	1,374	1,374	—	—	—	—	1,374
ポイント引当金	23,948	23,948	—	—	—	—	23,948
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	7,936	—	—	—	—	7,936
利息返還損失引当金	147,594	147,594	—	—	—	—	147,594
特別法上の引当金	2,847	2,847	—	—	—	—	2,847
繰延税金負債	378,220	378,220	—	—	—	—	378,220
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,259	—	—	—	—	30,259
支払承諾	9,564,993	9,564,993	—	—	—	—	9,564,993
負債合計	192,207,534	192,207,534	3,245	12,909,706	1,172	4,219,293	177,329,228

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　ヘ マーケット・リスクの欄には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2020年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	61,768,573	61,768,573	61,768,573	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	896,739	896,739	896,739	—	—	—	—
買現先勘定	8,753,816	8,753,816	—	8,753,816	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	5,005,103	5,005,103	—	5,005,103	—	—	—
買入金銭債権	4,559,429	4,559,429	2,416,719	—	2,142,709	—	—
特定取引資産(注)1	7,361,253	7,361,253	—	4,608,371	—	7,361,253	104,292
金銭の信託	353	353	353	—	—	—	—
有価証券	27,128,751	27,128,751	26,527,867	—	526,218	—	74,665
貸出金	82,517,609	82,517,609	81,549,423	40,000	845,543	—	82,643
外国為替	2,063,284	2,063,284	2,063,284	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	219,733	219,733	219,733	—	—	—	—
その他資産	8,298,393	8,298,393	3,938,793	3,338,159	2,005	—	1,019,434
有形固定資産	1,450,323	1,450,323	1,450,323	—	—	—	—
無形固定資産	753,579	753,579	167,935	—	—	—	585,644
退職給付に係る資産	230,573	230,573	70,372	—	—	—	160,200
繰延税金資産	26,314	26,314	9,150	—	—	—	17,164
支払承諾見返	9,308,882	9,308,882	9,122,875	—	186,007	—	—
貸倒引当金	△479,197	△479,197	△479,197	—	—	—	—
資産合計	219,863,518	219,863,518	189,722,949	21,745,451	3,702,484	7,361,253	2,044,044
負債							
預金	127,042,217	127,042,217	3,437	—	—	—	127,038,780
譲渡性預金	10,180,435	10,180,435	—	—	—	—	10,180,435
コールマネー及び売渡手形	3,740,539	3,740,539	—	—	—	—	3,740,539
売現先勘定	13,237,913	13,237,913	—	8,112,816	—	—	5,125,096
債券貸借取引受入担保金	2,385,607	2,385,607	—	1,211,329	—	—	1,174,277
コマーシャル・ペーパー	1,409,249	1,409,249	—	—	—	—	1,409,249
特定取引負債	6,084,528	6,084,528	—	4,072,052	—	6,084,528	94,723
借用金	15,210,894	15,210,894	—	—	—	—	15,210,894
外国為替	1,461,308	1,461,308	—	—	—	—	1,461,308
短期社債	379,000	379,000	—	—	—	—	379,000
社債	9,235,639	9,235,639	—	—	—	—	9,235,639
信託勘定借	1,811,355	1,811,355	—	—	—	—	1,811,355
その他負債	7,011,967	7,011,967	—	2,177,365	8,538	—	4,826,063
賞与引当金	73,868	73,868	—	—	—	—	73,868
役員賞与引当金	3,362	3,362	—	—	—	—	3,362
退職給付に係る負債	35,777	35,777	—	—	—	—	35,777
役員退職慰労引当金	1,270	1,270	—	—	—	—	1,270
ポイント引当金	26,576	26,576	—	—	—	—	26,576
睡眠預金払戻損失引当金	4,687	4,687	—	—	—	—	4,687
利息返還損失引当金	142,890	142,890	—	—	—	—	142,890
特別法上の引当金	3,145	3,145	—	—	—	—	3,145
繰延税金負債	257,384	257,384	—	—	—	—	257,384
再評価に係る繰延税金負債	30,111	30,111	—	—	—	—	30,111
支払承諾	9,308,882	9,308,882	—	—	—	—	9,308,882
負債合計	209,078,615	209,078,615	3,437	15,573,564	8,538	6,084,528	191,575,322

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　へ　マーケット・リスクの欄には含めておりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	201,466,551	180,084,082	15,379,171	3,252,662	5,328,778
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	14,878,306	3,245	12,909,706	1,172	4,219,293
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	186,588,245	180,080,837	2,469,464	3,251,489	1,109,485
4	オフ・バランスシートの額	13,606,383	(注)1 9,252,378	3,875,495	478,509	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	555,230	(注)2 555,230	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	6,862,613	—	(注)3 6,529,139	10,443	—
7	レポ形式の取引による差異	△638,447	—	△638,447	—	—
8	その他の差異	864,648	859,587	3,558	1,503	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	207,838,675	190,748,034	12,239,210	3,741,945	1,109,485

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	217,819,474	189,722,949	21,745,451	3,702,484	7,361,253
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	17,503,293	3,437	15,573,564	8,538	6,084,528
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	200,316,180	189,719,512	6,171,886	3,693,945	1,276,725
4	オフ・バランスシートの額	15,235,348	(注)1 9,557,920	5,260,135	417,293	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	572,470	(注)2 572,470	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	10,716,035	—	(注)3 10,454,983	19,147	—
7	レポ形式の取引による差異	△1,455,998	—	△1,445,998	—	—
8	その他の差異	654,840	351,268	△10,412	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	226,038,877	200,201,172	20,430,594	4,130,385	1,276,725

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したものです。

カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	2019年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	2.50%	1,186,840		
スウェーデン	2.00%	16,840		
英国	1.00%	1,862,990		
小計		3,066,670		
合計		46,957,843	0.10%	48,637

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	2020年3月末			
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
香港	1.00%	1,229,477		
フランス	0.25%	399,293		
ルクセンブルク	0.25%	302,805		
小計		1,931,575		
合計		48,140,937	0.02%	14,050

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：百万円)

GSIB1：G-SIB選定指標				
国際様式の該当番号			2020年3月末	2019年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	59,438,067	52,187,827
2		対外債務の残高	42,419,213	35,256,002
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	238,863,106	220,856,829
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	35,825,017	32,216,204
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	23,122,877	18,722,769
6		発行済の有価証券の残高	24,806,153	28,193,246
7	代替可能性/金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	10,935,708	11,466,654
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	4,150,572,853	3,431,377,752
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	9,959,297	9,149,209
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	901,817,377	778,148,994
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,029,342	1,003,465
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,625,227	10,131,349

(注)この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

a　国際様式の該当番号（以下この面において「項番」という。）３「規模　資産及び取引に関する残高の合計額」の項には、次に掲げる額の合計額を記載すること。

(1) オン・バランス資産の額（貸借対照表又は連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに(2)及び(3)に掲げる事項に関して貸借対照表又は連結貸借対照表に計上されている額を控除した額をいう。）

(2)　デリバティブ取引等（先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下(2)及び(4)において同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）及びアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）

(3)レポ形式の取引に関する額（レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）の合計額をいう。）

(4)オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。）

b 項番４「相互連関性　金融機関等向け与信に関する残高の合計額」の項には、金融機関等（金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下b及びcにおいて同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額を記載すること。

(1)金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）

(2)金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。項番６において同じ。）の保有額

(3)金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）

(4)金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場及び同条第八項第三号ロに規定する外国金融商品市場（項番10及びcにおいて「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）

c 項番５「相互連関性　金融機関等に対する債務に関する残高の合計額」の項には、次に掲げる事項の残高の合計額を記載すること。

(1)金融機関等からの預金及び借入金の額（コミットメントの未引出額を含む。）

(2)金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）

(3)金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネッティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）

d 項番８「代替可能性/金融インフラ　決済システムを通じた決済の年間の合計額」の項には、直近に終了した事業年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額を記載すること。

e 項番９「代替可能性/金融インフラ　債券及び株式に係る引受けの年間の合計額」の項には、直近に終了した事業年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額を記載すること。
f 項番10「複雑性　金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額」における金融機関等とは、bに規定する金融機関等をいう。
g 項番12「複雑性　売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額」の項には、売買目的有価証券及びその他有価証券（いずれも流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額を記載すること。
h この面に定める各項目につき、自金融機関で該当する額がない場合には項を削除せず、「－」を記載すること。
i この面に記載する額は、この面で指定された単位で記載し、当該単位未満の端数は切り捨てること。
j この面は、国際統一基準行（銀行の連結子法人等である銀行若しくは銀行持株会社の連結子法人等である銀行（銀行の連結子法人等である銀行を除く。）又は規制外国法人の連結子法人等を除く。）又は国際統一基準持株会社のうち、項番３の額を直近に終了した事業年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが二千億ユーロを超えるもの及びこれに準ずる国際統一基準行又は国際統一基準持株会社として金融庁長官が指定するものに限り、作成するものとする。

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2019年3月末	2020年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	179,349,049	189,089,655
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	203,659,146	219,863,518
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	24,310,096	30,773,863
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	999,843	878,104
3		オン・バランス資産の額 (イ)	178,349,206	188,211,550
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,702,937	6,878,993
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,302,269	4,556,886
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	622,875	923,702
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	97,391	151,482
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	591,253	900,439
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	541,447	744,710
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,580,496	12,363,828
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	10,526,838	13,758,920
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	731,057	459,828
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	11,257,895	14,218,749
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	61,366,247	61,636,792
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	39,015,093	38,942,263
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	22,351,153	22,694,529
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	10,727,228	10,249,936
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	219,538,751	237,488,658
22		持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.88%	4.31%

前期の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

持株レバレッジ比率の低下は、その他Tier1資本に含まれる資本調達手段の減少やその他有価証券評価差額金の減少等に伴う資本の額の減少に加え、現金預け金や貸出金を中心としたオン・バランス資産の増加により、総エクスポージャーの額が増加したことによるもの。

TLACに関する事項

■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目		イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末
想定される処理方針について(1)				
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。				
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)				
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	9,654,517	9,581,264
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,072,710	668,672
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	−	−
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	−	−
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)−(ハ)−(ニ))	(ホ)	1,072,710	668,672
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,513,260	1,302,063
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△298,938	△249,452
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	−	−
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	176,746	152,042
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)−(ト)−(チ)−(リ))	(ヌ)	1,635,453	1,399,473
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	12,362,681	11,649,410
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)				
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	4,147,402	4,972,597
13	特例外部TLAC調達手段(＝劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額			
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額			
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC			
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,473,569	1,539,976
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	5,620,972	6,512,574
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)				
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	17,983,653	18,161,984
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	−	−
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	232	−
21	その他調整項目	(ソ)	−	−
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)−(タ)−(レ)−(ソ))	(ツ)	17,983,421	18,161,984
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)				
23	リスク・アセットの額	(ネ)	58,942,791	61,599,066
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	219,538,751	237,488,658
外部TLAC比率及び資本バッファー(6)				
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		30.50%	29.48%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		26.90%	25.96%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		8.19%	7.64%
27	連結資本バッファー比率		11.87%	10.63%
28	最低連結資本バッファー比率		3.60%	3.52%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.10%	0.02%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%

■TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年3月末								
		債権者順位								合計
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段※1		Tier2資本調達手段※2		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	3,545,551	—	1,100,000	173,000	1,003,250	855,912	4,155,093	—	10,832,806
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	3,545,551	—	1,100,000	173,000	1,003,250	855,912	4,155,093	—	10,832,806
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,100,000	173,000	1,003,250	782,912	4,155,093	—	10,759,806
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	243,412	277,500	—	520,912
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	339,500	2,006,690	—	2,346,190
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	950,250	175,000	1,747,190	—	2,872,440
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	53,000	—	123,713	—	176,713
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,100,000	173,000	—	25,000	—	—	4,843,551

※1　適格旧Tier1資本調達手段による発行分も含みます。
※2　適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年3月末						
		債権者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)(イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)((イ)−(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

株式会社三井住友銀行（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年3月末								
		債権者順位								合計
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段※1		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)（イ）	3,545,551	—	1,185,000	—	1,010,822	770,855	5,249,352	—	11,761,581
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)（(イ)−(ロ)）	3,545,551	—	1,185,000	—	1,010,822	770,855	5,249,352	—	11,761,581
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,185,000	—	1,010,822	531,215	4,977,327	—	11,249,916
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	258,215	708,103	—	966,318
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	303,417	98,000	1,875,138	—	2,276,555
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	664,405	155,000	2,262,344	—	3,081,749
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	43,000	—	131,741	—	174,741
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,185,000	—	—	20,000	—	—	4,750,551

※1　適格旧Tier2資本調達手段による発行分も含みます。

SMBC日興証券株式会社（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年3月末						
		債権者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後)（イ）	467,714	—	—	—	—	—	467,714
4	うち除外債務（ロ）	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後)（(イ)−(ロ)）	467,714	—	—	—	—	—	467,714
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714
7	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9	残存期間 5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

■TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2019年3月末				
		債権者順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段※1	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※2	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,900,364	866,700	1,003,250	5,436,425	11,206,739
3	うち除外債務※3 (ロ)	—	—	—	3,524	3,524
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	3,900,364	866,700	1,003,250	5,432,901	11,203,215
5	うち外部TLAC適格のもの	3,900,364	866,700	1,003,250	4,155,093	9,925,407
6	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	277,500	277,500
7	残存期間 2年以上5年未満	—	—	—	2,006,690	2,006,690
8	残存期間 5年以上10年未満	—	—	950,250	1,736,090	2,686,340
9	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	53,000	134,813	187,813
10	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,900,364	866,700	—	—	4,767,064

※1　適格旧Tier1資本調達手段による発行分も含みます。
※2　SMFGグループ内取引を控除しております。
※3　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ　（単体）

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2020年3月末				
		債権者順位				合計
		1	2	3	4	
		最劣後			最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,901,407	685,000	1,010,822	5,296,468	10,893,698
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	47,116	47,116
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)−(ロ))	3,901,407	685,000	1,010,822	5,249,352	10,846,582
5	うち外部TLAC適格のもの	3,901,407	685,000	1,010,822	4,977,327	10,574,557
6	残存期間 1年以上2年未満	—	—	—	708,103	708,103
7	残存期間 2年以上5年未満	—	—	303,417	1,875,138	2,178,555
8	残存期間 5年以上10年未満	—	—	664,405	2,262,344	2,926,749
9	残存期間 10年以上(永久債を除く)	—	—	43,000	131,741	174,741
10	残存期間 満期がないもの(永久債を含む)	3,901,407	685,000	—	—	4,586,407

※1　SMFGグループ内取引を控除しております。
※2　金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当社グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2019年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第3四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		65,816,899		65,105,452
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,794,003	3,989,542	51,568,744	4,043,579
3	うち、安定預金の額	15,605,705	470,101	15,941,070	480,191
4	うち、準安定預金の額	35,188,298	3,519,441	35,627,674	3,563,388
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,874,270	33,383,095	67,726,008	33,943,371
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	62,138,687	28,647,512	62,864,690	29,082,053
8	うち、負債性有価証券の額	4,735,583	4,735,583	4,861,318	4,861,318
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		307,937		350,450
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,259,419	7,875,925	24,553,230	8,077,163
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,768,815	1,768,815	1,757,427	1,757,427
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	254,594	254,594	428,946	428,946
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,236,010	5,852,516	22,366,857	5,890,790
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	10,090,325	7,767,822	10,795,251	8,184,009
15	偶発事象に係る資金流出額	71,206,904	1,346,741	70,009,855	1,314,676
16	資金流出合計額		54,671,061		55,913,247
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	5,269,553	77,567	5,629,109	141,720
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,912,447	1,971,612	3,449,752	2,408,085
19	その他資金流入額	3,028,887	1,444,429	3,022,818	1,562,699
20	資金流入合計額	11,210,888	3,493,608	12,101,679	4,112,503
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		65,816,899		65,105,452
22	純資金流出額		51,177,453		51,800,744
23	連結流動性カバレッジ比率		128.6%		125.6%
24	平均値計算用データ数		62件		58件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2019年度第3四半期	2019年度第4四半期
1	現金預け金	57,113,873	55,947,151
2	有価証券	8,703,026	9,158,300
3	うち、国債等	5,866,175	6,231,772
4	うち、地方債等	79,380	94,096
5	うち、その他債券	915,737	1,093,902
6	うち、株式	1,841,734	1,738,529
7	適格流動資産の合計額	65,816,899	65,105,452

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	3,059,022	3,014,455	3,117,087	3,369,898	3,469,068
経常利益	930,332	829,419	932,733	894,501	770,491
親会社株主に帰属する当期純利益	680,162	543,199	627,582	617,493	517,750
包括利益	143,086	687,157	782,502	548,236	222,122
純資産額	9,446,193	8,908,192	9,090,403	8,986,749	8,368,349
総資産額	180,408,672	180,946,664	182,727,495	190,690,293	206,089,633
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	18.19	17.77	21.14	20.32	18.06
Tier1比率(国際統一基準)(%)	14.58	14.61	18.22	17.57	15.80
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.04	12.89	15.29	15.17	13.70
従業員数(人)	54,192	45,963	40,058	58,527	57,961

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	2,277,812	2,551,931	2,540,450	2,805,840	2,851,162
うち信託報酬	2,589	2,111	2,038	2,250	2,110
業務粗利益(A)	1,534,271	1,663,654	1,427,924	1,395,586	1,412,007
経費(除く臨時処理分)(B)	805,483	816,942	810,752	811,533	808,052
経費率((B)/(A)×100)(%)	52.5	49.1	56.8	58.2	57.2
業務純益	728,787	809,052	617,171	584,053	586,741
業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)	728,787	846,711	617,171	584,053	603,955
コア業務純益				581,176	529,752
コア業務純益(除く投資信託解約損益)				535,229	505,785
経常利益	747,892	864,022	755,266	649,647	483,944
当期純利益	609,171	681,767	577,028	477,367	317,381
純資産額	7,756,810	7,417,182	7,921,268	7,962,185	7,496,219
総資産額	153,641,430	162,281,729	170,923,146	179,348,654	193,963,791
預金残高	98,839,722	105,590,771	110,243,226	116,091,103	119,973,324
貸出金残高	69,276,735	75,585,256	73,896,163	76,401,807	80,187,382
有価証券残高	25,602,156	24,342,369	25,916,718	24,336,638	27,058,633
信託財産額	3,394,170	6,881,408	4,756,748	3,842,641	4,261,245
信託勘定貸出金残高	537,839	635,206	398,772	477,094	662,844
信託勘定有価証券残高	1,305,284	4,156,409	2,358,665	1,330,384	1,164,251
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996
(発行済普通株式数)(千株)	106,248	106,248	106,248	106,248	106,248
(発行済優先株式数)(千株)	70	70	70	70	70
配当性向(%)	67.02	32.61	55.22	73.09	167.61
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	19.47	18.61	21.11	20.28	17.61
Tier1比率(国際統一基準)(%)	15.29	15.05	18.11	17.37	15.23
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	13.44	13.15	15.07	14.85	13.01
従業員数(人)	28,002	29,283	29,192	28,482	27,957

(注)1.コア業務純益=業務純益(除く一般貸倒引当金繰入額)－国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	55,747,048	59,991,835 ※8
コールローン及び買入手形	2,665,744	1,246,739
買現先勘定	5,082,709	8,243,182
債券貸借取引支払保証金	1,440,159	957,271
買入金銭債権	4,582,886	4,550,644
特定取引資産	2,452,825	4,133,816 ※8
金銭の信託	0	0
有価証券	23,469,621	26,282,649 ※1,8,16
貸出金	79,792,401	84,280,613 ※3,4,5,6,7,8,9
外国為替	1,715,759	2,057,887 ※7
リース債権及びリース投資資産	247,835	219,733
その他資産	3,571,248	4,647,291 ※8
有形固定資産	1,409,802	1,341,895 ※10,11,12
賃貸資産	573,292	506,755
建物	308,990	305,799
土地	421,156	417,640
リース資産	2,597	7,345
建設仮勘定	22,561	15,192
その他の有形固定資産	81,203	89,163
無形固定資産	375,389	320,622
ソフトウエア	274,116	272,870
のれん	12,003	—
リース資産	11	2
その他の無形固定資産	89,259	47,750
退職給付に係る資産	324,672	226,273
繰延税金資産	23,399	26,147
支払承諾見返	8,121,131	7,898,071
貸倒引当金	△332,343	△335,041
資産の部合計	**190,690,293**	**206,089,633**

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(負債の部)		
預金	123,190,830	127,623,995 ※8
譲渡性預金	11,335,486	10,330,435
コールマネー及び売渡手形	572,778	2,920,539
売現先勘定	8,743,386	10,691,772 ※8
債券貸借取引受入担保金	680,051	829,729 ※8
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	1,409,249
特定取引負債	1,818,610	3,459,117
借用金	15,988,948	21,820,785 ※8,13
外国為替	1,196,960	1,492,634
社債	2,955,282	1,942,291 ※14
信託勘定借	1,352,773	1,811,355 ※8,15
その他負債	2,929,172	5,032,050
賞与引当金	34,283	36,494
役員賞与引当金	1,249	1,236
退職給付に係る負債	4,457	4,114
役員退職慰労引当金	669	617
ポイント引当金	468	388
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	4,687
繰延税金負債	446,993	381,605
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111 ※10
支払承諾	8,121,131	7,898,071 ※8
負債の部合計	**181,703,543**	**197,721,284**
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,353	1,966,291
利益剰余金	3,743,614	3,622,140
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,270,960	7,149,425
その他有価証券評価差額金	1,426,493	1,125,808
繰延ヘッジ損益	△47,281	103,609
土地再評価差額金	36,531	36,870 ※10
為替換算調整勘定	24,371	△48,969
退職給付に係る調整累計額	△5,446	△88,577
その他の包括利益累計額合計	1,434,667	1,128,741
新株予約権	2,210	—
非支配株主持分	278,910	90,182
純資産の部合計	**8,986,749**	**8,368,349**
負債及び純資産の部合計	**190,690,293**	**206,089,633**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
経常収益	**3,369,898**	**3,469,068**
資金運用収益	2,240,944	2,237,626
貸出金利息	1,481,622	1,485,144
有価証券利息配当金	354,451	340,553
コールローン利息及び買入手形利息	16,561	15,865
買現先利息	36,101	54,336
債券貸借取引受入利息	2,512	1,047
預け金利息	101,030	79,068
リース受入利息	6,378	7,307
その他の受入利息	242,285	254,303
信託報酬	4,541	4,701
役務取引等収益	613,741	614,134
特定取引収益	80,112	157,531
その他業務収益	225,361	258,749
賃貸料収入	44,732	43,409
割賦売上高	8,600	2,268
その他の業務収益	172,028	213,072
その他経常収益	205,196	196,323
貸倒引当金戻入益	35,622	—
償却債権取立益	647	1,697
その他の経常収益	168,926	194,626 ※1
経常費用	**2,475,397**	**2,698,577**
資金調達費用	1,138,789	1,186,005
預金利息	463,791	441,411
譲渡性預金利息	136,178	131,851
コールマネー利息及び売渡手形利息	14,586	10,540
売現先利息	122,755	135,924
債券貸借取引支払利息	959	941
コマーシャル・ペーパー利息	45,356	31,525
借用金利息	197,488	215,283
社債利息	87,594	67,206
その他の支払利息	70,078	151,322
役務取引等費用	162,563	179,925
特定取引費用	4,430	—
その他業務費用	79,991	90,269
賃貸原価	26,296	26,514
その他の業務費用	53,694	63,755
営業経費	1,009,410	1,057,690 ※2
その他経常費用	80,212	184,685
貸倒引当金繰入額	—	38,437
その他の経常費用	80,212	146,248 ※3
経常利益	**894,501**	**770,491**
特別利益	**2,788**	**1,273**
固定資産処分益	502	1,273
その他の特別利益	2,285	—
特別損失	**8,833**	**61,313**
固定資産処分損	4,260	1,425
減損損失	4,573	59,887 ※4
税金等調整前当期純利益	**888,456**	**710,451**
法人税、住民税及び事業税	165,371	184,642
法人税等調整額	54,107	△1,778
法人税等合計	**219,479**	**182,864**
当期純利益	**668,976**	**527,586**
非支配株主に帰属する当期純利益	**51,483**	**9,836**
親会社株主に帰属する当期純利益	**617,493**	**517,750**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
当期純利益	668,976	527,586
その他の包括利益	△120,740	△305,464 ※1
その他有価証券評価差額金	△78,282	△300,099
繰延ヘッジ損益	27,672	166,083
土地再評価差額金	—	△39
為替換算調整勘定	12,682	△67,110
退職給付に係る調整額	△67,113	△83,402
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,698	△20,896
包括利益	**548,236**	**222,122**
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	500,124	211,445
非支配株主に係る包括利益	48,111	10,676

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,970,412	3,451,151	△210,003	6,982,557
当期変動額					
剰余金の配当		△4,059	△325,332		△329,392
親会社株主に帰属する当期純利益			617,493		617,493
土地再評価差額金の取崩			302		302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,059	292,463	—	288,403
当期末残高	1,770,996	1,966,353	3,743,614	△210,003	7,270,960

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,509,249	△66,918	37,042	12,710	60,463	1,552,547	—	555,298	9,090,403
当期変動額									
剰余金の配当									△329,392
親会社株主に帰属する当期純利益									617,493
土地再評価差額金の取崩									302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,756	19,636	△510	11,660	△65,910	△117,879	2,210	△276,387	△392,056
当期変動額合計	△82,756	19,636	△510	11,660	△65,910	△117,879	2,210	△276,387	△103,653
当期末残高	1,426,493	△47,281	36,531	24,371	△5,446	1,434,667	2,210	278,910	8,986,749

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,353	3,743,614	△210,003	7,270,960
当期変動額					
剰余金の配当			△637,702		△637,702
親会社株主に帰属する当期純利益			517,750		517,750
連結子会社の減少に伴う減少			△945		△945
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少			△139		△139
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△61			△61
土地再評価差額金の取崩			△435		△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△61	△121,473	—	△121,535
当期末残高	1,770,996	1,966,291	3,622,140	△210,003	7,149,425

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,426,493	△47,281	36,531	24,371	△5,446	1,434,667	2,210	278,910	8,986,749
当期変動額									
剰余金の配当									△637,702
親会社株主に帰属する当期純利益									517,750
連結子会社の減少に伴う減少									△945
持分法適用の関連会社の減少に伴う減少									△139
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△61
土地再評価差額金の取崩									△435
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,685	150,891	338	△73,340	△83,130	△305,926	△2,210	△188,727	△496,865
当期変動額合計	△300,685	150,891	338	△73,340	△83,130	△305,926	△2,210	△188,727	△618,400
当期末残高	1,125,808	103,609	36,870	△48,969	△88,577	1,128,741	—	90,182	8,368,349

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	888,456	710,451
減価償却費	134,854	144,473
減損損失	4,573	59,887
のれん償却額	5,430	723
段階取得に係る差損益（△は益）	△2,285	—
持分法による投資損益(△は益)	△44,772	△24,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63,850	5,740
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,414	2,804
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△70	△9
退職給付に係る資産負債の増減額	△30,594	98,473
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△31
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△498	△79
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△9,828	△3,249
資金運用収益	△2,240,944	△2,237,626
資金調達費用	1,138,789	1,186,005
有価証券関係損益(△)	△99,263	△141,980
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△170,680	113,166
固定資産処分損益(△は益)	3,757	152
特定取引資産の純増(△)減	△5,085	△1,802,142
特定取引負債の純増減(△)	△137,628	1,744,254
貸出金の純増(△)減	△3,402,879	△4,789,036
預金の純増減(△)	5,267,321	4,780,581
譲渡性預金の純増減(△)	△138,017	△1,002,400
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,908,235	4,927,392
有利息預け金の純増(△)減	1,442,331	△1,293,689
コールローン等の純増(△)減	△4,238,962	△1,801,898
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	2,121,947	482,888
コールマネー等の純増減(△)	3,346,382	4,344,047
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△95,377	△882,878
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△2,644,841	149,677
外国為替(資産)の純増(△)減	447,784	△344,749
外国為替(負債)の純増減(△)	289,580	296,397
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,776	17,309
普通社債発行及び償還による増減(△)	△351,613	△883,204
信託勘定借の純増減(△)	24,502	458,581
資金運用による収入	2,186,546	2,249,898
資金調達による支出	△1,097,776	△1,205,861
その他	△57,415	421,471
小計	4,377,466	5,780,859
法人税等の支払額	△191,397	△170,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	**4,186,068**	**5,610,716**

(単位：百万円)

区分	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,550,624	△35,538,242
有価証券の売却による収入	17,941,452	23,196,970
有価証券の償還による収入	10,080,463	9,548,349
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△72,843	△70,006
有形固定資産の売却による収入	7,143	15,476
無形固定資産の取得による支出	△87,527	△85,486
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△57,182	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	21,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	**1,260,881**	**△2,911,791**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	1,355,101
劣後特約付借入金の返済による支出	△8,000	△43,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△23,499	△78,000
配当金の支払額	△325,332	△637,702
非支配株主への払戻による支出	△212,537	△173,000
非支配株主への配当金の支払額	△51,257	△4,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△620,628**	**418,479**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**165,536**	**△74,321**
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	**4,991,857**	**3,043,082**
現金及び現金同等物の期首残高	**47,088,226**	**52,080,083**
現金及び現金同等物の期末残高	**52,080,083**	**55,123,166** ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社　111社

主要な会社名

株式会社SMBC信託銀行
Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited
三井住友銀行(中国)有限公司
PT Bank BTPN Tbk
SMBC Americas Holdings, Inc.
SMBC信用保証株式会社

当連結会計年度より、4社を新規設立により連結子会社としております。

また、SMMオートファイナンス株式会社他6社は株式売却等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

該当ありません。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社　64社

主要な会社名

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

当連結会計年度より、1社を新規設立により持分法適用の関連会社としております。

また、10社は清算等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3)持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社

主要な会社名

Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.

持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日　2社
12月末日　62社
3月末日　47社

(2)10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社については3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　7年～50年
その他　2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は110,496百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13)リース取引等に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準

主に、割賦契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(15)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18)連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

＜未適用の会計基準等＞

1.「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等(2018年3月30日、改正2020年3月31日)

(1)概要

当該会計基準等は、国際的な動向を踏まえて定められた収益認識に関する包括的な会計基準等であり、約束した財又はサービスの顧客への移転を、当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように、収益を認識することを原則としております。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2.「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号)等(2019年7月4日)

(1)概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、時価の算定方法に関するガイダンス等を定めたものであります。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

3.「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号)(2020年3月31日)

(1)概要

当該会計基準は、当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準を2021年3月31日に終了する連結会計年度の年度末から適用する予定であります。

4.「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)の改正(2020年3月31日)

(1)概要

当該会計基準は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的に改正されたものです。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準を2021年3月31日に終了する連結会計年度の年度末から適用する予定であります。

＜追加情報＞

1.新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、新型コロナウイルス感染症等を起因とした原油価格等のマーケット指標の変動が及ぼす影響等、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する連結会計年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	564,636百万円
出資金	661百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

8,637百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	8,637,517百万円
再貸付けに供している有価証券	12,281百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,598,165百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	13,964百万円
延滞債権額	327,080百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	7,036百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	137,542百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	485,623百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

850,324百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	78,112百万円
特定取引資産	84,979百万円
有価証券	10,502,767百万円
貸出金	10,679,243百万円

担保資産に対応する債務

預金	21,908百万円
売現先勘定	6,379,529百万円
債券貸借取引受入担保金	778,373百万円
借用金	10,587,419百万円
信託勘定借	432,135百万円
支払承諾	103,886百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	12,543百万円
特定取引資産	67,393百万円
有価証券	3,570,617百万円
貸出金	10,350百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	1,975,824百万円
保証金	58,215百万円
先物取引差入証拠金	8,549百万円
その他の証拠金等	575百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	58,272,231百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	40,692,750百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

また、一部の持分法適用の関連会社も同法律に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額のうち親会社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

当行

1998年3月31日及び2002年3月31日

一部の持分法適用の関連会社

1999年3月31日、2002年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

当行

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

一部の持分法適用の関連会社

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

※11. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額　658,073百万円

※12. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額　62,099百万円

(当該連結会計年度の圧縮記帳額　—百万円)

※13. 借用金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金　7,653,175百万円

※14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債　562,774百万円

※15. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金　432,135百万円

※16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

1,616,454百万円

17. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託　10,693百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益　148,635百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当　415,384百万円

減価償却費　124,499百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等償却　43,901百万円

株式等売却損　28,681百万円

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途		種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	21ヵ店	土地、建物等	2,180
	遊休資産	71物件		1,188
近畿圏	営業用店舗	7ヵ店	土地、建物等	769
	遊休資産	50物件		998
国内その他	営業用店舗	5ヵ店	土地、建物等	456
	遊休資産	16物件		531
米州	貨車リース資産		賃貸資産	13,805
—	—		のれん及びその他の無形固定資産	39,958

土地、建物等について、当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小単位としております。本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は共用資産としております。また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社については、各営業拠点をグルーピングの最小単位とする等の方法でグルーピングを行っております。

遊休資産等について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、主として正味売却価額により算出しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。

賃貸資産については、貨車の種類ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度は、一部の貨車について投資額の回収が見込まれなくなったため、当該貨車の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

のれん及びその他の無形固定資産については、主として連結子会社単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度は、株式会社SMBC信託銀行において、足許の市場環境を踏まえた将来キャッシュ・フローの見直しの結果、プレスティア事業に係るのれん及びその他の無形固定資産の帳簿価額の回収が見込まれなくなったため、当連結会計年度末におけるのれん及びその他の無形固定資産の未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△185,993
組替調整額	△213,813
税効果調整前	△399,806
税効果額	99,706
その他有価証券評価差額金	△300,099
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	128,854
組替調整額	109,971
税効果調整前	238,825
税効果額	△72,742
繰延ヘッジ損益	166,083
土地再評価差額金：	
当期発生額	—
組替調整額	—
税効果調整前	—
税効果額	△39
土地再評価差額金	△39
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△67,126
組替調整額	15
税効果調整前	△67,110
税効果額	—
為替換算調整勘定	△67,110
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	△123,729
組替調整額	5,391
税効果調整前	△118,337
税効果額	34,935
退職給付に係る調整額	△83,402
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△20,424
組替調整額	△471
税効果調整前	△20,896
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△20,896
その他の包括利益合計	△305,464

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	150,128	1,413

※決議：2019年6月27日 定時株主総会
基準日：2019年3月31日
効力発生日：2019年6月28日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	487,573	4,589

※決議：2019年11月12日 取締役会
基準日：2019年9月30日
効力発生日：2019年11月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	44,411	418

※決議：2020年5月15日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2020年3月31日
効力発生日：2020年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	59,991,835百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△4,868,669百万円
現金及び現金同等物	55,123,166百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産
ソフトウエアであります。

②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	258,052
見積残存価額部分	47,285
受取利息相当額	△85,604
合計	219,733

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	26,938
1年超2年以内	26,318
2年超3年以内	23,880
3年超4年以内	16,453
4年超5年以内	13,612
5年超	150,848
合計	258,052

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
27,425	187,309	214,734

(2)貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
31,297	70,974	102,271

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借用金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部及び市場運用部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借用金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借用金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計方針に関する事項 (14)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経常的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。

また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

業務部門においては、各部門内の所管審査部が中心となって、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定の正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として「信用リスク資本極度」を設定しております。その極度に基づき、業務部門別にガイドラインを設定し、定期的にその遵守状況をモニタリングしております。

・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。
・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。
・問題債権の発生の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネッティング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。

また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や監査等委員会等に報告を行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理
当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本極度」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限値を設定し、市場リスクを管理しております。
なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1％の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1％の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。
また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベーシス・ポイント・バリュー：金利が0.01％変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。
・市場リスクに係る定量的情報
当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で496億円、トレーディング業務で64億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で8,082億円であります。
なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。
・流動性リスクの管理
当行では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。
また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

(1)2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、その他有価証券中の非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品((3)参照)や子会社株式及び関連会社株式は含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金預け金(注)1	59,987,172	59,988,585	1,412
② コールローン及び買入手形(注)1	1,244,743	1,246,463	1,720
③ 買現先勘定	8,243,182	8,242,870	△311
④ 債券貸借取引支払保証金(注)1	957,257	957,293	36
⑤ 買入金銭債権(注)1	4,547,995	4,579,485	31,489
⑥ 特定取引資産			
売買目的有価証券	392,919	392,919	—
⑦ 金銭の信託	0	0	—
⑧ 有価証券			
満期保有目的の債券	282,379	282,519	140
その他有価証券	25,049,269	25,049,269	—
⑨ 貸出金	84,280,613		
貸倒引当金(注)1	△236,332		
	84,044,280	85,565,727	1,521,446
⑩ 外国為替(注)1	2,055,578	2,058,324	2,745
⑪ リース債権及びリース投資資産(注)1	219,548	218,858	△690
資産計	187,024,326	188,582,316	1,557,989
① 預金	127,623,995	127,631,525	7,529
② 譲渡性預金	10,330,435	10,337,496	7,060
③ コールマネー及び売渡手形	2,920,539	2,920,628	88
④ 売現先勘定	10,691,772	10,691,772	—
⑤ 債券貸借取引受入担保金	829,729	829,729	—
⑥ コマーシャル・ペーパー	1,409,249	1,409,249	—
⑦ 特定取引負債			
売付商品債券	181,987	181,987	—
⑧ 借用金	21,820,785	21,917,151	96,365
⑨ 外国為替	1,492,634	1,492,634	—
⑩ 社債	1,942,291	2,027,438	85,146
⑪ 信託勘定借	1,811,355	1,824,319	12,964
負債計	181,054,776	181,263,931	209,155
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	444,998	444,998	—
ヘッジ会計が適用されているもの	294,853	294,853	—
デリバティブ取引計	739,852	739,852	—

(注)1.貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、外国為替並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、(　)で表示しております。

(2)金融商品の時価の算定方法

資産

①現金預け金、②コールローン及び買入手形、③買現先勘定、④債券貸借取引支払保証金、⑨貸出金、⑩外国為替並びに⑪リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、満期のない預け金や返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が6カ月以内の短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

⑤買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、当該流動化に伴う信託における住宅ローン債権等の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として⑨貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

⑥特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑦金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を⑧有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

⑧有価証券

原則として、株式(外国株式を含む)につきましては当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均をもって時価としております。公募債等、株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

変動利付国債につきましては、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定した価額をもって時価としており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティ(変動性)が主な価格決定変数であります。市場価格のない私募債等につきましては、与信先の内部格付や担保設定状況等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。また、公募投資信託につきましては公表されている基準価格、私募投資信託等につきましては証券会社等より入手する基準価格又は純資産価格より算定した価額をもって時価としております。

負債

①預金、②譲渡性預金及び⑪信託勘定借

要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

③コールマネー及び売渡手形、④売現先勘定、⑤債券貸借取引受入担保金、⑥コマーシャル・ペーパー、⑧借用金並びに⑩社債

残存期間が6カ月以内の短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が6カ月を超える取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としておりますが、一部商品につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額、または公表されている利回り情報等から算出した割引率によって割り引いた現在価値のいずれかをもって時価としております。

⑦特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。

⑨外国為替

他の銀行から受入れた外貨預り金等満期のない預り金につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。

また、外国為替関連の短期借入金等の時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引のうち、金利・通貨・株式・債券及びクレジットデリバティブにつきましては、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。また、商品関連デリバティブ取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定した価額をもって時価としております。

(3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	2020年3月31日現在
有価証券	
非上場株式等(注)1(注)3	146,581
組合出資金等(注)2(注)3	239,120
合計	385,702

(注)1.非上場株式等につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
2.市場価格のない出資金等であります。組合等への出資のうち、組合の貸借対照表及び損益計算書を純額で取り込む方法により経理しているものについての出資簿価部分を含んでおります。
3.非上場株式及び組合出資金等について、当連結会計年度において22,301百万円減損処理を行っております。

(4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	59,122,349	26,037	5,413	906
コールローン及び買入手形	1,203,031	43,708	—	—
買現先勘定	7,916,877	65,286	—	—
債券貸借取引支払保証金	952,821	4,450	—	—
買入金銭債権(注)1	3,301,649	735,646	163,273	295,468
有価証券	6,696,981	7,792,345	3,238,626	4,241,459
満期保有目的の債券	260,000	—	22,300	—
うち国債	260,000	—	—	—
地方債	—	—	22,300	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	6,436,981	7,792,345	3,216,326	4,241,459
うち国債	3,388,590	2,780,300	450,200	413,700
地方債	2,912	45,000	179,449	12,775
社債	316,475	1,123,144	814,564	449,623
その他	2,729,003	3,843,901	1,772,112	3,365,361
貸出金(注)1(注)2	20,175,801	34,357,622	13,576,456	6,525,453
外国為替(注)1	2,051,624	2,911	—	—
リース債権及びリース投資資産	21,006	58,938	26,716	65,787
合計	101,442,144	43,086,946	17,010,487	11,129,075

(注)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権292百万円、貸出金328,111百万円、外国為替3,351百万円であります。
2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金9,314,392百万円であります。

(5)社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金(注)	123,772,895	3,270,133	158,359	422,607
譲渡性預金	9,638,288	692,146	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,920,539	—	—	—
売現先勘定	10,673,764	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	829,729	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	1,409,249	—	—	—
借用金	10,025,120	6,906,266	3,398,911	1,490,487
外国為替	1,492,634	—	—	—
社債	876,372	833,534	161,870	71,270
信託勘定借	1,379,220	282,735	149,400	—
合計	163,017,813	11,984,817	3,868,541	1,984,365

(注)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。

積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。

非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	1,040,167
勤務費用	31,817
利息費用	3,705
数理計算上の差異の発生額	13,464
退職給付の支払額	△51,192
過去勤務費用の発生額	—
企業結合の影響による増減額	△479
その他	△409
退職給付債務の期末残高	1,037,073

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,360,383
期待運用収益	41,742
数理計算上の差異の発生額	△110,284
事業主からの拠出額	10,636
退職給付の支払額	△40,693
企業結合の影響による増減額	—
その他	△2,551
年金資産の期末残高	1,259,233

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△1,034,883
年金資産	1,259,233
	224,350
非積立型制度の退職給付債務	△2,190
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	222,159

(単位：百万円)

退職給付に係る資産	226,273
退職給付に係る負債	△4,114
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	222,159

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	31,817
利息費用	3,705
期待運用収益	△41,742
数理計算上の差異の費用処理額	5,391
過去勤務費用の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	6,564
確定給付制度に係る退職給付費用	5,735

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	118,337
合計	118,337

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識数理計算上の差異	126,020
合計	126,020

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	58.0%
債券	13.6%
生保一般勘定	2.2%
その他	26.2%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.7%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社	0.3%～0.3%
	在外連結子会社	2.3%～8.3%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	1.6%～4.0%
	在外連結子会社	2.3%～8.3%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、6,974百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費　　7百万円

2.ストック・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

その他の経常収益　　1,610百万円

3.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

連結子会社であるPT Bank BTPN Tbk

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2015年3月26日	2015年3月26日	2016年4月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	同社役員 16 同社使用人 309	同社役員 1 同社使用人 4	同社使用人 332
ストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 141,575,000	普通株式 10,500,000	普通株式 56,645,000
付与日	2015年4月15日	2016年10月10日	2016年9月21日
権利確定条件	権利行使時に勤続	権利行使時に勤続	権利行使時に勤続
対象勤務期間	定めがない	定めがない	定めがない
権利行使期間	2017年 5 月 1 日から30日間 2017年11月 6 日から30日間 2018年 5 月 7 日から30日間 2018年11月 5 日から30日間 2019年 5 月 6 日から30日間 2019年12月 2 日から30日間	2017年 5 月 1 日から30日間 2017年11月 6 日から30日間 2018年 5 月 7 日から30日間 2018年11月 5 日から30日間 2019年 5 月 6 日から30日間 2019年12月 2 日から30日間	2018年 5 月28日から30日間 2018年12月17日から30日間 2019年 5 月28日から30日間 2019年12月19日から30日間 2020年 6 月 1 日から30日間 2020年12月17日から30日間

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数(注)

決議年月日	2015年3月26日	2015年3月26日	2016年4月29日
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	83,240,000	9,600,000	37,896,500
付与	—	—	—
失効	83,240,000	9,600,000	37,896,500
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2015年3月26日	2015年3月26日	2016年4月29日
権利行使価格(IDR)	4,000.00	4,000.00	2,617.00
行使時平均株価(IDR)	—	—	—
付与日における公正な評価単価(IDR)	1,408.90	1,408.90	712.81

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	125,744
税務上の繰越欠損金(注)	56,470
有価証券	51,446
退職給付調整累計額	39,005
その他	103,696
繰延税金資産小計	376,362
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△5,300
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△70,406
評価性引当額小計	△75,707
繰延税金資産合計	300,655
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△424,358
繰延ヘッジ損益	△57,250
減価償却費	△52,125
その他	△122,379
繰延税金負債合計	△656,113
繰延税金資産(負債)の純額	△355,458

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の 繰越欠損金(※)	28	703	5,916	49,821	56,470
評価性引当額	△1	△10	△4,005	△1,282	△5,300
繰延税金資産	26	693	1,910	48,538	51,169

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当行の法定実効税率	30.62
(調整)	
評価性引当額	△2.15
事業税所得差額	△1.25
持分法による投資損益	△1.06
受取配当金益金不算入	△0.91
その他	0.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.74

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	77,913.33
1株当たり当期純利益	4,873.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,872.96

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	517,750百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	517,750百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	△6百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(△6百万円)
普通株式増加数	―千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	8,368,349百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	90,182百万円
(うち新株予約権)	(―百万円)
(うち非支配株主持分)	(90,182百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	8,278,166百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1,806

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	260,079	260,286	206
	地方債	2,000	2,001	1
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	262,079	262,287	208
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	20,300	20,232	△67
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	20,300	20,232	△67
合計		282,379	282,519	140

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,281,861	1,005,257	1,276,604
	債券	5,197,614	5,159,687	37,927
	国債	2,871,225	2,865,395	5,829
	地方債	76,337	75,981	356
	社債	2,250,052	2,218,310	31,741
	その他	10,325,670	9,909,359	416,310
	小計	17,805,146	16,074,303	1,730,843
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,416	264,944	△61,527
	債券	4,869,781	4,886,191	△16,410
	国債	4,216,709	4,229,667	△12,957
	地方債	164,044	164,575	△530
	社債	489,027	491,949	△2,921
	その他	2,918,400	3,037,737	△119,336
	小計	7,991,598	8,188,873	△197,274
合計		25,796,745	24,263,176	1,533,568

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は26,403百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	116,923
その他	268,778
合　計	385,702

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	199,103	111,564	△10,831
債券	8,380,330	26,478	△4,384
国債	8,036,803	25,415	△4,349
地方債	92,994	295	△34
社債	250,532	766	△0
その他	14,795,363	120,672	△33,206
合計	23,374,797	258,714	△48,422

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は22,129百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

有価証券の範囲等

※1.連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※2.「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	471

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	280,247	281,136	888
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	280,247	281,136	888
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		280,247	281,136	888

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,051,638	1,204,569	1,847,069
	債券	8,094,287	8,031,868	62,419
	国債	5,547,344	5,523,497	23,847
	地方債	89,608	88,868	740
	社債	2,457,334	2,419,502	37,831
	その他	5,577,902	5,381,566	196,336
	小計	16,723,829	14,618,004	2,105,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155,780	183,148	△27,368
	債券	889,443	891,497	△2,053
	国債	686,982	687,573	△591
	地方債	9,555	9,560	△4
	社債	192,906	194,363	△1,457
	その他	5,204,367	5,333,304	△128,937
	小計	6,249,590	6,407,949	△158,358
合計		22,973,419	21,025,954	1,947,465

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
株　式	113,887
その他	242,113
合　計	356,001

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	201,875	92,551	△1,063
債券	8,070,485	11,418	△2,154
国債	7,797,751	10,798	△2,065
地方債	80,253	67	△71
社債	192,480	551	△17
その他	9,580,861	49,165	△36,953
合計	17,853,222	153,136	△40,171

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は7,653百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係
(2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2020年3月末
評価差額		1,559,942
	その他有価証券	1,559,942
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		431,217
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,128,725
(△)非支配株主持分相当額		3,938
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		1,021
その他有価証券評価差額金		1,125,808

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額26,403百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

金銭の信託関係
(2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金
(2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		2019年3月末
評価差額		1,959,748
	その他有価証券	1,959,748
	その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債		530,923
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		1,428,824
(△)非支配株主持分相当額		1,444
(＋)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		△886
その他有価証券評価差額金		1,426,493

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額12,277百万円(費用)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価を把握することが極めて困難な外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	21,076,337	4,765,699	△27,290	△27,290
	買建	14,737,369	2,199,856	27,550	27,550
	金利オプション				
	売建	6,750,245	4,521,273	△11,465	△11,465
	買建	158,524,331	67,831,291	48,263	48,263
店頭	金利先渡契約				
	売建	62,823,188	4,805,635	132,247	132,247
	買建	61,810,031	3,914,222	△132,242	△132,242
	金利スワップ	429,270,385	330,121,475	555,067	555,067
	受取固定・支払変動	187,553,703	147,274,353	9,370,884	9,370,884
	受取変動・支払固定	182,671,734	142,402,176	△8,827,148	△8,827,148
	受取変動・支払変動	59,023,943	40,423,939	3,839	3,839
	金利スワップション				
	売建	4,372,478	2,390,061	61,355	61,355
	買建	4,436,926	2,557,704	△46,030	△46,030
	キャップ				
	売建	58,287,287	35,028,868	△27,476	△27,476
	買建	13,906,264	9,743,927	612	612
	フロアー				
	売建	3,319,268	3,163,036	△33,839	△33,839
	買建	1,944,857	1,774,324	21,349	21,349
	その他				
	売建	1,723,114	1,045,482	△2,327	△2,327
	買建	6,906,532	4,948,922	74,235	74,235
合計				640,010	640,010

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	4,500	—	△7	△7
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	51,848,896	38,266,317	△214,884	△195,349
	通貨スワップション				
	売建	229,152	45,273	△429	△429
	買建	789,974	577,080	1,766	1,766
	為替予約	79,374,778	10,019,864	△206	△206
	通貨オプション				
	売建	2,511,415	790,144	△53,645	△53,645
	買建	2,352,607	649,336	66,150	66,150
合計				△201,256	△181,721

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	318,404	—	△2,603	△2,603
	買建	286,249	—	2,183	2,183
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,000	—	2	2
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	221,763	30,101	△7,012	△7,012
	買建	191,662	—	7,768	7,768
合計				337	337

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,059,348	—	△14,871	△14,871
	買建	1,077,458	—	15,881	15,881
	債券先物オプション				
	売建	3,000	—	2	2
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	72,858	71,357	△12	△12
合計				1,000	1,000

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,090	—	171	171
	買建	4,044	—	△379	△379
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	80,464	47,610	18,209	18,209
	変動価格受取・固定価格支払	76,311	44,804	△15,201	△15,201
	変動価格受取・変動価格支払	1,363	1,347	0	0
	商品オプション				
	売建	3,153	2,199	△529	△529
	買建	1,307	532	△89	△89
合計				2,181	2,181

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	192,621	159,328	△2,342	△2,342
	買建	387,625	321,040	5,067	5,067
合計				2,724	2,724

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		435,240	—	43
	買建		1,142,505	—	269
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,700,930	28,992,026	697,034
	受取変動・支払固定		14,621,209	13,546,428	△507,196
	金利スワップション				
	売建		151,789	151,789	26,130
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		409,908	390,290	△13,781
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金			(注)3
	受取変動・支払固定		71,880	55,700	
合計					202,501

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	9,966,619	5,490,043	64,752
	為替予約		39,426	—	723
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	254,494	208,359	18,015
合計					83,491

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	41,556	41,556	8,861
合計					8,861

(注)　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	30,533,013	3,061,730	△16,015	△16,015
	買建	28,898,271	5,902,494	16,633	16,633
	金利オプション				
	売建	3,452,722	3,286,192	△1,929	△1,929
	買建	130,788,808	65,425,283	24,009	24,009
店頭	金利先渡契約				
	売建	26,319,818	1,420,320	12,029	12,029
	買建	28,150,897	1,305,595	△12,572	△12,572
	金利スワップ	410,372,922	323,711,048	288,870	288,870
	受取固定・支払変動	181,019,374	142,155,010	2,517,766	2,517,766
	受取変動・支払固定	173,925,927	139,510,567	△2,235,385	△2,235,385
	受取変動・支払変動	55,404,477	42,022,327	△1,127	△1,127
	金利スワップション				
	売建	3,744,422	2,417,827	△3,498	△3,498
	買建	3,245,818	2,348,653	16,234	16,234
	キャップ				
	売建	48,005,582	31,812,644	△57,654	△57,654
	買建	10,945,207	7,906,304	6,360	6,360
	フロアー				
	売建	831,796	659,715	△2,633	△2,633
	買建	1,196,804	719,639	3,786	3,786
	その他				
	売建	1,519,045	772,769	△3,053	△3,053
	買建	7,769,837	6,281,874	31,891	31,891
合計				302,457	302,457

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	2,833	—	21	21
	買建	1,109	—	0	0
店頭	通貨スワップ	43,597,879	32,086,742	40,840	34,837
	通貨スワップション				
	売建	341,280	256,973	△628	△628
	買建	817,560	708,288	1,484	1,484
	為替予約	80,511,550	11,018,585	21,781	21,781
	通貨オプション				
	売建	2,060,828	728,015	△8,624	△8,624
	買建	1,916,405	573,298	19,968	19,968
合計				74,844	68,841

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,437	—	684	684
	買建	235,057	—	△779	△779
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,587	—	19	19
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	227,601	227,601	△4,349	△4,349
	買建	198,864	198,864	6,892	6,892
合計				2,467	2,467

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,939,537	—	△28,023	△28,023
	買建	1,673,557	—	26,668	26,668
	債券先物オプション				
	売建	121,308	—	△298	△298
	買建	35,308	—	113	113
店頭	債券店頭オプション				
	売建	110,000	—	△263	△263
	買建	199,736	83,476	676	676
合計				△1,127	△1,127

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,158	—	326	326
	買建	14,664	—	△296	△296
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	91,437	42,874	△1,163	△1,163
	変動価格受取・固定価格支払	89,660	41,086	3,089	3,089
	変動価格受取・変動価格支払	2,018	1,461	△10	△10
	商品オプション				
	売建	7,918	2,678	△401	△401
	買建	5,796	778	12	12
合計				1,556	1,556

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	101,598	86,713	874	874
	買建	228,836	177,697	△1,905	△1,905
合計				△1,031	△1,031

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,220,000	2,220,000	△149
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,822,621	30,249,753	252,739
	受取変動・支払固定		14,441,731	12,969,450	△281,999
	金利スワップション				
	売建		157,065	157,065	3,441
	買建		—	—	—
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
	受取変動・支払固定		301,178	291,450	△3,274
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借用金、社債			(注)3
	受取変動・支払固定		68,690	66,690	
合計					△29,242

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借用金等と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等に関する事項」の当該借用金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等	7,828,136	5,000,432	△22,720
	為替予約		2,772	—	△218
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	186,032	131,640	5,056
合計					△17,882

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券	48,510	48,510	1,826
合計					1,826

(注)　時価の算定
割引現在価値により算定しております。

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。
それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
ホールセール部門：国内の大企業及び中堅企業のお客さまに対応した業務
リテール部門　　：国内の個人及び中小企業のお客さまに対応した業務
国際部門　　：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門　　：金融マーケットに対応した業務
本社管理　　：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一でありますが、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。
なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2019年度					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	636,169	371,139	680,545	426,449	△297,759	1,816,544
経費	△242,126	△336,728	△343,858	△64,578	△70,401	△1,057,690
持分法による投資損益	—	1,959	33,912	—	△11,188	24,683
連結業務純益	394,044	36,371	370,600	361,871	△379,349	783,536

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2018年度					
	ホールセール部門	リテール部門	国際部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	726,329	451,688	690,640	321,483	△411,213	1,778,926
経費	△298,346	△378,538	△318,902	△49,311	35,687	△1,009,410
持分法による投資損益	—	1,609	19,800	—	23,363	44,772
連結業務純益	427,982	74,759	391,538	272,172	△352,163	814,288

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2019年度
連結業務純益	783,536
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	171,639
その他経常費用	△184,685
連結損益計算書の経常利益	770,491

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2018年度
連結業務純益	814,288
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	160,424
その他経常費用	△80,212
連結損益計算書の経常利益	894,501

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	**54,205,583**	**57,971,293** ※8
現金	1,033,431	813,843
預け金	53,172,151	57,157,449
コールローン	**2,134,392**	**645,967**
買現先勘定	**3,364,070**	**5,963,377**
債券貸借取引支払保証金	**1,222,284**	**943,940**
買入金銭債権	**1,470,872**	**1,562,083**
特定取引資産	**1,534,100**	**3,189,980** ※8
商品有価証券	11,708	119,303
商品有価証券派生商品	363	2,556
特定取引有価証券派生商品	28,121	28,624
特定金融派生商品	1,449,908	2,991,498
その他の特定取引資産	43,997	47,998
有価証券	**24,336,638**	**27,058,633** ※8
国債	6,252,329	7,083,933
地方債	99,164	262,681
社債	2,602,228	2,654,105 ※14
株式	3,814,443	3,057,077 ※1
その他の証券	11,568,472	14,000,834 ※1
貸出金	**76,401,807**	**80,187,382** ※3,4,5,6,8,9
割引手形	51,559	38,806 ※7
手形貸付	1,998,298	1,654,197
証書貸付	64,095,107	67,964,478
当座貸越	10,256,841	10,529,900
外国為替	**1,627,105**	**1,896,157**
外国他店預け	356,255	719,518
外国他店貸	232,295	224,090
買入外国為替	765,240	691,122 ※7
取立外国為替	273,313	261,425
その他資産	**2,895,757**	**4,178,263**
未決済為替貸	53,702	18,288
前払費用	20,338	16,481
未収収益	240,010	214,569
先物取引差入証拠金	5,494	8,549
先物取引差金勘定	486	—
金融派生商品	1,001,551	2,149,167
金融商品等差入担保金	1,438,653	1,654,063
その他の資産	135,519	117,144 ※8
有形固定資産	**802,501**	**794,957** ※10
建物	299,672	299,370
土地	414,064	411,639
リース資産	2,527	2,267
建設仮勘定	19,567	13,520
その他の有形固定資産	66,668	68,159
無形固定資産	**236,352**	**234,707**
ソフトウエア	229,274	226,631
その他の無形固定資産	7,077	8,075
前払年金費用	**321,031**	**344,481**
支払承諾見返	**9,078,706**	**9,399,524**
貸倒引当金	**△275,185**	**△279,702**
投資損失引当金	**△7,363**	**△127,256**
資産の部合計	**179,348,654**	**193,963,791**

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(負債の部)		
預金	**116,091,103**	**119,973,324**
当座預金	12,690,741	14,165,165
普通預金	63,108,285	67,134,938
貯蓄預金	556,024	548,654
通知預金	8,706,543	7,772,756
定期預金	24,365,443	23,797,273
その他の預金	6,664,064	6,554,535
譲渡性預金	**11,581,605**	**10,580,261**
コールマネー	**796,761**	**3,068,726**
売現先勘定	**7,364,577**	**8,728,522** ※8
債券貸借取引受入担保金	**418,912**	**571,095** ※8
コマーシャル・ペーパー	**1,634,811**	**642,447**
特定取引負債	**1,348,931**	**2,959,613**
売付商品債券	5,546	112,471
商品有価証券派生商品	547	1,976
特定取引有価証券派生商品	29,032	28,941
特定金融派生商品	1,313,804	2,816,223
借用金	**15,567,626**	**21,561,177** ※8
借入金	15,567,626	21,561,177 ※11
外国為替	**1,213,861**	**1,519,777**
外国他店預り	994,778	1,287,719
外国他店借	159,068	180,216
売渡外国為替	2,827	2,640
未払外国為替	57,187	49,201
社債	**2,910,794**	**1,894,369** ※12
信託勘定借	**1,292,699**	**1,735,889** ※8,13
その他負債	**1,659,172**	**3,453,008**
未決済為替借	9,545	8,865
未払法人税等	15,720	25,187
未払費用	208,079	187,317
前受収益	22,126	28,159
従業員預り金	52,532	51,806
先物取引差金勘定	817	1,701
金融派生商品	1,002,714	1,870,639
金融商品等受入担保金	178,639	522,757
リース債務	3,314	3,030
資産除去債務	7,988	7,271
取引約定未払金	—	583,876
その他の負債	157,693	162,393
賞与引当金	**13,285**	**13,794**
役員賞与引当金	**937**	**939**
ポイント引当金	**468**	**388**
睡眠預金払戻損失引当金	**7,425**	**3,900**
繰延税金負債	**374,529**	**330,699**
再評価に係る繰延税金負債	**30,259**	**30,111**
支払承諾	**9,078,706**	**9,399,524** ※8
負債の部合計	**171,386,468**	**186,467,572**

(単位：百万円)

科目	2018年度末 2019年3月31日現在	2019年度末 2020年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	**1,770,996**	**1,770,996**
資本剰余金	**1,774,554**	**1,774,554**
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	**3,196,504**	**2,875,747**
その他利益剰余金	3,196,504	2,875,747
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,975,003	2,654,246
自己株式	**△210,003**	**△210,003**
株主資本合計	**6,532,053**	**6,211,295**
その他有価証券評価差額金	**1,427,008**	**1,073,795**
繰延ヘッジ損益	**△22,444**	**185,163**
土地再評価差額金	**25,568**	**25,964**
評価・換算差額等合計	**1,430,131**	**1,284,923**
純資産の部合計	**7,962,185**	**7,496,219**
負債及び純資産の部合計	**179,348,654**	**193,963,791**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
経常収益	**2,805,840**	**2,851,162**
資金運用収益	**1,970,831**	**1,900,107**
貸出金利息	1,298,725	1,254,132
有価証券利息配当金	345,566	329,152
コールローン利息	△3,487	△2,106
買現先利息	15,441	16,536
債券貸借取引受入利息	759	594
預け金利息	108,392	89,239
その他の受入利息	205,433	212,558
信託報酬	**2,250**	**2,110**
役務取引等収益	**524,566**	**521,450**
受入為替手数料	137,332	139,471
その他の役務収益	387,233	381,979
特定取引収益	**46,507**	**111,655**
商品有価証券収益	530	1,093
特定取引有価証券収益	—	9,081
特定金融派生商品収益	45,951	101,458
その他の特定取引収益	25	22
その他業務収益	**109,674**	**142,854**
外国為替売買益	57,576	538
国債等債券売却益	39,259	118,489
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	8,219
その他の業務収益	12,838	15,606
その他経常収益	**152,009**	**172,983**
貸倒引当金戻入益	27,755	—
償却債権取立益	33	22
株式等売却益	110,997	152,438
その他の経常収益	13,222	20,522
経常費用	**2,156,192**	**2,367,218**
資金調達費用	**1,026,727**	**1,022,015**
預金利息	381,304	347,736
譲渡性預金利息	133,768	131,120
コールマネー利息	15,418	13,313
売現先利息	110,197	106,649
債券貸借取引支払利息	933	915
コマーシャル・ペーパー利息	31,459	17,768
借用金利息	204,277	202,341
社債利息	85,150	64,904
金利スワップ支払利息	45,805	118,012
その他の支払利息	18,411	19,254
役務取引等費用	**182,365**	**198,192**
支払為替手数料	38,161	39,202
その他の役務費用	144,204	158,990
特定取引費用	**3,305**	**—**
特定取引有価証券費用	3,305	—
その他業務費用	**45,846**	**45,962**
国債等債券売却損	33,781	19,740
国債等債券償還損	2,601	24,545
社債発行費償却	958	26
金融派生商品費用	5,272	—
その他の業務費用	3,232	1,649
営業経費	**802,961**	**819,423** ※1
その他経常費用	**94,986**	**281,624**
貸倒引当金繰入額	—	28,284
貸出金償却	9,245	19,799
株式等売却損	6,328	28,596
株式等償却	36,696	71,978
その他の経常費用	42,716	132,966 ※2
経常利益	**649,647**	**483,944**

(単位：百万円)

科目	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日
特別利益	**380**	**1,224**
固定資産処分益	380	1,224
特別損失	**6,355**	**4,191**
固定資産処分損	2,126	1,213
減損損失	4,228	2,977
税引前当期純利益	**643,672**	**480,977**
法人税、住民税及び事業税	136,885	156,282
法人税等調整額	29,420	7,313
法人税等合計	**166,305**	**163,595**
当期純利益	**477,367**	**317,381**

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	5,786	1,776,830	1,656	219,845	2,822,674	3,044,175
当期変動額								
剰余金の配当			△73	△73			△325,332	△325,332
当期純利益							477,367	477,367
子会社の組織再編による減少			△2,202	△2,202				
土地再評価差額金の取崩							294	294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,275	△2,275	—	—	152,329	152,329
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504

(単位：百万円)

	2018年度 自 2018年4月 1 日 至 2019年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,381,999	1,519,691	△6,286	25,863	1,539,268	7,921,268
当期変動額							
剰余金の配当		△325,406					△325,406
当期純利益		477,367					477,367
子会社の組織再編による減少		△2,202					△2,202
土地再評価差額金の取崩		294					294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△92,683	△16,158	△294	△109,136	△109,136
当期変動額合計	—	150,053	△92,683	△16,158	△294	△109,136	40,916
当期末残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,975,003	3,196,504
当期変動額								
剰余金の配当							△637,702	△637,702
当期純利益							317,381	317,381
土地再評価差額金の取崩							△435	△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△320,757	△320,757
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,654,246	2,875,747

(単位：百万円)

	2019年度 自 2019年4月 1 日 至 2020年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,532,053	1,427,008	△22,444	25,568	1,430,131	7,962,185
当期変動額							
剰余金の配当		△637,702					△637,702
当期純利益		317,381					317,381
土地再評価差額金の取崩		△435					△435
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△353,213	207,608	396	△145,208	△145,208
当期変動額合計	—	△320,757	△353,213	207,608	396	△145,208	△465,965
当期末残高	△210,003	6,211,295	1,073,795	185,163	25,964	1,284,923	7,496,219

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項 (当事業年度 自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち株式(外国株式を含む)については当事業年度末前１カ月の市場価格の平均等、それ以外については当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が3カ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は95,410百万円であります。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。

また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

＜追加情報＞

1.新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る貸倒引当金の見積りについては、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、新型コロナウイルス感染症等を起因とした原油価格等のマーケット指標の変動が及ぼす影響等、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

2.連結納税制度からグループ通算制度への移行

2020年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)により、2022年4月1日以後開始する事業年度から、連結納税制度はグループ通算制度に移行することとされましたが、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用している当行は、当事業年度においては、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)に基づき、改正前の税法の規定を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式及び出資金総額

株式及び出資金	4,182,047百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	8,108,086百万円
再貸付けに供している有価証券	12,281百万円
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,690,958百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	12,978百万円
延滞債権額	305,587百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	4,468百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	90,338百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	413,372百万円

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

729,929百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	542,361百万円
特定取引資産	77,567百万円
有価証券	8,705,357百万円
貸出金	10,560,764百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	4,952,922百万円
債券貸借取引受入担保金	519,740百万円
借用金	10,567,653百万円
信託勘定借	432,135百万円
支払承諾	433,253百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,374,210百万円
特定取引資産	67,393百万円
有価証券	3,734,125百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	54,994百万円

※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	60,418,592百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	42,501,119百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	61,844百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額	一百万円)

※11. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	7,673,175百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	542,774百万円

※13. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金	432,135百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

1,616,454百万円

15. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	10,693百万円

(損益計算書関係)

※1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	285,919百万円
委託費	113,229百万円
減価償却費	104,452百万円

※2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

投資損失引当金繰入額	119,893百万円

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
有価証券償却	224,909
貸倒引当金及び貸出金償却	117,396
投資損失引当金	38,965
退職給付引当金	4,912
その他	73,442
繰延税金資産小計	459,627
評価性引当額	△279,755
繰延税金資産合計	179,872
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△408,734
繰延ヘッジ損益	△54,139
退職給付信託設定益	△28,978
その他	△18,718
繰延税金負債合計	△510,571
繰延税金資産(負債)の純額	△330,699

(注)評価性引当額の主な変動は、投資損失引当金に係る繰延税金資産の増加等によるものであります。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.62
(調整)	
評価性引当額	6.36
特定外国子会社等に係る課税対象金額	2.34
事業税所得差額	△1.84
外国子会社配当益金不算入	△1.65
受取配当金益金不算入	△1.50
その他	△0.32
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.01

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2020年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	△898

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	2,000	2,001	1
	社債	—	—	—
	小計	2,000	2,001	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	20,300	20,232	△67
	社債	—	—	—
	小計	20,300	20,232	△67
合計		22,300	22,233	△66

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	295,678	168,838	△126,840
合計	295,678	168,838	△126,840

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	3,664,748
関連会社株式	189,217
その他	32,401
合　計	3,886,368

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,276,668	1,004,513	1,272,154
	債券	5,188,767	5,150,912	37,855
	国債	2,871,225	2,865,395	5,829
	地方債	76,337	75,981	356
	社債	2,241,204	2,209,535	31,669
	その他	8,151,927	7,809,168	342,759
	小計	15,617,363	13,964,593	1,652,769
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	203,281	264,693	△61,412
	債券	4,789,653	4,806,063	△16,409
	国債	4,212,708	4,225,665	△12,956
	地方債	164,044	164,575	△530
	社債	412,900	415,822	△2,921
	その他	2,570,003	2,688,798	△118,795
	小計	7,562,937	7,759,555	△196,617
合計		23,180,300	21,724,149	1,456,151

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は26,403百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	96,608
その他	264,496
合　計	361,105

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	194,787	108,513	△10,745
債券	8,364,491	26,236	△4,384
国債	8,036,803	25,415	△4,349
地方債	92,994	295	△34
社債	234,693	525	△0
その他	14,525,786	120,588	△33,205
合計	23,085,065	255,338	△48,336

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は50,294百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	285

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20,003	20,070	66
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	20,003	20,070	66
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20,003	20,070	66

(3)子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	317,903	257,718	△60,184
合計	317,903	257,718	△60,184

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	3,183,223
関連会社株式	189,205
その他	32,959
合　計	3,405,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,048,641	1,204,344	1,844,296
	債券	8,117,082	8,054,650	62,431
	国債	5,545,343	5,521,496	23,847
	地方債	89,608	88,868	740
	社債	2,482,129	2,444,285	37,843
	その他	4,762,914	4,575,706	187,208
	小計	15,928,638	13,834,700	2,093,937
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155,631	182,907	△27,276
	債券	816,636	818,570	△1,934
	国債	686,982	687,573	△591
	地方債	9,555	9,560	△4
	社債	120,099	121,436	△1,337
	その他	4,014,123	4,134,034	△119,911
	小計	4,986,391	5,135,512	△149,121
合計		20,915,029	18,970,213	1,944,815

(注)1.差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は12,277百万円(費用)であります。

2.時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株　式	95,614
その他	238,667
合　計	334,282

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	198,457	89,834	△1,002
債券	8,047,009	11,080	△2,154
国債	7,797,751	10,798	△2,065
地方債	80,253	67	△71
社債	169,004	214	△17
その他	9,448,231	48,343	△36,951
合計	17,693,699	149,259	△40,109

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は7,653百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

金銭の信託関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2019年度　自 2019年4月1日　至 2020年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	12,435,074	337,311	△27,147	△27,147
	買建	12,011,857	337,311	27,550	27,550
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	119,831,728	98,709,850	5,190,374	5,190,374
	受取変動・支払固定	116,831,323	96,296,508	△4,942,336	△4,942,336
	受取変動・支払変動	26,471,366	22,639,958	4,675	4,675
	金利スワップション				
	売建	2,171,483	1,431,558	21,172	21,172
	買建	1,727,168	1,284,088	△21,633	△21,633
	キャップ				
	売建	518,602	477,299	△242	△242
	買建	191,974	170,672	△664	△664
	フロアー				
	売建	65,916	55,760	△657	△657
	買建	262,870	247,390	1,900	1,900
合計				252,990	252,990

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	26,471,421	20,748,144	△87,058	△67,522
	通貨スワップション				
	売建	229,152	45,273	△429	△429
	買建	789,974	577,080	1,766	1,766
	為替予約	53,471,701	3,426,308	△12,079	△12,079
	通貨オプション				
	売建	2,072,943	716,660	△38,807	△38,807
	買建	1,906,838	578,703	43,048	43,048
合計				△93,560	△74,024

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	318,404	—	△2,603	△2,603
	買建	286,249	—	2,183	2,183
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	5,000	—	2	2
合計				△417	△417

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,059,348	—	△14,871	△14,871
	買建	1,077,458	—	15,881	15,881
	債券先物オプション				
	売建	3,000	—	2	2
	買建	—	—	—	—
合計				1,012	1,012

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,090	—	171	171
	買建	4,044	—	△379	△379
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	69,174	37,178	14,640	14,640
	変動価格受取・固定価格支払	65,229	34,575	△11,851	△11,851
	変動価格受取・変動価格支払	1,363	1,347	0	0
	商品オプション				
	売建	3,153	2,199	△529	△529
	買建	1,082	307	△90	△90
合計				1,961	1,961

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	109,606	76,313	△1,588	△1,588
	買建	219,213	152,627	3,176	3,176
合計				1,588	1,588

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		435,240	—	43
	買建		1,142,505	—	269
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		36,418,396	28,780,559	687,821
	受取変動・支払固定		14,548,114	13,474,059	△497,387
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		151,789	151,789	26,130
	買建		—	—	—
合計					216,877

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	9,966,619	5,490,043	64,752
合計					64,752

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2020年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		41,556	41,556	8,861
合計					8,861

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

デリバティブ取引関係 (2018年度　自 2018年4月1日　至 2019年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	26,493,353	1,478,393	△16,091	△16,091
	買建	23,039,506	1,294,693	16,633	16,633
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	107,090,542	87,674,648	1,662,941	1,662,941
	受取変動・支払固定	104,401,020	84,704,661	△1,554,487	△1,554,487
	受取変動・支払変動	22,680,516	18,198,973	3,350	3,350
	金利スワップション				
	売建	2,630,190	1,586,526	1,366	1,366
	買建	2,007,106	1,425,266	△968	△968
	キャップ				
	売建	579,963	487,402	△537	△537
	買建	217,478	183,917	△623	△623
	フロアー				
	売建	65,773	65,773	△363	△363
	買建	631,853	191,653	1,134	1,134
合計				112,354	112,354

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	21,359,350	17,121,676	29,937	23,934
	通貨スワップション				
	売建	341,280	256,973	△628	△628
	買建	817,560	708,288	1,484	1,484
	為替予約	51,574,681	3,582,553	19,357	19,357
	通貨オプション				
	売建	1,781,986	633,063	△3,763	△3,763
	買建	1,618,670	485,405	14,137	14,137
合計				60,525	54,522

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	267,437	—	684	684
	買建	235,057	—	△779	△779
	株式指数オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	8,587	—	19	19
合計				△75	△75

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,939,537	—	△28,023	△28,023
	買建	1,673,557	—	26,668	26,668
	債券先物オプション				
	売建	121,308	—	△298	△298
	買建	35,308	—	113	113
店頭	債券店頭オプション				
	売建	110,000	—	△263	△263
	買建	110,000	—	280	280
合計				△1,523	△1,523

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデルにより算定しております。

(5)商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	14,158	—	326	326
	買建	14,664	—	△296	△296
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	88,984	42,845	△1,569	△1,569
	変動価格受取・固定価格支払	87,256	41,058	3,449	3,449
	変動価格受取・変動価格支払	2,018	1,461	△10	△10
	商品オプション				
	売建	7,918	2,678	△401	△401
	買建	5,567	549	2	2
合計				1,500	1,500

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、ニューヨーク・マーカンタイル取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	101,598	86,713	874	874
	買建	203,196	173,426	△1,749	△1,749
合計				△874	△874

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。
3.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		2,220,000	2,220,000	△149
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		33,561,252	30,039,694	253,975
	受取変動・支払固定		14,273,410	12,816,337	△274,435
	受取変動・支払変動		—	—	—
	金利スワップション				
	売建		157,065	157,065	3,441
	買建		—	—	—
合計					△17,167

(注)1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号　平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	7,828,136	5,000,432	△22,720
合計					△22,720

(注)1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号　平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月末		
			契約額等	うち1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券			
	株価指数変化率受取・金利支払		—	—	—
	金利受取・株価指数変化率支払		48,510	48,510	1,826
合計					1,826

(注) 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収益	939,515	1,367,558	△66,129	2,240,944	910,696	1,374,225	△47,295	2,237,626
資金調達費用	475,074	728,751	△65,036	1,138,789	488,323	723,389	△25,707	1,186,005
資金運用収支	464,441	638,806	△1,093	1,102,155	422,373	650,835	△21,588	1,051,621
信託報酬	4,541	—	—	4,541	4,701	—	—	4,701
役務取引等収益	404,067	222,658	△12,985	613,741	402,192	222,462	△10,520	614,134
役務取引等費用	137,556	29,424	△4,417	162,563	145,539	37,299	△2,913	179,925
役務取引等収支	266,510	193,234	△8,568	451,177	256,653	185,163	△7,606	434,209
特定取引収益	48,476	37,423	△5,786	80,112	115,613	51,765	△9,846	157,531
特定取引費用	4,058	6,158	△5,786	4,430	282	9,564	△9,846	—
特定取引収支	44,417	31,264	—	75,682	115,330	42,200	—	157,531
その他業務収益	108,325	117,384	△348	225,361	127,320	131,961	△531	258,749
その他業務費用	30,699	49,851	△559	79,991	50,315	39,953	—	90,269
その他業務収支	77,626	67,532	210	145,370	77,004	92,007	△531	168,479

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	78,953,194	939,515	1.19%	80,913,276	910,696	1.13%
うち貸出金	52,262,908	587,504	1.12	53,436,866	568,589	1.06
うち有価証券	16,699,025	251,600	1.51	17,989,408	244,886	1.36
うちコールローン及び買入手形	108,697	368	0.34	209,079	118	0.06
うち買現先勘定	2,570,984	△1,450	△0.06	2,711,351	△1,146	△0.04
うち債券貸借取引支払保証金	1,996,660	2,474	0.12	955,889	975	0.10
うち預け金	1,051,668	19,850	1.89	1,170,334	19,042	1.63
資金調達勘定	126,163,093	475,074	0.38	132,944,006	488,323	0.37
うち預金	97,987,896	58,866	0.06	101,639,537	51,779	0.05
うち譲渡性預金	5,778,619	429	0.01	5,444,548	409	0.01
うちコールマネー及び売渡手形	95,135	505	0.53	462,338	△32	△0.01
うち売現先勘定	2,849,200	42,895	1.51	4,051,775	37,754	0.93
うち債券貸借取引受入担保金	714,190	959	0.13	864,536	941	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	101,122	11	0.01	100,091	11	0.01
うち借用金	14,370,683	202,805	1.41	16,673,018	200,322	1.20
うち社債	3,247,123	84,543	2.60	2,449,786	64,314	2.63

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度43,355,834百万円、2019年度48,171,886百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

海外	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	44,163,082	1,367,558	3.10%	45,123,324	1,374,225	3.05%
うち貸出金	26,444,159	915,868	3.46	27,120,195	920,531	3.39
うち有価証券	4,954,867	103,943	2.10	5,507,688	117,254	2.13
うちコールローン及び買入手形	2,026,876	16,192	0.80	1,575,530	15,746	1.00
うち買現先勘定	1,857,211	39,967	2.15	2,580,540	57,573	2.23
うち債券貸借取引支払保証金	12,108	37	0.31	24,706	72	0.29
うち預け金	4,739,001	98,262	2.07	4,071,134	76,822	1.89
資金調達勘定	37,414,455	728,751	1.95	37,754,490	723,389	1.92
うち預金	23,024,688	422,005	1.83	22,539,322	406,428	1.80
うち譲渡性預金	6,017,305	135,749	2.26	6,424,927	131,442	2.05
うちコールマネー及び売渡手形	807,510	14,080	1.74	727,834	10,573	1.45
うち売現先勘定	4,186,351	82,275	1.97	5,240,834	100,259	1.91
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	2,433,961	45,344	1.86	1,811,251	31,513	1.74
うち借用金	581,343	16,433	2.83	490,519	18,937	3.86
うち社債	72,064	3,051	4.23	69,728	2,891	4.15

(注)1.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度3,207,665百万円、2019年度3,479,071百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

合計	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	121,424,996	2,240,944	1.85%	124,382,905	2,237,626	1.80%
うち貸出金	78,277,107	1,481,622	1.89	80,411,348	1,485,144	1.85
うち有価証券	21,653,892	354,451	1.64	23,497,097	340,553	1.45
うちコールローン及び買入手形	2,135,574	16,561	0.78	1,784,610	15,865	0.89
うち買現先勘定	4,319,462	36,101	0.84	5,193,065	54,336	1.05
うち債券貸借取引支払保証金	2,008,768	2,512	0.13	980,596	1,047	0.11
うち預け金	4,639,992	101,030	2.18	3,969,596	79,068	1.99
資金調達勘定	161,886,733	1,138,789	0.70	169,045,094	1,186,005	0.70
うち預金	119,861,906	463,791	0.39	122,906,987	441,411	0.36
うち譲渡性預金	11,795,924	136,178	1.15	11,869,475	131,851	1.11
うちコールマネー及び売渡手形	902,646	14,586	1.62	1,190,173	10,540	0.89
うち売現先勘定	6,926,818	122,755	1.77	9,193,783	135,924	1.48
うち債券貸借取引受入担保金	714,190	959	0.13	864,536	941	0.11
うちコマーシャル・ペーパー	2,535,084	45,356	1.79	1,911,343	31,525	1.65
うち借用金	14,522,350	197,488	1.36	17,017,823	215,283	1.27
うち社債	3,319,188	87,594	2.64	2,519,514	67,206	2.67

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度46,553,893百万円、2019年度51,641,993百万円)を含めずに表示しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等収益	404,067	222,658	△12,985	613,741	402,192	222,462	△10,520	614,134
うち預金・貸出業務	15,736	131,375	△6,138	140,973	16,975	131,138	△5,447	142,666
うち為替業務	116,871	22,740	△29	139,582	119,894	21,612	△28	141,477
うち証券関連業務	12,362	33,086	△784	44,664	7,581	37,915	△2	45,494
うち代理業務	9,986	107	—	10,094	8,312	—	—	8,312
うち保護預り・貸金庫業務	4,544	2	—	4,547	4,347	2	—	4,350
うち保証業務	32,447	11,461	△2,096	41,812	31,077	9,549	△350	40,275
うち投資信託関連業務	22,337	34	—	22,371	24,099	40	—	24,139
役務取引等費用	137,556	29,424	△4,417	162,563	145,539	37,299	△2,913	179,925
うち為替業務	31,501	10,630	△4	42,127	32,905	7,817	△124	40,597

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引収益	48,476	37,423	△5,786	80,112	115,613	51,765	△9,846	157,531
うち商品有価証券収益	530	—	△530	—	1,093	8,361	—	9,454
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	9,088	176	—	9,265
うち特定金融派生商品収益	47,919	37,423	△5,245	80,097	105,409	43,223	△9,846	138,786
うちその他の特定取引収益	25	—	△10	14	22	2	—	25
特定取引費用	4,058	6,158	△5,786	4,430	282	9,564	△9,846	—
うち商品有価証券費用	—	1,655	△530	1,125	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	2,956	348	—	3,305	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	1,102	4,143	△5,245	—	282	9,564	△9,846	—
うちその他の特定取引費用	—	10	△10	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内	流動性預金	75,716,972	80,651,604
	定期性預金	17,908,442	17,782,431
	その他	7,324,007	7,207,251
	計	100,949,421	105,641,287
	譲渡性預金	5,132,651	4,231,740
	合計	106,082,073	109,873,027
海外	流動性預金	14,256,217	14,626,335
	定期性預金	7,898,851	7,288,271
	その他	86,339	68,101
	計	22,241,408	21,982,708
	譲渡性預金	6,202,835	6,098,695
	合計	28,444,244	28,081,404
総合計		134,526,317	137,954,431

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4.「定期性預金」とは、定期預金であります。

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末		2020年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	製造業	6,715,306	12.58%	7,264,656	13.33%
	農業、林業、漁業及び鉱業	272,306	0.51	271,216	0.50
	建設業	730,187	1.37	753,216	1.38
	運輸、情報通信、公益事業	5,341,650	10.01	5,228,310	9.59
	卸売・小売業	4,299,125	8.05	4,393,787	8.06
	金融・保険業	5,488,335	10.28	5,927,258	10.87
	不動産業、物品賃貸業	8,727,653	16.35	9,302,176	17.06
	各種サービス業	4,247,592	7.96	4,355,912	7.99
	地方公共団体	754,500	1.41	784,273	1.44
	その他	16,808,918	31.48	16,234,304	29.78
	合計	53,385,577	100.00	54,515,111	100.00
海外及び特別国際金融取引勘定分	政府等	286,310	1.08	276,493	0.93
	金融機関	1,825,955	6.92	2,093,606	7.03
	商工業	21,381,483	80.97	23,939,816	80.43
	その他	2,913,075	11.03	3,455,585	11.61
	合計	26,406,824	100.00	29,765,501	100.00
総合計		79,792,401	—	84,280,613	—

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■リスク管理債権

269ページの「リスク管理債権」に単体計数と並べて掲載しております。

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内	国債	6,514,573	7,348,013
	地方債	99,164	262,681
	社債	2,582,014	2,666,212
	株式	3,434,663	2,712,913
	その他の証券	5,417,732	6,966,667
	計	18,048,148	19,956,489
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	68,226	72,866
	株式	—	—
	その他の証券	5,353,247	6,253,293
	計	5,421,473	6,326,160
合計		23,469,621	26,282,649

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	2019年3月末				2020年3月末			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	1,428,638	1,044,294	△20,108	2,452,825	2,741,487	1,524,271	△131,942	4,133,816
うち商品有価証券	11,708	369,842	—	381,551	119,303	220,036	—	339,339
うち商品有価証券派生商品	363	—	—	363	2,556	—	—	2,556
うち特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	28,120	0	—	28,121	28,604	19	—	28,624
うち特定金融派生商品	1,344,447	674,451	△20,108	1,998,791	2,543,025	1,298,633	△131,942	3,709,715
うちその他の特定取引資産	43,997	—	—	43,997	47,998	5,581	—	53,579
特定取引負債	1,258,988	579,730	△20,108	1,818,610	2,512,076	1,078,983	△131,942	3,459,117
うち売付商品債券	5,546	119,540	—	125,086	112,471	69,515	—	181,987
うち商品有価証券派生商品	547	—	—	547	1,976	—	—	1,976
うち特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	29,030	2	—	29,032	28,931	9	—	28,941
うち特定金融派生商品	1,223,864	460,187	△20,108	1,663,943	2,368,696	1,009,457	△131,942	3,246,211
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2.「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。
3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「相殺消去額(△)」欄に表示しております。

損益の状況(単体)

■国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	680,105	1,306,346	(15,620) 1,970,831	599,969	1,306,302	(6,164) 1,900,107
資金調達費用	42,009	1,000,338	(15,620) 1,026,727	38,291	989,888	(6,164) 1,022,015
資金運用収支	638,096	306,008	944,104	561,678	316,413	878,091
信託報酬	2,191	58	2,250	2,041	68	2,110
役務取引等収益	325,593	198,973	524,566	323,338	198,112	521,450
役務取引等費用	132,234	50,131	182,365	140,929	57,263	198,192
役務取引等収支	193,359	148,841	342,201	182,409	140,848	323,257
特定取引収益	556	45,951	46,507	1,114	110,540	111,655
特定取引費用	—	3,305	3,305	—	—	—
特定取引収支	556	42,646	43,202	1,114	110,540	111,655
その他業務収益	23,802	85,871	109,674	44,419	98,434	142,854
その他業務費用	8,490	37,356	45,846	28,969	16,992	45,962
その他業務収支	15,312	48,515	63,828	15,449	81,442	96,892
業務粗利益	849,516	546,070	1,395,586	762,693	649,314	1,412,007
業務粗利益率	1.22	1.10	1.20	1.06	1.27	1.19

(注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,777,146) 69,584,790	(15,620) 680,105	0.97%	(4,564,882) 71,689,376	(6,164) 599,969	0.83%
うち貸出金	48,779,204	453,649	0.93	49,200,031	440,440	0.89
うち有価証券	12,664,232	174,918	1.38	12,852,752	118,136	0.91
うちコールローン	62,829	3	0.00	275,937	△97	△0.03
うち買現先勘定	2,570,984	△1,450	△0.05	2,711,351	△1,146	△0.04
うち債券貸借取引支払保証金	1,515,257	400	0.02	807,427	282	0.03
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	10,725	15	0.14	9,298	13	0.14
資金調達勘定	107,848,148	42,009	0.03	114,916,658	38,291	0.03
うち預金	90,417,718	7,115	0.00	94,329,528	6,234	0.00
うち譲渡性預金	6,041,635	429	0.00	5,709,196	408	0.00
うちコールマネー	36,302	△27	△0.07	231,706	△150	△0.06
うち売現先勘定	897,869	△1,364	△0.15	2,460,296	△2,475	△0.10
うち債券貸借取引受入担保金	175,193	22	0.01	1,243	7	0.56
うち借用金	8,555,317	27,706	0.32	10,484,063	28,223	0.26
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	434,144	7,105	1.63	315,249	5,348	1.69

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度42,195,891百万円、2019年度46,959,708百万円)を含めずに表示しております。
2.( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	49,223,041	1,306,346	2.65%	51,106,233	1,306,302	2.55%
うち貸出金	26,790,832	845,075	3.15	27,255,573	813,691	2.98
うち有価証券	9,794,923	170,648	1.74	11,370,094	211,015	1.85
うちコールローン	1,593,638	△3,491	△0.21	1,128,672	△2,009	△0.17
うち買現先勘定	582,477	16,891	2.90	709,057	17,683	2.49
うち債券貸借取引支払保証金	122,858	358	0.29	115,111	311	0.27
うち預け金等	6,386,681	108,377	1.69	6,319,952	89,226	1.41
資金調達勘定	(2,777,146) 48,831,825	(15,620) 1,000,338	2.04	(4,564,882) 50,248,864	(6,164) 989,888	1.96
うち預金	22,245,705	374,188	1.68	21,386,813	341,501	1.59
うち譲渡性預金	5,781,018	133,339	2.30	6,414,014	130,711	2.03
うちコールマネー	1,044,194	15,445	1.47	947,990	13,464	1.42
うち売現先勘定	5,174,319	111,561	2.15	5,259,016	109,125	2.07
うち債券貸借取引受入担保金	284,133	911	0.32	603,448	908	0.15
うちコマーシャル・ペーパー	1,860,723	31,459	1.69	1,120,502	17,768	1.58
うち借用金	5,747,523	176,571	3.07	6,236,349	174,118	2.79
うち社債	2,841,907	78,045	2.74	2,161,426	59,555	2.75

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度134,841百万円、2019年度293,523百万円)を含めずに表示しております。
2.(　)内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	116,030,685	1,970,831	1.69%	118,230,727	1,900,107	1.60%
うち貸出金	75,570,036	1,298,725	1.71	76,455,604	1,254,132	1.64
うち有価証券	22,459,156	345,566	1.53	24,222,846	329,152	1.35
うちコールローン	1,656,467	△3,487	△0.21	1,404,609	△2,106	△0.14
うち買現先勘定	3,153,462	15,441	0.48	3,420,409	16,536	0.48
うち債券貸借取引支払保証金	1,638,115	759	0.04	922,539	594	0.06
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	6,397,407	108,392	1.69	6,329,250	89,239	1.40
資金調達勘定	153,902,827	1,026,727	0.66	160,600,640	1,022,015	0.63
うち預金	112,663,423	381,304	0.33	115,716,342	347,736	0.30
うち譲渡性預金	11,822,654	133,768	1.13	12,123,210	131,120	1.08
うちコールマネー	1,080,496	15,418	1.42	1,179,697	13,313	1.12
うち売現先勘定	6,072,188	110,197	1.81	7,719,312	106,649	1.38
うち債券貸借取引受入担保金	459,327	933	0.20	604,691	915	0.15
うちコマーシャル・ペーパー	1,860,723	31,459	1.69	1,120,502	17,768	1.58
うち借用金	14,302,840	204,277	1.42	16,720,413	202,341	1.21
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	3,276,052	85,150	2.59	2,476,676	64,904	2.62

(注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2018年度42,330,733百万円、2019年度47,253,231百万円)を含めずに表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△20,093	△46,638	△66,731	17,613	△97,749	△80,135
うち貸出金	△4,289	△18,762	△23,052	3,767	△16,976	△13,209
うち有価証券	△31,523	△10,648	△42,171	1,732	△58,514	△56,781
うちコールローン	2	△8	△5	△75	△25	△100
うち買現先勘定	△1,450	0	△1,450	△75	379	303
うち債券貸借取引支払保証金	△258	112	△145	△187	69	△117
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	△1	0	△1	△2	0	△1
支払利息	324	2,136	2,460	2,355	△6,072	△3,717
うち預金	369	△1,185	△816	258	△1,139	△880
うち譲渡性預金	△49	△9	△58	△23	3	△20
うちコールマネー	58	△1	56	△127	4	△123
うち売現先勘定	△1,323	△40	△1,364	△1,702	590	△1,111
うち債券貸借取引受入担保金	△462	4	△457	△22	6	△15
うち借用金	2,098	5,673	7,772	5,192	△4,675	517
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	△3,301	920	△2,380	△1,945	188	△1,757

(単位：百万円)

国際業務部門	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	66,823	322,182	389,006	48,135	△48,180	△44
うち貸出金	20,246	200,064	220,311	13,874	△45,258	△31,384
うち有価証券	27,943	9,848	37,791	28,716	11,650	40,367
うちコールローン	△420	△994	△1,414	827	654	1,481
うち買現先勘定	△3,101	4,777	1,675	3,156	△2,365	791
うち債券貸借取引支払保証金	35	0	36	△21	△25	△47
うち預け金等	6,047	31,947	37,995	△1,121	△18,029	△19,150
支払利息	47,582	285,163	332,745	27,915	△38,365	△10,450
うち預金	13,741	139,016	152,758	△14,130	△18,556	△32,687
うち譲渡性預金	2,104	47,487	49,591	12,899	△15,527	△2,628
うちコールマネー	33	7,212	7,245	△1,383	△598	△1,981
うち売現先勘定	29,738	41,381	71,120	1,757	△4,193	△2,436
うち債券貸借取引受入担保金	△4,086	△4,141	△8,228	480	△483	△3
うちコマーシャル・ペーパー	4,789	17,423	22,213	△11,842	△1,848	△13,691
うち借用金	21,969	12,081	34,051	13,648	△16,100	△2,452
うち社債	△3,170	4,463	1,293	△18,687	197	△18,489

(単位：百万円)

合計	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	29,583	293,604	323,188	35,358	△106,082	△70,724
うち貸出金	5,474	191,783	197,258	14,526	△59,119	△44,593
うち有価証券	△9,399	5,019	△4,380	23,965	△40,380	△16,414
うちコールローン	△508	△911	△1,420	530	851	1,381
うち買現先勘定	11,859	△11,633	225	1,290	△195	1,094
うち債券貸借取引支払保証金	△392	282	△109	△331	166	△165
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金等	6,019	31,974	37,993	△1,143	△18,009	△19,152
支払利息	22,684	313,435	336,120	42,622	△47,334	△4,711
うち預金	13,398	138,543	151,942	9,174	△42,742	△33,567
うち譲渡性預金	△3,766	53,299	49,532	3,250	△5,899	△2,648
うちコールマネー	△506	7,809	7,302	1,119	△3,224	△2,104
うち売現先勘定	43,000	26,755	69,755	22,756	△26,304	△3,548
うち債券貸借取引受入担保金	△8,820	134	△8,685	220	△238	△18
うちコマーシャル・ペーパー	4,789	17,423	22,213	△11,842	△1,848	△13,691
うち借用金	20,184	21,639	41,824	29,256	△31,192	△1,935
うち短期社債	—	—	—	—	—	—
うち社債	△8,414	7,327	△1,087	△20,777	530	△20,246

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	325,593	198,973	524,566	323,338	198,112	521,450
うち預金・貸出業務	12,730	111,661	124,391	13,988	111,246	125,235
うち為替業務	95,877	41,454	137,332	98,757	40,713	139,471
うち証券関連業務	10,038	1,790	11,829	6,208	1,236	7,445
うち代理業務	7,577	—	7,577	6,113	—	6,113
うち保護預り・貸金庫業務	4,544	—	4,544	4,347	—	4,347
うち保証業務	14,232	19,064	33,296	13,143	17,809	30,952
役務取引等費用	132,234	50,131	182,365	140,929	57,263	198,192
うち為替業務	26,039	12,122	38,161	27,460	11,741	39,202

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	556	45,951	46,507	1,114	110,540	111,655
うち商品有価証券収益	530	—	530	1,093	—	1,093
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	9,081	9,081
うち特定金融派生商品収益	—	45,951	45,951	—	101,458	101,458
うちその他の特定取引収益	25	—	25	21	0	22
特定取引費用	—	3,305	3,305	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	3,305	3,305	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	15,312	48,515	63,828	15,449	81,442	96,892
うち国債等債券損益	6,388	△3,511	2,877	△2,430	76,634	74,203
うち金融派生商品損益	△2,783	△2,488	△5,272	2,535	5,683	8,219
うち外国為替売買損益	—	57,576	57,576	—	538	538

■営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
給料・手当	290,697	284,749
退職給付費用	△5,231	△5,815
福利厚生費	45,131	45,664
減価償却費	103,972	104,452
土地建物機械賃借料	59,018	55,662
営繕費	7,414	6,290
消耗品費	4,540	3,853
給水光熱費	5,252	5,073
旅費	6,061	5,778
通信費	6,923	6,187
広告宣伝費	14,376	16,053
租税公課	48,117	50,214
預金保険料	30,723	31,578
その他	194,536	198,309
合計	811,533	808,052

預金(単体)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末		2020年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	74,533,808	75.3%	79,443,753	77.0%
	定期性預金	17,778,577	18.0	17,624,378	17.0
	その他	1,277,119	1.3	1,638,536	1.6
	計	93,589,505	94.6	98,706,668	95.6
	譲渡性預金	5,389,733	5.4	4,502,740	4.4
	合計	98,979,238	100.0	103,209,408	100.0
国際業務部門	流動性預金	10,527,786	36.7	10,177,761	37.2
	定期性預金	6,586,866	22.9	6,172,895	22.6
	その他	5,386,945	18.8	4,915,999	18.0
	計	22,501,598	78.4	21,266,656	77.8
	譲渡性預金	6,191,872	21.6	6,077,521	22.2
	合計	28,693,470	100.0	27,344,178	100.0
総合計		127,672,708	—	130,553,586	—

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

区分		2018年度	2019年度
国内業務部門	流動性預金	71,466,888	75,693,379
	定期性預金	18,019,348	17,749,920
	その他	931,481	886,229
	計	90,417,718	94,329,528
	譲渡性預金	6,041,635	5,709,196
	合計	96,459,354	100,038,725
国際業務部門	流動性預金	10,181,064	10,133,921
	定期性預金	6,659,091	6,126,164
	その他	5,405,548	5,126,728
	計	22,245,705	21,386,813
	譲渡性預金	5,781,018	6,414,014
	合計	28,026,724	27,800,827
総合計		124,486,078	127,839,552

(注)1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	47,106,526	48.4%	49,052,970	48.0%
法人預金	50,152,636	51.6	53,131,027	52.0
預金残高	97,259,162	100.0	102,183,997	100.0

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■投資信託純資産残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
個人	1,752,186	1,593,388
法人	389,246	379,675
合計	2,141,432	1,973,063

(注)投資信託純資産残高は約定基準で、期末の各ファンドの純資産額に基づいて計上しております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
3カ月未満	固定金利定期預金	6,425,547	6,216,619
	変動金利定期預金	7,800	1,700
	その他	4,863,757	4,468,770
	定期預金	11,297,105	10,687,089
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,283,324	3,351,521
	変動金利定期預金	4,620	1,800
	その他	775,970	754,961
	定期預金	4,063,914	4,108,282
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,625,278	4,788,235
	変動金利定期預金	4,194	410
	その他	500,704	494,187
	定期預金	5,130,177	5,282,833
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,384,263	1,302,646
	変動金利定期預金	2,810	3,980
	その他	174,223	188,717
	定期預金	1,561,296	1,495,344
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	979,728	963,279
	変動金利定期預金	33,945	4,859
	その他	119,702	265,695
	定期預金	1,133,375	1,233,834
3年以上	固定金利定期預金	477,844	482,885
	変動金利定期預金	564,626	506,439
	その他	137,102	563
	定期預金	1,179,573	989,888
合計	固定金利定期預金	17,175,987	17,105,189
	変動金利定期預金	617,995	519,188
	その他	6,571,460	6,172,896
	定期預金	24,365,443	23,797,273

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内業務部門	手形貸付	778,382	225,691
	証書貸付	38,876,438	40,171,297
	当座貸越	10,045,587	10,231,982
	割引手形	51,559	38,806
	計	49,751,966	50,667,777
国際業務部門	手形貸付	1,219,916	1,428,505
	証書貸付	25,218,669	27,793,181
	当座貸越	211,254	297,917
	割引手形	—	—
	計	26,649,840	29,519,604
合計		76,401,807	80,187,382

平均残高

(単位：百万円)

区分		2018年度	2019年度
国内業務部門	手形貸付	365,950	303,641
	証書貸付	38,850,821	39,264,897
	当座貸越	9,517,142	9,590,833
	割引手形	45,290	40,658
	計	48,779,204	49,200,031
国際業務部門	手形貸付	1,377,375	1,462,915
	証書貸付	25,198,453	25,566,394
	当座貸越	215,003	226,263
	割引手形	—	—
	計	26,790,832	27,255,573
合計		75,570,036	76,455,604

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	20,985,244	27.5%	20,644,721	25.7%
運転資金	55,416,563	72.5	59,542,661	74.3
合計	76,401,807	100.0	80,187,382	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	1,710,219	1,819,416
債権	1,130,011	1,108,314
商品	—	—
不動産	6,984,177	6,914,460
その他	1,548,178	1,898,216
計	11,372,585	11,740,408
保証	19,848,704	23,257,352
信用	45,180,516	45,189,621
合計	76,401,807	80,187,382

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
1年以下	貸出金	13,664,684	14,584,910
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	13,468,749	14,155,126
	うち変動金利	10,555,003	9,929,489
	うち固定金利	2,913,746	4,225,637
3年超 5年以下	貸出金	11,884,345	13,489,165
	うち変動金利	9,119,424	10,489,184
	うち固定金利	2,764,921	2,999,981
5年超 7年以下	貸出金	6,036,444	6,134,963
	うち変動金利	4,883,153	4,729,480
	うち固定金利	1,153,291	1,405,482
7年超	貸出金	21,090,740	21,293,316
	うち変動金利	19,289,929	19,221,910
	うち固定金利	1,800,810	2,071,406
期間の定めの ないもの	貸出金	10,256,841	10,529,900
	うち変動金利	10,256,841	10,529,900
	うち固定金利	—	—
合計		76,401,807	80,187,382

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2019年3月末		2020年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	6,621,443	12.3%	7,193,086	13.2%
	農業、林業、漁業及び鉱業	267,135	0.5	257,491	0.5
	建設業	729,545	1.3	753,216	1.4
	運輸、情報通信、公益事業	5,226,335	9.7	5,128,181	9.4
	卸売・小売業	4,283,282	7.9	4,385,298	8.0
	金融・保険業	7,131,892	13.2	7,130,276	13.1
	不動産業	7,053,528	13.1	7,621,115	13.9
	物品賃貸業	1,598,278	3.0	1,580,709	2.9
	各種サービス業	4,168,190	7.7	4,279,121	7.8
	地方公共団体	754,500	1.4	784,273	1.4
	その他	16,133,209	29.9	15,500,557	28.4
	合計	53,967,341	100.0	54,613,328	100.0
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	176,684	0.8	174,297	0.7
	金融機関	1,668,433	7.4	1,929,564	7.5
	商工業	18,979,331	84.6	21,485,675	84.0
	その他	1,610,015	7.2	1,984,517	7.8
	合計	22,434,465	100.0	25,574,054	100.0
総合計		76,401,807	—	80,187,382	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2019年3月末	2020年3月末
総貸出金残高(A)	53,967,341	54,613,328
中小企業等貸出金残高(B)	32,994,754	33,095,033
(B)／(A)	61.1	60.6

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
消費者ローン残高	13,000,685	12,427,001
住宅ローン残高	12,118,257	11,583,830
うち自己居住用の住宅ローン残高	9,660,356	9,267,478
その他ローン残高	882,427	843,171

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のものも含めております。

■貸倒引当金明細表

2018年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△2,987) 226,555	171,358	—	*226,555	171,358	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△1,138) 96,858	103,826	21,053	*75,804	103,826	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(△1,138) 34,833	40,756	7,192	*27,641	40,756	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	581	0	—	*581	0	*洗替による取崩額
計	(△4,126) 323,995	275,185	21,053	302,941	275,185	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

2019年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(3,351) 168,006	188,572	—	*168,006	188,572	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(1,044) 102,782	91,128	19,371	*83,411	91,128	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	(1,044) 39,712	31,049	9,599	*30,112	31,049	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	0	0	—	*0	0	*洗替による取崩額
計	(4,395) 270,789	279,702	19,371	251,418	279,702	

(注)(　)内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2018年度	2019年度
貸出金償却額	9,245	19,799

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2019年3月末	2020年3月末
アルゼンチン	15	8
合計	15	8
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	1カ国	1カ国

■リスク管理債権(連結・単体)

連結

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権①	12,801	13,964
延滞債権②	409,516	327,080
3カ月以上延滞債権③	6,447	7,036
貸出条件緩和債権④	115,668	137,542
合計	544,433	485,623
部分直接償却(直接減額)実施額	99,554	93,142

単体

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権①	11,612	12,978
延滞債権②	386,396	305,587
3カ月以上延滞債権③	5,525	4,468
貸出条件緩和債権④	58,230	90,338
合計	461,765	413,372
部分直接償却(直接減額)実施額	82,342	78,064

各債権の定義

①「破綻先債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金

②「延滞債権」：未収利息を収益不計上扱いとしている貸出金のうち、破綻先債権に該当する貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金を除いた残りの貸出金

③「3カ月以上延滞債権」：元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金(除く①、②)

④「貸出条件緩和債権」：経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出金(除く①～③)

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	75,341	72,976
危険債権②	337,375	260,833
要管理債権③	63,756	94,807
(小計)	(476,472)	(428,617)
正常債権④	88,460,445	92,797,390
合計	88,936,918	93,226,007
部分直接償却(直接減額)実施額	89,256	95,410

各債権の定義

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、同法第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

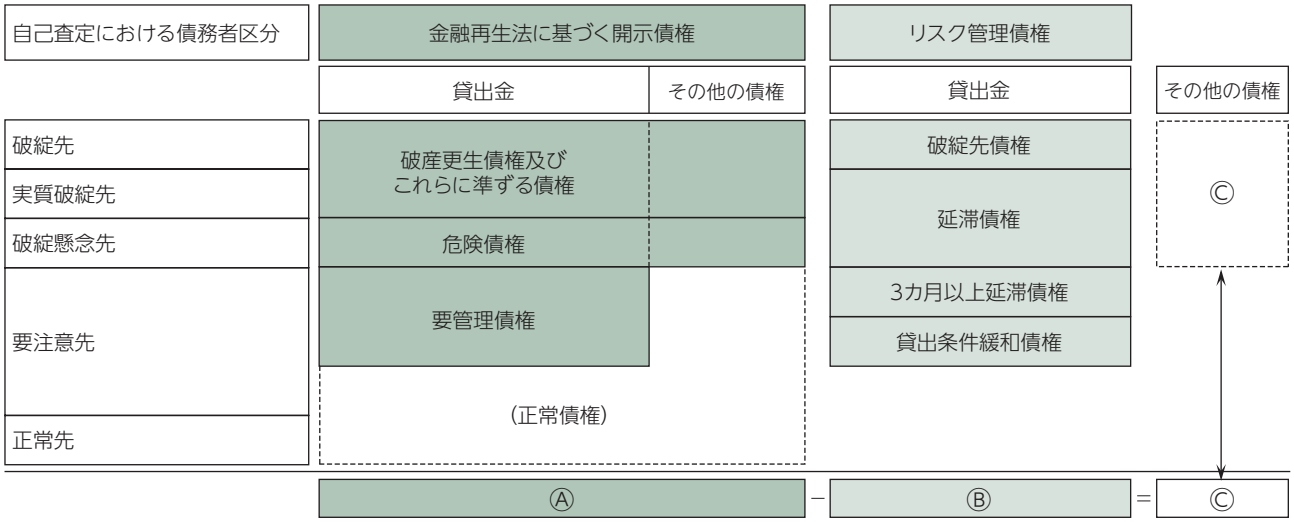
① 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

② 「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

③ 「要管理債権」：3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)

④ 「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

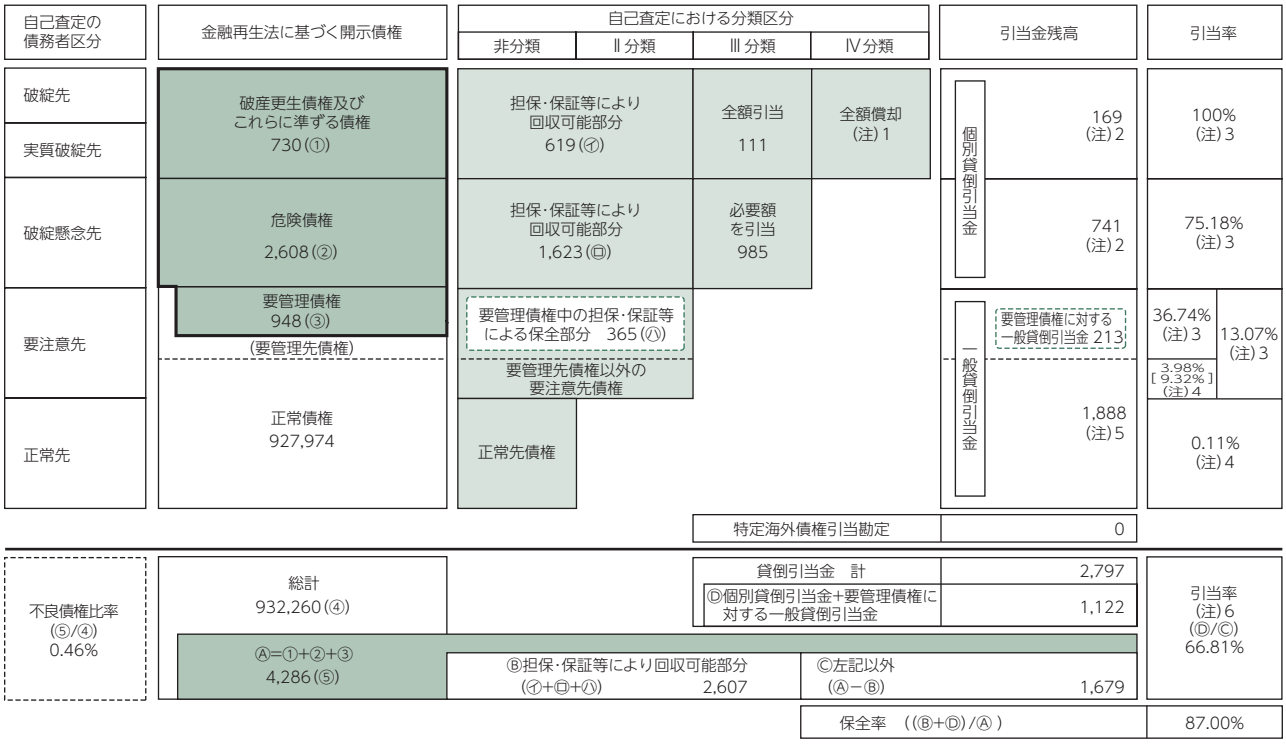
■金融再生法に基づく開示債権とリスク管理債権の関係について



■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2020年3月末

(単位：億円)



(注)1.部分直接償却(直接減額)実施額954億円を含めております。
2.金融再生法開示対象外のオンバランス及びオフバランス資産に対する引当を一部含めております。
(破綻先・実質破綻先57億円、破綻懸念先19億円)
3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を示しております。
ただし、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[ ] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。
5.要注意先に対する個別貸倒引当金を2億円含めております。
6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を示しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2018年3月末①	2018年度 新規発生額	2018年度 オフバランス化額	2019年3月末②	増減②−①	2019年度 新規発生額	2019年度 オフバランス化額	2020年3月末③	増減③−②
破産更生等債権	809	311	△367	753	△56	276	△300	730	△24
危険債権	2,834	1,917	△1,377	3,374	540	1,100	△1,865	2,608	△765
合計	3,643	2,228	△1,744	4,127	484	1,376	△2,165	3,338	△789

(注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2019年度で338億円であります。

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内業務部門	国債	6,252,329	7,083,933
	地方債	99,164	262,681
	社債	2,602,228	2,654,105
	株式	3,814,443	3,057,077
	その他	765,571	526,499
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	13,533,737	13,584,298
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	10,802,901	13,474,334
	うち外国債券	7,134,782	9,253,087
	うち外国株式	3,668,118	4,221,247
	計	10,802,901	13,474,334
合計		24,336,638	27,058,633

平均残高

(単位：百万円)

区分		2018年度	2019年度
国内業務部門	国債	6,971,707	7,252,028
	地方債	53,283	162,752
	社債	2,517,314	2,686,829
	株式	2,195,195	2,007,411
	その他	926,730	743,730
	うち外国債券		
	うち外国株式		
	計	12,664,232	12,852,752
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	9,794,923	11,370,094
	うち外国債券	6,355,459	7,502,214
	うち外国株式	3,439,463	3,867,879
	計	9,794,923	11,370,094
合計		22,459,156	24,222,846

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2019年3月末	2020年3月末
1年以下	国債	1,236,610	3,387,319
	地方債	—	2,921
	社債	206,765	160,177
	その他	1,715,067	2,210,080
	うち外国債券	1,713,538	2,206,579
	うち外国株式	818	380
1年超3年以下	国債	3,983,873	2,689,510
	地方債	10,097	7,266
	社債	550,063	547,895
	その他	1,306,488	955,459
	うち外国債券	1,259,089	920,199
	うち外国株式	451	481
3年超5年以下	国債	116,667	101,020
	地方債	990	37,691
	社債	602,804	660,686
	その他	921,128	1,312,431
	うち外国債券	869,053	1,240,586
	うち外国株式	2,348	4,851
5年超7年以下	国債	—	—
	地方債	5,110	6,146
	社債	571,678	529,884
	その他	1,312,373	725,098
	うち外国債券	1,241,178	695,251
	うち外国株式	11,126	9,030
7年超10年以下	国債	530,926	454,732
	地方債	82,956	195,889
	社債	312,742	224,384
	その他	939,119	1,109,262
	うち外国債券	869,989	1,061,245
	うち外国株式	4,070	6,216
10年超	国債	384,252	451,350
	地方債	8	12,765
	社債	358,173	531,076
	その他	1,416,986	3,398,949
	うち外国債券	1,181,933	3,129,224
	うち外国株式	105,365	184,026
期間の定めのないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	3,814,443	3,057,077
	その他	3,957,307	4,289,551
	うち外国債券	—	—
	うち外国株式	3,543,937	4,016,259
合計	国債	6,252,329	7,083,933
	地方債	99,164	262,681
	社債	2,602,228	2,654,105
	株式	3,814,443	3,057,077
	その他	11,568,472	14,000,834
	うち外国債券	7,134,782	9,253,087
	うち外国株式	3,668,118	4,221,247

諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	2018年度	2019年度
総資産経常利益率	0.35	0.24
資本経常利益率	8.18	6.26
総資産当期純利益率	0.26	0.16
資本当期純利益率	6.01	4.10

(注)1.総資産経常利益率＝$\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

2.資本経常利益率＝$\frac{\text{経常利益－優先株式配当金総額}}{\text{\{(期首純資産(除く優先株式))＋(期末純資産(除く優先株式))\}÷2}}\times 100$

3.総資産当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}}\times 100$

4.資本当期純利益率＝$\frac{\text{当期純利益－優先株式配当金総額}}{\text{\{(期首純資産(除く優先株式))＋(期末純資産(除く優先株式))\}÷2}}\times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分		2018年度	2019年度
国内業務部門	資金運用利回り	0.97	0.83
	資金調達原価	0.60	0.55
	総資金利鞘	0.37	0.28
国際業務部門	資金運用利回り	2.65	2.55
	資金調達原価	2.45	2.37
	総資金利鞘	0.20	0.18
合計	資金運用利回り	1.69	1.60
	資金調達原価	1.19	1.13
	総資金利鞘	0.50	0.47

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分			2019年3月末	2020年3月末
国内業務部門	貸出金	(A)	49,751,966	50,667,777
	預金	(B)	98,979,238	103,209,408
	預貸率	(A)/(B)	50.26	49.09
		期中平均	50.56	49.18
国際業務部門	貸出金	(A)	26,649,840	29,519,604
	預金	(B)	28,693,470	27,344,178
	預貸率	(A)/(B)	92.87	107.95
		期中平均	95.59	98.03
合計	貸出金	(A)	76,401,807	80,187,382
	預金	(B)	127,672,708	130,553,586
	預貸率	(A)/(B)	59.84	61.42
		期中平均	60.70	59.80

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分			2019年3月末	2020年3月末
国内業務部門	有価証券	(A)	13,533,737	13,584,298
	預金	(B)	98,979,238	103,209,408
	預証率	(A)/(B)	13.67	13.16
		期中平均	13.12	12.84
国際業務部門	有価証券	(A)	10,802,901	13,474,334
	預金	(B)	28,693,470	27,344,178
	預証率	(A)/(B)	37.64	49.27
		期中平均	34.94	40.89
合計	有価証券	(A)	24,336,638	27,058,633
	預金	(B)	127,672,708	130,553,586
	預証率	(A)/(B)	19.06	20.72
		期中平均	18.04	18.94

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2010年2月16日	20,016,015	106,318,401	484,037	1,770,996	484,037	1,771,043	有償第三者割当 普通株式 20,016,015株 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

■株式の総数等

発行済株式の内容(2020年3月31日現在)

普通株式	106,248,400株
第1回第六種優先株式	70,001株
計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	—個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	—株	—株	—株	—%
計	—株	—株	—株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

従業員・店舗の状況(単体)

■従業員の状況

区分	2019年3月末	2020年3月末
従業員数	28,482人	27,957人
平均年齢	36歳9月	37歳4月
平均勤続年数	13年6月	14年0月
平均年間給与	8,203千円	8,286千円

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

■店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		2019年3月末	2020年3月末
国内	本支店	511	515
	出張所	382	350
	銀行代理業者	1	1
海外	支店	19	19
	出張所	23	22
	駐在員事務所	4	4
合計		940	911

(注)1.国内本支店には外為事務部(2019年3月末：2カ店、2020年3月末：2カ店)、被振込専用支店(2019年3月末：47カ店、2020年3月末：47カ店)、ATM管理専門支店(2019年3月末：18カ店、2020年3月末：18カ店)を含めております。
2.出張所には、法人営業部等を含めております。

■店舗外現金自動設備

(単位：所)

区分	2019年3月末	2020年3月末
店舗外現金自動設備	50,378	50,141

その他(単体)

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分			2018年度	2019年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	437,415	464,147
		金額	535,257,829	573,531,737
	各地より受けた分	口数	318,485	326,166
		金額	932,517,945	962,772,521
代金取立	各地へ向けた分	口数	1,771	1,638
		金額	4,451,331	4,156,697
	各地より受けた分	口数	649	605
		金額	2,333,608	1,370,869
合計金額			1,474,560,716	1,541,831,826

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	2,171,749	1,874,818
	買入為替	1,352,488	1,305,477
被仕向為替	支払為替	1,094,203	1,074,787
	取立為替	42,055	40,072
合計		4,660,496	4,295,156

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	111,466	88,378
債権	57,386	47,917
商品	—	—
不動産	50,416	54,605
その他	67,462	62,008
計	286,732	252,910
保証	940,913	1,227,196
信用	7,851,060	7,919,417
合計	9,078,706	9,399,524

信託業務の状況(単体)

■信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2019年3月末	2020年3月末
(資産)		
貸出金	**477,094**	**662,844**
証書貸付	477,094	662,844
有価証券	**1,330,384**	**1,164,251**
国債	38,517	29,226
社債	1,265,810	1,092,438
株式	—	—
外国証券	26,056	42,055
その他の証券	—	531
信託受益権	**28,278**	**25,120**
受託有価証券	**50,000**	**38,000**
金銭債権	**538,047**	**518,415**
住宅貸付債権	14,893	20,592
その他の金銭債権	523,154	497,822
その他債権	**999**	**895**
コールローン	—	—
銀行勘定貸	**1,291,710**	**1,735,784**
現金預け金	**126,080**	**115,904**
預け金	126,080	115,904
その他	**46**	**29**
その他	46	29
資産合計	**3,842,641**	**4,261,245**
(負債)		
指定金銭信託	**1,270,266**	**1,370,430**
特定金銭信託	**952,323**	**1,290,980**
金銭信託以外の金銭の信託	**35,015**	**328,022**
有価証券の信託	**50,000**	**38,000**
金銭債権の信託	**291,991**	**264,830**
包括信託	**1,243,045**	**968,982**
負債合計	**3,842,641**	**4,261,245**

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.金銭評価の困難な信託は除いております。

■金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託	2,222,590	2,661,410
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	2,222,590	2,661,410

■元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

科目	2019年3月末			2020年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸	17,150	—	17,150	10,693	—	10,693
資産合計	17,150	—	17,150	10,693	—	10,693
元本	17,150	—	17,150	10,693	—	10,693
その他	0	—	0	0	—	0
負債合計	17,150	—	17,150	10,693	—	10,693

■元本補填契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託		
1年未満	14	726
1年以上2年未満	1,202,457	1,298,051
2年以上5年未満	2,097	38,894
5年以上	33,250	27,798
その他のもの	15,482	9,419
合計	1,253,302	1,374,890
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
金銭信託		
貸出金	446,579	443,281
有価証券	327,868	341,274
合計	774,447	784,556
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
合計	—	—
貸出金合計	446,579	443,281
有価証券合計	327,868	341,274
貸出金及び有価証券合計	774,447	784,556

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
証書貸付	446,579	443,281
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	446,579	443,281

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
1年以下	249,957	223,432
1年超3年以下	6,299	7,265
3年超5年以下	15,121	14,222
5年超7年以下	10,756	4,032
7年超	164,444	194,329
合計	446,579	443,281

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
有価証券	—	—
債権	—	—
土地建物	—	28,187
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	35,956	29,289
計	35,956	57,476
保証	—	2,665
信用	410,623	383,140
合計	446,579	443,281

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	39,215	8.78%	39,393	8.89%
運転資金	407,364	91.22	403,888	91.11
合計	446,579	100.00	443,281	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	—	—%
農業、林業、漁業及び鉱業	34,400	7.70	34,400	7.76
建設業	—	—	—	—
運輸、情報通信、公益事業	259,957	58.21	233,432	52.66
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	10,173	2.28	3,630	0.83
不動産業、物品賃貸業	18,855	4.22	51,120	11.53
各種サービス業	2,799	0.63	3,765	0.85
地方公共団体	102,292	22.91	100,912	22.76
その他	18,100	4.05	16,021	3.61
合計	446,579	100.00	443,281	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■中小企業等に対する貸出金状況

(単位：百万円、件、%)

区分	2019年3月末	2020年3月末
中小企業等貸出金残高①	28,529	56,416
総貸出金残高②	446,579	443,281
中小企業等貸出金比率①／②	6.39	12.73
中小企業等貸出先件数③	8	9
総貸出先件数④	21	22
中小企業等貸出先件数比率③／④	38.10	40.91

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。
2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	38,517	11.75%	29,226	8.56%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	263,294	80.30	269,460	78.96
株式	—	—	—	—
外国証券	26,056	7.95	42,055	12.32
その他の証券	—	—	531	0.16
合計	327,868	100.00	341,274	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

自己信託の状況(単体)

■直近の事業年度における自己信託の概要

2009年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、2010年1月に取扱を開始いたしました。
また、2018年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信4)第1号)を行っております。
2019年度の自己信託に係る信託報酬は30百万円、2020年3月末の自己信託に係る信託財産額は658億円となりました。
なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。
外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。
1米ドル＝108.81円

■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号
(従たる営業所) 東館	東京都千代田区丸の内1丁目3番2号
(従たる営業所) 大阪本店	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号

■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

1.信託報酬

(単位：百万円)

2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
32	29	30	32	30

2.信託財産額

(単位：百万円)

2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
87,860	84,523	99,000	62,246	65,835

3.信託財産の概要

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
有価証券の信託	39,500	39,500	60,750	39,500	39,500
金銭債権の信託	48,360	45,023	38,250	22,746	26,335
合計	87,860	84,523	99,000	62,246	65,835

■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1.信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2019年3月末	2020年3月末
(資産)		
有価証券	39,500	39,500
金銭債権	21,757	26,230
銀行勘定貸	988	104
資産合計	62,246	65,835
(負債)		
有価証券の信託	39,500	39,500
金銭債権の信託	22,746	26,335
負債合計	62,246	65,835

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額

(単位：件、百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
信託の種類	**件数**	**元本額**	**件数**	**元本額**
有価証券の信託	3	39,500	2	39,500
金銭債権の信託	17	22,738	10	26,230
合計	20	62,238	12	65,730

■信託財産の分別管理の状況

資産の区分	管理の方法
金銭債権	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。
有価証券	(振替機関が取扱う有価証券) 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。 社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定により信託の対抗要件を具備する。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1.連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

・連結子会社の数　111社
　主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2.連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3.その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,120,831	7,105,013	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,527,346	3,527,284	
2	うち利益剰余金の額	3,743,614	3,622,140	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	150,128	44,411	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,434,667	1,128,741	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,181	5,182	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	8,557,681	8,238,937	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	281,339	235,399	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	26,214	10,074	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	255,125	225,324	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,208	3,331	
11	繰延ヘッジ損益の額	△45,242	105,676	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,286	62,486	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	3,940	5,582	
15	退職給付に係る資産の額	225,610	157,217	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	528,146	569,694	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	8,029,535	7,669,242	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23,795	13,554	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	173,000	—	
33		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	173,000	—	
35		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,296,795	1,198,554	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,516	25,525	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	25,516	25,525	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,271,279	1,173,028	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	9,300,814	8,842,271	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,003,250	961,777	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,921	3,471	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	488,222	358,595	
47		うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	488,222	358,595	
49		うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,664	23,731	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	7,477	8,354	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	187	15,377	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	1,505,059	1,347,576	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十四号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目　(5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,643	
57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	50,000	82,643	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	1,455,059	1,264,933	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	10,755,873	10,107,204	
リスク・アセット　(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	52,910,688	55,953,809	
連結自己資本比率　(7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	15.17%	13.70%	
62	連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	17.57%	15.80%	
63	連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	20.32%	18.06%	
調整項目に係る参考事項　(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	289,593	199,699	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	567,146	561,567	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	220	126	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)				
76	一般貸倒引当金の額	7,477	8,354	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	29,069	26,349	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	187	15,377	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	243,795	252,170	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　(10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	371,357	247,571	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	610,358	406,905	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2019年3月末	2020年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,232,855	4,476,304

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	信用リスク	36,266,480	35,358,960	3,059,650	2,981,815
2	うち、標準的手法適用分	1,157,276	1,003,479	92,582	80,278
3	うち、内部格付手法適用分	32,985,913	31,895,518	2,797,205	2,704,739
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	35,451	42,550	2,836	3,404
	その他	2,087,839	2,417,411	167,027	193,392
4	カウンターパーティ信用リスク	4,404,773	3,195,222	358,978	260,404
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,223,730	871,587	103,680	73,837
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,824,229	2,025,539	225,938	162,043
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	180,278	148,500	14,422	11,880
	その他	176,533	149,595	14,937	12,643
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	735,052	632,222	62,332	53,612
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,751,561	2,095,088	140,124	167,607
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	2,397	4,806	203	407
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	349,943	297,526	29,675	25,230
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	15,348	15,125	1,227	1,210
11	未決済取引	10	—	0	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,153,950	1,136,269	92,316	90,901
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,020,034	970,149	81,602	77,611
14	うち、外部格付準拠方式適用分	118,792	158,514	9,503	12,681
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	15,123	7,605	1,209	608
16	マーケット・リスク	1,791,994	1,714,611	143,359	137,168
17	うち、標準的方式適用分	107,579	143,515	8,606	11,481
18	うち、内部モデル方式適用分	1,684,414	1,571,096	134,753	125,687
19	オペレーショナル・リスク	3,154,969	2,840,693	252,397	227,255
20	うち、基礎的手法適用分	607,569	561,790	48,605	44,943
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,547,400	2,278,902	203,792	182,312
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,404,236	1,418,413	119,079	120,281
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	2,711,973	2,087,000	216,957	166,960
25	合計(スケーリングファクター適用後)	55,953,809	52,910,688	4,476,304	4,232,855

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

「会計上の引当及び償却に関する基準の概要」については、138ページをご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2019年3月末				2020年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額(イ+ロ−ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー			デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	525,440	78,718,449	353,800	78,890,090	502,256	82,844,800	359,910	82,987,146
2	有価証券(うち負債性のもの)	4,343	17,794,124	—	17,798,467	4,949	21,418,544	—	21,423,494
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	5,718	62,008,696	18,115	61,996,300	5,975	65,099,826	22,878	65,082,923
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	535,502	158,521,270	371,915	158,684,858	513,181	169,363,171	382,788	169,493,564
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	10,488	8,078,893	39,385	8,049,996	16,090	8,131,551	35,925	8,111,716
6	コミットメント等	7,026	20,885,517	15,210	20,877,333	9,587	21,244,942	15,830	21,238,699
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	17,514	28,964,410	54,595	28,927,329	25,678	29,376,493	51,756	29,350,415
合計									
8	合計(4+7)	553,017	187,485,681	426,511	187,612,187	538,860	198,739,665	434,545	198,843,980

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2018年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		578,851
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	143,752
3		非デフォルト状態へ復帰した額	48,955
4		償却された額	30,411
5		その他の変動額	△107,733
6	2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		535,502

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収及び売却による残高減少によるものであります。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動			
項番			額
1	2019年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高		535,502
2	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	140,041
3		非デフォルト状態へ復帰した額	26,910
4		償却された額	46,603
5		その他の変動額	△88,848
6	2020年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2−3−4+5)		513,181

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収及び売却による残高減少によるものであります。

4.エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1)種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2019年3月末				2020年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	109,309,336	13,028,008	6,087,060	128,424,405	112,920,272	15,727,171	4,914,936	133,562,380
製造業	9,095,207	295,529	1,914,914	11,305,651	10,305,832	261,335	1,580,338	12,147,506
農業、林業、漁業及び鉱業	516,118	13,035	10,738	539,891	508,218	10,365	6,469	525,053
建設業	1,162,654	43,884	152,879	1,359,417	1,078,838	46,235	116,194	1,241,268
運輸、情報通信、公益事業	6,311,109	174,252	588,848	7,074,210	6,337,831	195,824	428,361	6,962,017
卸売・小売業	5,764,959	249,713	311,659	6,326,332	5,549,017	208,602	284,114	6,041,734
金融・保険業	55,941,739	1,012,393	113,693	57,067,826	58,070,526	2,565,370	103,743	60,739,640
不動産業、物品賃貸業	9,365,923	1,251,563	121,290	10,738,777	9,846,929	1,147,847	78,379	11,073,156
各種サービス業	4,517,647	397,536	119,801	5,034,985	4,448,552	366,545	69,682	4,884,779
地方公共団体	2,435,177	21,102	—	2,456,280	2,290,348	32,320	—	2,322,668
その他	14,198,798	9,568,998	2,753,235	26,521,032	14,484,175	10,892,725	2,247,653	27,624,553
海外及び特別国際金融取引勘定分	48,238,290	4,772,613	1,559,704	54,570,609	52,094,580	5,697,148	1,555,272	59,347,001
政府等	9,093,815	3,338,992	6,442	12,439,250	9,743,269	3,575,176	6,164	13,324,610
金融機関	5,368,394	1,090,660	380,721	6,839,776	6,332,926	1,152,339	377,883	7,863,150
商工業	27,935,601	276,791	—	28,212,392	29,960,166	832,400	—	30,792,567
その他	5,840,479	66,170	1,172,540	7,079,189	6,058,219	137,231	1,171,223	7,366,673
合計	157,547,627	17,800,622	7,646,765	182,995,014	165,014,853	21,424,320	6,470,208	192,909,382

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2)種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2019年3月末				2020年3月末			
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャー	債券	その他	合計
1年以下	35,550,705	3,310,858	—	38,861,564	42,842,799	6,162,947	—	49,005,746
1年超3年以下	18,274,142	5,905,283	—	24,179,426	19,443,796	3,904,832	—	23,348,628
3年超5年以下	17,832,748	1,513,379	—	19,346,128	18,040,928	2,018,360	—	20,059,289
5年超7年以下	6,474,343	1,687,774	—	8,162,118	6,721,157	1,241,389	—	7,962,547
7年超	22,951,950	5,383,326	—	28,335,276	23,560,566	8,096,790	—	31,657,357
期間の定めのないもの	56,463,735	—	7,646,765	64,110,501	54,405,604	—	6,470,208	60,875,813
合計	157,547,627	17,800,622	7,646,765	182,995,014	165,014,853	21,424,320	6,470,208	192,909,382

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1)地域別

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,300	1,669	102	5,240	1,437	43
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,696	808	25	2,083	1,015	174
アジア	172	107	1	606	356	108
北米	531	203	30	624	178	25
その他	993	498	△6	854	481	41
合計	7,996	2,477	127	7,323	2,452	217

(2)業種別

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	6,300	1,669	102	5,240	1,437	43
製造業	1,095	257	△3	570	189	6
農業、林業、漁業及び鉱業	63	62	△15	84	67	0
建設業	175	52	3	120	25	4
運輸、情報通信、公益事業	408	180	5	440	208	9
卸売・小売業	934	396	19	861	368	10
金融・保険業	84	29	△1	54	2	△3
不動産業、物品賃貸業	521	56	58	480	56	△8
各種サービス業	787	283	11	725	210	5
その他	2,233	354	25	1,906	311	19
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,696	808	25	2,083	1,015	174
金融機関	22	3	0	19	2	0
商工業	922	544	5	1,277	760	163
その他	752	261	20	788	253	12
合計	7,996	2,477	127	7,323	2,452	217

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

2018年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,552	389	159	152	2,252

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2019年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,344	347	262	153	2,107

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

2018年度			2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
1,454	1,454	0	1,644	1,644	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行の資産区分単位ないし当行傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当行が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当行は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

SMBC信用保証株式会社、株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

3.内部格付制度の概要

「内部格付制度の概要」については、142～145ページをご参照ください。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2019年3月末	2020年3月末
内部格付手法	96.83%	96.70%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	85.78%	86.90%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	0.27%	0.25%
リテール向け	6.20%	5.63%
株式等	2.01%	1.59%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.03%	0.96%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	0.00%	0.00%
その他資産等	1.51%	1.35%
標準的手法	3.16%	3.29%
合計	100.00%	100.00%

5.ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー(CR6)

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	69,334,550	78,330	89.51	72,071,427	0.00	0.4	34.38	4.0	164,668	0.22	184	
2	0.15以上0.25未満	431,406	38,263	46.67	457,064	0.16	0.1	32.49	2.2	126,865	27.75	252	
3	0.25以上0.50未満	20,692	3,601	47.36	14,852	0.30	0.0	33.57	2.2	5,626	37.88	14	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.53	0.0	35.00	1.0	0	42.85	0	
5	0.75以上2.50未満	157,002	52,286	68.32	120,951	1.45	0.0	33.68	2.7	93,573	77.36	590	
6	2.50以上10.00未満	56,447	18,344	46.62	21,362	3.98	0.0	34.66	1.9	25,003	117.04	294	
7	10.00以上100.00未満	4,668	1,048	82.16	1,126	12.08	0.0	21.74	2.0	1,088	96.65	30	
8	100.00(デフォルト)	14	—	—	14	100.00	0.0	34.07	2.2	7	53.13	5	
9	小計	70,004,783	191,874	70.26	72,686,800	0.00	0.6	34.37	4.0	416,833	0.57	1,372	1,919
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	4,442,576	763,241	67.07	5,128,867	0.03	0.6	34.04	1.9	706,080	13.76	628	
2	0.15以上0.25未満	733,084	319,461	85.48	964,379	0.16	0.2	29.34	1.1	212,515	22.03	475	
3	0.25以上0.50未満	85,671	27,324	83.33	100,131	0.28	0.0	30.12	1.2	31,985	31.94	86	
4	0.50以上0.75未満	3,290	—	—	3,290	0.53	0.0	34.45	1.3	1,917	58.28	6	
5	0.75以上2.50未満	552,906	80,578	64.89	533,872	1.08	0.1	34.64	0.6	318,811	59.71	1,991	
6	2.50以上10.00未満	83,182	64,543	44.96	99,219	2.92	0.1	34.40	1.0	96,949	97.71	992	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	2,706	—	—	2,706	100.00	0.0	97.40	1.2	1,356	50.13	2,636	
9	小計	5,903,417	1,255,148	70.83	6,832,466	0.22	1.2	33.40	1.7	1,369,617	20.04	6,817	8,218
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	27,484,954	12,046,593	54.95	38,351,510	0.05	7.0	34.48	2.4	6,648,101	17.33	7,497	
2	0.15以上0.25未満	12,341,508	7,974,982	53.90	15,185,261	0.17	6.3	29.18	2.5	4,190,022	27.59	7,548	
3	0.25以上0.50未満	4,543,025	1,692,490	52.14	5,015,580	0.32	3.1	29.70	2.7	1,943,358	38.74	4,698	
4	0.50以上0.75未満	977,494	128,805	50.68	1,029,655	0.53	1.3	28.81	2.4	478,683	46.48	1,573	
5	0.75以上2.50未満	4,393,656	2,751,808	51.35	3,590,654	1.21	3.7	27.06	2.9	2,197,645	61.20	11,674	
6	2.50以上10.00未満	1,177,025	202,743	53.34	1,005,470	3.15	1.3	30.07	3.7	1,083,455	107.75	9,262	
7	10.00以上100.00未満	320,598	223,729	60.72	390,917	13.42	0.4	29.24	2.2	519,952	133.00	14,964	
8	100.00(デフォルト)	222,940	8,299	100.00	183,390	100.00	0.3	49.97	2.1	52,624	28.69	91,652	
9	小計	51,461,203	25,029,453	54.06	64,752,442	0.58	23.7	32.31	2.5	17,113,843	26.42	148,870	167,438

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	576,250	17,679	49.86	623,457	0.08	1.2	26.10	2.8	95,427	15.30	133	
2	0.15以上0.25未満	1,268,741	81,430	61.51	1,260,956	0.17	5.1	30.46	3.4	354,913	28.14	678	
3	0.25以上0.50未満	1,268,465	39,812	63.81	1,243,431	0.31	7.0	32.39	3.9	518,308	41.68	1,293	
4	0.50以上0.75未満	704,287	8,429	54.88	652,713	0.55	5.0	31.01	3.3	302,696	46.37	1,125	
5	0.75以上2.50未満	2,248,740	130,381	62.49	1,809,801	1.44	23.9	36.05	3.1	1,267,982	70.06	9,810	
6	2.50以上10.00未満	917,344	102,701	51.63	630,107	2.65	14.3	29.74	3.9	451,548	71.66	4,972	
7	10.00以上100.00未満	285,084	5,205	49.26	187,175	16.88	4.7	32.54	2.1	249,004	133.03	12,347	
8	100.00(デフォルト)	253,076	432	100.00	175,730	100.00	4.0	46.22	1.6	27,097	15.41	81,238	
9	小計	7,521,991	386,072	58.65	6,583,375	3.95	65.6	32.41	3.3	3,266,979	49.62	111,599	115,534
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,760,726	96,795	46.62	1,764,239	0.04	0.2	24.56	3.5	214,308	12.14	180	
2	0.15以上0.25未満	1,756,561	570,251	52.00	1,884,080	0.16	0.4	25.19	4.1	559,205	29.68	799	
3	0.25以上0.50未満	1,570,972	520,039	58.28	1,274,658	0.36	0.2	24.65	3.9	509,668	39.98	1,158	
4	0.50以上0.75未満	90,408	—	—	90,408	0.53	0.0	29.56	4.5	56,914	62.95	141	
5	0.75以上2.50未満	985,045	172,972	57.43	876,489	1.09	0.2	30.64	3.7	620,869	70.83	2,973	
6	2.50以上10.00未満	192,398	29,676	94.19	118,276	3.38	0.0	30.42	3.1	112,731	95.31	1,172	
7	10.00以上100.00未満	63,221	25,192	65.36	76,788	13.54	0.0	32.54	4.1	130,656	170.15	3,427	
8	100.00(デフォルト)	52,882	7,851	100.00	50,193	100.00	0.0	55.48	3.2	26,667	53.13	27,851	
9	小計	6,472,217	1,422,778	55.97	6,135,134	1.35	1.2	26.18	3.8	2,231,023	36.36	37,706	44,212
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,154,045	—	—	3,154,045	0.04	1.1	90.00	5.0	3,187,017	101.04	—	
2	0.15以上0.25未満	192,154	—	—	192,154	0.17	0.4	90.00	5.0	256,853	133.66	—	
3	0.25以上0.50未満	12,336	—	—	12,336	0.27	0.1	90.00	5.0	20,301	164.56	—	
4	0.50以上0.75未満	2,891	—	—	2,891	0.53	0.0	90.00	5.0	5,605	193.85	—	
5	0.75以上2.50未満	5,206	—	—	5,206	1.33	0.0	90.00	5.0	14,588	280.20	—	
6	2.50以上10.00未満	720	—	—	720	2.56	0.0	90.00	5.0	2,801	388.54	—	
7	10.00以上100.00未満	1,602	—	—	1,602	10.30	0.0	90.00	5.0	8,938	557.86	—	
8	100.00(デフォルト)	391	—	—	391	100.00	0.0	90.00	5.0	4,407	1,125.00	—	
9	小計	3,369,350	—	—	3,369,350	0.07	1.9	90.00	5.0	3,500,514	103.89	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	990,373	50,697	99.99	1,030,611	0.05	4.0	35.41	1.1	118,019	11.45	234	
2	0.15以上0.25未満	410,217	115,696	77.19	496,474	0.17	7.7	33.53	1.1	108,517	21.85	300	
3	0.25以上0.50未満	83,101	39,940	100.00	121,873	0.34	5.1	42.27	1.0	48,413	39.72	178	
4	0.50以上0.75未満	14,517	50,469	100.00	64,907	0.61	7.5	59.59	1.0	50,205	77.34	240	
5	0.75以上2.50未満	60,153	75,444	95.20	131,083	1.45	13.8	48.30	1.2	116,078	88.55	889	
6	2.50以上10.00未満	3,812	19,821	100.00	23,503	2.62	3.7	60.36	1.1	28,692	122.07	373	
7	10.00以上100.00未満	589	1,709	100.00	2,296	32.23	0.3	57.66	1.0	4,410	192.02	424	
8	100.00(デフォルト)	4,866	270	100.00	5,080	100.00	0.0	80.78	1.0	661	13.01	4,104	
9	小計	1,567,631	354,049	91.52	1,875,834	0.56	42.4	37.56	1.1	474,998	25.32	6,746	3,706
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	600,177	14,455	46.62	606,917	0.06	0.0	33.83	1.0	68,151	11.22	135	
2	0.15以上0.25未満	232,666	34,959	46.62	248,910	0.17	0.0	30.38	1.0	51,105	20.53	136	
3	0.25以上0.50未満	127,296	18	46.62	127,305	0.32	0.0	31.05	1.0	37,973	29.82	127	
4	0.50以上0.75未満	15,517	—	—	15,517	0.53	0.0	35.00	1.1	6,758	43.55	28	
5	0.75以上2.50未満	36,218	—	—	36,218	1.21	0.0	32.48	1.0	21,609	59.66	139	
6	2.50以上10.00未満	3,576	—	—	3,576	3.97	0.0	21.32	1.0	3,507	98.07	51	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,928	—	—	1,928	100.00	0.0	47.03	1.0	265	13.75	906	
9	小計	1,017,381	49,434	46.62	1,040,374	0.36	0.1	32.62	1.0	189,371	18.20	1,526	869
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,002	—	—	2,002	0.29	0.4	24.10	—	258	12.92	1	
4	0.50以上0.75未満	18	—	—	18	0.60	0.0	26.51	—	4	23.47	0	
5	0.75以上2.50未満	8	—	—	8	0.80	0.0	28.97	—	2	31.25	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,029	—	—	2,029	0.29	0.4	24.14	—	265	13.10	1	2

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	8	23	1.05	31	0.08	0.4	69.57		1	3.47	0	
2	0.15以上0.25未満	89	31	1.23	121	0.19	0.5	70.17		8	7.17	0	
3	0.25以上0.50未満	105	18	1.67	124	0.40	0.2	70.92		16	13.25	0	
4	0.50以上0.75未満	361	28	2.78	390	0.53	0.2	74.34		67	17.37	1	
5	0.75以上2.50未満	387,504	30,153	16.83	417,658	1.62	290.5	79.98		184,320	44.13	5,439	
6	2.50以上10.00未満	331,968	48,245	77.52	380,213	4.66	362.7	85.06		365,327	96.08	15,090	
7	10.00以上100.00未満	12,863	485	100.00	13,348	27.40	16.2	76.66		27,940	209.30	2,936	
8	100.00(デフォルト)	2,797	72	100.00	2,870	100.00	2.5	78.55		1,931	67.28	2,255	
9	小計	735,699	79,060	9.70	814,759	3.81	673.6	82.29		579,613	71.13	25,724	33,451
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	66,289	0.05	6.9	41.36		16,196	24.43	14	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,101	0.17	0.2	66.14		902	42.92	2	
3	0.25以上0.50未満	7,487,736	10,596	100.00	7,499,041	0.29	462.7	27.66		1,100,798	14.67	6,064	
4	0.50以上0.75未満	978,326	1,780	100.00	980,108	0.59	54.7	29.57		256,704	26.19	1,739	
5	0.75以上2.50未満	1,074,533	3,202	100.00	1,012,811	1.00	77.8	35.89		466,838	46.09	3,809	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	32,676	1,418	100.00	29,918	22.72	2.7	30.54		50,806	169.81	2,054	
8	100.00(デフォルト)	98,771	70	100.00	98,841	100.00	7.7	30.76		24,618	24.90	30,408	
9	小計	9,672,044	17,068	100.00	9,689,113	1.48	612.8	28.86		1,916,865	19.78	44,093	31,684
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	—	—	0	0.08	0.0	69.57		0	14.63	0	
2	0.15以上0.25未満	102,787	—	—	102,787	0.17	2.3	35.23		13,120	12.76	61	
3	0.25以上0.50未満	349,426	342	83.62	349,768	0.40	10.7	36.45		80,395	22.98	514	
4	0.50以上0.75未満	49,749	1,284	89.80	51,034	0.69	2.0	35.72		15,686	30.73	127	
5	0.75以上2.50未満	269,038	4,028	15.29	273,067	1.21	30.2	46.29		137,756	50.44	1,569	
6	2.50以上10.00未満	31,349	523	100.00	31,873	3.92	1.4	35.74		16,431	51.55	447	
7	10.00以上100.00未満	7,913	152	100.00	8,065	16.98	0.2	50.54		8,196	101.62	676	
8	100.00(デフォルト)	26,415	139	100.00	26,554	100.00	1.2	43.97		10,849	40.85	11,676	
9	小計	836,680	6,472	100.00	843,152	4.08	48.3	39.79		282,437	33.49	15,073	5,319
合計(全てのポートフォリオ)		158,564,431	28,791,413	55.78	174,624,832	0.55	1,472.4	34.25	—	31,342,364	17.94	399,533	412,356

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	72,968,844	62,797	85.17	75,302,080	0.00	0.4	34.25	3.9	251,604	0.33	280	
2	0.15以上0.25未満	364,083	25,813	46.84	362,167	0.18	0.0	33.11	1.9	101,209	27.94	221	
3	0.25以上0.50未満	8,777	24	64.04	8,793	0.26	0.0	29.55	1.3	2,292	26.07	6	
4	0.50以上0.75未満	2,315	2	50.00	202	0.52	0.0	25.14	2.7	88	43.83	0	
5	0.75以上2.50未満	173,824	9,567	47.77	125,118	1.21	0.0	34.04	2.4	91,402	73.05	508	
6	2.50以上10.00未満	88,158	47,907	62.45	51,705	3.98	0.0	34.76	2.9	60,597	117.19	713	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	8	—	—	8	100.00	0.0	34.03	1.2	4	53.50	2	
9	小計	73,606,013	146,113	68.49	75,850,076	0.00	0.6	34.24	3.9	507,199	0.66	1,733	2,603
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	7,227,736	760,131	75.72	8,038,465	0.03	0.6	34.08	2.5	1,354,057	16.84	1,021	
2	0.15以上0.25未満	788,921	217,139	70.74	922,685	0.18	0.2	30.21	1.1	225,676	24.45	507	
3	0.25以上0.50未満	124,122	12,663	55.47	120,201	0.26	0.0	30.82	1.2	36,904	30.70	100	
4	0.50以上0.75未満	24,809	5,329	33.79	26,610	0.51	0.0	29.74	1.2	10,717	40.27	41	
5	0.75以上2.50未満	616,509	102,747	38.55	595,614	1.37	0.2	34.97	0.5	396,042	66.49	2,861	
6	2.50以上10.00未満	34,969	4,309	35.93	29,881	3.96	0.0	33.64	0.7	27,172	90.93	398	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	356	—	—	356	100.00	0.0	80.91	1.0	48	13.63	288	
9	小計	8,817,426	1,102,321	70.69	9,733,815	0.15	1.1	33.72	2.2	2,050,618	21.06	5,218	7,400
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	28,488,227	13,514,371	54.71	40,090,237	0.05	7.2	34.72	2.5	7,245,455	18.07	8,049	
2	0.15以上0.25未満	13,991,591	7,497,730	54.39	16,791,142	0.17	6.3	29.45	2.4	4,712,138	28.06	8,783	
3	0.25以上0.50未満	3,520,031	1,005,418	53.48	3,828,262	0.26	2.8	28.70	2.6	1,297,994	33.90	2,910	
4	0.50以上0.75未満	2,072,283	633,162	53.17	2,228,333	0.51	1.5	28.85	2.4	1,024,458	45.97	3,315	
5	0.75以上2.50未満	5,502,117	2,209,415	53.77	4,719,038	1.38	4.4	27.19	3.0	3,111,256	65.92	17,700	
6	2.50以上10.00未満	981,579	402,421	57.96	739,898	6.27	0.6	27.72	2.8	765,528	103.46	13,670	
7	10.00以上100.00未満	236,679	57,965	60.46	231,537	17.02	0.2	25.42	2.5	296,210	127.93	10,092	
8	100.00(デフォルト)	202,742	17,927	100.00	209,837	100.00	0.2	48.74	2.4	69,976	33.34	102,288	
9	小計	54,995,254	25,338,413	54.54	68,838,286	0.63	23.5	32.33	2.5	18,523,017	26.90	166,812	187,133

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	904,104	79,495	48.18	944,136	0.08	1.2	31.99	3.1	197,069	20.87	258	
2	0.15以上0.25未満	1,292,354	105,264	62.35	1,304,229	0.17	5.1	30.47	3.6	373,474	28.63	676	
3	0.25以上0.50未満	1,152,104	20,996	64.18	1,121,417	0.30	6.7	31.89	3.8	447,563	39.91	1,111	
4	0.50以上0.75未満	737,848	40,185	50.15	677,027	0.53	4.7	28.77	3.4	295,384	43.62	1,045	
5	0.75以上2.50未満	2,659,505	152,942	57.68	2,120,242	1.63	34.0	31.84	3.4	1,369,629	64.59	11,033	
6	2.50以上10.00未満	351,444	136,821	48.57	169,064	8.36	1.3	22.27	2.7	124,179	73.45	3,010	
7	10.00以上100.00未満	139,976	944	47.46	73,800	27.22	3.1	46.87	1.6	153,071	207.41	9,423	
8	100.00(デフォルト)	223,666	450	100.00	157,477	100.00	3.5	46.01	1.8	23,209	14.73	72,469	
9	小計	7,461,004	537,099	54.58	6,567,394	3.59	60.0	31.54	3.4	2,983,581	45.43	99,029	104,598
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	1,967,269	113,312	46.83	1,976,616	0.04	0.2	22.50	3.8	240,854	12.18	204	
2	0.15以上0.25未満	1,889,210	554,107	54.39	2,031,916	0.17	0.4	23.40	4.2	599,465	29.50	857	
3	0.25以上0.50未満	1,035,545	362,381	53.53	967,458	0.26	0.1	31.56	4.1	486,728	50.31	824	
4	0.50以上0.75未満	759,378	206,481	56.69	616,840	0.51	0.1	24.61	3.9	286,613	46.46	784	
5	0.75以上2.50未満	964,824	246,808	59.61	884,023	1.07	0.2	25.18	3.8	543,236	61.45	2,459	
6	2.50以上10.00未満	170,258	37,954	82.24	105,864	3.96	0.0	31.15	4.3	121,276	114.55	1,306	
7	10.00以上100.00未満	28,332	2,594	85.15	27,777	13.94	0.0	36.08	3.5	51,257	184.52	1,396	
8	100.00(デフォルト)	52,406	6,757	100.00	49,604	100.00	0.0	59.44	3.6	26,538	53.50	29,485	
9	小計	6,867,224	1,530,397	55.73	6,660,101	1.16	1.3	25.11	4.0	2,355,971	35.37	37,319	42,933
株式等エクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,489,899	—	—	2,489,899	0.04	1.1	90.00	5.0	2,524,195	101.37	—	
2	0.15以上0.25未満	217,907	—	—	217,907	0.18	0.4	90.00	5.0	288,234	132.27	—	
3	0.25以上0.50未満	13,607	—	—	13,607	0.26	0.1	90.00	5.0	22,536	165.62	—	
4	0.50以上0.75未満	4,192	—	—	4,192	0.51	0.0	90.00	5.0	8,993	214.52	—	
5	0.75以上2.50未満	10,897	—	—	10,897	2.03	0.0	90.00	5.0	38,314	351.57	—	
6	2.50以上10.00未満	1,962	—	—	1,962	9.88	0.0	90.00	5.0	10,782	549.53	—	
7	10.00以上100.00未満	21	—	—	21	27.27	0.0	90.00	5.0	179	836.00	—	
8	100.00(デフォルト)	672	—	—	672	100.00	0.0	90.00	5.0	7,567	1,124.99	—	
9	小計	2,739,160	—	—	2,739,160	0.10	1.8	90.00	5.0	2,900,803	105.90	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	961,910	69,391	100.00	1,021,314	0.06	7.0	36.30	1.1	126,585	12.39	296	
2	0.15以上0.25未満	360,408	100,052	71.87	429,775	0.18	5.8	32.66	1.0	91,947	21.39	260	
3	0.25以上0.50未満	70,529	78,200	73.31	126,645	0.29	5.3	42.04	1.0	47,379	37.41	162	
4	0.50以上0.75未満	35,734	66,823	88.28	94,139	0.57	8.1	50.13	1.0	59,487	63.19	276	
5	0.75以上2.50未満	84,464	87,620	97.75	168,937	1.48	16.4	47.10	1.1	142,943	84.61	1,187	
6	2.50以上10.00未満	4,638	4,069	100.00	8,706	5.14	0.8	44.77	1.0	11,398	130.92	209	
7	10.00以上100.00未満	193	1,424	100.00	1,618	63.51	0.2	61.47	1.0	2,458	151.88	626	
8	100.00(デフォルト)	2,688	220	100.00	2,896	100.00	0.0	78.66	1.0	394	13.63	2,279	
9	小計	1,520,568	407,803	85.57	1,854,035	0.49	43.9	37.66	1.1	482,595	26.02	5,298	4,532
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	617,365	—	—	617,365	0.06	0.0	33.48	1.0	69,229	11.21	137	
2	0.15以上0.25未満	201,714	106,680	46.72	251,556	0.17	0.0	29.97	1.1	48,777	19.39	132	
3	0.25以上0.50未満	65,593	—	—	65,593	0.26	0.0	33.40	1.0	18,485	28.18	57	
4	0.50以上0.75未満	37,151	—	—	37,151	0.51	0.0	31.81	1.0	17,297	46.56	60	
5	0.75以上2.50未満	64,699	—	—	64,699	0.89	0.0	31.36	1.0	31,463	48.63	184	
6	2.50以上10.00未満	3,727	—	—	3,727	3.96	0.0	25.02	1.0	2,506	67.24	36	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	1,057	—	—	1,057	100.00	0.0	46.64	1.0	144	13.63	493	
9	小計	991,308	106,680	46.72	1,041,149	0.28	0.2	32.42	1.0	187,903	18.04	1,102	914
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	1,437	—	—	1,437	0.29	0.3	22.54	—	174	12.12	0	
4	0.50以上0.75未満	7	—	—	7	0.59	0.0	25.41	—	1	22.24	0	
5	0.75以上2.50未満	4	—	—	4	0.79	0.0	26.99	—	1	28.87	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,449	—	—	1,449	0.29	0.3	22.57	—	177	12.22	0	1

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF(%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD(%)	債務者の数	平均LGD(%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	16	20	1.52	37	0.08	0.4	69.84		1	3.48	0	
2	0.15以上0.25未満	22	3	1.96	25	0.18	0.0	70.05		1	6.85	0	
3	0.25以上0.50未満	1	0	1.68	1	0.39	0.0	70.76		0	12.95	0	
4	0.50以上0.75未満	16	0	3.11	17	0.50	0.0	73.96		2	16.65	0	
5	0.75以上2.50未満	368,917	27,646	16.13	396,564	1.59	273.1	79.45		171,385	43.21	5,032	
6	2.50以上10.00未満	325,884	44,539	68.80	370,423	4.20	356.3	84.17		329,621	88.98	13,102	
7	10.00以上100.00未満	13,019	485	100.00	13,504	25.34	16.1	76.22		27,997	207.32	2,716	
8	100.00(デフォルト)	2,067	53	100.00	2,120	100.00	1.8	78.07		1,550	73.10	1,655	
9	小計	709,944	72,750	9.29	782,695	3.50	648.0	81.63		530,560	67.78	22,506	31,339
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	54,563	0.05	5.9	39.66		13,312	24.39	11	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,176	0.17	0.2	72.39		881	40.49	2	
3	0.25以上0.50未満	7,265,643	8,671	100.00	7,275,348	0.29	451.6	25.79		995,548	13.68	5,480	
4	0.50以上0.75未満	925,652	1,487	100.00	927,140	0.59	53.1	27.55		223,565	24.11	1,507	
5	0.75以上2.50未満	974,717	2,654	100.00	923,454	0.97	72.3	33.59		391,466	42.39	3,164	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	27,202	1,163	100.00	24,509	23.16	2.4	29.18		39,311	160.39	1,639	
8	100.00(デフォルト)	85,079	54	100.00	85,134	100.00	6.7	28.18		22,329	26.22	23,995	
9	小計	9,278,297	14,032	100.00	9,292,329	1.36	592.5	26.87		1,686,415	18.14	35,800	28,747
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1	0	0.65	1	0.08	0.0	69.84		0	14.69	0	
2	0.15以上0.25未満	105,974	0	100.00	105,974	0.17	2.3	34.98		13,430	12.67	63	
3	0.25以上0.50未満	331,430	269	100.00	331,699	0.38	9.8	36.02		73,815	22.25	465	
4	0.50以上0.75未満	43,910	993	100.00	44,904	0.67	1.9	36.20		13,796	30.72	110	
5	0.75以上2.50未満	245,615	3,488	14.75	249,103	1.19	26.8	46.16		124,799	50.09	1,407	
6	2.50以上10.00未満	28,147	399	100.00	28,546	4.40	1.1	37.08		15,533	54.41	486	
7	10.00以上100.00未満	3,662	55	100.00	3,718	21.74	0.1	51.47		4,259	114.56	400	
8	100.00(デフォルト)	21,997	86	100.00	22,083	100.00	1.0	43.67		9,162	41.49	9,645	
9	小計	780,739	5,293	100.00	786,032	3.67	43.3	39.43		254,798	32.41	12,579	4,768
合計(全てのポートフォリオ)		167,768,391	29,260,905	55.97	184,146,526	0.52	1,417.1	33.78	—	32,463,643	17.62	387,401	414,973

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2019年3月末		2020年3月末	
		イ	ロ	イ	ロ
項番	ポートフォリオ	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	324,283	324,283	435,987	435,987
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,335,481	1,335,481	2,014,594	2,014,594
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	20,406,179	20,405,467	21,515,827	21,515,122
7	特定貸付債権-FIRB	561,130	561,130	531,575	531,575
8	特定貸付債権-AIRB	2,325,087	2,325,087	2,445,379	2,445,379
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	579,613	579,613	530,560	530,560
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,916,865	1,916,865	1,686,415	1,686,415
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	282,437	282,437	254,798	254,798
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,132,736	4,132,736	3,635,856	3,635,856
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	664,636	664,636	670,675	670,675
16	合計	32,528,452	32,527,740	33,721,671	33,720,966

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2018年3月末時点における信用リスク・アセットの額		333
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	6
3		ポートフォリオの質	△16
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△1
6		買収又は売却	0
7		為替の変動	2
8		その他	—
9	2019年3月末時点における信用リスク・アセットの額		325

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番			信用リスク・アセットの額
1	2019年3月末時点における信用リスク・アセットの額		325
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	16
3		ポートフォリオの質	0
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△4
8		その他	—
9	2020年3月末時点における信用リスク・アセットの額		337

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング(CR9)

(単位：%、件)

CR9：内部格付け手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスティング													
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD(EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率(5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年3月末	2019年3月末			
事業法人	0.00以上0.05未満	AAA～A+	Aaa～A1	AAA～A+	AAA～AA-	AAA～AA-	0.01%	0.03%	1,766	1,766	2	0	0.02%
	0.05以上0.10未満	A～A-	A2～A3	A～A-	A+～BBB-	A+～BBB-	0.07%	0.08%	4,192	4,192	1	0	0.03%
	0.10以上0.50未満	BBB+～BB	Baa1～Ba2	BBB+～BB	BB+以下	BB+以下	0.21%	0.23%	13,504	13,505	20	1	0.09%
	0.50以上2.50未満	BB-～B	Ba3～B2	BB-～B	BB+以下	BB+以下	1.25%	1.43%	26,058	26,059	83	1	0.25%
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	BB+以下	BB+以下	6.26%	6.95%	14,104	14,107	1,290	3	6.19%
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						0.08%	0.08%	508	458	0	0	0.07%
	0.10以上0.50未満						0.30%	0.25%	891	842	1	0	0.19%
	0.50以上2.50未満						1.44%	1.48%	282,803	264,785	5,520	1,160	1.31%
	2.50以上100.00未満						4.94%	5.67%	394,773	378,799	21,330	552	5.24%
居住用不動産	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.29%	0.29%	672,122	662,016	736	1	0.11%
	0.50以上2.50未満						0.82%	0.86%	171,058	165,706	615	0	0.41%
	2.50以上100.00未満						23.51%	25.40%	3,860	2,565	320	0	10.08%
その他リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.33%	0.35%	15,246	13,787	29	4	0.16%
	0.50以上2.50未満						1.08%	1.25%	37,151	33,131	169	12	0.52%
	2.50以上100.00未満						6.65%	6.06%	2,343	1,796	49	0	2.46%

(注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は89.60%、「適格リボルビング型リテール」は1.81%、「居住用不動産」は5.95%、「その他リテール」は0.88%です。

9.特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2019年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	7,686	28,595	50%	36,282	—	—	—	36,282	18,141	—
	2.5年以上	17,399	18,062	70%	22,398	3,437	—	—	25,835	18,084	103
良(Good)	2.5年未満	4,899	710	70%	5,257	—	—	—	5,257	3,679	21
	2.5年以上	45,993	—	90%	45,993	—	—	—	45,993	41,394	367
可(Satisfactory)		2,179	—	115%	2,179	—	—	—	2,179	2,506	61
弱い(Weak)		24	—	250%	—	24	—	—	24	61	1
デフォルト(Default)		3,317	—	—	3,317	—	—	—	3,317	—	1,658
合計		81,500	47,368	—	115,428	3,461	—	—	118,890	83,868	2,214
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	5,483	3,097	70%					6,927	4,849	27
	2.5年以上	2,820	2,900	95%					4,172	3,964	16
良(Good)	2.5年未満	58,520	36,546	95%					75,837	72,045	303
	2.5年以上	122,748	42,273	120%					144,101	172,922	576
可(Satisfactory)		153,511	901	140%					153,931	215,504	4,310
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		343,084	85,719	—					384,971	469,285	5,234
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		20,560	—	300%					20,560	61,681	
簡易手法-非上場株式		49,624	8,520	400%					53,597	214,389	
内部モデル手法		191,666	59,500	141%					251,166	356,151	
合計		261,851	68,021	—					325,324	632,222	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法-特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)		2020年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	12,423	29,415	50%	41,023	—	—	—	41,023	20,511	—
	2.5年以上	29,086	30,793	70%	40,443	3,029	—	—	43,472	30,431	173
良(Good)	2.5年未満	3,695	—	70%	3,695	—	—	—	3,695	2,586	14
	2.5年以上	51,217	5,440	90%	53,759	—	—	—	53,759	48,383	430
可(Satisfactory)		3,615	324	115%	3,792	—	—	—	3,792	4,361	106
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		3,137	—	—	3,131	6	—	—	3,137	—	1,568
合計		103,175	65,973	—	145,845	3,035	—	—	148,881	106,274	2,293
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優(Strong)	2.5年未満	4,348	3,237	70%					5,861	4,102	23
	2.5年以上	4,248	4,857	95%					6,517	6,191	26
良(Good)	2.5年未満	28,634	34,120	95%					44,809	42,569	179
	2.5年以上	169,829	31,437	120%					187,353	224,824	749
可(Satisfactory)		92,083	14,357	140%					98,791	138,307	2,766
弱い(Weak)		—	—	250%					—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—					—	—	—
合計		299,142	88,010	—					343,332	415,995	3,744
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト					エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	
簡易手法-上場株式		19,258	—	300%					19,258	57,774	
簡易手法-非上場株式		50,596	11,804	400%					56,111	224,447	
内部モデル手法		206,555	52,987	174%					259,543	452,830	
合計		276,410	64,792	—					334,913	735,052	
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー		—	—	100%					—	—	

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位：百万円)

計量方式	2019年3月末	2020年3月末
ルックスルー方式	1,334,089	961,487
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	1,922	959
蓋然性方式(RW400%)	74,381	87,485
フォールバック方式	1,210	1,227

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

2020年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、292ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用してまいります。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、158ページをご参照ください。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2019年3月末					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		CCF・CRM適用前のエクスポージャー		CCF・CRM適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	21,517	—	21,517	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,804,029	—	1,804,029	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,293,366	—	1,293,366	—	11,203	0.86%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	2,225	—	2,225	—	445	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	24,519	—	24,519	—	2,451	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	258,626	—	258,626	—	53,193	20.56%
12	法人等向け	516,418	192,926	515,808	41,273	567,908	101.94%
13	中小企業等向け及び個人向け	349,970	68,865	349,970	68,865	314,127	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	114,618	—	114,618	—	40,116	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	9,344	568	9,145	568	13,992	144.04%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	40	—	40	—	40	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,394,677	262,360	4,393,868	110,707	1,003,479	22.27%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・CRM適用前のエクスポージャー		CCF・CRM適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	22,939	—	22,939	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,901,193	—	1,901,193	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,990,934	—	1,990,934	—	2,629	0.13%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,742	—	1,742	—	348	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	44,251	—	44,251	—	4,425	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	225,721	—	225,721	—	46,022	20.38%
12	法人等向け	728,722	181,677	728,364	42,104	786,113	102.03%
13	中小企業等向け及び個人向け	287,853	53,931	287,853	53,931	256,338	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	134,933	—	134,933	—	47,226	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	8,260	740	8,128	740	12,902	145.47%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	59	—	59	—	59	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	1,209	—	1,209	—	1,209	100.00%
22	合計	5,347,822	236,348	5,347,333	96,775	1,157,276	21.25%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後)										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	21,517	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21,517
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,804,029	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,804,029
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,270,958	—	—	—	22,407	—	—	—	—	—	1,293,366
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	2,225	—	—	—	—	—	—	—	2,225
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	24,519	—	—	—	—	—	—	—	—	24,519
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	256,790	—	—	—	1,835	—	—	—	258,626
12	法人等向け	8,318	—	5,587	—	—	—	543,175	—	—	—	557,081
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	418,836	—	—	—	—	418,836
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	114,618	—	—	—	—	—	—	114,618
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	571	—	13	9,128	—	—	9,713
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	40	—	—	—	40
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	3,104,824	24,519	264,603	114,618	22,979	418,836	545,064	9,128	—	—	4,504,575

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末										
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後)										
	リスク・ウェイト / 資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	22,939	—	—	—	—	—	—	—	—	—	22,939
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,901,193	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,901,193
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	1,985,675	—	—	—	5,259	—	—	—	—	—	1,990,934
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,742	—	—	—	—	—	—	—	1,742
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	44,251	—	—	—	—	—	—	—	—	44,251
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	224,623	—	—	—	1,098	—	—	—	225,721
12	法人等向け	4,834	—	6,358	—	—	—	759,276	—	—	—	770,469
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	341,784	—	—	—	—	341,784
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	134,933	—	—	—	—	—	—	134,933
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	382	—	38	8,448	—	—	8,869
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	59	—	—	—	59
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	1,209	—	—	—	1,209
22	合計	3,914,643	44,251	232,723	134,933	5,641	341,784	761,681	8,448	—	—	5,444,109

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致しておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」については、161ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	50,802,010	28,088,080	13,092,100	9,260,609	—
2	有価証券(負債性のもの)	16,878,018	920,449	258,021	51,641	600
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	61,663,444	332,855	6,071	275,620	—
4	合計(1＋2＋3)	129,343,473	29,341,384	13,356,193	9,587,871	600
5	うちデフォルトしたもの	382,989	152,513	81,179	6,482	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	55,347,241	27,639,904	12,939,469	9,007,125	24,590
2	有価証券(負債性のもの)	20,596,483	827,011	239,656	33,890	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	64,785,924	296,998	4,793	257,250	—
4	合計(1＋2＋3)	140,729,649	28,763,914	13,183,919	9,298,265	24,590
5	うちデフォルトしたもの	365,919	147,261	79,156	9,453	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

「リスク特性の概要」、「リスク管理の方針及び手続の概要」については、162ページをご参照ください。

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	1,250,634	2,226,286			3,476,920	871,587
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					4,319,038	149,595
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,021,183

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用されるα	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,169,817	2,332,825			4,502,643	1,223,730
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					7,883,903	176,533
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						1,400,264

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2019年3月末		2020年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(ⅰ)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
3	(ⅱ)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)		—		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,117,904	2,025,539	4,085,138	2,824,229
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,117,904	2,025,539	4,085,138	2,824,229

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3)

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	10	—	10
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	28,936	—	—	—	—	—	28,936
11	法人等向け	—	—	—	—	—	18,065	—	—	18,065
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	28,936	—	—	18,065	10	—	47,011

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末								
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
	リスク・ウェイト / 業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	0	—	0
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	35,179	—	—	—	—	—	35,179
11	法人等向け	—	—	—	—	—	18,864	—	—	18,864
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	35,179	—	—	18,864	0	—	54,044

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	87,145	0.01	0.8	27.06	2.9	6,370	7.31
2	0.15以上0.25未満	19,471	0.16	0.0	23.14	0.0	1,911	9.81
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	364	0.86	0.0	35.00	3.5	285	78.35
6	2.50以上10.00未満	2,159	2.56	0.0	1.01	1.0	62	2.87
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	109,141	0.09	0.8	25.87	2.4	8,629	7.90
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,442,104	0.03	16.1	15.66	1.0	253,467	5.70
2	0.15以上0.25未満	914,345	0.16	4.6	17.65	0.9	150,782	16.49
3	0.25以上0.50未満	498	0.29	0.0	31.92	1.6	184	36.91
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	51,747	0.85	0.0	3.97	0.0	3,402	6.57
6	2.50以上10.00未満	169,601	3.96	0.1	0.56	0.0	3,009	1.77
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,578,298	0.18	21.1	15.42	0.9	410,846	7.36
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	965,178	0.05	46.6	29.68	2.3	143,829	14.90
2	0.15以上0.25未満	427,536	0.16	22.8	30.47	3.4	150,001	35.08
3	0.25以上0.50未満	96,278	0.30	7.9	34.45	2.4	43,218	44.88
4	0.50以上0.75未満	12,922	0.53	3.5	34.99	3.0	7,949	61.51
5	0.75以上2.50未満	34,043	1.53	4.2	32.19	3.2	28,198	82.83
6	2.50以上10.00未満	13,397	2.72	0.6	34.21	2.6	14,987	111.86
7	10.00以上100.00未満	4,401	14.56	0.4	32.31	2.1	6,321	143.61
8	100.00(デフォルト)	173	100.00	0.0	41.51	4.0	23	13.75
9	小計	1,553,933	0.21	86.4	30.34	2.7	394,530	25.38
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	8,073	0.08	3.2	33.45	2.8	1,672	20.71
2	0.15以上0.25未満	13,019	0.17	6.0	35.00	3.1	4,261	32.73
3	0.25以上0.50未満	7,548	0.27	2.9	34.00	3.3	3,015	39.94
4	0.50以上0.75未満	7,631	0.53	2.4	34.42	3.4	4,313	56.52
5	0.75以上2.50未満	9,493	1.37	4.9	34.84	3.5	7,143	75.24
6	2.50以上10.00未満	1,859	2.56	0.5	35.00	4.3	1,692	91.01
7	10.00以上100.00未満	354	13.77	0.1	35.00	4.3	507	143.15
8	100.00(デフォルト)	366	100.00	0.0	46.91	4.5	50	13.75
9	小計	48,347	1.41	20.5	34.55	3.3	22,656	46.86
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2019年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	96,708	0.04	0.2	18.68	4.8	13,306	13.75
2	0.15以上0.25未満	215,673	0.16	0.4	22.33	4.8	64,682	29.99
3	0.25以上0.50未満	89,110	0.36	0.6	22.00	4.8	37,065	41.59
4	0.50以上0.75未満	339	0.53	0.0	30.00	4.4	212	62.68
5	0.75以上2.50未満	49,437	1.18	0.1	25.26	4.6	34,188	69.15
6	2.50以上10.00未満	3,713	3.98	0.0	46.18	4.9	6,440	173.43
7	10.00以上100.00未満	1,392	14.27	0.0	42.94	4.9	3,240	232.79
8	100.00(デフォルト)	2,852	100.00	0.0	65.94	4.8	1,515	53.13
9	小計	459,226	0.98	1.5	22.35	4.8	160,652	34.98
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		7,748,947	0.24	130.5	19.09	1.5	997,315	12.87

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,766,191	0.00	0.8	2.26	0.2	4,622	0.12
2	0.15以上0.25未満	83,118	0.17	0.0	34.46	0.0	15,177	18.26
3	0.25以上0.50未満	10	0.26	0.0	35.00	1.0	2	28.13
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	2,621	2.13	0.0	34.56	1.4	2,050	78.21
6	2.50以上10.00未満	106	3.96	0.0	34.93	1.0	100	93.90
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,852,047	0.00	0.9	2.97	0.2	21,952	0.56
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	4,555,376	0.03	17.5	17.28	1.2	311,411	6.83
2	0.15以上0.25未満	1,140,827	0.17	5.2	15.96	1.1	199,153	17.45
3	0.25以上0.50未満	548	0.27	0.0	31.45	1.0	139	25.42
4	0.50以上0.75未満	27	0.52	0.0	35.00	1.0	14	54.14
5	0.75以上2.50未満	43,182	0.91	0.1	6.92	0.1	5,816	13.47
6	2.50以上10.00未満	192,366	3.96	0.0	0.18	0.0	1,176	0.61
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	5,932,328	0.19	23.0	16.39	1.1	517,712	8.72
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	904,830	0.05	47.9	29.79	2.4	142,747	15.77
2	0.15以上0.25未満	624,623	0.17	27.4	31.09	3.2	218,903	35.04
3	0.25以上0.50未満	107,002	0.26	8.1	35.19	2.6	49,169	45.95
4	0.50以上0.75未満	27,357	0.51	4.3	34.39	2.7	15,810	57.79
5	0.75以上2.50未満	67,808	1.49	4.4	33.15	3.0	57,217	84.38
6	2.50以上10.00未満	3,036	7.47	0.6	34.35	2.3	3,951	130.13
7	10.00以上100.00未満	879	23.45	0.0	34.78	1.2	1,540	175.22
8	100.00(デフォルト)	1,670	100.00	0.0	36.99	2.9	716	42.92
9	小計	1,737,208	0.29	93.1	30.81	2.8	490,057	28.20
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	7,003	0.08	3.8	33.25	2.9	1,474	21.04
2	0.15以上0.25未満	10,873	0.17	7.0	33.56	3.5	3,484	32.04
3	0.25以上0.50未満	7,257	0.26	2.9	35.00	3.6	3,054	42.08
4	0.50以上0.75未満	6,391	0.51	3.0	34.26	3.8	3,880	60.71
5	0.75以上2.50未満	10,469	1.35	6.3	34.92	3.9	7,976	76.19
6	2.50以上10.00未満	336	9.88	0.2	35.00	3.1	423	125.85
7	10.00以上100.00未満	5	27.27	0.0	35.00	1.0	8	161.01
8	100.00(デフォルト)	314	100.00	0.1	46.58	4.5	42	13.63
9	小計	42,651	1.32	23.6	34.30	3.6	20,345	47.70
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2020年3月末						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	122,515	0.05	0.2	17.82	4.7	19,606	16.00
2	0.15以上0.25未満	350,757	0.18	0.4	25.82	4.8	127,049	36.22
3	0.25以上0.50未満	108,267	0.26	0.6	23.94	4.8	43,497	40.17
4	0.50以上0.75未満	51,454	0.51	0.9	20.38	4.5	22,066	42.88
5	0.75以上2.50未満	123,915	1.16	0.2	28.34	4.8	96,927	78.22
6	2.50以上10.00未満	6,796	3.96	0.0	39.33	4.8	10,021	147.43
7	10.00以上100.00未満	1,825	13.44	0.0	37.70	4.7	3,664	200.75
8	100.00(デフォルト)	2,734	100.00	0.0	69.53	4.7	1,462	53.50
9	小計	768,266	0.77	2.5	24.62	4.8	324,295	42.21
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—		—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—		—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—		—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—		—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—		—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—		—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—		—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—		—	—
9	小計	—	—	—	—		—	—
合計(全てのポートフォリオ)		12,332,503	0.19	143.3	14.81	1.3	1,374,363	11.14

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	53,826	—	146,303	2,314,206	4,094,538
2	現金(外国通貨)	—	175,009	—	253,014	3,643,872	2,231,762
3	国内ソブリン債	—	239	—	16,161	2,648,890	3,344,990
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	2,217,050	3,683,432
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,182,244	—
6	社債	—	—	—	—	64,974	25,982
7	株式	—	—	—	—	498,043	—
8	その他担保	—	—	—	—	55,026	—
9	合計	—	229,075	—	415,480	12,624,307	13,380,706

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	94,109	—	173,698	2,085,959	6,450,212
2	現金(外国通貨)	—	351,790	—	493,507	4,009,721	2,754,776
3	国内ソブリン債	—	6,350	—	4,485	5,418,421	3,399,994
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	2,838,234	3,787,074
5	政府関係機関債	—	—	—	—	1,126,347	—
6	社債	—	—	—	—	84,107	112,359
7	株式	—	—	—	—	249,026	18
8	その他担保	—	—	—	—	16,921	—
9	合計	—	452,250	—	671,691	15,828,739	16,504,436

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2019年3月末		2020年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	101,598	—	111,782	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	25,640	—	103,670	28,609
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	—	—	62,565	54,405
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	127,238	—	278,019	83,014
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	271	—	3,119	1,078
8	マイナスの公正価値(負債)	1,302	—	1,382	53

7.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

8.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2019年3月末		2020年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		138,135		170,095
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	2,418,961	48,381	5,608,127	112,164
3	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	2,104,388	42,089	5,185,547	103,711
4	(ⅱ)派生商品取引(上場)	295,306	5,906	374,457	7,489
5	(ⅲ)レポ形式の取引	19,265	385	48,123	962
6	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—		—	
8	分別管理されていない当初証拠金	108,180	2,165	196,199	3,925
9	事前拠出された清算基金	124,204	87,587	133,223	54,005
10	未拠出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)		10,365		10,183
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	14,781	9,810	9,527	9,089
13	(ⅰ)派生商品取引(上場以外)	3,617	3,617	7,295	7,295
14	(ⅱ)派生商品取引(上場)	11,163	6,192	2,232	1,794
15	(ⅲ)レポ形式の取引	—	—	—	—
16	(ⅳ)クロスプロダクト・ネッティングが承認された場合のネッティング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—		—	
18	分別管理されていない当初証拠金	2,771	554	5,468	1,093
19	事前拠出された清算基金	—	—	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

「リスク特性の概要」、「リスクの管理の方針及び手続の概要」、「信用リスク・アセット及びマーケット・リスクの相当額の算出に使用する方式」、「証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称」、「契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関の名称」については、173～174ページをご参照ください。

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2019年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	427,251	—	427,251	511,257	—	511,257	750,681	—	750,681
2	担保付住宅ローン	427,251	—	427,251	—	—	—	129,918	—	129,918
3	クレジットカード債権	—	—	—	11,997	—	11,997	302,137	—	302,137
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	499,260	—	499,260	318,625	—	318,625
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	50,367	94,728	145,095	685,450	—	685,450	1,051,904	170,304	1,222,208
7	事業法人向けローン	50,367	94,728	145,095	22,776	—	22,776	884,242	—	884,242
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	608	—	608
9	リース及び売掛債権	—	—	—	657,173	—	657,173	73,985	21,401	95,387
10	その他のホールセール	—	—	—	5,500	—	5,500	93,067	148,903	241,970
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2020年3月末								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	451,033	—	451,033	679,152	—	679,152	834,688	—	834,688
2	担保付住宅ローン	451,033	—	451,033	—	—	—	136,222	—	136,222
3	クレジットカード債権	—	—	—	9,626	—	9,626	298,797	—	298,797
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	669,526	—	669,526	399,668	—	399,668
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	70,622	8	70,630	799,756	—	799,756	1,093,399	201,724	1,295,123
7	事業法人向けローン	70,622	8	70,630	23,185	—	23,185	939,675	—	939,675
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,209	—	1,209
9	リース及び売掛債権	—	—	—	771,071	—	771,071	73,746	16,230	89,976
10	その他のホールセール	—	—	—	5,500	—	5,500	78,767	185,493	264,261
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2019年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	8,717	—	8,717
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	740	—	740
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,977	—	7,977
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	250	—	250
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	250	—	250
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2020年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	10,452	—	10,452
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	10,452	—	10,452
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	3,632	—	3,632
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	3,632	—	3,632
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3)

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2019年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	967,718	873,000	873,000	369,183	503,816	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	427,887	427,887	427,887	286,265	141,622	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	238,108	238,108	238,108	150,440	87,668	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	134,950	134,950	134,950	132,619	2,331	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	389	379	379	—	379	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,642,136	1,547,407	1,547,407	844,890	702,517	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	126,919	126,919	126,919	93,619	33,300	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	609,637	591,525	591,525	401,816	189,708	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,497	28,497	28,497	18,723	9,773	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	48,771	47,322	47,322	32,145	15,176	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,279	2,279	2,279	1,497	781	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2019年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	94,718	94,718	—	94,718	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10	10	—	10	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	94,728	94,728	—	94,728	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	18,112	18,112	—	18,112	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,448	1,448	—	1,448	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2020年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,147,761	1,147,761	1,147,761	592,259	555,502	—	—	—
2	20％超50％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	446,464	446,464	446,464	298,427	148,037	—	—	—
3	50％超100％以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	216,223	216,223	216,223	115,753	100,470	—	—	—
4	100％超1250％未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	189,745	189,745	189,745	123,745	66,000	—	—	—
5	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	377	368	368	—	368	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,868,291	1,868,282	1,868,282	1,030,546	837,736	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	132,281	132,281	132,281	99,638	32,643	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	726,531	726,425	726,425	401,497	324,928	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	29,508	29,508	29,508	19,927	9,580	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	58,122	58,114	58,114	32,119	25,994	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,360	2,360	2,360	1,594	766	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250％のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2020年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	8	8	—	8	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	105	105	—	105	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	—	8	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4)

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2019年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,534,395	1,470,068	1,470,068	468,565	1,001,503	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	261,957	261,957	261,957	261,957	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,713	32,713	32,713	4,507	28,205	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,215	37,237	37,237	15,651	21,586	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	608	608	608	—	608	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,576,141	1,405,836	1,405,836	436,086	969,750	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	396,140	396,140	396,140	314,595	81,544	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	608	608	608	—	608	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	360,511	236,940	236,940	74,334	162,606	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	130,017	130,017	130,017	94,532	35,485	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	7,605	7,605	7,605	—	7,605	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	28,840	18,955	18,955	5,946	13,008	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,401	10,401	10,401	7,562	2,838	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	608	608	608	—	608	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2019年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	64,327	64,327	—	64,327	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	105,977	105,977	—	105,977	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	170,304	170,304	—	170,304	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	123,570	123,570	—	123,570	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	9,885	9,885	—	9,885	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2020年3月末							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,896,821	1,798,983	1,798,983	733,671	1,065,312	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	200,079	96,193	96,193	96,193	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	22,376	22,376	22,376	—	22,376	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	9,324	9,324	9,324	4,824	4,500	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,209	1,209	1,209	—	1,209	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,789,399	1,587,675	1,587,675	599,916	987,758	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	339,202	339,202	339,202	234,771	104,430	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,209	1,209	1,209	—	1,209	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	293,503	244,769	244,769	96,054	148,714	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	89,283	89,283	89,283	51,986	37,297	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	15,123	15,123	15,123	—	15,123	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	23,480	19,581	19,581	7,684	11,897	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	7,142	7,142	7,142	4,158	2,983	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,209	1,209	1,209	—	1,209	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2020年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	97,838	97,838	—	97,838	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	103,886	103,886	—	103,886	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	201,724	201,724	—	201,724	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	48,734	48,734	—	48,734	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,898	3,898	—	3,898	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、184ページをご参照ください。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

(1)内部モデル方式

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

・個別リスク

・株式会社三井住友銀行、欧州三井住友銀行、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク

・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
		2019年3月期	2020年3月期
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	74,791	68,062
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	32,104	15,598
3	外国為替リスクの額	7,321	10,756
4	コモディティ・リスクの額	627	7
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	22,307	9,671
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	3,180	3,483
9	合計	140,334	107,579

3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因			2019年3月末					
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2018年3月末におけるリスク・アセット		634	927	—	—		1,562
1b	2018年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.8	3.6	—	—		3.3
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		220	253	—	—		473
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△60	101	—	—		40
3		モデルの更新又は変更	0	0	—	—		0
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	5	6	—	—		12
7		その他	△3	—	—	—		△3
8a	2019年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		161	361	—	—		522
8b	2019年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.8	3.0	—	—		3.0
8c	2019年3月末におけるリスク・アセット		465	1,105	—	—		1,571

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因			2020年3月末					
項番			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
			バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2019年3月末におけるリスク・アセット		465	1,105	—	—		1,571
1b	2019年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.8	3.0	—	—		3.0
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		161	361	—	—		522
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	68	53	—	—		121
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4		手法及び方針	—	—	—	—		—
5		買収及び売却	—	—	—	—		—
6		為替の変動	△11	△30	—	—		△42
7		その他	△13	—	—	—		△13
8a	2020年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額		204	384	—	—		589
8b	2020年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整		2.3	3.1	—	—		2.8
8c	2020年3月末におけるリスク・アセット		488	1,195	—	—		1,684

4.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

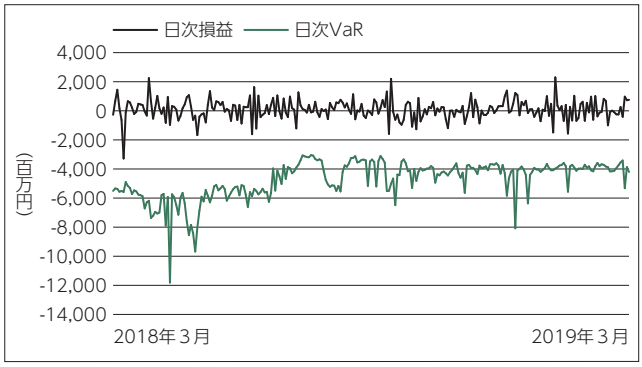
(単位：百万円)

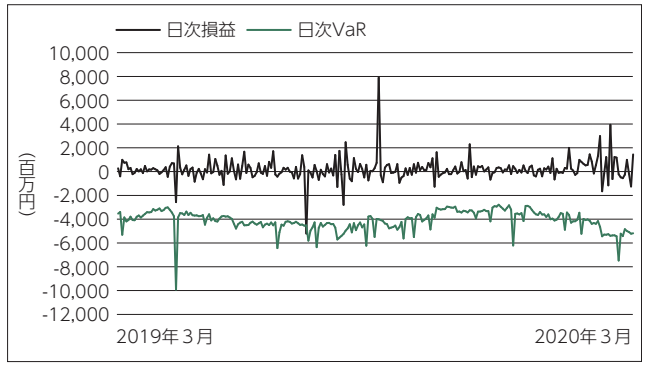
MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)			
		2019年3月期	2020年3月期
項番			
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	30,565	18,358
2	平均値	14,441	12,618
3	最小値	9,587	8,806
4	期末	12,930	16,397
	ストレス・バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	44,514	42,390
6	平均値	27,643	30,302
7	最小値	17,644	22,261
8	期末	28,908	30,736
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション（原則フルバリュエーション法）から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

5.内部モデル方式のバック・テスティングの結果(MR4)

2018年度および2019年度のトレーディングのバック・テスティングの状況は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は1回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。





■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、187ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利リスク計測時の主な前提については、188ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	982,050	724,747	△242,555	△252,302
2	下方パラレルシフト	0	1,172	414,974	405,058
3	スティープ化	284,902	343,900		
4	フラット化	164,009	18,257		
5	短期金利上昇	329,587	151,087		
6	短期金利低下	6,598	1,143		
7	最大値	982,050	724,747	414,974	405,058
		ホ		へ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	Tier1資本の額	8,842,271		9,300,814	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

2008年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

SMBC信用保証株式会社、SMBCオペレーションサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2019年3月末	2020年3月末		
（資産の部）				
現金預け金	55,747,048	59,991,835		
コールローン及び買入手形	2,665,744	1,246,739		
買現先勘定	5,082,709	8,243,182		
債券貸借取引支払保証金	1,440,159	957,271		
買入金銭債権	4,582,886	4,550,644		
特定取引資産	2,452,825	4,133,816		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	23,469,621	26,282,649		2-b,6-b
貸出金	79,792,401	84,280,613		6-c
外国為替	1,715,759	2,057,887		
リース債権及びリース投資資産	247,835	219,733		
その他資産	3,571,248	4,647,291		6-d
有形固定資産	1,409,802	1,341,895		
無形固定資産	375,389	320,622		2-a
退職給付に係る資産	324,672	226,273		3
繰延税金資産	23,399	26,147		4-a
支払承諾見返	8,121,131	7,898,071		
貸倒引当金	△332,343	△335,041		
資産の部合計	190,690,293	206,089,633		
（負債の部）				
預金	123,190,830	127,623,995		
譲渡性預金	11,335,486	10,330,435		
コールマネー及び売渡手形	572,778	2,920,539		
売現先勘定	8,743,386	10,691,772		
債券貸借取引受入担保金	680,051	829,729		
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	1,409,249		
特定取引負債	1,818,610	3,459,117		6-e
借用金	15,988,948	21,820,785		8
外国為替	1,196,960	1,492,634		
社債	2,955,282	1,942,291		
信託勘定借	1,352,773	1,811,355		
その他負債	2,929,172	5,032,050		6-f
賞与引当金	34,283	36,494		
役員賞与引当金	1,249	1,236		
退職給付に係る負債	4,457	4,114		
役員退職慰労引当金	669	617		
ポイント引当金	468	388		
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	4,687		
繰延税金負債	446,993	381,605		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111		4-c
支払承諾	8,121,131	7,898,071		
負債の部合計	181,703,543	197,721,284		
（純資産の部）				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,966,353	1,966,291		1-b
利益剰余金	3,743,614	3,622,140		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,270,960	7,149,425		
その他有価証券評価差額金	1,426,493	1,125,808		
繰延ヘッジ損益	△47,281	103,609		5
土地再評価差額金	36,531	36,870		
為替換算調整勘定	24,371	△48,969		
退職給付に係る調整累計額	△5,446	△88,577		
その他の包括利益累計額合計	1,434,667	1,128,741	(a)	
新株予約権	2,210	-		7-a
非支配株主持分	278,910	90,182		7-b
純資産の部合計	8,986,749	8,368,349		
負債及び純資産の部合計	190,690,293	206,089,633		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,966,353	1,966,291	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,743,614	3,622,140		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,270,960	7,149,425		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,270,960	7,149,425	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,527,346	3,527,284		1a
うち、利益剰余金の額	3,743,614	3,622,140		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	375,389	320,622		2-a
有価証券	23,469,621	26,282,649		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	14,211	10,074		
上記に係る税効果	108,261	95,298		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	26,214	10,074		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	255,125	225,324	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	324,672	226,273		3
上記に係る税効果	99,062	69,056		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	225,610	157,217		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	23,399	26,147		4-a
繰延税金負債	446,993	381,605		4-b
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	108,261	95,298		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	99,062	69,056		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,208	3,331	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	220	126	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	220	126		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△47,281	103,609		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△45,242	105,676	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	2,452,825	4,133,816	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	23,469,621	26,282,649		6-b
貸出金	79,792,401	84,280,613	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	3,571,248	4,647,291	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,818,610	3,459,117	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	2,929,172	5,032,050	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	3	—		
普通株式の額	3	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	289,593	199,699		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	289,593	199,699		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	642,662	669,736		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,516	25,525		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,643		55
普通株式に係る調整項目不算入額	567,146	561,567		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
新株予約権	2,210	—		7-a
非支配株主持分	278,910	90,182		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,181	5,182	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	23,795	13,554	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	5,921	3,471	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
借用金	15,988,948	21,820,785		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,003,250	961,777		46

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1)

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2019年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	55,747,048	55,747,048	55,747,048	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	2,665,744	2,665,744	2,665,744	—	—	—	—
買現先勘定	5,082,709	5,082,709	—	5,082,709	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,440,159	1,440,159	—	1,440,159	—	—	—
買入金銭債権	4,582,886	4,582,886	2,820,238	—	1,762,647	—	—
特定取引資産(注)1	2,452,825	2,452,825	—	2,027,276	—	2,452,825	4,398
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	23,469,621	23,469,621	22,905,546	—	524,347	—	39,727
貸出金	79,792,401	79,792,401	78,927,981	—	814,420	—	50,000
外国為替	1,715,759	1,715,759	1,715,759	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	247,835	247,835	247,835	—	—	—	—
その他資産	3,571,248	3,571,248	737,691	1,979,728	1,880	—	851,947
有形固定資産	1,409,802	1,409,802	1,409,802	—	—	—	—
無形固定資産	375,389	375,389	108,261	—	—	—	267,128
退職給付に係る資産	324,672	324,672	99,062	—	—	—	225,610
繰延税金資産	23,399	23,399	6,342	—	—	—	17,057
支払承諾見返	8,121,131	8,121,131	7,971,766	—	149,365	—	—
貸倒引当金	△332,343	△332,343	△332,343	—	—	—	—
資産合計	190,690,293	190,690,293	175,030,737	10,529,873	3,252,662	2,452,825	1,455,870
負債							
預金	123,190,830	123,190,830	3,245	—	—	—	123,187,585
譲渡性預金	11,335,486	11,335,486	—	—	—	—	11,335,486
コールマネー及び売渡手形	572,778	572,778	—	—	—	—	572,778
売現先勘定	8,743,386	8,743,386	—	5,014,088	—	—	3,729,298
債券貸借取引受入担保金	680,051	680,051	—	257,446	—	—	422,604
コマーシャル・ペーパー	2,291,813	2,291,813	—	—	—	—	2,291,813
特定取引負債	1,818,610	1,818,610	—	1,693,523	—	1,818,610	27,929
借用金	15,988,948	15,988,948	—	—	—	—	15,988,948
外国為替	1,196,960	1,196,960	—	—	—	—	1,196,960
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,955,282	2,955,282	—	—	—	—	2,955,282
信託勘定借	1,352,773	1,352,773	—	—	—	—	1,352,773
その他負債	2,929,172	2,929,172	—	1,675,833	1,172	—	1,252,167
賞与引当金	34,283	34,283	—	—	—	—	34,283
役員賞与引当金	1,249	1,249	—	—	—	—	1,249
退職給付に係る負債	4,457	4,457	—	—	—	—	4,457
役員退職慰労引当金	669	669	—	—	—	—	669
ポイント引当金	468	468	—	—	—	—	468
睡眠預金払戻損失引当金	7,936	7,936	—	—	—	—	7,936
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	446,993	446,993	—	—	—	—	446,993
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,259	—	—	—	—	30,259
支払承諾	8,121,131	8,121,131	—	—	—	—	8,121,131
負債合計	181,703,543	181,703,543	3,245	8,640,891	1,172	1,818,610	172,961,077

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2020年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク(項番ニ及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く)(注)2	マーケット・リスク(注)3	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	59,991,835	59,991,835	59,991,835	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,246,739	1,246,739	1,246,739	—	—	—	—
買現先勘定	8,243,182	8,243,182	—	8,243,182	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	957,271	957,271	—	957,271	—	—	—
買入金銭債権	4,550,644	4,550,644	2,407,934	—	2,142,709	—	—
特定取引資産(注)1	4,133,816	4,133,816	—	3,740,897	—	4,133,816	12,831
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	26,282,649	26,282,649	25,720,829	—	526,218	—	35,600
貸出金	84,280,613	84,280,613	83,352,426	—	845,543	—	82,643
外国為替	2,057,887	2,057,887	2,057,887	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	219,733	219,733	219,733	—	—	—	—
その他資産	4,647,291	4,647,291	767,724	2,947,504	2,005	—	930,057
有形固定資産	1,341,895	1,341,895	1,341,895	—	—	—	—
無形固定資産	320,622	320,622	95,298	—	—	—	225,324
退職給付に係る資産	226,273	226,273	69,056	—	—	—	157,217
繰延税金資産	26,147	26,147	2,256	—	—	—	23,891
支払承諾見返	7,898,071	7,898,071	7,712,064	—	186,007	—	—
貸倒引当金	△335,041	△335,041	△335,041	—	—	—	—
資産合計	206,089,633	206,089,633	184,650,640	15,888,855	3,702,484	4,133,816	1,467,565
負債							
預金	127,623,995	127,623,995	3,437	—	—	—	127,620,558
譲渡性預金	10,330,435	10,330,435	—	—	—	—	10,330,435
コールマネー及び売渡手形	2,920,539	2,920,539	—	—	—	—	2,920,539
売現先勘定	10,691,772	10,691,772	—	4,746,874	—	—	5,944,898
債券貸借取引受入担保金	829,729	829,729	—	257,719	—	—	572,009
コマーシャル・ペーパー	1,409,249	1,409,249	—	—	—	—	1,409,249
特定取引負債	3,459,117	3,459,117	—	3,277,129	—	3,459,117	91,014
借用金	21,820,785	21,820,785	—	—	—	—	21,820,785
外国為替	1,492,634	1,492,634	—	—	—	—	1,492,634
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,942,291	1,942,291	—	—	—	—	1,942,291
信託勘定借	1,811,355	1,811,355	—	—	—	—	1,811,355
その他負債	5,032,050	5,032,050	—	2,218,248	8,538	—	2,805,263
賞与引当金	36,494	36,494	—	—	—	—	36,494
役員賞与引当金	1,236	1,236	—	—	—	—	1,236
退職給付に係る負債	4,114	4,114	—	—	—	—	4,114
役員退職慰労引当金	617	617	—	—	—	—	617
ポイント引当金	388	388	—	—	—	—	388
睡眠預金払戻損失引当金	4,687	4,687	—	—	—	—	4,687
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	381,605	381,605	—	—	—	—	381,605
再評価に係る繰延税金負債	30,111	30,111	—	—	—	—	30,111
支払承諾	7,898,071	7,898,071	—	—	—	—	7,898,071
負債合計	197,721,284	197,721,284	3,437	10,499,972	8,538	3,459,117	187,118,363

(注)1.特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2.買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3.銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため　ヘ マーケット・リスクの欄には含めておりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	189,234,423	175,030,737	10,529,873	3,252,662	2,452,825
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	8,742,466	3,245	8,640,891	1,172	1,818,610
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	180,491,956	175,027,491	1,888,982	3,251,489	634,214
4	オフ・バランスシートの額	11,810,592	(注)1 8,277,714	3,054,368	478,509	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	429,821	(注)2 429,821	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	5,734,557	—	(注)3 5,413,892	10,443	—
7	レポ形式の取引による差異	103,920	—	103,920	—	—
8	その他の差異	676,789	671,590	3,695	1,503	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	199,247,638	184,406,619	10,464,859	3,741,945	634,214

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	204,622,068	184,650,640	15,888,855	3,702,484	4,133,816
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	10,602,921	3,437	10,499,972	8,538	3,459,117
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	194,019,146	184,647,203	5,388,883	3,693,945	674,699
4	オフ・バランスシートの額	12,809,344	(注)1 8,480,691	3,911,360	417,293	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	436,669	(注)2 436,669	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	9,626,481	—	(注)3 9,221,750	19,147	—
7	レポ形式の取引による差異	△182,487	—	△182,487	—	—
8	その他の差異	392,139	392,551	△412	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	217,101,294	193,957,116	18,339,093	4,130,385	674,699

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネッティング効果による減額を合計したものです。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2019年3月末	2020年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	172,497,155	182,339,952
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	190,690,293	206,089,633
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	18,193,137	23,749,681
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	534,678	421,474
3		オン・バランス資産の額 (イ)	171,962,477	181,918,477
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	2,329,551	6,246,855
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,413,858	3,661,146
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	499,696	744,315
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	97,391	151,482
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	83,014
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	6,145,714	10,583,849
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	6,522,869	9,200,454
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	562,301	401,975
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	7,085,171	9,602,429
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	55,580,884	55,713,902
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	35,362,496	35,281,098
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	20,218,388	20,432,803
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	9,300,814	8,842,271
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	205,411,750	222,537,560
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.52%	3.97%

前期の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

連結レバレッジ比率の低下は、その他有価証券評価差額金の減少やその他Tier1資本に含まれる資本調達手段の減少等に伴う資本の額の減少に加え、貸出金や現金預け金を中心としたオン・バランス資産の増加により、総エクスポージャーの額が増加したことによるもの。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行グループベースについて算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2019年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第3四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		64,495,445		63,857,207
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	50,794,060	3,989,544	51,569,057	4,043,605
3	うち、安定預金の額	15,605,762	470,103	15,941,139	480,193
4	うち、準安定預金の額	35,188,298	3,519,441	35,627,918	3,563,412
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,460,732	32,969,328	67,378,301	33,595,357
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	61,709,391	28,217,987	62,517,563	28,734,620
8	うち、負債性有価証券の額	4,751,341	4,751,341	4,860,738	4,860,738
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		192,472		209,707
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,248,308	7,676,828	24,385,085	7,838,434
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,519,563	1,519,563	1,471,642	1,471,642
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	254,594	254,594	428,946	428,946
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	22,474,151	5,902,672	22,484,498	5,937,846
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,216,805	5,514,918	7,847,102	5,888,911
15	偶発事象に係る資金流出額	67,347,605	1,334,815	65,118,323	1,249,957
16	資金流出合計額		51,677,905		52,825,972
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	2,458,964	71,434	3,202,109	123,786
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,620,401	1,839,301	3,251,582	2,369,650
19	その他資金流入額	2,122,165	970,240	2,119,675	1,048,771
20	資金流入合計額	7,201,531	2,880,975	8,573,366	3,542,207
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		64,495,445		63,857,207
22	純資金流出額		48,796,930		49,283,765
23	連結流動性カバレッジ比率		132.1%		129.5%
24	平均値計算用データ数		62件		58件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2019年度第3四半期	2019年度第4四半期
1	現金預け金	56,224,520	55,140,341
2	有価証券	8,270,925	8,716,866
3	うち、国債等	5,861,487	6,222,267
4	うち、地方債等	46,533	75,678
5	うち、その他債券	896,419	1,080,960
6	うち、株式	1,466,485	1,337,962
7	適格流動資産の合計額	64,495,445	63,857,207

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。
当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。
当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目　(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,382,096	6,166,883	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	うち利益剰余金の額	3,196,677	2,875,747	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	150,128	44,411	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,430,047	1,284,923	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額　(イ)	7,812,144	7,451,807	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目　(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	164,075	162,839	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	164,075	162,839	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△20,578	187,152	
12	適格引当金不足額	19,757	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	60,286	62,486	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	222,859	239,000	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額　(ロ)	446,401	651,480	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)−(ロ))　(ハ)	7,365,742	6,800,327	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号		項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目　(3)					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	173,000	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額　(ニ)	1,273,000	1,185,000	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,516	25,525	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額　(ホ)	25,516	25,525	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額((ニ)−(ホ))　(ヘ)	1,247,483	1,159,474	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ))　(ト)	8,613,226	7,959,801	
Tier2資本に係る基礎項目　(4)					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,003,250	961,777	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	488,222	358,595	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	4,472	
50a		うち一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b		うち適格引当金Tier2算入額	—	4,472	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額　(チ)	1,491,472	1,324,845	

(単位：百万円、%)

国際様式の該当番号	項目	イ 2019年3月末	ロ 2020年3月末	ハ 別紙様式第十三号(CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目　(5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,643	
57	Tier2資本に係る調整項目の額　(リ)	50,000	82,643	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)−(リ))　(ヌ)	1,441,472	1,242,202	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))　(ル)	10,054,699	9,202,003	
リスク・アセット　(6)				
60	リスク・アセットの額　(ヲ)	49,574,518	52,248,875	
自己資本比率　(7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	14.85%	13.01%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))	17.37%	15.23%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))	20.28%	17.61%	
調整項目に係る参考事項　(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	281,885	198,628	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	516,070	491,896	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項　(9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	3,671	2,727	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	4,472	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	248,544	258,012	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項　(10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	371,207	247,471	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	605,172	403,448	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2019年3月末	2020年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,965,961	4,179,910

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	信用リスク	35,870,047	34,232,760	3,035,954	2,897,120
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	34,656,287	33,020,697	2,938,853	2,800,155
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,213,760	1,212,062	97,100	96,965
4	カウンターパーティ信用リスク	3,469,201	2,536,826	282,527	206,744
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	836,198	587,207	70,909	49,795
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,323,788	1,645,484	185,903	131,638
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	105,523	100,015	8,441	8,001
	その他	203,690	204,117	17,272	17,309
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	722,410	844,840	61,260	71,642
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	1,740,955	2,085,768	139,276	166,861
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	449	632	38	53
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	337,560	297,517	28,625	25,229
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,122,238	1,112,245	89,779	88,979
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,013,713	960,799	81,097	76,863
14	うち、外部格付準拠方式適用分	108,524	151,446	8,681	12,115
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	1,401,101	1,234,863	112,088	98,789
17	うち、標準的方式適用分	1,507	2,831	120	226
18	うち、内部モデル方式適用分	1,399,594	1,232,032	111,967	98,562
19	オペレーショナル・リスク	2,323,176	2,060,777	185,854	164,862
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,323,176	2,060,777	185,854	164,862
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,229,740	1,290,164	104,282	109,405
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	1,752,812	1,703,411	140,225	136,272
25	合計(スケーリングファクター適用後)	52,248,875	49,574,518	4,179,910	3,965,961

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、187ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利計測時の主な前提については、188ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	836,776	632,186	△230,684	△243,138
2	下方パラレルシフト	0	1,172	403,103	395,894
3	スティープ化	286,686	346,004		
4	フラット化	125,842	10,881		
5	短期金利上昇	236,461	93,813		
6	短期金利低下	6,305	1,135		
7	最大値	836,776	632,186	403,103	395,894
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	Tier1資本の額	7,959,801		8,613,226	

(注)⊿NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ		ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表		別紙様式第一号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末		
(資産の部)						
現金預け金	54,205,583	57,971,293	54,205,583	57,971,293		
コールローン	2,134,392	645,967	2,134,392	645,967		
買現先勘定	3,364,070	5,963,377	3,364,070	5,963,377		
債券貸借取引支払保証金	1,222,284	943,940	1,222,284	943,940		
買入金銭債権	1,470,872	1,562,083	1,470,872	1,562,083		
特定取引資産	1,534,100	3,189,980	1,534,100	3,189,980		6-a
有価証券	24,336,638	27,058,633	24,328,778	27,058,633		6-b
貸出金	76,401,807	80,187,382	76,401,807	80,187,382		6-c
外国為替	1,627,105	1,896,157	1,627,105	1,896,157		
その他資産	2,895,757	4,178,263	2,895,757	4,178,263		6-d
有形固定資産	802,501	794,957	802,501	794,957		
無形固定資産	236,352	234,707	236,352	234,707		2
前払年金費用	321,031	344,481	321,031	344,481		3
支払承諾見返	9,078,706	9,399,524	9,078,706	9,399,524		
貸倒引当金	△275,185	△279,702	△275,185	△279,702		
投資損失引当金	△7,363	△127,256	△7,363	△127,256		
資産の部合計	179,348,654	193,963,791	179,340,794	193,963,791		
(負債の部)						
預金	116,091,103	119,973,324	116,084,925	119,973,324		
譲渡性預金	11,581,605	10,580,261	11,581,605	10,580,261		
コールマネー	796,761	3,068,726	796,761	3,068,726		
売現先勘定	7,364,577	8,728,522	7,364,577	8,728,522		
債券貸借取引受入担保金	418,912	571,095	418,912	571,095		
コマーシャル・ペーパー	1,634,811	642,447	1,634,811	642,447		
特定取引負債	1,348,931	2,959,613	1,348,931	2,959,613		6-e
借用金	15,567,626	21,561,177	15,392,856	21,561,177		7
外国為替	1,213,861	1,519,777	1,213,861	1,519,777		
社債	2,910,794	1,894,369	2,910,794	1,894,369		
信託勘定借	1,292,699	1,735,889	1,292,699	1,735,889		
その他負債	1,659,172	3,453,008	1,657,565	3,453,008		6-f
賞与引当金	13,285	13,794	13,285	13,794		
役員賞与引当金	937	939	937	939		
ポイント引当金	468	388	468	388		
睡眠預金払戻損失引当金	7,425	3,900	7,425	3,900		
繰延税金負債	374,529	330,699	374,529	330,699		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111	30,259	30,111		4-b
支払承諾	9,078,706	9,399,524	9,078,706	9,399,524		
負債の部合計	171,386,468	186,467,572	171,203,913	186,467,572		
(純資産の部)						
資本金	1,770,996	1,770,996	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,196,504	2,875,747	3,196,677	2,875,747		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,532,053	6,211,295	6,532,225	6,211,295		
その他有価証券評価差額金	1,427,008	1,073,795	1,427,008	1,073,795		
繰延ヘッジ損益	△22,444	185,163	△22,542	185,163		5
土地再評価差額金	25,568	25,964	25,568	25,964		
為替換算調整勘定	–	—	13	—		
評価・換算差額等合計	1,430,131	1,284,923	1,430,047	1,284,923	(a)	
非支配株主持分	–	—	174,606	—		
純資産の部合計	7,962,185	7,496,219	8,136,880	7,496,219		
負債及び純資産の部合計	179,348,654	193,963,791	179,340,794	193,963,791		

(付表)

1.株主資本

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,196,677	2,875,747		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,532,225	6,211,295		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,532,225	6,211,295	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,196,677	2,875,747		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
無形固定資産	236,352	234,707		2
上記に係る税効果	72,276	71,867		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産　うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産　うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	164,075	162,839	ソフトウエア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
前払年金費用	321,031	344,481		3
上記に係る税効果	98,171	105,480		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	222,859	239,000		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	374,529	330,699		4-a
再評価に係る繰延税金負債	30,259	30,111		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	72,276	71,867		
前払年金費用の税効果勘案分	98,171	105,480		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	—		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△22,542	185,163		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△20,578	187,152	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
特定取引資産	1,534,100	3,189,980	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	24,328,778	27,058,633		6-b
貸出金	76,401,807	80,187,382	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	2,895,757	4,178,263	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,348,931	2,959,613	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	1,657,565	3,453,008	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項		2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		16
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
	Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額		—	—		
	普通株式の額	—	—		17
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額		281,885	198,628		
	普通株式の額	—	—		18
	その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		54
	調整項目不算入額	281,885	198,628		72
その他金融機関等の資本調達手段の額		591,586	600,065		
	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
	その他Tier1資本調達手段の額	25,516	25,525		40
	Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	50,000	82,643		55
	普通株式に係る調整項目不算入額	516,070	491,896		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2019年3月末	2020年3月末	備考	参照番号
借用金	15,392,856	21,561,177		7

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2019年3月末	2020年3月末	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,100,000	1,185,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,003,250	961,777		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2019年3月末	2020年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	162,689,001	171,987,707
1a	1	貸借対照表における総資産の額	179,340,794	193,963,791
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	16,651,792	21,976,084
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	432,209	427,366
3		オン・バランス資産の額 (イ)	162,256,791	171,560,340
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,314,321	3,412,019
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,017,546	2,201,998
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	506,786	497,394
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	283,480	225,519
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	3,555,174	5,885,893
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	4,586,354	6,907,318
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	542,831	366,826
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,129,185	7,274,144
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	58,704,798	53,501,369
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	37,308,724	31,790,200
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	21,396,073	21,711,168
単体レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,613,226	7,959,801
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	192,337,226	206,431,546
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.47%	3.85%

前期の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

単体レバレッジ比率の低下は、その他有価証券評価差額金の減少や配当による利益剰余金の減少等に伴う資本の額の減少に加え、貸出金や現金預け金を中心としたオン・バランス資産の増加により、総エクスポージャーの額が増加したことによるもの。

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性カバレッジ比率告示」という)に定められた算式に則り、当行単体ベースについて算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行単体における2019年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性カバレッジ比率告示に定められております。当行単体のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行単体が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行単体の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行単体のLCRは、流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年度第3四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		59,539,021		58,994,905
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	48,169,397	3,757,840	48,883,010	3,806,306
3	うち、安定預金の額	15,138,728	454,162	15,465,940	463,978
4	うち、準安定預金の額	33,030,669	3,303,678	33,417,070	3,342,327
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	63,406,409	31,526,598	64,434,658	32,356,463
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	58,604,993	26,725,182	59,480,908	27,402,712
8	うち、負債性有価証券の額	4,801,416	4,801,416	4,953,750	4,953,750
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		189,089		202,346
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,810,875	6,439,096	21,927,960	6,634,858
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	434,093	434,093	426,396	426,396
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	254,594	254,594	428,946	428,946
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	21,122,188	5,750,409	21,072,618	5,779,516
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	6,331,550	3,380,980	6,795,280	3,659,963
15	偶発事象に係る資金流出額	67,127,219	1,248,136	67,014,239	1,222,015
16	資金流出合計額		46,541,739		47,881,950
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,411,727	65,714	1,710,217	124,083
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	3,607,724	2,933,080	4,101,004	3,330,475
19	その他資金流入額	1,607,791	782,797	1,535,830	829,475
20	資金流入合計額	6,627,242	3,781,591	7,347,051	4,284,033
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		59,539,021		58,994,905
22	純資金流出額		42,760,148		43,597,917
23	単体流動性カバレッジ比率		139.2%		135.3%
24	平均値計算用データ数		62件		58件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。
(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)
2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。
なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目		2019年度第3四半期	2019年度第4四半期
1	現金預け金	51,992,957	50,845,503
2	有価証券	7,546,063	8,149,402
3	うち、国債等	5,273,656	5,762,150
4	うち、地方債等	46,533	75,678
5	うち、その他債券	759,388	973,612
6	うち、株式	1,466,485	1,337,962
7	適格流動資産の合計額	59,539,021	58,994,905

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。
なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

用語説明

ABL
Asset Based Lendingの略。
売掛金／在庫等の動産を担保とする与信。

CCF
Credit Conversion Factorの略。
債務保証やデリバティブ取引等のオフバランス取引について、オンバランスに相当する額に換算するために必要な比率。

CVAリスク相当額
デリバティブ取引における、相手方の信用力の変化に伴うエクスポージャーの時価変動リスクに対する所要自己資本額。

EL
Expected Lossの略。
今後1年間に平均的に発生が見込まれる期待損失。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

裏付資産
証券化エクスポージャー等にかかる元利金の支払の源泉となる資産の総称。

オブジェクト・ファイナンス
船舶、航空機等の取得のための信用供与のうち、当該有形資産からの収益のみを返済原資とし、当該有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

オペレーショナル・リスク相当額
バーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

オリジネーター
証券化エクスポージャーを保有する際に、直接あるいは間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、又は第三者からエクスポージャーを取得する証券化目的導管体が発行するABCPへのバックアップラインもしくは証券化目的導管体へのABLを供与する場合(スポンサーという)が該当する。

カレント・エクスポージャー方式
派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の１つ。取引を時価評価することにより算出した再構築コストに、想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額(将来のエクスポージャー変動相当額)を加算して、与信相当額を算出する手法。

簡易手法
マーケット・ベース方式のうち、株式等エクスポージャーの額に、上場株式については300％、非上場株式については400％のリスク・ウェイトを乗じた額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15％)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)
Credit Default Swap。
信用リスクを移転するデリバティブ取引。

サービサーリスク
流動化取引において、売掛債権等の回収金が支払われないうちに調達企業が倒産し、当該回収金について権利主張できなくなるリスク。

再証券化取引
証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引をいう。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引にかかるエクスポージャーである証券化取引であって、当該証券化取引の前後で証券化取引にかかるリスク特性が実質的に変更されていないもの等を除く。

自己資本比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の自己資本比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為および法令文書。

純資金流出額
ストレス下における資金流出額から資金流入額を減じて得た額。

小規模連結子法人
連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい規模の連結子法人。

証券化取引
原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引等をいう。

信用リスク・アセット
資産額(貸出債権額等。含む、オフバランス取引の与信相当額)を信用リスクの度合いに応じて再評価した額。

信用リスク・アセットのみなし計算
ファンド向け投資等の信用リスク・アセット算出に用いる手法。ファンド等の裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットの総額を対象エクスポージャーの信用リスク・アセットとする方法や、裏付資産の構成をもとに定まるリスク・ウェイトを対象エクスポージャーに適用する方法などがある。

信用リスク削減手法
保証、担保、クレジットデリバティブの購入等により、信用リスクを削減する手法。

スロッティング・クライテリア
内部格付手法のリスク・アセット計測において、特定貸付債権に対し、金融庁の設定する5段階のリスク・ウェイトに格付をマッピングする方法。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

段階的適用
バーゼル規制において内部格付手法の適用を予定している一部のグループ会社が、連結ベースでの導入時期よりも後に当該手法へ移行を行うこと。

中央清算機関関連エクスポージャー
市場で成立した売買を集約して債務引受・ネッティング・決済指図などを行う中央清算機関(CCP:Central Counterparty)向けエクスポージャー。

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー
カードローン、クレジットカード等のように、債務の残高が個人の任意の判断で契約上定められた範囲を上限とし、変動しうるエクスポージャーであって、無担保で上限が一千万円以下のもの。

適格流動資産
ストレス下においても大きく減価することなしに換金できる資産であって、換金に係る障害がない資産。

特定貸付債権
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンスおよび事業用不動産向け貸付けを総称していう。

内部格付手法(IRB)
The Internal Ratings-Based Approach。
高度なリスク管理を行っている金融機関が内部で推計したPD等を用いてリスク・アセットを計算する手法。事業法人等向けエクスポージャーについてLGDおよびEADの自行推計値を用いて計算を行う先進的内部格付手法と、LGDおよびEADについて当局指定の値を用いて計算を行う基礎的内部格付手法がある。

内部モデル手法
マーケット・ベース方式のうち、バリュー・アット・リスク・モデルを用いて算出した、内部格付手法採用行が保有する株式にかかる損失額を8%で除して得た額をもって株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額とする手法。

内部モデル方式
各銀行が内部で定める方法で算出したVaRをマーケット・リスク相当額とする方法。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

標準的手法(SA)
The Standardised Approach。
与信相当額に、債務者の区分(事業法人、金融機関、国、リテール等)毎に当局指定のリスク・ウェイトを乗じて、リスク・アセットを算出する手法。

標準的方式
金融庁が定める計算式に従ってマーケット・リスク相当額を計測する方法。

フルバリュエーション法
損益シミュレーションを行う際の価格再評価方法の一つ。シナリオ毎にモデルを使用して時価を算出して時価変動額を見積もる方法。

プロジェクト・ファイナンス
発電プラント、交通インフラ等の特定の事業に対する信用供与のうち、当該事業からの収益のみを返済原資とし、当該事業の有形資産を担保とするものであって、かつ、当該有形資産および当該有形資産からの収益について相当程度の支配権を有しているもの。

マーケット・ベース方式
簡易手法、内部モデル手法のいずれかの手法により株式等エクスポージャーのリスク・アセットを算出する方式。

マーケット・リスク相当額
バーゼル規制上、市場関連リスクに賦課される所要資本額で、主にトレーディング勘定を対象に金利、株式、外国為替およびコモディティの4つのリスクカテゴリーについて算出。

リスク・ウェイト
信用リスクの大きさを示す指標。貸倒リスクの大きい資産ほど高いリスク・ウェイトとなる。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組みの中で使用。

流動性カバレッジ比率告示
バーゼル合意に基づき、金融庁が決定した本邦の金融機関の流動性カバレッジ比率に関する規制事項を一般に公式に知らせる行政行為及び法令文書。

ルートT倍法
VaRで推定する最大損益の期間を、統計的な前提を置いて、短期間又は長期間の最大損益に変換する方法の一つ。

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当社の取締役および執行役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、SMBC信用保証株式会社および欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当社および当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、当社および株式会社三井住友銀行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当社役員の多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社および当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

(1)報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、「取締役、執行役および執行役員の報酬等に関し、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」、「報酬体系を含む役員報酬制度および関連する規定」ならびに、「当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容」を決定しております。加えて、当社の主要な子会社の役員報酬制度、当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容を審議しています。報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、業務部門からは独立して、当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項を決定・審議しています。また、主要子会社では、当社の報酬委員会での審議内容を尊重すると共に、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内で決定しています。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社および株式会社三井住友銀行の従業員、ならびに当社の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当社および当社の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当社および当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月1日～2020年3月31日)
報酬委員会(当社)	6回
報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	2回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員（以下、「役員等」）の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針（以下、「本方針」）を定めております。

本方針は、SMBCグループの経営理念並びに中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

尚、当社の主な子会社の1社である三井住友銀行の役員等の報酬は、本方針を踏まえた上で決定しております。

＜基本コンセプト＞

当社の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方に基づき決定する。

Ⅰ.SMBCグループの経営理念並びにビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。

Ⅱ.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。

Ⅲ.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。

Ⅳ.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。

Ⅴ.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。

Ⅵ.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

Ⅶ.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

＜報酬体系＞

Ⅰ.当社の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
但し、社外取締役並びに監査委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」のみの構成とする。

Ⅱ.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を40％程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績及び各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0％から150％の範囲で支給を行う。

Ⅲ.株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、株式で支給する報酬の比率の目安を25％程度とし、役員等の株式保有を進める。

Ⅳ.尚、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。

Ⅴ.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定する。

Ⅵ.「賞与」はSMBCグループの単年度業績と、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定する。決定した金額の内、70％程度を現金にて支給し、30％程度を「株式報酬Ⅱ」として支給する。

Ⅶ.「株式報酬」は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、単年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。

b.「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画の達成状況や当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度の調査結果等を基に決定する。

c.「株式報酬Ⅱ」は、SMBCグループの単年度業績と個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定し、実質的に繰延報酬として機能させる。

d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定する。

Ⅷ.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、株式報酬について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

Ⅸ.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、海外現地採用の役員等並びに日本国外に在住・在勤する役員等については、＜ 基本コンセプト＞に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

＜報酬の決定プロセス＞

当社は、指名委員会等設置会社として、「報酬委員会」を設置し、役員等の報酬等に関し、以下の事項を決定する。

・本方針、上記「報酬体系」を含む役員報酬制度、及び本方針に関する規程
・当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容

また報酬委員会は、上記に加え、以下の事項を審議する。

・当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容
・当社の主な子会社の役員報酬制度 等

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社および当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、国内の従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、SMBCグループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

1.当社および株式会社三井住友銀行

当社の対象役員の報酬等の決定にあたっては、委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社三井住友銀行の対象役員の報酬等の決定は、株主総会で決議された範囲内で決定される仕組みになっております。

業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて変動する業績連動部分の比率を40%程度を目安とします。業績連動報酬は、「賞与」と「株式報酬」から構成されます。「賞与」は、当社および株式会社三井住友銀行の年度業績と、個人の短期・中長期的観点での職務遂行状況等に基づいて報酬額を決定します。「株式報酬」は、中期経営計画の業績目標の達成状況や、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度調査の結果等に基づいて報酬額を決定します。株式報酬制度では、譲渡制限付株式を活用し、実質的な報酬の繰延を実現いたします。

「株式報酬Ⅰ」は当社の中期経営計画の期間終了後、譲渡制限解除を行います。決定された報酬額が当初割当額に満たない場合は、当社が対象役員より株式を無償取得いたします。

「株式報酬Ⅱ」は支給翌年以降3年間にわたり、年間1/3ずつ解除いたします。

「株式報酬Ⅲ」は支給より30年後もしくは役員等退任時に解除いたします。

また、過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保することを目的として、重大な財務諸表の修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合に、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式を対象に、マルス(譲渡制限期間中の減額・没収)・クローバック(譲渡制限解除後の返還)を可能とする仕組みを導入しております。本制度は、対象役員等と締結する譲渡制限付株式割当契約に定め、報酬委員会の決議に基づき実施いたします。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、職務内容・業務実績を勘案して決定しておりますが、業績連動報酬については、過度な成果主義とならないよう、短期的な業務実績のみならず、定性的評価も含め、総合的に評価した上で決定しています。なお、各国の報酬規制・報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

2.その他の主要な連結子法人等

当社のその他の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、SMBCグループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合等がありますが、過度な成果主義とならない報酬体系としております。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当該事業年度に割り当てられた報酬等　(単位：人、百万円)

項番			イ 対象役員	ロ 対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	150
2		固定報酬の総額(3+5+7)	945	6,442
3		うち、現金報酬額	895	5,863
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	32	404
6		5のうち、繰延額	32	404
7		うち、その他報酬額	16	173
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	14	150
10		変動報酬の総額(11+13+15)	504	5,283
11		うち、現金報酬額	218	4,538
12		11のうち、繰延額	—	876
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	285	745
14		13のうち、繰延額	285	665
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	81
18		退職慰労金の総額	—	360
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	28
21		その他の報酬の総額	—	102
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,449	12,189

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	55	359	—	—	5	449

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

繰延報酬等

(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,364	930	—	—	63
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	1,527	388	—	—	628
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	2,868	2,256	—	—	286
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		5,760	3,576	—	—	978

報酬等に関する事項

三井住友銀行グループおよび株式会社三井住友銀行

■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当行の取締役および監査役であった者としています。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当行の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、SMBC信用保証株式会社および欧州三井住友銀行、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行および当行の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび当行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員の多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行および当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「357ページ　2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

報酬等に関する方針について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「358ページ　報酬等に関する方針について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(「359ページ　当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

1.株式会社三井住友銀行(連結)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	14	141
2		固定報酬の総額(3+5+7)	770	6,002
3		うち、現金報酬額	710	5,434
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	394
6		5のうち、繰延額	42	394
7		うち、その他報酬額	16	173
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	141
10		変動報酬の総額(11+13+15)	381	4,844
11		うち、現金報酬額	165	4,096
12		11のうち、繰延額	—	806
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	216	747
14		13のうち、繰延額	216	667
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	81
18		退職慰労金の総額	—	360
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	28
21		その他の報酬の総額	—	102
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,152	11,311

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	55	359	—	—	5	449

1.株式会社三井住友銀行(単体)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	14	141
2		固定報酬の総額(3+5+7)	770	6,002
3		うち、現金報酬額	710	5,434
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	42	394
6		5のうち、繰延額	42	394
7		うち、その他報酬額	16	173
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	141
10		変動報酬の総額(11+13+15)	381	4,844
11		うち、現金報酬額	165	4,096
12		11のうち、繰延額	—	806
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	216	747
14		13のうち、繰延額	216	667
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	81
18		退職慰労金の総額	—	360
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	28
21		その他の報酬の総額	—	102
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,152	11,311

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	55	359	—	—	5	449

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

株式会社三井住友銀行(連結)における繰延報酬等

繰延報酬等　(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,078	735	—	—	112
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	1,360	388	—	—	544
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	2,963	2,292	—	—	232
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		5,402	3,415	—	—	888

株式会社三井住友銀行(単体)における繰延報酬等

繰延報酬等　(単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,078	735	—	—	112
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	1,360	388	—	—	544
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	2,963	2,292	—	—	232
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額		5,402	3,415	—	—	888

開示項目一覧

銀行法施行規則第34条の26	三井住友フィナンシャルグループ
銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む)	31、33
2. 資本金及び発行済株式の総数	117
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	118
②各株主の持株数	118
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	118
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	32
5. 会計監査人の氏名又は名称	73
銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、31、33、34、38～43
7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	40～43
②主たる営業所又は事務所の所在地	40～43
③資本金又は出資金	40～43
④事業の内容	40～43
⑤設立年月日	40～43
⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
⑦銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
8. 直近の事業年度における事業の概況	本編102～105
9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	72
②経常利益又は経常損失	72
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	72
④包括利益	72
⑤純資産額	72
⑥総資産額	72
⑦連結自己資本比率	72
銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	73～75、77～78
11. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	115
②延滞債権に該当する貸出金	115
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	115
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	115
12. 自己資本の充実の状況	133～204
13. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(12.に掲げる事項を除く)	205～206
14. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	104
15. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	73
16. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	133
報酬等に関する事項	357～360

銀行法施行規則第19条の2(単体)	三井住友銀行
銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 経営の組織(当該銀行が他の銀行又は銀行持株会社の子会社でない場合にあっては、当該銀行の子会社等(法第21条第一項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)の経営管理に係る体制を含む)	38～39
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	275
②各株主の持株数	275
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	275
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	35～37
4. 会計監査人の氏名又は名称	237
5. 営業所の名称及び所在地	44～69
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	54～55
②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	54～55
銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)	資料編冒頭
銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
7. 直近の事業年度における事業の概況	本編102～105
8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	207
②経常利益又は経常損失	207
③当期純利益又は当期純損失	207
④資本金及び発行済株式の総数	207
⑤純資産額	207
⑥総資産額	207
⑦預金残高	207
⑧貸出金残高	207
⑨有価証券残高	207
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	207
⑪配当性向	207
⑫従業員数	207
9. 直近の2事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	260
10. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	260
②役務取引等収支	260
③特定取引収支	260
④その他業務収支	260
11. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	260～261
②利息	260～261
③利回り	260～261
④資金利ざや	274
12. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	262
13. 直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	274
14. 直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	274
15. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	264
16. 直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	265
17. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	266
18. 直近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	267
19. 直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	266、277
20. 直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	266

21.	直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	267
22.	直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	268
23.	直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	269
24.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	274
25.	直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	273
26.	直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	272
27.	直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	274
銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項		
28.	リスク管理の体制	本編88～91、7～21
29.	法令遵守の体制	本編92～93
30.	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	25～26
31.	法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	22
銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項		
32.	貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	237～243
33.	貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
	①破綻先債権に該当する貸出金	269
	②延滞債権に該当する貸出金	269
	③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	269
	④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	269
34.	自己資本の充実の状況	342～352
35.	経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(34.に掲げる事項を除く)	353～354
36.	有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	248～249
37.	金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	250
38.	第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	251～254
39.	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	268
40.	貸出金償却の額	269
41.	銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	237
42.	単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	342
報酬等に関する事項		361～364
信託業務に関する事項		
43.	信託業務の内容	資料編冒頭
44.	直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託報酬	207
	②信託勘定貸出金残高	207
	③信託勘定有価証券残高	207
	④信託財産額	207
45.	直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
	①信託財産残高表(注記事項を含む)	278
	②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	278
	③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	278
	④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	278
	⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	279
	⑥金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	279
	⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	279
	⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	280
	⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	280
	⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	280
	⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	280
	⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	281
	⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	281

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	270～271
2. 危険債権	270～271
3. 要管理債権	270～271
4. 正常債権	270～271

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、34
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	40～43
②主たる営業所又は事務所の所在地	40～43
③資本金又は出資金	40～43
④事業の内容	40～43
⑤設立年月日	40～43
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
3. 直近の事業年度における事業の概況	本編45～61、2
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	207
②経常利益又は経常損失	207
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	207
④包括利益	207
⑤純資産額	207
⑥総資産額	207
⑦連結自己資本比率	207
銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	208～210、212～213
6. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
①破綻先債権に該当する貸出金	269
②延滞債権に該当する貸出金	269
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	269
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	269
7. 自己資本の充実の状況	283～339
8. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(7.に掲げる事項を除く)	340～341
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	236
10. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	208
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	283
報酬等に関する事項	361～364

信託業法施行規則第43条第3項

	三井住友銀行
法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	2
2. 沿革及び経営の組織	2、38～39
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	35～37
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	282

5. 営んでいる業務の種類	資料編冒頭
法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
6. 直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	282
7. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	282
②信託財産額	282
③信託財産の概要	282
8. 直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表	282
②信託財産の種類ごとの件数、元本額	282
9. 信託財産の分別管理の状況	282
10. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	本編102～105
法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	237～243
12. 11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	237
法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項	本編64～71
子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	208～210、212～213
14. 13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	208
法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項	
15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	73～75、77～78
16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	73
法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	22

平成26年金融庁告示第7号第7条2項

三井住友フィナンシャルグループ

(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	133～136

平成26年金融庁告示第7号第7条3項

三井住友フィナンシャルグループ

(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	133
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	133
3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	133
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	133
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	133
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編88～91
持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	本編88～91、7～20

信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項

1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	9～14、142～145、158
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	138
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	158
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	145
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	142
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	142～144
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	145
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	10～11
④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	158
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	158
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—

信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	161

カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	162

証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項

1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	173
2. 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで(持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	173
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	173
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	174
5. 証券化取引に関する会計方針	174

6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	174
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	14～17
2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	15～16、185
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	17～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む)	188
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	17～19
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む)	188
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	184
金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	187
2. 金利リスクの算定手法の概要	187
連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	189～193
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	194～196

平成26年金融庁告示第7号第7条4項	三井住友フィナンシャルグループ
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	133
信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	140
②業種別	140
③残存期間別	140
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	141
②業種別	141
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	141
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	141
リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額	
1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	157

2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	157
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	157
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	157
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	157

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項

三井住友フィナンシャルグループ

(レバレッジ比率に関する開示事項)

持株レバレッジ比率に関する開示事項

1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	200
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る)	200

平成26年金融庁告示第7号第7条6項

三井住友フィナンシャルグループ

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	201
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	202～203
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	204

平成26年金融庁告示第7号第2条2項

三井住友銀行

(資本の構成に関する開示事項)

自己資本の構成に関する開示事項	342～345

平成26年金融庁告示第7号第2条3項

三井住友銀行

(定性的な開示事項)

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	187、347
2. 金利リスクの算定手法の概要	187、347
貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	348～351
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	—

平成26年金融庁告示第7号第2条5項

三井住友銀行

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第2条6項

三井住友銀行

(レバレッジ比率に関する開示事項)

単体レバレッジ比率に関する開示事項

1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	352
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	352

平成26年金融庁告示第7号第4条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	283～286

平成26年金融庁告示第7号第4条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この号において「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	283
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	283
3. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	283
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	283
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	283
自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編88～91
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	本編88～91、7～20
信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	9～14、142～145、158、292、305
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	138、288
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	158、305
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	292
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	142、292
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	142～144
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	145
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	10～11
④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一　使用する内部格付手法の種類	305
二　内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	305
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一　使用する内部格付手法の種類	—
二　内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三　内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一　使用する内部格付手法の種類	—
二　内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三　当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四　前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一　使用する内部格付手法の種類	—
二　内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三　当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—

四　前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五　内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
信用リスク削減手法(派生商品取引、レポ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	161、308
カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	162、309
証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	173、319
2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	319
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	173、319
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	174、319
5. 証券化取引に関する会計方針	174、319
6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	174、319
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—
マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	14～17
2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	16、329
オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	17～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む)	331
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	17～19
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む)	331
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	184、328
金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	187、331
2. 金利リスクの算定手法の概要	187、331
連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	332～335
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	336～338

平成26年金融庁告示第7号第4条4項

	三井住友銀行
(定量的な開示事項)	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	283
信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	289

②業種別	289
③残存期間別	289
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	290
②業種別	290
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	291
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	291

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	304
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	304
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	304
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	304
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	304

(定量的な開示事項)

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第4条5項

三井住友銀行

(レバレッジ比率に関する開示事項)

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	339
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	339

平成26年金融庁告示第7号第4条6項

三井住友銀行

(TLACに関する開示事項)

1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第7条

三井住友フィナンシャルグループ

(銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	205
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	205
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	205
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	205

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	206

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16～17

平成27年金融庁告示第7号第2条

三井住友銀行

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	353
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	353
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	353
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	353
単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	354

単体流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16～17

平成27年金融庁告示第7号第4条

三井住友銀行

(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	340
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	340
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	340
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	340
連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	341

連結流動性リスク管理に係る開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16～17

SMBC